平成25年４月第２回人吉市議会臨時会会議録

平成25年４月23日　火曜日

１．議事日程

平成25年４月23日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第52号　専決処分の承認を求めることについて（平成24年度人吉市一般会計補正予算（第８号））

日程第４　議第53号　専決処分の承認を求めることについて（人吉市税条例の一部を改正する条例）

日程第５　議第54号　専決処分の承認を求めることについて（人吉市都市計画税条例の一部を改正する条例）

日程第６　議第55号　専決処分の承認を求めることについて（人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

日程第７　議第56号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第２号）

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑	保　君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口	隆　君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君

13番	村上恵一	君
14番	田中　哲	君
15番	仲村勝治	君
16番	三倉美千子	君
17番	森口勝之	君
18番	永山芳宏	君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝	君
副市長	髙橋　隆	君
監査委員	篠﨑國博	君
教育長	堀　秀行	君
総務部長	坂崎博憲	君
市民部長	山本政義	君
健康福祉部長	松岡誠也	君
経済部長	松田知良	君
建設部長	中村明公	君
総務部次長	中村則明	君
総務部次長	迫田浩二	君
市民部次長	加賀邦保	君
健康福祉部次長	中川一水	君
経済部次長	大渕　修	君
建設部次長	木村秀敏	君
企画財政課長	告吉眞二郎	君
自治振興課長	小澤洋之	君
会計管理者	椎葉幹夫	君
水道局長	田中幸輔	君
上水道課長	那須義徳	君
教育部長	井上祐太	君
教育部次長	東　俊宏	君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘	君

５．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第２回人吉市議会臨時会を開会いたします。

会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　議事に入ります前に、４月１日付で異動がありました部課長からそれぞれあいさつの申し出があっておりますので、これを許可いたします。

○教育部長（井上祐太君）（登壇）　４月１日の人事異動で、教育部長を拝命いたしました井上祐太でございます。よろしくお願いいたします。

○人吉球磨広域行政組合事務局長（福山誠二君）（登壇）　おはようございます。４月１日付で人吉球磨広域行政組合事務局長を拝命いたしました福山誠二でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務部次長（中村則明君）（登壇）　おはようございます。このたびの異動で、選挙管理委員会事務局長の兼務を解かれました中村則明です。引き続き総務部次長兼総務課長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務部次長（迫田浩二君）（登壇）　おはようございます。４月１日の人事異動におきまして、市庁舎建設、防災安全を担当することになりました総務部次長の迫田です。よろしくお願いいたします。

○市民部次長（加賀邦保君）（登壇）　おはようございます。４月１日の人事異動によりまして、市民部次長兼市民課長兼消費生活センター所長を拝命することになりました加賀邦保です。よろしくお願いします。

○健康福祉部次長（中川一水君）（登壇）　おはようございます。健康福祉部次長兼福祉事務所長を拝命いたしました中川一水でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○建設部次長（木村秀敏君）（登壇）　おはようございます。建設部次長兼都市計画課長を拝命いたしました木村秀敏でございます。よろしくお願いいたします。

○会計管理者（椎葉幹夫君）（登壇）　おはようございます。さきの人事異動で、会計管理者を命ぜられました椎葉幹夫でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議会事務局長（赤池謙介君）（登壇）　おはようございます。このたびの異動によりまして、次長級になりました議会事務局長の赤池謙介でございます。どうぞ今後とも御指導のほどよろしくお願いいたします。

○教育部次長（東　俊宏君）（登壇）　おはようございます。このたびの異動で、教育部次長兼社会教育課長並びに勤労青少年ホーム館長を命ぜられました東俊宏でございます。どうか

よろしくお願いいたします。

○建設部管理課長（山田　巧君）（登壇）　おはようございます。建設部参事兼管理課長を命ぜられました山田巧です。よろしくお願いします。

○教育部歴史遺産課長（鶴嶋俊彦君）（登壇）　おはようございます。このたびの異動で、教育部参事兼歴史遺産課長兼人吉城歴史館館長を命ぜられました鶴嶋俊彦でございます。よろしくお願いします。

○教育部学校教育課長（橋本辰治君）（登壇）　おはようございます。教育委員会指導主事兼教育部教育審議員兼学校教育課長を命ぜられました橋本辰治と言います。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務部企画財政課長（告吉眞二郎君）（登壇）　おはようございます。このたびの人事異動によりまして、総務部企画財政課長を命ぜられました告吉眞二郎と申します。よろしくお願いいたします。

○総務部自治振興課長（小澤洋之君）（登壇）　おはようございます。総務部自治振興課長、男女共同参画推進室長兼選挙管理委員会事務局長の小澤洋之でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務部企画審議員（北島清宏君）（登壇）　おはようございます。総務部企画審議員兼肥薩線世界遺産推進室長を命ぜられました北島清宏でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○総務部防災安全課長（久本禎二君）（登壇）　おはようございます。総務部防災安全課長の久本禎二でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○市民部環境課長（椎屋　彰君）（登壇）　おはようございます。市民部環境課長を拝命いたしました椎屋彰と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○市民部納税課長（廣田　稔君）（登壇）　おはようございます。市民部納税課長を命ぜられました廣田稔でございます。どうかよろしくお願いいたします。

○建設部道路河川課長（愛甲泰士君）（登壇）　おはようございます。道路河川課長を命ぜられました愛甲です。よろしくお願いいたします。

○監査委員事務局長（大平　正君）（登壇）　おはようございます。公平委員会書記の兼務を命ぜられました監査委員事務局長大平正でございます。どうぞよろしくお願いします。

○教育部市民文化課長（今村　修君）（登壇）　おはようございます。教育部市民文化課長兼カルチャーパレス館長を拝命いたしました今村修でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　日程第１、会期の決定を議題といたします。

本件については、本日午前９時30分から議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成25年４月第２回人吉市議会臨時会に当たりまして、本日午前９時30分から議会運営委員会を開き、会期日程等について協議をいたしておりますので御報告申し上げます。

会期は本日１日限りとし、審議の方法につきましては、委員会付託を省略し、本会議において採決することにいたしておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に７番、松岡隼人議員、８番、井上光浩議員を指名いたします。

日程第３　議第52号から日程第７　議第56号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、議第52号から日程第７、議第56号までの５件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。本日は、第２回人吉市議会臨時会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、大変お忙しい中御出席を賜り、まことにありがとうございます。

早速でございますが、御提案いたします議案につきまして御説明を申し上げます。

議第52号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第８号）は、３月28日に専決処分いたしました補正予算につきまして議会の承認を求めるものでございまして、地方譲与税及び特別交付税などの決定によるもののほか、補助事業や地方債の確定に伴う変更などを専決いたしたものでございます。

歳入歳出にそれぞれ6,177万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を156億5,286万8,000

円とするものでございます。繰越明許費の補正は、追加として道路橋梁災害復旧事業を計上いたしております。また、地域起点型アジア市場研究プロジェクト事業ほか４件は、繰越額の確定により変更を行っております。地方債の補正は、事業費の確定などに伴い３件の変更を行っております。

歳入の主なものは、地方譲与税から交通安全対策特別交付金までは３月交付分の決定などによるものでございます。国・県支出金は、平成24年度交付額の決定によるものでございます。

歳出の主なものは、衛生費が浄化槽設置整備事業補助金などの確定によるものでございます。農林水産業費が、人吉市農業活性化対策事業補助金などの確定によるものでございます。消防費が、防火水槽築造工事など事業費の確定によるものでございます。予備費を7,863万8,000円増額いたしております。

議第53号から議第55までの３件につきましては、３月30日に専決処分をいたしました人吉市税条例の一部を改正する条例、人吉市都市計画税条例の一部を改正する条例及び人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例につきまして、議会の承認を求めるものでございます。これは、地方税法の一部を改正する法律が平成25年３月30日に公布、同年４月１日から一部施行されたことに伴いまして、当該関係条例の一部改正を行ったものでございます。改正の主な内容としましては、個人住民税における住宅ローン控除を延長、拡充し、また延滞金等の利率の見直しと、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直しを行うものでございます。国民健康保険税につきましては、特定世帯に係る軽減判定所得の算定の特例の恒久化及び平等割額の減額措置の延長を行うものでございます。固定資産税につきましては、課税標準の特例措置の見直しと、期間の延長を行うものなどでございます。なお、都市計画税につきましては、地方税法に追随する改正を行ったものでございます。

議第56号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第２号）は、平成25年１月に閣議決定された日本経済再生に向けた緊急経済対策に基づき、同年２月に成立した国の補正予算において創設された地域の元気臨時交付金に伴う補正でございます。

歳入では、国庫支出金といたしまして、地域の元気臨時交付金を追加いたしております。また、市債といたしまして、地域の元気臨時交付金の追加に伴い補正を行っております。

歳出では、ただいま申し上げました国の補正予算において創設されました地域の元気臨時交付金による事業費の追加補正をいたしております。

今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ２億8,193万円を追加し、歳入歳出予算の総額を144億1,712万4,000円とするものでございます。

詳細につきましては、所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆さん、おはようございます。それでは、議第52

号並びに議第56号の２件につきまして補足説明をさせていただきます。

まず、議第52号平成24年度人吉市一般会計補正予算（第８号）についての補足説明でございます。

それでは、お手元の専第２号と記載されました予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により御説明をいたします。第２条の繰越明許費の補正につきましては、第２表繰越明許費補正により、第３条の地方債の補正につきましては、第３表地方債補正により、それぞれ御説明をさせていただきたいと存じます。

４ページをお願いいたします。第２表繰越明許費補正の追加でございます。11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧事業390万3,000円は、平成24年６月20日から26日にかけての梅雨前線豪雨により発生いたしました戸越草津線及び鹿目川支川の災害復旧工事でございまして、当該災害箇所におきまして人吉市森林組合並びに個人所有の森林の木材搬出に伴う大型車両の通行がございましたことから、調整に時間を要し工事期間が延びましたことにより、追加をいたすものでございます。次に、変更でございます。２款総務費、１項総務管理費、地域起点型アジア市場研究プロジェクト事業は、年度内における支払い金額が確定しましたことによる変更でございます。８款土木費、２項道路橋梁費、社会資本整備総合交付金事業下林北願成寺線から、４項都市計画費、社会資本整備総合交付金事業下林願成寺線までの４件につきましては、事業費及び年度内に支払います前払い金の確定による変更でございます。

５ページをお願いいたします。第３表の地方債補正の変更でございますが、公営住宅建設事業債から現年発生補助災害復旧事業債までの３件につきましては、事業費及び歳入財源の確定に伴う変更でございます。

続きまして、歳入について御説明をさせていただきたいと存じます。８ページをお願いいたします。２款地方譲与税、１項、１目、１節地方揮発油譲与税７万9,000円の減額から、10ページの11款、１項、１目、１節交通安全対策特別交付金116万3,000円の増額までは、交付額が確定したことによる補正でございます。14款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費国庫負担金、１節社会福祉費負担金25万円の減額及び２節児童福祉費負担金2,190万3,000円の減額は、特別障害者手当等給付事業及び児童手当支給事業に対する負担金の交付決定に伴う補正でございます。

11ページをお願いいたします。２項国庫補助金、１目民生費国庫補助金、２節児童福祉費補助金458万5,000円の減額は、母子自立支援対策事業に対する補助金の交付決定に伴う補正でございます。２目衛生費国庫補助金、１節保健衛生費補助金110万7,000円の増額は、浄化槽設置整備事業に対する補助金の交付決定に伴う補正でございます。４目土木費国庫補助金、３節住宅費補助金488万4,000円の増額は、公営住宅ストック総合改善事業に対する補助金の

交付決定に伴う補正でございます。15款県支出金、２項県補助金、２目民生費県補助金、２節児童福祉費補助金458万5,000円の増額は、母子自立支援対策事業に対する国庫補助金が減額交付となりましたことに伴い、減額分について県からの交付に振りかえられたことに伴う補正でございます。３目衛生費県補助金、１節保健衛生費補助金18万1,000円の減額は、国庫補助金と同じく交付決定に伴う補正でございます。

12ページをお願いいたします。18款繰入金、２項基金繰入金、７目、１節住民生活に光をそそぐ基金繰入金1,000円の増額は、基金利息の確定に伴い繰入金の補正を行うものでございます。なお、住民生活に光をそそぐ基金につきましては、繰り入れを行いました後、25年３月末をもって廃止をいたしております。21款市債につきましては、第３表で御説明をさせていただきましたので省略をさせていただきたいと存じます。

次に、歳出でございます。13ページをお願いいたします。３款民生費、２項児童福祉費、１目児童福祉総務費12万円の増額は、平成23年度子育て支援交付金の精算に伴う補正でございます。

14ページをお願いいたします。４款衛生費、２項清掃費、１目清掃総務費229万6,000円の減額は、人吉球磨広域行政組合（し尿ごみ処理施設及び葬斎場）負担金及び浄化槽設置整備事業費の確定に伴う補正でございます。６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費242万2,000円の減額から、２項林業費、２目林業振興費119万2,000円の減額までは、人吉市農業活性化対策事業補助金ほか２件の補助金確定に伴う補正でございます。

15ページをお願いいたします。８款土木費、２項道路橋梁費、３目道路新設改良費30万円の増額は、国道219号蟹作町における側溝整備事業に伴う県営事業負担金の追加による補正でございます。９款、１項消防費、３目消防施設費1,138万3,000円の減額は、防火水槽築造工事などの事業費の確定に伴う補正でございます。

16ページをお願いいたします。14款予備費に7,863万8,000円の増額をいたしております。

以上で、議第52号についての補足説明を終わらせていただきます。

続きまして、議第56号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第２号）について補足説明をさせていただきます。今回の補正予算は、本年２月26日に成立をいたしました国の平成24年度第１次補正予算に対応した予算措置でございまして、国の補正予算に計上されました地域の元気臨時交付金を主な財源とした補正予算でございます。また、地域の元気臨時交付金につきましては、平成25年度予算として予算計上可能な交付金でございます。なお、年度初めのこの時期に補正予算をお願いする理由でございますが、国の平成25年度予算が、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして15カ月予算として編成される方針でございましたが、現在国の当初予算が暫定予算でございまして本予算が成立していない現状でございますので、地方に地域の元気臨時交付金を活用した切れ目のない経済対策を実施するよう要請されているところでございます。したがいまして、本市におきましては、今回

主に地域の元気臨時交付金を活用した補正予算案をお願いしたところでございます。

それでは恐れ入りますけど、お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により、第２条の地方債の補正の追加、変更につきましては、第２表地方債補正により、それぞれ御説明をさせていただきます。

４ページをお願いいたします。第２表の地方債補正の追加につきましては、老人福祉センター改修事業債のほか１件でございます。老人福祉センター改修事業債は、老人福祉センターの改修工事などに対する起債でございまして、充当率75％の1,720万円を計上いたしております。カルチャーパレス改修事業債は、カルチャーパレスの改修工事などに対する起債でございまして、充当率75％の3,290万円を計上させていただいております。次に、地方債補正の変更でございますが、公営住宅建設事業債は、市営住宅西瀬団地の合併処理浄化槽の工事等の追加に伴い、限度額を変更するものでございます。

７ページをお願いいたします。歳入でございますが、14款国庫支出金、２項国庫補助金、１目総務費国庫補助金、地域の元気臨時交付金１億9,460万円の増額は、本年３月議会でお認めいただいた平成24年度一般会計補正予算（第７号）に計上いたしました補助事業のうち、現在国から示された地方負担額として明確になっております小学校３校のプール改築事業費の地方負担額２億4,333万4,000円の約８割の額でございます。なお、地方負担額が明確になっていない事業の地域の元気臨時交付金につきましては、今後地方負担額が明確になりましてから補正予算に計上を予定しているところでございます。18款繰入金、２項基金繰入金、２目地域づくり推進事業基金繰入金「78万円」の増額は、史跡人吉城跡内にございますトイレの改築事業の財源として基金から繰り入れるものでございます。19款、１項、１目繰越金2,000万円は、前年度繰越金の増額補正でございます。

８ページをお願いいたします。21款市債は、第２表地方債補正で御説明いたしましたので説明を省略させていただきます。

次に、歳出でございますが、９ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費1,200万円の増額は、人吉駅前広場駐車場の市有地の一画に建設を予定しております鉄道ミュージアムの基本実施設計委託料でございます。３款民生費、１項社会福祉費、６目老人福祉センター費6,505万2,000円の増額は、老人福祉センターの耐震診断結果に基づき劣化した基礎や外壁の改修、その他屋上防水、太陽光発電システム設置などの設計委託料や工事費でございます。６款農林水産業費、１項農業費、５目農地費508万円の増額は、農道の安全施設設置工事及び水路の改修工事でございます。

10ページをお願いいたします。８款土木費、３項住宅費、１目住宅管理費4,708万4,000円の増額は、老朽化により処理能力が低下しております市営住宅西瀬団地の合併処理浄化槽を改修するための設計委託料や工事費でございます。10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費100万円の増額は、矢岳小学校内に敷設してございます暗渠式排水溝の排水能力が低下

しておりますことから、改修するための測量設計委託料でございます。５項社会教育費、５目文化財保護費173万円の増額は、老朽化しております史跡人吉城跡内のトイレを解体し、別の場所へ改築するための設計委託料でございます。６目カルチャーパレス費１億4,898万6,000円の増額は、カルチャーパレスの第１期改修事業といたしまして、非常用発電設備改修のための設計委託料や舞台調光設備改修工事費などでございます。

11ページをお願いいたします。６項保健体育費、２目体育施設費147万円の増額は、梢山工業団地内の多目的グラウンドの芝の張りかえなど、改修のための測量設計委託料でございます。14款、１項、１目予備費を47万2,000円減額をいたしております。

以上で、議第56号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第２号）について補足説明を終わります。よろしく御審議いただきますようお願いを申し上げます。

失礼いたしました。説明に誤りがございました。「18款繰入金、２項基金繰入金、２目地域づくり推進事業費基金繰入金73万円」と説明をするところでございましたけど、これを「78万円」と読み間違えておりました。御訂正をお願いします。申しわけございません。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいま説明がありました議第52号から議第56号までの５件について、質疑はありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　おはようございます。議第52号専決処分書のほうで若干質問しておきたいと思います。歳出においてかなりの金額の減額等の専決処分をされてますけども、３月議会が終わった後での専決を処分されてる状況があります。そこで、14ページ、４款衛生費、２項清掃費の１目清掃総務費、浄化槽設置整備事業補助金については230万4,000円の減額があります。200万を超える減額がなされているということでありますが、具体的な実績等がどうだったのか、これについて説明を求めておきたいと思います。

さらには、６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費における人吉市クリせん定作業支援補助金、これも150万2,000円の減額であります。クリせん定作業支援につきましては、平成24年度、クリのブランド化を目指しての取り組みをされたと思っております。その中でなぜこれだけ150万ほどの減額が生じたのか、この理由を聞いておきたいと思います。

それから、15ページの９款消防費、１項消防費、３目の消防施設費でありますが、防火水槽築造工事については1,000万円を超える減額がなされております。具体的な実績、それからこれだけの減額が生じた理由についてはどういったことなのか説明を求めておきたいと思います。

それから、議第56号におきまして、歳出の９ページです。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費の鉄道ミュージアム設計委託料についてでありますが、それぞれの委員会の協議会の中でも説明がなされていると思ってますが、この鉄道ミュージアム設計委託料につ

きましてはＪＲとの協議がどうなっているのか、また必要性があるのか、その辺の具体的な説明を求めたいと思いますし、今後設計委託を計上されて建設工事が計上されると思っております。ですので、建設に至るまでのどういった具体的な経過で取り組みをされるのか、その具体的な工程等についてまず説明を求めておきたいと思います。

以上です。

○水道局長（田中幸輔君）　おはようございます。４款の清掃費につきまして説明いたします。浄化槽の実績ということと、それから当初の予定ということでお答えいたします。

まず当初は５人槽を15基、７人槽も15基、それから10人槽１基ということと、それから単独浄化槽の撤去費等の２基、あるいは補助制度拡充による増加分ということで、補助の対象にならないところを５人槽を10基ほど予定しております。それから上乗せ補助分ということで、普及促進のための補助拡充ということで単独浄化槽、くみ取りからの改造ということでの部分と、それから人吉市内の業者に委託した分ということで、それぞれ５万円でございますけどもそれを20基ほど予定しておりました。総額で1,723万8,000円ほどを予定しておりましたけども、実績ということでございますと、５人槽が25基、当初15基でしたけど25基。それから７人槽が11基でございます。ただ、10人槽は予定しておりましたけどもゼロでございました。それから単独浄化槽の撤去費が２基ございました。それと単独浄化槽、くみ取りからの改造、あるいは人吉市内業者による施工の場合、これは上乗せ補助でございますけれども、その部分が単独浄化槽からの補助が24基と、それから市内業者が14基でございます。それともう１件が補助にならない部分ということで、区域内じゃなくて補助にならない対象部分が１件ございました。

ということで、230万4,000円の減額ということでございますけども、専決でした理由としましては、最後までやはり浄化槽の希望者の方がおられたときに対応できればということで、最後まで我々としては確定ができるまでは予算として計上していた次第でございます。

以上でございます。

○経済部長（松田知良君）　おはようございます。

それでは御質問の６款、１項、３目補助金の人吉市クリせん定作業支援補助金150万2,000円の減額の理由でございますけども、当初60ヘクタール、24年度の剪定支援の計画面積でございますけども、60ヘクタールで200万円の予算をお認めいただいておりました。実際24年度に実施しました面積が、33件の約19.5ヘクタールでございます。そういうことで、その理由といたしましては、１年目でございまして事業の周知期間が短かったということ、それから初めての事業で農家の理解度が浅かったのではないか、そういうことで市が予想しておりました応募数には至らなかったということで、今回150万2,000円の減額をすることになりました。本年度におきましては、さらにＪＡと連携を深めて強めて、人吉産クリの品質向上と生産農家の所得向上のために本事業の活用を十分周知して推進してまいりたいと考えており

ます。

それから、この事業の最終的な集計をいたしましたのが３月の中旬でございましたので、一応専決で予算として計上させていただいております。

以上、お答えいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、議第52号の15ページの３目消防施設費の減額について御説明いたします。

当初耐震性防火水槽施設ということで、これは縦が４メーター、横５メーター、高さが２メーターのものでございますけども、３カ所の１基が510万と予定しまして、1,530万円をお認めいただいて計上したところでございます。結果的には下原田町の堀公民館敷地内の防火水槽のみの新設、１カ所のみの新設ということになりましたので、これが461万1,000円程度でございまして、差額の1,068万8,000円を減額させていただいたというものでございます。実はこれは起債の関係がございますので、こういう形で減額をさせていただいております。

次に、今回の補正予算についての御質問でございまして、ＪＲの協議は要するのかというようなことでございます。実は先週ＪＲの熊本支店長さんと御面会をさせていただきまして、我々が今計画をいたそうとしていることについて御説明をさせていただきました。たまたま人吉駅においでありましたので、現地を見ながら大体この辺だという予定地あたりも拝見していただきまして、御理解いただくように御説明をさせていただきました。一定の御理解はいただいたものというふうに理解をいたしております。今後協議を要するのかということでございますけども、建物構造、位置等によって随分変わってくると思いますけども、鉄道用地と隣接するようなところもございますので、やはり工事に係りましては事前に工事の担当者の方々と協議を要するというふうに考えているところでございます。したがいまして、今後基本計画並びに実施設計あたりが出てきたときに、御協議をさせていただきたいというふうに思っているところでございます。

次に、議員からお尋ねのスケジュール等についてでございますけども、概略ただいま考えておりますのは、平成25年度で設計を行いまして、本体建設につきましては開始時期等についてはちょっと不明確な点もございますけども、26年度中には完成と開館を目指したいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　専決処分については具体的な理由等を説明いただきましたので、理解できましたので終わっておきたいと思います。鉄道ミュージアムの設計委託につきましては、スケジュールを今答弁いただきましたが、26年度中には完成をさせながら開館をしていくというようなことのようであります。かなりスピード感を持った取り組みが必要なのかなと思っているところなんですが、これについてはやっぱりかなりの建設工事費が計上されると思

っていますけども、こういった建設費等についてもさらにはやっぱり交付金等を活用しながら進めていくと、そういったことで理解をしとってよろしいんでしょうか。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員、今申されましたように交付金を活用したり、場合によっては起債も活用しなければならないというふうに考えております。今後、経済対策等追加のものがあったり、もしくは新しい補助制度があったりしたら、より有利なものを活用しながら一般財源をなるだけ出さないような形で取り組みたいというふうに考えております。

以上でございます。

○11番（笹山欣悟君）　終わります。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　議第56号平成25年度人吉市一般会計補正予算書の歳出、９ページです。２款、１項、１目、13節委託料、鉄道ミュージアム設計委託料についてお尋ねをいたします。

まずは１点目、総合計画との整合性をお尋ねいたします。それと、今回予算に上がってきたわけですが、執行部内でどのような議論が行われてきたのか、２点目お尋ねです。と、先ほどＪＲさんとの協議内容は笹山議員がお尋ねになりましたが、ＪＲさんのみならずいろんな関係団体との協議について、どのような協議がなされているのかと、事業の詳細、どのようなものを想定されているのか。それと、今回の元気臨時交付金に関しましては、私はこの交付金の特徴は緊急性と即効性だというふうに考えてます。そのあたりの交付金の性質との関連。以上、５点についてお尋ねをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、松岡議員から５点いただきましたものにお答えをさせていただきたいと思います。

まず、総合計画等の位置づけということでございまして、総合計画の中の施策の項目とすれば、世界遺産の登録推進というようなことで考えているところでございます。位置づけとしましては、肥薩線におきましてはより多くの市民に対して教育啓発を図っていきながら、歴史遺産の保護、協力する機運を醸成するというようなことでございまして、地域資源を未来に継承していくと。本市の誇りとしてつなげていくというようなことでございます。

２点目の執行部としての協議のあり方についてでございます。今回、４月に入りまして臨時交付金を活用した補正予算を組むということで、財政課から各部各課あてに予算要求の通知をお願いをしたところでございまして、その後出てきましたものを財政課のほうで査定をいたすわけでございますが、最終的には各部長集まった中で協議をいたしまして、今回の予算計上を行ったというものでございます。

３点目のＪＲの協議については、先ほど笹山議員の御質問についてお答えさせていただきましたが、その他のところということでございますけども、まだ具体的な形での協議はなされていないものでございます。今後いろんな形で委託を出させていただきまして、ある程

度上がってきた中で必要なところには協議をさせていただくというふうに考えているところでございます。

４点目の詳細についてというようなことでございまして、施設の概要というようなことだというふうに理解しますけども、現在想定しておりますのが、木造２階建てで500平米程度の規模を今想定をさせていただいております。２階建てでございますので、一つの階には肥薩線の歴史や写真の展示スペース、または肥薩線のジオラマ模型、映像機器及び運転シミュレーター等を設置したいというふうに考えておりまして、別の階には肥薩線の資料展示や展望スペースを設ける計画でございます。予定地については先ほど補足説明の中でも御説明させていただきましたけれども、人吉駅前広場駐車場の西側から消防団の２分団２部の詰所の間までの市有地を想定をいたしております。雨天時も考慮いたしまして、今駅から延びております回廊を延長してミュージアムへのエントランスとつなげたいと考えているところでございます。

５番目は、交付金は今回は緊急的なものというような考え方に基づくものではないかというようなことでございますが、もちろん即効性のあるものについて工事を発注できるような形が望ましいかとも思います。ただ、こういう機会ではないと我々が普段課題に持ちましてもなかなか予算に計上することが難しい、実は事業もございます。したがいまして、こういう有利な財源があるときに、できればそういう懸案になっている事業について予算化をして発注できればというふうに思っているところでございます。今回委託料も結構ついておりますけれども、最終的には工事等につながっていくものでございますので、御理解を賜ればというふうに思っております。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今５点について説明をしていただきましたが、私がお尋ねしたいのは、総合計画とその執行部内でどのような議論が行われてきたかというところなんですが、総合計画をつくるに当たっては長い時間をかけて執行部内で検討し、そして市民の皆様合わせて、議会でも協議しながら今回つくったわけですけど、私はこの鉄道ミュージアムというものに関しては大変大きなもの、重要なものだというふうに思ってます。ところが４月17日でしたか、全員協議会でいきなり予算出されて、我々の手元には何の説明の資料もなく、で今回御意見を伺ってるんですが、その総合計画に明記されてなく、具体的にですね。鉄道ミュージアムの建設とかいうのはちょっとなかったというふうに思ってます。それが４月になっていきなり出てくるその経緯というか、過程ですよね。総合計画との位置づけ、または市のこれから進めていくべき政策との関連性、そのあたりがですね。と、総合計画に載ってるほうが私は優先順位が高いんじゃないかというふうに思ってるんですが、それがもう全然ないところからぽんと出てきて、ちょっとよくどのようなものをつくられるのかというのがわからな

いというのが、私個人は思ってます。そのあたりについてもう少し詳しく、なぜこのいきなり鉄道ミュージアムの設計というのが今回の予算に上がってるのかというのをお示しいただきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　先ほども松岡議員に御説明申し上げましたけど、実は唐突に出てきたものではございませんで、やはり世界遺産運動を進める中でやはりどういうものが必要かということで、室においては、室をつくったころからどういうやり方が一番いいのかということで実は検討をしてまいったところでございまして、その中でやはりこういうきちんとした施設をつくることによってやはり啓発を含めまして行う必要があるというようなことで、重要な施設だということで認識をして計画をしてきたところでございます。以前にはいろんな施設も研修にまいりまして、職員がその重要性については十分理解をしながら計画をしてきたというものでございまして、施設の規模がその見てきたところと若干違うことに、大きさにおいて人吉市の身の丈に合ったものになろうかと思いますけども、こういうものをつくって今人吉駅に来られてるお客さんもきちんとつかんでリピーターをふやすとか、または市内に流していくとか、そういうことにも寄与するものだというふうに思ってますので、大変我々としては有効なものだというふうに思ってます。決して今まで唐突に出てきたということでは、決してないというようなことでございます。

以上でございます。（「議長、議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ちょっと私が考えていること、そして今お尋ねしていることに対しての答弁としては、ちょっと私は不十分だと考えています。我々の手元にそういう資料がない。説明がない。このままこれを賛成か反対かというのはなかなか我々としても市民に対する説明責任がありますし、するというのはかなり難しい状況だというふうに思います。このまま行くのであれば、私は議会として附帯決議をつけるなり、またはもうちょっと詳しい説明をしていただくなりの対応が必要だと思いますが、議長にお取り計らいをお願いしたいと思います。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時00分　休憩

午前11時40分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。採決は分割して行います。

まず、議第52号についてお諮りいたします。

議第52号について、承認することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第52号は承認することに決しました。

次に、議第53号についてお諮りいたします。

議第53号について、承認することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第53号は承認することに決しました。

次に、議第54号についてお諮りいたします。

議第54号について、承認することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第54号は承認することに決しました。

次に、議第55号についてお諮りいたします。

議第55号について、承認することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第55号は承認することに決しました。

次に、議第56号についてお諮りいたします。

議第56号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第56号は原案可決確定いたしました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

これをもって、第２回人吉市議会臨時会を閉会いたします。

午前11時43分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　松　岡　隼　人

人吉市議会議員　　井　上　光　浩

平成25年６月第３回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成25年６月３日　月曜日

１．議事日程第１号

平成25年６月３日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　常任委員の選任

日程第４　議会運営委員の選任

日程第５　議第57号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）

日程第６　議第58号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

日程第７　報第１号　平成24年度人吉市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第８　報第２号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第９　報第３号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第10　報第４号　くま川下り株式会社の経営状況について（第51期決算報告書及び第52期事業計画書）

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保	君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口　　隆	君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君

11番	笹 山	欣 悟 君
12番	西	信八郎 君
13番	村 上	恵 一 君
14番	田 中	哲 君
15番	仲 村	勝 治 君
16番	三 倉	美千子 君
17番	森 口	勝 之 君
18番	永 山	芳 宏 君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田 中 信 孝 君
副市長	髙 橋 隆 君
監査委員	篠 﨑 國 博 君
教育長	堀 秀 行 君
総務部長	坂 崎 博 憲 君
市民部長	山 本 政 義 君
健康福祉部長	松 岡 誠 也 君
経済部長	松 田 知 良 君
建設部長	中 村 明 公 君
総務部次長	中 村 則 明 君
総務部次長	迫 田 浩 二 君
市民部次長	加 賀 邦 保 君
健康福祉部次長	中 川 一 水 君
経済部次長	大 渕 修 君
建設部次長	木 村 秀 敏 君
企画財政課長	告 吉 眞二郎 君
自治振興課長	小 澤 洋 之 君
会計管理者	椎 葉 幹 夫 君
水道局長	田 中 幸 輔 君
上水道課長	那 須 義 徳 君
教育部長	井 上 祐 太 君
農業委員会事務局長	舟 戸 幸 弘 君

５．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開会

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第３回人吉市議会定例会を開会いたします。

直ちに会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付しております議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略し、書類報告にかえさせていただきます。

関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いいたします。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで執行部から発言の申し出があっておりますので、これを許可します。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成25年第２回人吉市議会臨時会における議案説明に誤りがございましたので、訂正をさせていただきます。

議第53号人吉市税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告案件の中で、改正内容を説明する際に「改正の主な内容としましては、個人住民税における住宅ローン控除を延長拡充し、また延滞金等の利率の見直しと個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直しを行うものでございます」と申し上げましたが、このうち「と個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し」を削除し、正しくは「改正の主な内容としましては、個人住民税における住宅ローン控除を延長拡充し、また延滞金等の利率の見直しを行うものでございます」に訂正をさせていただきたいと存じます。おわびを申し上げ訂正をさせていただきたいと存じます。よろしくお願いをいたします。

○議長（永山芳宏君）　執行部に申し上げます。

議案に関する説明等につきましては、十分精査、確認した上で行われますように御注意願います。

表彰状の伝達

○議長（永山芳宏君）　ここで、本年度全国市議会議長会定期総会の席上、森口勝之議員、三倉美千子議員、仲村勝治議員、田中哲議員、笹山欣悟議員、それに私も含めました６名の議員10年表彰がございましたので、この場をかりましてただいまから表彰状の伝達をいたします。

ただいまの私を除いた５名の議員は前のほうへお願いいたします。

［表彰状伝達］

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１、会期の決定についてを議題といたします。本件については、去る５月27日議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成25年６月第３回人吉市議会定例会に当たりまして、去る５月27日に議会運営委員会を開催し、会期日程等について協議をいたしておりますので、その結果を御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日６月３日開会、４日午前10時から市庁舎建設に関する特別委員会、午後１時30分から治水・防災に関する特別委員会、５日から10日までが休会、11日、12日一般質問、13日一般質問及び委員会付託、14日予算委員会、15日、16日休会、17日、18日総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、19日の午前総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、午後予算委員会、20日から23日までが休会、24日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

なお、今定例会は全国市長会の開催に伴い、通常より１日早めまして３日月曜の開会といたしております。

次に、一般質問でございますが、一般質問につきましては質疑を含めた一般質問とし、一般質問の通告は６月７日金曜日午後３時に締め切りまして、登壇順番は抽せんにて決定することにいたしております。一般質問は、一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇１回、２回目からは質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内としております。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に９番、豊永貞夫議員、10番、川野精一議員を指名いたします。

日程第３　常任委員の選任及び日程第４　議会運営委員の選任

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、常任委員の選任及び日程第４、議会運営委員の選任の２件を一括議題とし、委員の選任を行います。

常任委員の選任及び議会運営委員の選任につきましては、委員会条例第６条第１項の規定により議長が会議に諮って指名することになっております。

ここで本会議を休憩いたしまして全員協議会を開き、内定した上で議長が指名することにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのようにいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午前10時10分　休憩

午前10時30分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

それでは、常任委員及び議会運営委員を報告いたします。

まず、予算委員に宮﨑保議員、高瀬堅一議員、村口隆議員、大塚則男議員、平田清吉議員、犬童利夫議員、松岡隼人議員、井上光浩議員、豊永貞夫議員、川野精一議員、笹山欣悟議員、西信八郎議員、村上恵一議員、田中哲議員、仲村勝治議員、三倉美千子議員、森口勝之議員、そして私、永山でございます。

総務文教委員に犬童利夫議員、豊永貞夫議員、村上恵一議員、田中哲議員、仲村勝治議員、そして私、永山でございます。

厚生委員に高瀬堅一議員、松岡隼人議員、川野精一議員、笹山欣悟議員、三倉美千子議員、森口勝之議員。

経済建設委員に宮﨑保議員、村口隆議員、大塚則男議員、平田清吉議員、井上光浩議員、西信八郎議員。

議会運営委員に宮﨑保議員、村口隆議員、平田清吉議員、犬童利夫議員、井上光浩議員、川野精一議員、田中哲議員、三倉美千子議員。

以上、それぞれを指名することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました議員を、それぞれの常任委員及び議会運営委員に指名

することに決しました。

ただいま選任されました委員は、直ちに御会合の上、委員長及び副委員長の互選をいただき、議長に報告をお願いいたします。

なお、委員会開催の順番につきましては、まず最初に予算委員会を、次に総務文教、厚生、経済建設の三つの委員会を同時に開催し、最後に議会運営委員会という順番でお願いいたします。

ここで暫時休憩いたします。

午前10時33分　休憩

―――――――――――――

午前11時31分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

各常任委員会及び議会運営委員会において、正副委員長の互選の結果は次のとおりに決定しましたので報告いたします。

予算委員長に三倉美千子議員、同副委員長に西信八郎議員。総務文教委員長に豊永貞夫議員、同副委員長に村上恵一議員。厚生委員長に笹山欣悟議員、同副委員長に高瀬堅一議員。経済建設委員長に井上光浩議員、同副委員長に大塚則男議員。議会運営委員長に川野精一議員、同副委員長に田中哲議員。

以上でございます。

═══════════════════════════════

日程第５　議第57号から日程第10　報第４号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第５、議第57号から日程第10、報第４号までの６件を一括して議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　平成25年第３回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、市政に対する所信を申し述べる機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

さきの全国市議会議長会において表彰されました永山芳宏議長、森口勝之副議長、三倉美千子議員、仲村勝治議員、田中哲議員、笹山欣悟議員におかれましては、まことにおめでたく心からお祝いを申し上げます。今後もなお一層、市政発展のために御尽力賜りますよう祈念申し上げる次第でございます。

国政におきましては、昨年末に発足した第二次安倍内閣において、金融政策、財政政策、そして成長戦略を「三本の矢」と称する経済政策が進められている中、金融政策として、去る４月４日、日本銀行において量的、質的金融緩和の導入が決定され、財政政策については、５月15日の平成25年度予算成立により、平成24年度補正予算と合わせた15カ月予算の編成がされたところでございます。三本の矢の残りの１本である民間投資を喚起する成長戦略については、現在内閣総理大臣を議長とする産業競争力会議で議論が行われているところで、今

月中にそれぞれの政策テーマごとに具体案が示される予定となっております。本市の地域経済におきましても、経済再生のための成長戦略は重要な課題であり、このたび成長戦略室を設置することといたしました。今後、国の成長戦略の動向を注視し調査研究を行うとともに、迅速に対応できるよう政策企画立案を行ってまいりたいと存じます。

庁舎移転建設関係でございますが、本年２月に開催されました市庁舎建設に関する特別委員会において、執行部としての移転建設場所選定案を求められたことを受け、副市長を委員長とする市庁舎移転建設研究委員会を開催し、移転建設場所の選定について協議を行ってまいりました。選定に当たっては、「九日町周辺の中心市街地一画」と「市役所別館地一帯」の二つの移転候補地について、防災、安全面、敷地周辺の状況や法的条件面、さらには建設コスト面などさまざまな角度から移転する場合のメリット、デメリットを総合的な見地で比較し、今回執行部として一定の根拠を明らかにした選定具体案を提示するに至ったところでございます。

安全・安心な災害対策拠点であり、かつ市民の利便性を最大限に考慮した市庁舎を一刻も早く建設するためにも、移転建設場所の選定については、今後も議会と執行部が一丸となって、移転建設に向けての課題を一つずつ解決すべく議論を重ねてまいりたいと存じます。議員各位、さらには市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げる次第でございます。

スマートインターチェンジ整備促進関係でございますが、現在、人吉球磨の10市町村で構成しております人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会におきまして、幾つかのパターンを示した基本構想策定の業務委託を発注しているところでございます。今月中にその成果品が納入される予定でございまして、来月から協議会で内容の精査を進めてまいりたいと存じます。

事業推進に当たりましては、国土交通省を初め熊本県、西日本高速道路株式会社といった関係機関との協議及び連携が重要になってまいりますことから、推進体制を充実するため、協議会構成市町村の負担によりまして、７月から本市に整備促進のための準備室を設置する計画でございます。今後、事業の進捗に合わせまして、議会を初め地域住民の皆様方への周知、説明などを行ってまいる所存でございますので、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

防災関係でございますが、去る５月24日に人吉市防災会議、人吉市水防協議会及び人吉市災害対策本部会議を開催し、梅雨入りを前に各関係機関と情報の共有化や連携の強化を図ったところでございます。

昨年度から整備を進めてまいりました同報系の防災行政無線につきましては、本年３月に整備が完了し、去る４月１日から市内65カ所に設置した屋外スピーカーを通じデジタル無線放送を開始いたしました。本年度は、消防団積載車などに搭載する車載型無線機や相互通信に使用する携帯型無線機といった災害現場に必要な移動系無線を整備してまいりたいと存じ

ます。また、屋外での放送が聞こえにくい地区につきましては、同報系の屋外スピーカーの追加設置を検討してまいります。災害への対応として初動体制を確立するためには、確実な情報をいち早く市民の皆様にお伝えしていくことが行政の重要な使命と認識をいたしておりますので、今後とも防災行政無線を活用した情報伝達網の整備に努めてまいる所存でございます。

廃屋対策でございますが、本年１月から熊本県下では初めてとなる人吉市廃屋対策条例を施行し、これまで本市に存在する廃屋の実態調査や、市民の皆様から情報提供のあった危険廃屋について確認作業を行ってまいりました。現在のところ、この条例に基づき指導や勧告に至ったケースはございませんが、実態調査の過程で所有者が自主的に解体撤去された廃屋も複数確認されており、廃屋の適正管理さらには防災防犯の意味においても、条例制定の効果があらわれてきているものと存じます。今後も緊急性の高い廃屋につきまして、関係各課と連携を図り危険度調査を進めてまいる所存でございます。

消防関係でございますが、来る８月４日に第３回熊本県女性消防操法大会が菊池市で開催されます。本市女性消防隊は、第１回大会は３位、一昨年の第２回大会は準優勝と県内でもトップレベルに達した操法技術を有しているところでございます。今回はさらに技術に磨きをかけるべく、人吉下球磨消防組合の御指導のもと、優勝を目指して４月から訓練を開始しております。昼間の仕事に加え夜間の訓練と、隊員個々の努力、そして団結力に対し、深甚なる敬意を表するとともに、この大会を通じて消防団員の士気の高揚と技術の向上、そして人吉市消防団の強固な結束が図られるものと確信しているところでございます。

市民相談関係でございますが、平成21年８月に人吉市消費生活センターを市民課に開設し、市民の皆様のさまざまな消費生活相談を受けるとともに、消費者被害の未然防止のために啓発活動を行っているところでございます。しかしながら、いまだに高齢者を中心とした消費者トラブルが全国的に見受けられ、本市でも潜在的な事案があるのではないかと心配いたすところでございます。このたび、さらなる消費者の安全確保のため行政相談委員の協力のもと、７月から校区単位で「暮らしのなんでも相談」を開催することといたしております。また、老人クラブや学校などにおいて出前講座も行い、消費者被害の未然防止に努めてまいる所存でございます。

人吉市地域包括支援センターでは、去る４月１日から「元気・長生きセンター」の愛称のもと、高齢者の日常生活に係る問題について、24時間体制で御相談いただける総合窓口として事業を実施しているところでございます。高齢者本人やその家族が抱える悩みや心配事は多岐にわたり、そのまま放置しておくと健康を損なうばかりか、生活が崩壊する危険性がございます。本センターでは、専門知識を持った職員が相談に応じ、関係機関と連携することで、問題解決に向けた支援が継続的に提供されるよう包括的な対応を進めてまいります。また、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業などにも取り組んでおりますので、高齢

者及び家族の皆様には、生活にかかわる悩み事など、どのようなことでもお気軽に御相談いただきたいと存じます。

子育てに係る情報発信でございますが、去る３月13日、保健センターの公式フェイスブックページとして、「ひとよし子育てｆｂ（エフ・ビー）」を開設いたしました。このフェイスブックページでは、子育てに係る休日在宅医、予防接種及び食育などの情報、保健センターを初め各関係機関のイベント情報、流行、感染など緊急にお知らせを必要とする情報を、子育て世代の保護者に対して発信するものでございます。今後は、子供たちが健やかに成長するために必要な情報を積極的に発信するとともに、保健センターが身近な子育て相談機関として御相談いただけるよう努めてまいりたいと存じます。

親子の絆づくりについてでございますが、本年５月に、第一子を出産された母親を対象とした「新米ママと赤ちゃんの『はなひらく子育て塾』」を開催したところでございます。この事業は、初めて子育てを行う母親に対し、仲間づくり、子供とのかかわり、そして育児の基礎知識の学習など４回の講座を通じて親子の絆を深め、子供の心に安定した根をはぐくみ、「思春期から花開く子育て」を目標として実施するものでございます。参加者からは、自分の子育てへの自信、子供と向き合うことの大切さを感じ、子育てに当たっての心の余裕を持つことができたとの評価をいただいたところでございます。今後は、乳幼児健診同様、第一子の母親すべてに受講していただく事業として、隔月に実施してまいりたいと存じます。

市民の健康づくりについてでございますが、このたび「人吉市笑顔と健康のまちづくり協定」制度を創設することといたしました。これは市民の皆様が、「みずからの健康はみずからで守る」という意識を高め、健診による健康状態の把握、運動や食生活改善による生活習慣病の予防に取り組み、人生を楽しく笑顔で過ごせるまちづくりを進めるために、その趣旨に御賛同いただける団体、企業などと協定を締結するものでございます。これにより、団体、企業の皆様には、従業員の方々への健診受診の勧奨、健康づくりについての啓発活動への協力をお願いし、本市としましては、健康づくり講座への講師の派遣、健康づくりについての情報提供を行うこととしております。多くの団体、企業の皆様に御参加いただき、市民と行政が一体となった健康づくりを進めてまいりたいと存じます。

農業、商業、観光に係る情報発信でございますが、第５次人吉市総合計画に掲げております「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」実現のための施策といたしまして、去る４月22日、経済部でフェイスブックページ「人吉市役所経済部（人吉の農・商・観情報をトキドキ発信）」を開設したところでございます。今後は、本市の農業、商業、観光の多彩な情報など人吉の魅力を積極的に発信し、多くの方々に本市にお越しいただくことで経済の活性化につなげてまいりたいと存じます。

労働雇用関係でございますが、去る５月10日、若者の就職支援の場としてＮＰＯ法人くまもと学習支援ネットワークの運営による「ひとよし・くま若者サポートステーション」が中

青井町に開設されました。本事業は、厚生労働省の認可を受け実施されるもので、若者の就職支援事業、学び直し支援のほか、就職に不安を抱える若者、不登校、引きこもりの若者やその保護者を対象とし、事務所での面談や戸別訪問などによる相談を無料で行うものでございます。当ステーションは「サポステ」の愛称で呼ばれており、全国で149カ所が開設され、熊本県下では４カ所が活動中でございます。今後は、このサポートステーションを拠点として、若者が抱えるそれぞれの問題に沿った支援体制が構築され、若者の就労促進に寄与するものと期待しているところでございます。

観光関係でございますが、去る４月27日、人吉温泉観光協会主催によるＳＬ人吉運行５周年を祝う記念行事がＪＲ人吉駅において行われました。駅前広場では、ＳＬの写真や鉄道に関する道具、機関士服などが展示され、子供たちが機関士服を試着するイベントや、ＳＬ人吉の到着に合わせた甲冑武者や関係者によるお出迎えや写真撮影などのおもてなしが行われたところでございます。ＳＬ人吉は、昨年までの４年間で延べ14万人以上が乗車したＪＲ九州の中でも最大の人気列車であり、今後も本市観光の牽引役として盛り立ててまいりたいと存じます。

去る５月３日、４日に開催いたしました日本百名城人吉お城まつりでございますが、ゴールデンウイークの最中にあって、五月晴れのもと、昨年を上回る多くの観光客、市民の皆様に御来場いただき大変な盛況でございました。武者行列の入城といった時代絵巻をストーリーとしたオープニングから、夜の城下町パレード、二日目の六調子大会まで、さなざまな催しに各種団体や多くの皆様に御参加、御来場いただき、老若男女を問わず市民総出で盛り上げていただきましたことに心から感謝申し上げます。

イベントには、多くの子供たちの参加もあり、鉦叩き少年隊を初め国の重要無形民俗文化財の球磨神楽を優雅に舞う子ども神楽、昨年に続き球磨商業高校生の提案、参画によるスタンプ・クイズラリーイベント、人吉高校と球磨工業高校の弓道部による流鏑舟など、祭りを通じて地域に触れ合い、郷土愛をはぐくむ機会を得ることができたものと存じているところでございます。今後も、本市の将来都市像である自然と相良文化が輝く美しき千年都市にふさわしい、伝統と時代のニーズが調和した祭りを目指してまいりたいと存じます。

お城まつりにあわせて開催いたしました「おどんな日本一」武道大会でございますが、第６回おどんな日本一全国少年剣道大会は、昨年に引き続き、相良神社北側の御館跡において開催し、九州、山口各県から438人の小中学生の皆さんの参加があり、個人戦、団体戦ともに白熱した野試合を繰り広げていただきました。また、これに先立ち、４月28日に人吉市弓道場で開催いたしました第５回高校生弓道大会には、県内外から昨年より118人多い430人の参加があり、レベルの高い団体戦と個人戦が行われました。

人吉市相撲場では、第５回人吉・球磨相撲大会を開催し、球磨郡市から40人の小学生が参加し団体戦、個人戦が行われ、豆力士たちの取り組みに大きな声援や歓声が上がっておりま

した。

また、５日には、こどもの日に合わせた石野公園こどもまつりを開催いたしましたが、こちらも晴天に恵まれ、市内外からの多くのお客様にお越しいただきました。特に、陶芸こいのぼりづくり、キャンドルづくりなどの工芸体験、ゲームや昔遊びなどを通して、公園全体が子供たちの元気で明るい歓声に包まれた新緑の一日となりました。

土木関係でございますが、本市が管理する橋梁につきましては、平成22年度に作成した人吉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、改修を進めているところでございます。本年度におきましては、市道上林中神線にかかる下原田町の中原跨線橋の一部に損傷及び劣化が確認されておりますので、上部工架替工事を実施してまいりたいと存じます。施工は、九州旅客鉄道株式会社へ工事の委託を行うこととし、現在、受託協定の締結に向けて協議を進めているところでございます。市道願成寺錦線にかかる曙橋につきましては、調査、詳細設計を行い、橋梁修繕工事を計画してまいりたいと存じます。

社会資本整備総合交付金事業につきましては、国の補正予算により事業計画を前倒しすることとし、路面の傷みが過度に進んでいる下林南願成寺線などについて、補修工事を実施することといたしております。

都市計画関係でございますが、公園事業につきましては、人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、整備を行っているところでございます。本年度は、防災安全交付金事業を活用し、村山公園内の東屋、便益施設及びテニスコート周辺の園路の改修を進めてまいりたいと存じます。石野公園におきましては、老朽化した遊具施設を撤去し、新たに複合遊具を設置することで、公園施設の安全性の確保と充実に努めてまいる所存でございます。

これまで検討を進めてまいりました人吉市教育振興基本計画でございますが、本年３月に計画を策定いたしました。この計画は教育基本法に基づき、国や熊本県の教育振興基本計画を参考に、地域の実情に応じた教育の振興を図るために策定するもので、計画の期間は、平成25年度から平成28年度までの４年間といたしております。本計画では、教育に関するそれぞれの課題を解決するために取り組むべき方向性を示し、将来の新たな展望につなげていくことを目的としているところでございます。本計画を通しまして、市民一人一人が学ぶ意欲を養うことで、将来の夢や希望に向かってみずからの可能性を高め、人間力、人として生きる道をはぐくみ、心身ともに健康で豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指してまいりたいと存じます。

学校教育関係でございますが、去る３月24日、本市出身で花まる学習会代表の高濱正伸氏をお招きし、人吉市立第一中学校体育館を会場に講演会を開催しましたところ、年度末の大変お忙しい中にもかかわらず、学校関係者、保護者を初め多くの方々に御参加いただきました。この場をおかりしまして厚く御礼を申し上げます。高濱先生の講演は、「飯を食っていける人を育てるために」という極めてわかりやすい内容で、研究者であり、かつ実践者とし

ての教育論を熱心に御講義いただきました。今後の事業としましては、今月６日から人吉東小学校において、小学２年生の希望者を対象とし、放課後の１時間を活用して「人吉市花まる教室」を実施することとしており、放課後パワーアップ教室、夏休みパワーアップ教室とあわせ、子供たちの学力向上に努めてまいりたいと存じます。

社会教育関係でございますが、東日本大震災の被災地で福島原発事故の影響によりいまだに自由に外で遊ぶことができず、心に不安を抱えながらもひたむきに未来へ歩んでいる子供たちに対しまして、「復興支援こどもキャンプ」事業を、市民ボランティアの皆さんとともに計画しているところでございます。この事業は、夏休みの時期に、福島県南相馬市及び郡山市の小学校５、６年生の30人の子供たちをこの人吉球磨の地に招待し、本市の豊かな自然の中で伸び伸びと過ごしていただくとともに、本市の子供たちも被災地の子供たちとの交流を通して、人としての絆をはぐくむことを目的として実施するものでございます。今後も、被災地の皆様に心を寄せながら、復興支援を続け、絆を深めてまいりたいと存じますので、事業実施に当たりまして、皆様の御支援と御協力をお願い申し上げる次第でございます。

文化財関係でございますが、去る５月25日に日本を代表する作庭家野村勘治氏を講師にお迎えし、井口八幡神社境内の庭園を題材にしたお庭御覧を開催いたしました。今回は、井ノ口町と合ノ原町の皆様方に臨地講習を体験していただきましたが、植栽の手入れや石組みの清掃を行うことで、身近な庭園が輝きを取り戻していくところを目の当たりにするとともに、地域の名勝を再確認することができました。また翌日は、人吉城御館跡庭園を初め市内10カ所の名園を野村先生の解説で訪ねる庭園めぐりを実施しましたところ、多くの庭園愛好者に参加いただき、歴史性豊かで奥深い人吉の庭園文化を満喫いただいたところでございます。今後も、「人吉の宝物を探し出す」というコンセプトのもと、お庭御覧の充実に努めてまいりたいと存じます。

史跡大村横穴群西側の民家背後のがけ面の保存修理につきましては、昨年度実施設計を行ったところでございます。本年度は、がけ面の岩盤の形状を変えず岩盤安定化を図る工法としまして、アンカーピンやロックネットによる岩盤強化工事を実施してまいりたいと存じます。また、昨年７月の集中豪雨により発生した史跡大村横穴群の斜面落石につきましては、災害復旧工事として岩石固定を実施することといたしております。

文化振興関係でございますが、本年で17回目を迎える球磨川舟唄全国大会につきまして、昨年から今後の事業実施方法を検討してまいりましたが、このたび新しい形の民謡大会として開催することといたしました。大会は、「去る」９月７日、８日の両日に「球磨の民謡全国選手権大会」を総称として、１日目に人吉球磨に残る民謡を披露していただく「第１回球磨民謡全国選手権大会」を、２日目に「第17回球磨川舟唄全国大会」を開催することといたしております。また、特別審査員には、福島県双葉郡浪江町出身の民謡歌手原田直之氏に出演を依頼しているところであり、あわせて福島復興応援チャリティーとしての開催を計画し

ているところでございます。積み上げられてきた大会の歴史を引き継ぐとともに、新しい事業を加え、これまで以上にすばらしい大会となりますよう努めてまいる所存でございます。

引き続きまして、御提案申し上げております予算案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第３号）は、歳入では国県支出金及び繰越金などの追加を、歳出では緊急性を勘案し、補助事業及び単独事業などの追加補正を行うものでございます。歳入歳出それぞれ３億4,773万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を147億6,485万8,000円とするものでございます。

議第58号教育委員会委員の任命につき同意を求める案件は、堀秀行氏の任期が本年６月30日をもって任期満了となることに伴いまして、新たに尾方篤氏を教育委員会委員に任命することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

以上、御提案申し上げております予算案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時03分　休憩

―――――――――――――

午後１時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

○市長（田中信孝君）（登壇）　大変申しわけございませんが訂正をお願いいたします。

６ページでございます。最後の行から４行目の中ごろのところでございます。「大会は来る９月7日」と申し上げなければならないところを「来る」ではなく「去る」と言っておりまして、御訂正をこの文章のとおりでございますのでお願いをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆様、こんにちは。それでは補足の説明をさせていただきます。議第57号及び報第１号の報告でございます。

まず、議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第３号）についての補足説明でございます。

お手元の予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、事項別明細書により、第２条の債務負担行為の補正につきましては、第２表債務負担行為補正により、第３条の地方債の補正につきましては、第３表地方債補正により、それぞれ御説明をさせていただきます。

５ページをお願いいたします。第２表の債務負担行為補正の追加につきましては、鶴田団地出入口安全ゲート借上料でございますが、市営住宅鶴田団地の外壁剥落等の落下物に対する入居者の安全対策として、建物の出入口に防護ゲートを設置するために債務負担行為をお

願いするものでございまして、債務負担行為の期間、限度額を設定するものでございます。第３表地方債補正の変更の社会資本整備総合交付金事業債は、交付金の追加内示に伴いまして限度額を変更するものでございます。

恐れ入ります。８ページをお願いいたします。次に、歳入でございます。14款国庫支出金、２項国庫補助金、２目民生費国庫補助金、１節社会福祉費補助金、地域介護・福祉空間整備推進交付金435万円及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金4,930万円の増額は、介護療養型医療施設を老人保健施設等へ転換するための施設や設備の整備事業に対する交付金でございます。４目土木費国庫補助金、２節道路橋梁費補助金、社会資本整備総合交付金7,140万円の増額は、国の平成25年度本予算の成立に伴う道路補修事業や道路改良事業の内示などに伴うものでございます。４節都市計画費補助金、社会資本整備総合交付金2,350万円の増額も、国の平成25年度本予算の成立に伴う村山公園等の施設改築事業の内示などに伴うものでございます。５目教育費国庫補助金、４節社会教育費補助金、史跡大村横穴群保存修理事業費補助金1,530万2,000円の増額は、史跡大村横穴群保存修理事業の内示に伴うものでございます。６目災害復旧費国庫補助金、１節文教施設災害復旧費補助金730万1,000円の増額は、史跡大村横穴群災害復旧事業の内示に伴うものでございます。３項委託金、２目民生費委託金、１節社会福祉費委託金、国民年金事務費委託金110万7,000円の増額は、臨時事務補助員の賃金などに対するものでございます。３目土木費委託金、１節河川費委託金、河川管理費委託金125万1,000円の増額は、球磨川の環境美化を図るための国土交通省からの委託金の増額でございます。

９ページをお願いいたします。15款県支出金、２項県補助金、２目民生費県補助金、２節児童福祉費補助金、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金3,115万8,000円及び保育士等研修費補助金15万7,000円の増額は、国の平成24年度補正予算によります日本経済再生に向けた緊急経済対策として積み増しをされました県の安心こども基金事業として、市内保育園の保育士の処遇改善事業などに対して交付されます補助金でございます。７目教育費県補助金、２節社会教育費補助金、大村横穴群保存修理事業費補助金153万円及び８目災害復旧費県補助金、１節文教施設災害復旧費補助金52万1,000円の増額は、史跡大村横穴群の保存修理事業及び災害復旧事業に対して国の補助金に合わせて交付をされるものでございます。17款、１項寄附金、４目教育費寄附金、４節小学校費寄附金及び５節中学校費寄附金は、それぞれ100万円の増額でございまして、学校図書館の図書充実のために鬼木町甲斐一之様から御寄附されたものでございます。

10ページをお願いいたします。20款諸収入、４項、３目雑入、１節総務費雑入、地域情報通信基盤整備事業弁償金1,094万5,000円の増額は、平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業により整備をいたしました光ファイバー網等の構築事業費の過大支出が本市の調査で判明しましたことから、過大となっている工事費等に係る請負業者からの返納金でござい

ます。同じく一井正典「青雲の志」育成事業参加者負担金30万円は、アメリカ合衆国へ派遣する高校生などから旅費の一部を負担していただくものでございます。６節商工費雑入、コミュニティ助成事業助成金250万円の増額は、人吉ねぶか太鼓の太鼓の皮張りかえ事業に対して財団法人自治総合センターから助成をされるものでございます。21款市債につきましては、第３表地方債補正で御説明をいたしましたので省略をさせていただきます。

11ページをお願いいたします。次に、歳出でございます。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費132万円の増額は、19節負担金、補助及び交付金、人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進協議会職員の人件費に対する負担金などでございます。６目財産管理費420万8,000円の増額は、本庁舎２階南側の空きスペースを会議室として利用するための間仕切り壁設置工事などでございます。12目地域情報推進費305万7,000円の増額は、歳入でも御説明いたしましたが、地域情報通信基盤整備推進交付金事業の事業費過大支出分に係る国庫補助金の返還金でございます。

12ページを省略させていただきまして13ページをお願いいたします。３款民生費、１項社会福祉費、３目老人福祉費5,365万円の増額は、介護療養型医療施設を老人保健施設等へ転換を計画されております医療法人回生会の施設や設備の整備事業に対する補助金でございます。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費3,073万5,000円の増額は、県の安心こども基金事業として取り組む保育士等処遇改善臨時特例事業及び保育士等研修事業に要する経費でございまして、研修会開催経費や14ページの保育士等処遇改善臨時特例事業補助金などでございます。

次に、15ページをお願いいたします。６款農林水産業費、１項農業費、５目農地費76万7,000円の増額補正は、川辺川総合土地改良区への補助金でございまして、今年度につきましては総代選挙費経費が含まれております。２項林業費、２目林業振興費22万円の増額は、人吉市有害鳥獣被害対策協議会で実施予定の捕獲わな購入事業などに対し、国庫補助金に合わせて補助するものでございます。７款、１項商工費、２目商工業振興費25万2,000円の増額は、企業誘致活動について市職員全員が企業誘致に取り組む運動の一環として名刺の台紙を作成するものでございます。３目観光費410万円の増額は、じゅぐりっと博覧会実行委員会への補助金と、16ページの、歳入でも御説明申し上げましたが、コミュニティ助成事業助成金を人吉ねぶか太鼓へ補助するものでございます。８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持費9,400万円の増額は、社会資本整備総合交付金事業で取り組みます市道下林南願成寺線外８路線の道路舗装補修工事などでございます。３目道路新設改良費2,738万3,000円の増額は、社会資本整備総合交付金事業で取り組みます市道村山観音道路線の法面防災工事や市道の改良事業に伴う用地補償に係る経費などでございます。５目橋梁新設改良費も予算の組み替えでございますが、社会資本整備総合交付金事業で取り組んでおります中原跨線橋の補修工事がＪＲ九州が工事主体となる予定でございますので、工事請負費から委託料へ組み

替えるものでございます。

17ページをお願いいたします。３項住宅費、１目住宅管理費149万1,000円の増額は、市営住宅鶴田団地の外壁剥落等の落下物に対する入居者の安全対策として、建物の出入口に防護ゲートを設置するための物品借上料などでございます。２目住宅建設費342万9,000円の増額は、市営住宅鶴田団地の外壁改修工事調査設計委託料と市営住宅蟹作団地の合併処理浄化槽設置工事設計委託料でございます。４項都市計画費、２目公園管理費102万5,000円の増額は、人吉城跡公園内の階段手すり修繕工事でございます。３目公園整備費5,249万4,000円の増額は、社会資本整備総合交付金事業で取り組みます村山公園や石野公園の施設改築工事などでございます。

18ページをお願いいたします。９款、１項消防費、３目消防施設費３万円の増額は、職員の特殊無線技師免許取得に係る経費や、本年度に整備を予定しております防災行政無線整備事業のうち戸別受信機や車載型の無線機などの整備につきましては備品的要素が強いことから、工事請負費から備品購入費などへの予算組み替えが主なものでございます。

19ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、２目教育振興費100万円の増額は、歳入で御説明いたしました寄附金を活用し学校図書館の図書を購入するものでございます。３目学校建設費734万2,000円の増額は、３月の定例市議会でお認めいただきました日本経済再生に向けた緊急経済対策に対応した平成24年度一般会計補正予算に計上いたしました人吉西小学校ほか２小学校のプール改築工事の監理委託料でございます。３項中学校費、２目教育振興費100万円の増額も、小学校費と同じく寄附金を活用し学校図書館の図書を購入するものでございます。５項社会教育費、１目社会教育総務費300万円の増額は、福島県内の小学生を夏休みの期間人吉球磨に招待し、本市の小学生等との交流事業などを行う復興支援こどもキャンプ事務局に対する補助金でございます。４目文化振興費263万円の増額は、12節手数料が犬童球渓顕彰音楽祭の音楽の夕べゲスト派遣手数料でございまして、津軽三味線奏者の髙﨑裕士氏を予定をいたしているところでございます。また、19節補助金が、今年17回目を迎える球磨川舟唄全国大会を新しい形の民謡大会として開催するための球磨の民謡全国選手権大会実行委員会への補助金でございます。５目文化財保護費3,078万9,000円の増額は、20ページにかけてでございますけれども、史跡大村横穴群西群の保存修理工事などでございます。

21ページをお願いいたします。11款災害復旧費、４項文教施設災害復旧費、２目社会教育施設災害復旧費1,043万1,000円の増額は、昨年の集中豪雨により崩落した史跡大村横穴群東群の壁面の災害復旧工事などでございます。14款、１項、１目予備費を464万1,000円増額いたしております。

以上で、議第57号について補足説明を終わります。

続きまして、報第１号平成24年度人吉市一般会計繰越明許費繰越計算書について、地方自

治法施行令第146条第２項の規定に基づき御報告をさせていただきます。

議案書の３ページから５ページでございます。まず、議案書の４ページをお願いいたします。２款総務費、１項総務管理費が地域起点型アジア市場研究プロジェクト事業とグランドデザイン作成委託料の２件でございます。８款土木費、１項土木管理費が住生活基本計画策定事業の１件。２項道路橋梁費が次の５ページにかけてでございますが、道路維持補修工事や社会資本整備総合交付金事業など18件。同じく３項住宅費が、５ページの中段のところですが、社会資本整備総合交付金事業前田団地外壁改修事業の１件。４項都市計画費が社会資本整備総合交付金事業村山公園施設改築工事など３件。同じく５項河川費が蟹作川河川改修用地取得費の１件。10款教育費、２項小学校費が小学校大規模改修等事業や小学校プール改修事業など４件。11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費が道路橋梁災害復旧事業の１件となっておりまして、合計の31件の繰越計算書でございます。

また、翌年度繰越額の合計額は９億6,119万1,082円でございます。なお、繰越件数31件のうち11件が国の平成24年度第一次補正予算、日本経済再生に向けた緊急経済対策に対応した補正予算に係る分でございまして、４ページの８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持費の社会資本整備総合交付金事業青井西間線から社会資本整備総合交付金事業道路調査点検委託料までの６件。５ページの中ほどでございますけれども、３項住宅費から４項都市計画費、３目公園整備費までの３件、10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費の小学校給水設備改修事業及び小学校プール改築事業の２件の合計の11件でございます。

次に、その財源の内訳でございますが、既収入特定財源は５ページの上から３段目のところでございます。人吉球磨広域行政組合から受託しておりました市道城本荒毛線外１線の道路改良事業に対する一般廃棄物処理施設周辺整備事業負担金1,664万8,000円でございます。

次に、未収入特定財源でございますが、４ページにお戻りをいただきたいと存じます。国庫支出金が２款総務費、１項総務管理費の地域起点型アジア市場研究プロジェクト事業の特定地域再生事業費補助金937万2,400円、８款土木費の社会資本整備総合交付金16事業でございまして２億1,684万円、10款教育費、２項小学校費の学校施設環境改善交付金３事業でございまして１億6,369万5,000円の合計の３億8,990万7,400円となっております。

次に、地方債でございますが、８款土木費の社会資本整備総合交付金事業債が14事業の１億3,150万円、地方道路等整備事業債が４事業の1,390万円、河川等整備事業債の１事業の40万円、10款教育費の学校施設環境改善交付金事業債の３事業の３億3,830万円の合計の４億8,410万円となっております。

最後に、一般財源が7,053万5,682円でございます。

以上で補足説明を終わらせていただきます。よろしく御審議いただきますようお願いを申し上げます。

○水道局長（田中幸輔君）（登壇）　皆さん、こんにちは。報第３号について報告いたします。

報第２号と前後しての報告となりますけれども、よろしくお願いいたします。

議案書の７ページでございます。報第３号平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について、地方自治法施行令第146条第２項の規定に基づき御報告いたします。下段の表をごらんください。１款事業費、１項事業費、マンホール蓋更新事業及び人吉浄水苑空調設備更新事業の２件でございまして、翌年度繰越額は合計2,500万円でございます。その財源の内訳でございますが、国庫支出金が社会資本整備総合交付金1,150万円、地方債が公共下水道債1,250万円、一般財源が100万円でございます。

以上で報告を終わります。

○経済部長（松田知良君）（登壇）　皆様、こんにちは。私のほうから報第２号平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書につきまして、地方自治法施行令第146条第２項の規定に基づき御報告いたします。

議案書６ページをお願いいたします。１款、１項工業用地造成事業費、人吉中核工業用地実施設計委託料でございまして、翌年度繰越額が4,011万円でございます。その財源内訳でございますが、地方債が工業用地造成債の4,010万円、一般財源が１万円でございます。

次に、報第４号くま川下り株式会社の経営状況につきまして御報告いたします。

くま川下り株式会社は御承知のとおり本市を代表する複合観光会社でございまして、国民宿舎くまがわ荘の管理運営につきましても同社が行っており、地方自治法改正に伴う指定管理者制度へ移行いたしまして７年が経過したところでございます。

それでは、お手元の資料によりまして要点を中心に御説明させていただきます。１ページをお願いいたします。第51期決算報告書でございまして、事業期間は平成24年３月１日から平成25年２月28日まででございます。

２ページをお願いいたします。事業概況でございますが、くま川下り株式会社は川下りの遊覧船事業、国民宿舎くまがわ荘の宿泊事業、ラフティングや売店等のその他事業の３部門を柱に事業を推進しております。第51期決算につきましては、総事業収入２億1,503万1,000円、対前年比89.9％で、各事業での経費の圧縮と節約をしましたが、経常損失3,410万9,000円となりました。

まず、遊覧船事業でございますが、第50期の乗客実績３万4,007人を踏まえ乗船客目標を５万5,000人に定め、機会をとらえてさまざまな誘致宣伝活動を展開したところでございます。実績といたしましては、乗船客数２万8,021人、対前年比82.4％にとどまり、船賃収入8,540万1,000円、対前年比83.3％で、前期より乗船客数で5,986人の減、船賃収入で1,709万2,000円の減収となっております。この減少の要因といたしましては、昨年７月の九州北部豪雨災害を含む長雨による影響で、７月だけでも前年を3,062名下回っております。乗船客数減少の要因は、ほかにも景気の低迷、個人所得の減少不安などが要因として挙げられますが、舟下りコースの選定、料金、所要時間、接客応対の仕方等、利用者の目線に立った再検

討が早急な社内課題となっております。

次に、宿泊事業でございます。３ページをお願いいたします。くまがわ荘につきましては、宿泊人数の目標を１万300人、休憩宴会人数の目標を２万1,500人と設定し営業活動を行いました。宿泊客は6,262人、対前年比92.6％と減少し、休憩客は２万970人、対前年比100.9％と増加となりました。

４ページをお願いいたします。その他事業につきましてでございますが、くま川下り売店並びにくまがわ荘売店の物品販売事業収入の合計は1,274万1,000円、対前年比82.7％でございました。ラフティング事業につきましては、利用客4,347人、対前年比104.3％、収入2,474万5,000円、対前年比102％と成績を伸ばすことができました。請負事業につきましては昨年並みの受注でした。昨年より取り組みましたキクラゲ・シイタケ栽培につきましては、生産量が約520キログラムで売上額30万7,824円となりましたが、事業に当たるスタッフ不足等から７月で事業を中止いたしております。その他部門の総収入では5,805万8,000円、対前年比94％となっております。

６ページをお願いいたします。くま川下り株式会社の貸借対照表でございまして、資産合計、負債・純資産合計ともに１億2,651万2,949円となっております。

７ページをお願いいたします。損益計算書でございます。まず、営業損益につきましては純売上高合計２億328万7,418円で、売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いた営業損失が3,799万9,546円でございます。これに営業外損益を含めた経常損失が3,410万9,777円となっております。

８ページをお願いいたします。第52期事業計画書でございまして、事業期間は平成25年３月１日から平成26年２月28日でございます。

９ページをお願いいたします。事業計画でございますが、大変厳しい経営状況が続いておりまして、さらなる内部改革と経費の見直しに努め、会社一丸となった営業活動を展開する計画でございます。数値目標といたしましては第51期の実績を踏まえた上で、川下り乗船客を５万人に設定し、ラフティングにつきましては4,700人、国民宿舎くまがわ荘につきましては宿泊人数8,000人、休憩宴会人数２万4,000人と設定しております。

くま川下りにつきましては低料金、低コストのショート遊覧コースの新設、人吉の風物詩とするべく婚礼祝い舟の新設、おしぼりサービスなどを含む職員、船頭、艫張りの接客応対の向上に努め、お客様目線の運営と乗船客数５万人を目標に進めてまいります。

ラフティングにつきましては、他社と比較して修学旅行以外の一般客取り込みが弱いので、サービス面の見直しや宣伝方法、リピーターづくりに取り組み、また、もっと乗船客を楽しませるような工夫をインストラクターと研究してまいります。

国民宿舎くまがわ荘につきましては、公共の宿として低料金、低サービスの感がありましたが方向転換が必要になっております。まずは浴場の美化などにより良質な温泉を生かした

温泉客の増加を図り、レストラン、広間での食事利用、宿泊利用がふえるような流れをつくりたいと考えております。具体的には川下りとセットしたパック商品、レストラン利用促進のための８種丼まつり、その他多種多様な企画商品にて営業をしてまいります。また、経費削減の面でも船頭組合との賃金交渉により基本給を年500万円削減し、くま川下り、くまがわ荘の両職員とも話し合いにより、年770万円の給与の削減を５月１日から実施いたしております。会社の体制といたしましても、これまで毎月の目標利用客数や売上目標がはっきりと掲げられていなかったことから、目標値を設定することで社員全体が共有する目標に向かって努力するような経営状況をつくってまいります。営業活動についてもくま川下りとくまがわ荘の職員が合同営業を展開するよう活動してまいりますが、明るい接客応対に努め、お客様から親しまれるくま川下り、くまがわ荘を目指し、常に話題をつくり皆様の関心を引きつけられる企業になりますよう努力してまいります。

11ページをお願いいたします。第52期損益計画書でございます。船賃収入や国民宿舎収入を含めました純売上高３億486万5,000円、営業損益は1,332万5,000円で、営業外損益を含めた経常利益を1,827万5,000円と見込んでいるところでございます。

以上、簡単ではございますが、くま川下り株式会社の経営状況につきまして御報告いたします。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午後１時39分　散会

平成25年６月第３回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成25年６月11日　火曜日

１．議事日程第２号

平成25年６月11日　午前10時　開議

日程第１　議第57号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）

日程第２　議第58号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

日程第３　報第１号　平成24年度人吉市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第４　報第２号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第５　報第３号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第６　報第４号　くま川下り株式会社の経営状況について（第51期決算報告書及び第52期事業計画書）

日程第７　一般質問

１．田　中　　哲　君

２．平　田　清　吉　君

３．大　塚　則　男　君

４．宮　﨑　　保　君

２．本日の会議に付した事件

・追加日程

議第59号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）

議第60号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

議第61号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）

議第62号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）

議第63号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第２号）

議第64号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

議第65号　人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第66号　人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第67号　人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議第68号　副市長の選任につき同意を求めることについて

議第69号　固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

・議事日程のとおり

3．出席議員（18名）

1番	宮崎	保　君
2番	高瀬	堅一　君
3番	村口	隆　君
4番	大塚	則男　君
5番	平田	清吉　君
6番	犬童	利夫　君
7番	松岡	隼人　君
8番	井上	光浩　君
9番	豊永	貞夫　君
10番	川野	精一　君
11番	笹山	欣悟　君
12番	西	信八郎　君
13番	村上	恵一　君
14番	田中	哲　君
15番	仲村	勝治　君
16番	三倉	美千子　君
17番	森口	勝之　君
18番	永山	芳宏　君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝　君
副市長	髙橋　隆　君
監査委員	篠﨑國博　君
教育長	堀　秀行　君
総務部長	坂崎博憲　君
市民部長	山本政義　君
健康福祉部長	松岡誠也　君
経済部長	松田知良　君
建設部長	中村明公　君

総務部次長	中村則明君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、さきに決定されましたとおり質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

一般質問の前に、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）から議第69号固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてまでの11件を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、議第59号から議第69号までの11件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

追加日程　議第59号から議第69号まで

○議長（永山芳宏君）　執行部より提案理由の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。ただいま追加提案いたしました議案につきまして、御説明を申し上げます。

議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第４号）は、平成25年４月１日付の人事異動に伴う人件費の補正のほか、平成25年７月から実施予定の特別職と一般職の給与減額によるものでございます。

歳出におきましては、議会費から教育費までの8,686万円を減額いたしております。なお、予備費を同額増額いたしておりますので、歳入歳出予算総額に変更はございません。

議第60号平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第１号）は、さきに提案いたしました平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第４号）と同様に、一般職の人事異動と給与削減によるものでございまして、歳出におきまして32万9,000円を増額いたしております。なお、予備費を同額減額いたしておりますので、歳入歳出予算総額に変更はございません。

議第61号平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第１号）は、前述同様の理由により、歳出におきまして355万2,000円を減額いたしております。なお、予備費を同額増額いたしておりますので、歳入歳出予算総額に変更はございません。

議第62号平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第１号）は、前述同様の理由により、歳出におきまして51万6,000円を減額いたしております。なお、予備費を同額増額いたしておりますので、歳入歳出予算総額に変更はございません。

議第63号平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算案（第２号）は、前述同様の理由により、収益的支出におきまして608万1,000円を増額し、支出総額を４億9,253万8,000円といたしております。また、資本的支出におきましても28万1,000円を減額し、支出総額を２億5,847万9,000円といたしております。

議第64号平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第１号）は、前述同様の理由により、歳出におきまして544万2,000円を減額いたしております。なお、予備費を同額増額いたしておりますので、歳入歳出予算総額に変更はございません。

議第65号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正案、議第66号人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部改正案及び議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正案は、特別職及び一般職の給与減額に関し条例の一部を改正するものでございます。

以上の議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第４号）から議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正案までの９議案につきましては、いずれも地方交付税削減措置及び国からの地方公務員給与削減要請に伴うものでございます。本来、地方交付税を地方公務員の給与削減という国の政策目的を達成させるための手段として用いることは、地方の固有財源としての性格を否定するものであり、受け入れられないものでございます。しかしながら、給与費に係る地方交付税の減額が決定され、歳入の多くを地方交付税に依存しております本市にとりましては、今後の財政運営に重大な影響を及ぼす事態となっており、一般職の給与削減という苦渋の判断をし、特別職につきましても一般職以上の削減を行うものでございます。

議第68号副市長の選任につき同意を求める案件は、髙橋隆氏が本年６月30日をもって経済産業省に帰任されることに伴い、新たに現総務部長の坂崎博憲氏を選任することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

議第69号固定資産評価員の選任につき同意を求める案件は、このたび副市長に選任同意をお願いしております坂崎博憲氏を固定資産評価員に選任することにつきまして、議会の御同意をお願いするものでございます。

以上、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては所管の責任者から御説明させていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願いを申し上げます。

○総務部長（坂崎博憲君）（登壇）　議員の皆様、おはようございます。それでは、一般質問

の前の貴重な時間をちょうだいいたしまして大変恐縮に存じます。私のほうから議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第４号）の補足説明をさせていただきます。

まず、予算の説明に入ります前に提案するに至った経緯から御説明をさせていただきたいと存じます。多少長くなるかもしれませんが、お許しをいただきたいと存じます。

国におかれましては、平成25年１月24日に東日本大震災を契機として防災、減災事業に積極的に取り組むとともに、長引く景気の低迷を受け一層の地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題として、地方公務員の給与について国家公務員の給与減額措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請することを閣議決定をされ、１月28日には総務大臣名で都道府県知事等に対し同内容での通知がなされたところでございます。また総務省におかれましては、１月29日に平成25年度地方財政対策を示され、その中で７月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方交付税から8,504億円を削減しており、そのほぼ同額でございます8,523億円を緊急課題への対応として歳出に特別枠を設定されたところでございます。その地方交付税の本市への影響額でございます。国が示しております試算法によりますと約9,000万円の減額となりますけれども、歳出特別枠の地域の元気づくり事業費約3,100万円の増額となることから、結果的には約5,900万円の減額となるものと見込んでいるところでございます。

そこで、国が地方に要請しております内容でございますけれども、平成25年７月から翌平成26年３月までの９カ月間に限り、まず給料に関しましてはラスパイレス指数を指標として国との差を調整するように、次に手当に関しましては、給料に連動した手当は算定基礎である給料の減額の影響のまま反映し、期末勤勉手当については国に準じた9.77％の減額を基本として、管理職手当については一律10％の減額を基本に、通勤手当等の実費弁償的な手当については減額をしないようにするというものでございます。

次に、現在の本市の職員の給与の状況でございますが、国が平成24年度と25年度に限り給与の削減を実施しておりますので、平成24年度の本市のラスパイレス指数は相対的に上がり、105.5となっております。この5.5ポイントを調整いたしますために計算しました結果、本市の国に準じた必要な措置というのは、給料の減額率に関しましては７級（部長級）が7.39％、国においては9.77％でございます。６級から３級（次長～主任級）が5.39％、国においては7.77％でございます。２級、１級（主事、技師）が2.39％、国においては4.77％となります。また管理職手当の減額率は10％、国10％となり、期末勤勉手当については3.06％、国においては9.7％、国は算出基礎に地域手当、管理職加算額がございますのでこの減額率になります。

最後に、国の地方交付税削減措置及び国の要請に対する本市の考え方と対応でございますが、先ほど提案理由の説明で市長が申し上げましたとおり、本来地方公務員の給与は自主的に決定すべきものであり、地方交付税を地方公務員の給与削減という国の政策目的を達成す

るための手段として用いることは、地方の固有財源としての性格を否定するものでございまして、本市としましても平成25年１月27日の地方六団体による平成25年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明を初め、全国市長会の緊急アピール「国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請について」、地方六団体による要請及び第112回九州市長会における決議を通して、反対意見の表明を行ってきたところでございます。しかしながら、給与費にかかわる地方交付税の減額が決定され、歳入の多くを地方交付税に依存している本市にとりましては、今後の財政運営に重大な影響を及ぼす事態となり、地方公務員給与を取り巻く厳しい状況や地方交付税等の削減による本市財政への影響等を踏まえ、国に準じた必要な措置を平成25年７月から９カ月間に限りとらざるを得ないと苦渋の判断をし、そこで本市の対応でございますが、給料と管理職手当につきましては減額措置を実施いたすこととしたところでございます。ただし、平成25年12月期分期末・勤勉手当や給料月額に連動いたします手当の減額に関しましては、熊本県職員におかれましても実施をしないとのことでございまして、本市におきましても給料、管理職手当及び給料削減に伴う共済組合費負担金の削減をあわせまして、一般会計並びに各特別会計合計で約6,150万円の歳出削減が見込まれ、地方交付税削減分約5,900万円を相殺することができますことから、実施しないこととさせていただくものでございます。

したがいまして本市の対応といたしましては、先ほど申し上げました給料につきましては、７級（部長級）が7.39％の減額率、６級から３級（次長～主任級）でございますが、5.39％の減額率、２級、１級（主事、技師）が2.39％の減額率、管理職手当の10％の減額率を25年７月から26年３月までの９カ月間実施するものでございます。なお、市長、副市長、監査委員、教育長につきましては、一般職員の減額期間、給料に関しましては一般職員以上の10％削減を上乗せさせていただくものでございます。臨時・嘱託職員に関しましては据え置きとし、減額は考えておりません。

それでは大変長くなりましたけれども、予算書の１ページをお願いいたします。議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第４号）でございます。第１条歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出総額の補正はございません。歳入の補正がなく、歳出の補正のみでございますので、６ページの事項別明細書から各款項目ごとに補正額を計上しておりますけれども、今回の給与改正分の補正といたしましては、特別職と一般職の給料4,151万9,000円の減額、管理職手当160万1,000円の減額、共済組合費951万3,000円の減額の合計5,263万3,000円の減額でございます。また、４月の人事異動等に伴う補正が給料1,396万9,000円の減額、職員手当等647万円の減額、共済組合費等が1,378万8,000円の減額の合計3,422万7,000円の減額でございます。なお、各款項目ごとの説明は省略をさせていただきます。

少し飛びますけれども、18ページをお願いいたします。14款予備費を8,686万円増額いたしております。

大変長くなりましたけれども、以上で議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第４号）について補足説明を終わらせていただきます。よろしく御審議いただきますようお願いをいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいま説明がありました議第59号から議第69号までの11件に対しての質疑は、あさって13日の一般質問終了後に行いますので、よろしくお願いいたします。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、おはようございます。14番議員の田中哲でございます。ことしは梅雨も例年よりも10日ぐらい早く、先月の27日に梅雨入りしたそうでございます。春先の雨が少なく、特にこの５月に入っての少雨で球磨川の水量も少なく、川下りにも支障が出ていると聞いております。また、田植えにも少なからず支障が出ていると聞いております。その反動がこれから梅雨どきに大雨が出なければいいがなと思っているところでございます。そんな中、先月の24日には関係機関、団体が出席し、防災会議と水防会議が市役所で開催されたとあります。また、市内各地域でもそれぞれの災害対策支部会議が開催されていまして、一市民として心強く思っているところでございます。また、昨年度整備されました防災行政無線は、市内65カ所に屋外スピーカーを設置されまして、本年度は消防団積載車等に搭載する車載型無線機や相互通信に使用する携帯型無線機を整備し、防災行政無線を活用した情報伝達網の整備に努めると、今議会開会冒頭に所信を述べられています。防災という観点から、いざというときにはその機能を十分に発揮し、確かな情報を伝達してもらいたいと思います。しかしながら、なるべくそういう事態が発生しないように祈念を申し上げたいと思います。

今回は一般質問に３点ほど通告しております。１点目が分収林問題、２点目が鳥獣被害対策問題、３点目がＰM2.5問題でございます。それでは、一般質問の通告書の要旨に沿いまして質問いたしたいと思います。

１回目は分収林問題からでございますが、現在、上戸越地区や永野地区で分収林の伐採、搬出作業が続いておりますが、市有林で市の単独管理の直営林と分収管理によるこの分収林の比率と面積はどのくらいあるのでしょうか。それに分収林において契約時期、もしくは伐採時期が到来している分収林と管理組合はどのくらいあるのか。また、今後の分収林についてでございますが、管理組合の人手不足や組合員の高齢化から、利用間伐でなく早期の皆伐の要望と分収林事業の契約解消を申し出られる管理組合も出てきていると思いますが、現状はどうなのかお尋ねいたします。それに、皆伐後も分収管理は行っていく組合がありました

らお尋ねいたします。１回目終了いたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、おはようございます。それでは、お答えいたします。

直営の市有林と分収林の比率と面積はということでございますが、平成23年度末現在の直営の市有林面積は723ヘクタール、分収林面積は173ヘクタールとなっておりまして、市有林の全体面積に対して直営林が80.63％、分収林が19.37％となっております。

次に、契約時期もしくは伐採時期が到来している分収林と分収組合の数はどれくらいあるのかということでございますが、本市に現時点で残っている分収契約数は、民間の分収組合との間に３契約、森林農地整備センターとの間に１契約、計４契約となっております。いずれも昭和41年から46年の間に締結され、40年以上経過している契約ばかりでございまして、伐採時期が到来間近、もしくは到来している状況にございます。

次に、分収組合から早期の皆伐の要望や分収契約の解除が出た場合の市の方針は、また皆伐後、分収契約を引き続き行っている組合はあるのかという御質問でございますが、本市に現時点で残っている民間の３組合のうち、２組合は今年度中に入札を行う予定にしておりまして、平成28年度に契約満了となります残り１組合につきましては、現在のところ早期の皆伐の要望や解除等の申し出はあっておりません。また、契約解除後に引き続き分収契約を行った組合は現在のところございません。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、分収林において分収林を管理されている組合等から、以前は契約年数と分収比率の違いがあると聞いておりました。現在の契約年数と市と管理組合の分収比率はどうなっているのかお尋ねいたします。また、昨年度は永野地区の分収林が皆伐されましたが、これは九電の森ひとよしの話があっての皆伐だったんではなかろうかなと思いますが、ことしは上戸越地区の分収林も皆伐されているようでございます。この分収林、遠くから見ても地形が急峻でございます。皆伐されたら災害の発生も予想されるような地形でございます。この地区も九電の森ひとよしの話が来ての皆伐でしょうかお尋ねいたします。また、皆伐の後の計画はどうなっているのでしょうか。それと、九電の森ひとよしに今まで２カ所ほど選ばれているようでございますが、選ばれた理由は何だったのか。木材価格が低迷する中で、どのように皆伐の判断をされたのか。また、人吉市の財政面からはどうだったのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

分収林の契約年数と市と分収組合の分収比率の違いはどういう理由があるのかということでございますが、平成23年度から処分を行っております上戸越地区及び永野地区の契約につきましては、すべて45年契約で分収割合が組合７、市３となっておりまして、樹種による契約年数や分収比率の違いはございません。

次に、上戸越地区及び永野地区が九電の森ひとよしの話があってからの伐採か、また当該地区が九電の森ひとよしに選ばれた理由はという御質問でございますが、九電の森ひとよしにつきましては、もともと上戸越地区及び永野地区の契約満了における皆伐の契約決定後、広大な面積の植栽が必要となってまいりますことから、本市の財政負担の軽減も視野に入れたところで、県で企業・法人等との協働の森づくりを推進しておりますので、企業・法人等の窓口となっている県の森林整備課みどり推進班へ相談を行い決定したものでございます。また、当該地区を九電の森ひとよしの植栽箇所に選定いたしましたのは、九電の森ひとよしが５年間で約５ヘクタールの植栽を行い、毎年約1,000人の九州電力職員の方々がお越しになることから、伐採時期やバスなどの運行面などを考慮し、現在の場所に至ったところでございます。

また、皆伐後の契約計画はどうなっているのか、木材価格低迷する中でどのような皆伐の判断をされたのか、財政面からどうだったのかという御質問でございますが、上戸越地区及び永野地区の皆伐の計画につきましては、約130ヘクタールという広大な面積になることから、これまで市の財政負担となる皆伐後の植栽費用等を考慮し、幾度となく地元組合へ利用間伐による長伐期施業の提案も行ってまいりましたが、地元のほうから契約期間満了時に契約どおり皆伐を遂行してほしいとの強い要望から皆伐に至ったものでございます。皆伐後の計画につきましては、伐採期間が終了した箇所から順次植栽を行っていく予定でございまして、現在のところ平成23年度に入札を実施いたしました薩摩瀬分収造林組合、戸越分収造林組合の２組合分を今年度に、平成24年度に入札を実施いたしました相良分収造林組合、矢黒分収造林組合、鹿目分収造林組合の３組合分を来年度に植栽していく計画にいたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、昨年度永野地区でのこの分収林の伐採地に、九電の森ひとよしということで九電主催による広葉樹を植栽されましたが、この九電の森ひとよしの事業の趣旨についてと人吉市と九電とはどういう契約の形態になっているのか、例えば借地期間、管理、樹種等についてお尋ねいたします。それと、ほかの分収林及び市有林についても、この九電の森ひとよしの話があるのかどうかもお尋ねしておきます。それに、今度植栽されました九電の森ひとよしを今後どのように管理運営されるのか。それと将来、例えば「市民の憩いの森」等として市民への開放もあるのかどうかお尋ねいたします。また、九電の森ひとよしとして植栽されなかった約１万平米ぐらいの残地といいますか林地がございますが、この下には家屋や農地がございまして、土砂流出の心配もあるわけでございますが、この現在植林されていない林地はどのように管理されるのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

九電の森ひとよしの事業の趣旨、九州電力株式会社との契約形態、借地期間、管理、樹種についてということでございますが、九電の森ひとよしは、森林において植樹等の森づくり活動を通じて社会貢献を行うこと、並びに地域社会との交流を図ることにより、地域の発展に寄与することを目的として、本市と九州電力株式会社が県立ち会いのもとに平成23年11月14日に協定を結んだものでございまして、植栽が５年間、その後の下刈り期間も含めて実施期間が平成30年10月31日までとなっております。なお、対象面積は4.78ヘクタールで樹種は数種類の広葉樹となっておりまして、植栽された樹木は本市の所有となり借地形態はとっておりません。

次に、他の分収林及び市有林についても九電の森ひとよしの話があるのか、将来この九電の森ひとよしをどのようにしたいと考えているのか、市民の憩いの森等として市民への開放もあるのかという御質問でございますが、まず、現在行っているような企業・法人等との協働の森づくりの話はほかにはあっておりません。ただ、現在も引き続き県へ要望を行っている段階でございます。また、九電の森ひとよしの将来につきましては、広葉樹という側面から水源涵養林としての役割も期待するところでございますが、議員の御意見のとおり、今後市民の憩いの森としての役割も期待できると考えているところでございます。

最後に、九電の森ひとよしとして植林されなかった林地、あとの林地はどのように管理されるのかということでございますが、御指摘の林地につきましては、九電の森ひとよしの植栽場所として平成26年度に広葉樹を植栽する予定にしております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　次に、ただいま上戸越地区の分収林において伐採、また搬出されていますが、搬出されなかった不用材の後始末の仕方、また不用材の集積の仕方、それに重機類の移動に使用した作業道の後始末、それに搬出ルートの市道の傷みについて地元から苦情と心配の声が出ております。

そこで、落札業者と搬出方法についてどういう契約がなされているのかお尋ねいたします。また、この上戸越地区の分収林は、これから大雨時を前にして特に急峻な地形でございます。それに伐採地区には大きな用水路が通っておりますので、山腹の崩落や用水路への土砂流入による用水路の崩壊ということも想定されるわけでございます。また、水利組合からも心配する声が出ております。現に６月６日に行われました地区の災害対策会議でも、この皆伐を心配する声が会議の出席者から出ておりました。そこで、こういう事後の責任は契約約款上どうなっているのかお尋ねいたします。それと、現実にそういう事故が発生した場合は、どう対処されるのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

搬出方法について落札業者とどのような契約がなされているのかということでございます

が、議員御指摘のように当該地域には用水路が多く、伐採の計画においては最大の課題となっていたわけでございます。その点につきましては、伐採に入る前に落札業者と地元の分収組合や水利組合との協議の場を設けて伐採時の注意事項等の確認を行い、また伐採中におきましても地元町内会長と落札業者の両者で木材搬出後の事後処理等、現地での協議を行ってきたところでございます。契約については特記事項におきましては、伐採した立木のうち、搬出しないもの及び枝葉や端材等については、以後の植栽等の森林施業に支障がないよう適宜林内または指定する場所に集積すること。作業中に第三者に損害を及ぼした場合は、買受者がその責務を負うこと。木材搬出用車両の通行により公道等を損傷、汚損した場合は、買受者の責任において修繕等の対応をすること等としております。

次に、搬出後災害等があった場合の責任の所在についてでございますが、搬出がすべて完了した後の災害等につきましては、他の市有林と同様所有者である市の対応となります。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁いただきまして、現在木材を搬出されている分収林は、本当に急峻な地形でございます。木材の搬出にも苦労されるところがあろうかと思います。事故のないように安全第一を心がけていくことはもちろんでございますが、分収林の中を大きな用水路が通っておりますので、災害等発生しないように市でも適宜に見回り等を行い、監督いただきますようにお願いをしておきます。

次に、鳥獣被害対策についてお尋ねいたします。この問題については、過去に私も何回か質問しておりますし、同僚議員からも質問がなされているところでございます。それだけ深刻な問題でもあろうと思っておりますし、近年では私の家の近くの作物までが有害鳥獣の被害に遭うようになっております。個人の対策もお手上げの状態でございます。そんな中、人吉市でもことしの当初予算の中で６款、２項、２目林業振興費の１節報酬で126万円の鳥獣被害対策実施隊隊員70人分の報酬と、同じく２目林業振興費の８節報償費で、特定鳥獣適正管理事業等によるシカ等の有害鳥獣捕獲に伴う謝礼ということで465万円が計上されております。その内訳としては、シカ捕獲が400万円、カラス捕獲が20万円、サル捕獲に45万円と説明されておりました。予算措置もとられ対策も講じられたと思っておりました。ところが猟をされる方から、もう少し良い方法があったのではないかという意見もございます。効果が上がる有害鳥獣被害対策という面からお尋ねいたします。

そこで１回目の質問でございますが、当初予算の６款、２項、２目林業振興費の１節報酬での70人の鳥獣被害対策実施隊の組織はどうなっているのか、その選定方法はどうなっているのかお尋ねいたします。現在はわなを専門とする猟をする人も多いと聞いております。こういうわなを専門に猟をする人はカウントされているのかどうかお尋ねいたします。また、近年有害鳥獣の増加に反して、猟をする人が減っていると聞きます。このまま猟をする人が

減少を続けると有害鳥獣被害もますますふえると思われますが、猟をする人の減少の歯どめについてどのように考えておられるのかということと、その減少の歯どめ策について何か対策を講じておられるのかをお尋ねいたします。それと同じく２目の林業振興費の８節報償費において、なぜこの特定鳥獣適正管理事業等の中でシカ、カラス、サルのみを規定したのかその理由と、人吉球磨ではイノシシの被害が最も甚大でございますが、なぜこのイノシシの捕獲に対しては計上されなかったのかもお尋ねいたします。また、イノシシの被害を抑えるためには、捕獲頭数のカウントの方法を工夫することもあるのではなかったかとの意見もございます。このカウントの方法の意見や周辺の自治体はどうなっているのかをお尋ねいたします。それに今回、サル専従捕獲隊への謝礼廃止したとの説明でございましたが、廃止の理由とそのサル捕獲の効果があったのかどうかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　それでは、お答えいたします。

平成24年度までは人吉市有害鳥獣捕獲隊と委託契約を結び、委託事業として有害鳥獣の捕獲を実施してまいりましたが、本年度より新たに人吉市鳥獣被害対策実施隊を編成し、捕獲活動に当たっております。この鳥獣被害対策実施隊は、鳥獣被害防止特措法に基づき国・県からの指導により編成したものでございまして、隊員は狩猟税の軽減や技能講習の免除、また特別交付税措置などさまざまな優遇措置が受けられ、市の特別職の非常勤職員となり、年報酬を受け勤務中の事故も補償されることとなります。捕獲隊から実施隊への移行につきましては、捕獲隊長会議の中でも十分に検討を重ね、さまざまな優遇措置により隊員の捕獲意欲の向上にもつながり、また各隊が連携した捕獲活動を行うことにより、効果的な鳥獣被害対策につながるものとして実施隊の編成になったわけでございます。隊員の選定に当たりましては、市内に居住し猟友会に加入している者で、市の非常勤職員として法令順守と規範意識を持つことができる者。鳥獣被害対策に積極的に取り組むことが見込まれる者。銃での猟やわなによる捕獲を適正かつ安全に効果的に行うことができる者。銃器による捕獲を行う者は、過去５年以内に３年以上狩猟捕獲に関する県の狩猟登録を受けている者を選定要件とし、隊長会議で検討を重ね、これまでの捕獲隊員をベースに各捕獲隊の隊長から推薦された者を実施隊員として任命いたしました。平成25年度の隊員数は62名で９班体制となっております。隊員の中にはわなだけの免許登録者も入っており、全体の24％、15名がわなのみとなっております。

次に近年、社会構造や文化意識の変化、銃規制の強化など法令問題を初め、狩猟免許費用など経済的な理由、そしてこれに狩猟者の高齢化が拍車をかけ、特に銃器による狩猟者が全国的に減少してきております。本市におきましても、今後鳥獣被害を少しでも少なくするためには一人でも多くのハンターを確保していくことが重要であると考え、毎年行われる狩猟免許初心講習会の受講料の一部を人吉市有害鳥獣被害対策協議会から助成しております。今後も受講料の助成を初め、箱わな等の猟具の無料貸し出しなどを行い、狩猟者の経済面でカ

バーを行い、狩猟者の増加につながっていくことに努めてまいりたいと存じます。

次に、報奨金でございますが、現在本市におきましてはシカ１頭8,000円、カラス１羽1,000円、サル１頭３万円の捕獲報奨金を出しております。イノシシにつきましては、球磨管内で４町村が１頭5,000円から8,000円の捕獲報奨金を出されておりますが、本市では出しておりません。人吉球磨地域は県下でも森林面積が広大であり、本市は75％の森林率となっております。そのため有害鳥獣の中でも近年特にシカの個体数が増加し、シカによる針葉樹の剥皮被害や農業被害が甚大となり、有害鳥獣の中で最も高い被害が出ております。そこで国・県・市の補助金等を活用してシカの捕獲圧を高め、少しでも個体数を減らすことが農林業被害対策につながる喫緊の重点課題であると考えております。もちろんイノシシによる農業被害も大変大きいものでございますが、狩猟者の捕獲意欲の点から見ますと、イノシシの場合は、シカ、サル、カラスなど他の有害鳥獣よりも付加価値が高く、捕獲意欲が高いと考えられ、有害鳥獣捕獲や狩猟期においての捕獲量も上がっておりますので、特に有害鳥獣捕獲においてイノシシの報奨金については考えてございませんが、今後の被害状況、捕獲頭数など経過を見ながら実施隊の班長会議を通して検討してまいりたいと存じます。

次に、サル専従捕獲隊とサル捕獲謝礼を廃止した理由につきましては、平成24年度まで有害鳥獣捕獲隊の中から選抜してサル専従捕獲隊をつくり捕獲活動を行っておりましたが、本年度から鳥獣被害対策実施隊の編成により全隊員がサル捕獲に従事するということで、サル専従捕獲隊を廃止いたしました。それに伴いサル捕獲出動手当としての謝礼は廃止となった次第でございます。サル捕獲の効果はということでございますが、昨年はサル専従捕獲隊でサル捕獲頭数は17頭でございました。本年度スタートした鳥獣被害対策実施隊のサル捕獲頭数は４月、５月の２カ月間で既に３頭の捕獲があっており、年間では昨年度と差異がない頭数が捕獲されるものと予想いたしております。新編成いたしました鳥獣被害対策実施隊の隊員は、それぞれが市の特別職の非常勤職員という意識を持ち、有害鳥獣捕獲に対して積極的に取り組むボランティア精神も高いと思われ、今後もイノシシやサルの捕獲圧は報奨金の有無に関係なく維持できるのではないかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　次に、昨年度の統計も終わっているころだと思いますので、まずは昨年度の有害鳥獣の捕獲頭数と被害作物、被害金額、被害面積についてお尋ねいたします。これも報告されただけの統計で捕獲頭数、被害とも実数とは少々かけ離れたものがあるとは思いますが、そのことはどのように推移しているのか、近年の動向、特徴的なものがわかればお尋ねしたいと思います。また、今まで人吉市としてどんな有害鳥獣被害対策を実施してこられたのか、効果を上げた対策はどういうものだったのか、それに球磨郡内の有害鳥獣被害対策の現状をお尋ねいたします。恐らく人吉市よりも農林業が盛んな地域でもございまして、

地形的にも山が近いということもあり、有害鳥獣被害はより深刻であろうと思いますのでお尋ねいたします。また、球磨郡のある町村の職員有志で駆除隊をつくっておられると聞いておりますが、その実態と効果についてもお尋ねいたします。それと、過去にどこか恐らく上原田の実証圃だったろうと思いますが、嫌忌剤、確か名前はちょっとはばかりますが「オオカミの小便」と聞きましたが、あれはどのくらい期間を使用し、効果はどうだったのか報告を受けていませんのでお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

昨年度の鳥獣ごとの捕獲頭数でございますが、イノシシが74頭、シカが918頭、サルが17頭、アナグマが24頭、カラスが1,090羽となっております。

次に、平成24年度の鳥獣による農作物の被害状況でございますが、市内の農家に対して調査を実施し、その中で回答があったものについてまとめたものでございます。まず、イノシシによる被害でございますが、水稲の被害が最も高く、次にクリなどの果樹、葉たばこなどの工芸作物の被害が高い結果となっております。被害面積は合計で703アール、被害金額は557万9,000円となっております。次に、シカによる被害でございますが、水稲の被害が最も多く、次にソルゴーなど飼料作物の被害が高い結果となっており、被害面積は合計で828アール、被害金額は660万6,000円となっております。次に、サルによる被害でございますが、大根など野菜の被害が最も高く、次にソルゴーなど飼料作物の被害が高い結果となっており、被害面積は合計で88アール、被害金額は119万8,000円となっております。次に、アナグマによる被害でございますが、水稲とイチゴなど野菜の被害が高く、被害面積は合計で３アール、被害金額は６万8,000円となっております。次に、カラスによる被害でございますが、野菜の被害が最も高く、次に葉たばこなど工芸作物の被害が高い結果となっており、被害面積は合計で47アール、被害金額は168万9,000円となっております。その推移、近年の動向、特徴的なものはという御質問でございますが、被害状況調査結果が農家からの自己申告による回答であり、年度ごとに回答数に差がございますため、正確な数値による推移、動向等は判断できかねますが、ここ５年間の有害鳥獣の捕獲頭数の推移から推察すれば、全体的に個体数は増加傾向にあり、特にシカ、カラス、アナグマの増加が顕著にあらわれているようでございます。

次に、鳥獣被害対策といたしまして、先ほど申しましたけれども、昨年度までは有害鳥獣捕獲隊に委託をして銃器、わなによる捕獲を実施してまいりましたが、本年度からは鳥獣被害対策実施隊を編成して銃器、わなによる捕獲活動を実施いたしております。また、被害防止策といたしましては、各種補助金、交付金等を活用し鳥獣侵入防止ネット、電気さく、樹木保護カバー資材等を設置してまいりました。さらに、人吉市有害鳥獣被害対策協議会からは、有害鳥獣の追い払い用として、希望される農家に対して電動ガンの無料貸し出しやロケット花火の無料配付を行っております。球磨郡の他町村も捕獲と被害防止策の両面で同様の

鳥獣被害対策を実施していると存じます。今後は被害防止という観点から、集落の全員が共同して鳥獣の追い払いやえさ場となるものを除外したり、地域ごとに広範囲での効果的な侵入防止ネットの設置を図っていくことなども必要であると思われるため、専門家による農家を対象とした鳥獣被害対策講習会を開催するなど、地域ぐるみの鳥獣被害対策を進めていくことが必要と感じております。

次に、町村の職員有志で駆除隊をつくっているところの実態と効果はという御質問でございますが、現在、球磨郡内の町村で町村職員による鳥獣被害対策実施隊が編成されているところが７町村ございますが、その隊員の全員が狩猟免許所持者で専従するということではなく、通常の職務の中で時間をつくり、追い払いやわなによる捕獲を中心とされているようでございます。その効果の点では、隊を編成してから期間が短いため比較できる効果を見ることはできないかと存じます。

次に、動物忌避剤の質問でございますが、シカの食害による被害が多発していた上原田台地で平成21年11月から１月までの３カ月間、オオカミの尿からつくられた動物忌避剤を使用し、シカの食害を防ぐ試験を農事組合法人大地上原田のニンジン作付地で行い、被害の状況、シカの出没にどのように影響するかを調査したことがございました。使用に当たっては、臭気が発するように穴の開いた容器に20cc程度の忌避剤を入れ、高さ60センチぐらいの所に５メーター間隔で約54個を設置し、注入後約１カ月間は効果があるとされているため、ひと月ごとに忌避剤の補充を行いました。その結果、忌避剤を設置した畑にはシカの侵入、食害を防止する効果が見られました。しかし、この忌避剤は価格面で高額であったため、費用対効果を考えると現実的には大変厳しいところがあると判断され、正式な導入には至りませんでした。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、先ほどアナグマの被害も報告いただきましたが、近年人吉市でもこのアナグマの被害をよく耳にいたします。私の近所でも野菜等に被害を受けたという方もございます。このアナグマの生態と駆除方法はどういうものがあるのか、狩猟免許者以外でも捕獲できるのかお尋ねいたします。また、鹿児島県や熊本県の北部のほうで問題になっている外来鳥獣の被害は、人吉市では報告をされていないのかもお尋ねいたします。それと、カワウの被害についてでございますが、この問題も過去に質問した経緯がございますが、一向にこのカワウが減る傾向にございません。私の目撃しているカワウは、場所は球磨川の西瀬橋から紅取橋の間という限定された場所でございますので、数は正確ではございませんが、その限られた場所でもむしろ近年ふえているのではないかと思っているところでございます。前回質問した当時私の目撃では50羽から60羽だったものが、この冬は100羽以上だったのではなかろうかと思います。このカワウ、食欲も大変旺盛で資料により

ますと１羽当たり１日に500グラムから１キログラムを食するということでございますので、単純計算でも１日に50キロのアユを初め、その川魚がカワウによって食されている計算にもなります。刺し網で川漁をされている方から、ここ数年本当にアユがとれないと聞いております。私は近年のこの球磨川のアユ漁を初め、球磨川の漁業の不振の一因がこのカワウの被害ではなかろうかなと思っております。そこで、このカワウの被害と対策は現在どうなっているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

アナグマの生態ということでございますが、アナグマはネコ目、イタチ科、アナグマ属に属し、日本の本州、四国、九州山地の里山に生息し、11月下旬から４月中旬までは冬眠しますが、地域によっては冬眠をしないこともあります。体調は40から50センチ、体重は４キロから12キログラムで体型はずんぐりとしており、食性は雑食性でミミズや土壌性昆虫、地上に落ちた木の実、イチゴ、スイカ、トウモロコシ、野菜などを採食します。ときには、カエル、モグラ、蛇、小鳥なども食べることもあるようでございます。前足が太くてするどい爪を持ち、穴掘りが得意で土手の斜面や木の根元にトンネル状の巣穴を掘って生活します。基本的に夜行性で母子を中心に６頭から７頭で集団生活し、単独で行動する雄は巣穴やえさ場を共有します。繁殖は年１回で３月から４月、妊娠期間は約１年と長く、出産は翌年の３月から４月、１回で１頭から３頭産みます。子供の成長は大変早く、秋にはひとり立ちするそうでございます。通常捕獲する場合は、小型の捕獲器、箱わななどを使用し、捕獲に際しましてはわなの狩猟免許を必要といたします。狩猟鳥獣にもなっておりますので、猟期でも捕獲もでき、猟期以外は有害鳥獣の捕獲許可を受け捕獲が可能でございます。

次に、外来鳥獣の被害についてでございますが、特定外来生物に指定されておりますマングース、アライグマともに、本市においては幸いにして目撃及び被害の報告はあっておりません。特にアライグマについては、近年全国的にその生息域を急速に拡大しており、本県においても熊本市城南町及び御船町において生息が確認されております。今後は、本市といたしましても日ごろより情報収集に努め、十分な警戒を行ってまいりたいと存じます。

次に、カワウによる球磨川のアユなどの被害状況について、これまで市には報告がございませんでしたので、球磨川漁業協同組合と県にお尋ねいたしましたところ、９年前ぐらいから球磨川にカワウが飛来して以来、徐々に個体数が増し、球磨川のアユ、ハエ、ウグイなどの食害被害がふえてきているとのことでございました。飛来箇所は球磨川の水ノ手橋上流付近、繊月大橋から天狗橋までの区間に多く見られ、球磨村の渡の地下地区に約400羽ほどがコロニーをつくっており、毎年アユの被害は10月、11月ごろで、ハエ、ウグイなどの被害は11月から２月ごろに集中しているようでございます。被害金額については、これまで具体的な算定方法が定めてございませんでしたので、漁協のほうでも下球磨管内の球磨川水系での正確な被害金額は出されておりませんが、カワウ１羽当たりの貪欲な摂取量から推定して、

年間３トンの被害で1,680万円ぐらいの被害額になるのではないかとのお話でございました。このカワウによる被害金額の算定方法について、本年５月28日付で水産庁から漁業被害金額の算定方法について文書により示されましたので、本年度以降の被害については具体的な数値が出てくるのではないかと存じます。カワウの被害対策でございますが、これまで漁協の中で狩猟免許を所持しておられる組合員七、八人で捕獲隊を構成し、猟期中の捕獲実施のほか、猟期以外も県から有害鳥獣捕獲許可を受け捕獲を実施されておりますが、年間30羽ほどしかとれず、あとは追い払いの形になっているとのことでございました。本市といたしましても、今後カワウの被害状況等情報収集に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいまの答弁では、アナグマの捕獲には免許が要るというような答弁だったろうと思います。

４回目でございますが、最近ではイノシシやシカが中山間地の里山といわれます山と田園が混在しているようなそういう所ばかりではなくて、本当にこの下流域の集落の中の田畑まで出没しております。一昔前まではシカの姿や鳴き声なども聞いたこともございませんでしたが、私たちの戸越町から鹿目町、それから中神町の大柿、小柿地区は皆さんもよく御存じの紅取山という県有林がございまして、この広大な県有林が鳥獣の保護区になっております。そこでイノシシやシカは本当にこの猟をされる方を尻目に、安心してこの保護区を根城に周辺の農産物に深刻な被害をもたらしております。シカは立派な角を立てて悠然とこの近辺の林道を横切る姿を見かけるようになりました。そして何十年もたった立派なスギやヒノキがシカの食害に遭って、立ち枯れしているような状況でございます。下草も残らず食してしまいますので、山の急斜面では山腹崩壊を起こしかねないというところも出ております。このような状態でございますので、保護区の周辺からは早くこの保護区の指定解除、ないし集落から離れたところでの線引きはできないかという本当に切実な声がございます。紅取山は今から確か40年以上ほど前と思いますが、皆伐されたことがございまして、その折は指定解除されたと記憶しております。保護区指定からすると40年以上になり、本来の鳥獣の保護を目的とするメリットよりデメリットのほうが多くなったように思われます。そこで、この紅取山地区の鳥獣保護区はいつからいつまでの指定なのか。またハードルは高いと思いますが、指定解除の前倒しの申請はできないのか。また再指定される場合、保護範囲の線引きを含め住民の意向、もしくは関係自治体の意見を反映させるようにはなっていないのか。またそれと、指定解除の条件とは何なのかをお尋ねいたします。それと、人吉市には同じような鳥獣保護区は何件で、どの地区にあるのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

鳥獣保護区は、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣の保護、繁殖を

図るために指定される区域でございます。まず、市内の鳥獣保護区の指定件数と場所から先にお答えさせていただきます。現在、人吉市内で４地区が鳥獣保護区として指定を受けております。一つ目は今回の御質問にございます戸越・鹿目・段山地区の人吉紅取鳥獣保護区、二つ目は城本・瓦屋地区の村山鳥獣保護区、三つ目が麓・浪床地区の人吉城山鳥獣保護区、四つ目が大畑地区の大畑鳥獣保護区でございます。人吉紅取鳥獣保護区の指定期間でございますが、平成15年11月１日から平成25年10月31日までの10年間となっております。

指定の解除はできないのか、またその条件はという御質問でございますが、人吉紅取鳥獣保護区は人吉市の南西部、市街地から約４キロ離れた所に位置し、標高300メーター程度の緩やかな傾斜で湿地や沢も多く、自然の変化に富んだ市内でも有数の鳥獣の保護繁殖に適した地域となっております。過去において当該保護区に隣接する田畑を所有する地域住民の方々から、鳥獣被害に対する当該保護区域の見直しについて強い要望が出されました。そこで、鳥獣の保護繁殖の可能な面積で適正な保護管理ができる区域について県と十分な協議を行った結果、隣接する小柿地区を中心とした集落から離れた所での線引きを行い、それまでの保護区指定面積の約４割近くを縮小し、平成15年11月１日から現在の区域指定となっております。鳥獣保護区指定により鳥獣被害がふえるとの御意見でございますが、鳥獣保護区内での有害鳥獣捕獲許可により捕獲可能となっておりますので、特定鳥獣保護管理計画に基づき他の地域と同様に実施隊による適切な捕獲活動を継続しているところでございます。議員御指摘の鳥獣保護区の指定解除につきましては、鳥獣保護区の趣旨、重要性を十分にかんがみ、保護区解除あるいは見直しについては、地域住民の方々の公正、公明な意見の集約と関係機関との検討を重ねた上で、自治体として慎重な判断が必要となってくると考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　５回目でございますが、このように鳥獣の個体数がふえれば、個人的にもしくは地域的に鳥獣の被害対策を講じるには限界があろうと思いますが、捕獲、駆除以外の対策、例えば侵入防止さく、電牧への補助としてはどんなものがあるのか。そのこととイノシシ、サル、シカ等代表的有害鳥獣の被害対策を個別的にお尋ねいたします。また、それぞれの対象となる条件、それに鳥獣被害防止総合対策交付金の内容についてをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

捕獲以外の鳥獣被害対策といたしまして、まずは鳥獣を寄せつけない環境づくりが対策の基本とされております。一つ目に家や田畑の周辺のやぶを刈り、隠れ場をなくし見通しをよくすること。二つ目に農作物の生育期や収穫期だけでなく、年間を通した地域での追い払いを行い、人間は怖いと学習させることが大切とされております。三つ目は、収穫しないまま

果実を放置しないこと、野菜くずや生ごみなどを田畑に捨てないことなど、鳥獣にそこがえさ場だと学習させないよう家や田畑の周りの環境を改善していくことが大切とされております。また、侵入防止さくも大変効果があるとされております。鳥獣別に効果的な方法を見ますと、まずイノシシの場合の侵入防止さくとしてトタン板、ワイヤーメッシュさく、ワイヤー式電気さく、ネットさく、トタン板と電気さくを合わせたものなどが効果的とされております。次に、サルの場合でございますが、電気さくが一番効果的とされ、シカの場合はネットさく、ワイヤーメッシュさくが効果的とされております。また、針葉樹の剥皮被害については、樹木にネット等の防護カバーを巻きつける方法なども効果があるとされております。いずれの侵入防止さくも対象鳥獣の特徴に合わせ、設置場所の地形、地質などを考慮し工夫して正しく設置することが必要不可欠でございまして、設置方法により効果の差も大きく出てまいりますので、専門家等による設置指導も必要があると考えております。以上の侵入防止さくなどの方法以外に鳥獣の嫌がる忌避剤、音や光、擬似体などによる追い払いもございますが、環境の変化に戸惑うだけで時間とともに慣れてしまう鳥獣が多いとされており、その効果については差があるようでございます。

次に、鳥獣捕獲以外の被害対策に伴う補助事業でございますが、現在本市においては鳥獣被害防止総合対策交付金事業、農業活性化対策事業、森林環境保全整備事業、シカ等森林被害防止対策事業などに取り組んでおります。いずれも山林や田畑への鳥獣の侵入防止施設設置を中心とした補助事業でございまして、農林業者や有害鳥獣被害対策協議会などが対象となっております。その中で議員お尋ねの鳥獣被害防止総合対策交付金事業の内容について御説明申し上げます。この交付金事業は、野生鳥獣による被害の深刻化、広域化に対応し地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止さくなどの整備等、鳥獣被害防止対策を総合的に支援する事業となっておりまして、有害鳥獣被害対策協議会が実施主体となり、ソフト対策、ハード対策の二つで構成されております。ソフト対策といたしましては、鳥獣被害対策実施隊等による地域ぐるみの被害防止活動に対する支援でございまして、鳥獣の生息調査、捕獲機材の購入、鳥獣の捕獲、追い払い、放任果樹の除去、緩衝体の整備、捕獲に関する専門家の育成支援のほか、鳥獣被害防止活動の地域リーダーや捕獲鳥獣の食肉利用の専門家の研修等が含まれております。次に、ハード対策といたしまして鳥獣の侵入防止さく等の被害防止施設、捕獲鳥獣を地域資源として活用するための処理加工施設や焼却施設等がございます。補助率はソフト、ハード対策ともに２分の１以内となっております。ハード対策で電気さく設置の採択要件といたしましては、設置を計画する農地は農畜産物及び特用林産物を販売目的で生産していること、３戸以上の農家で組織し、農地がブロック単位であること、１施工箇所当たりおおむね30万円以上の事業費であること、耕作放棄地がないこと、畜産農家においては家畜排泄物の適切な処理を行っていることなどを採択要件といたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいまいろいろ答弁いただきました。しかし、有害鳥獣によるこの被害は農業や林業の生産意欲も減退させ、人吉市の農業や林業にとっても本当に深刻な問題であると思います。どうぞ有効で早急な対策を講じていただきますようにお願いしておきます。

次に、３点目のＰM2.5問題についてでございます。ことし春先の偏西風が発達するこの春どき、例年なら中国大陸より飛来する黄砂が洗濯物に付着するとか、車に付着して掃除が大変といった話で終わる時期に、ことしは黄砂にＰM2.5（微小粒子状物質）が含まれているということで、にわかにこのＰM2.5が注目されるようになってまいりました。このＰM2.5の問題、連日のようにテレビを初めマスコミで放送されておりますが、ところがこのＰM2.5の本質のところがわかっていないといった感じがしております。それゆえに要らぬ心配もしなければいけないのではなかろうかなとこのように思っております。そこで質問でございます。なお、４番の今後の周知の方法、対策については３月議会で答弁がなされておりますので、省かせていただきます。

まず、１回目にこのＰM2.5の主成分はどういうもので、従来の黄砂とは全然関係がない物質なのかどうか。以前、日本の高度成長期、昭和40年代から50年代に見られました光化学スモッグとの関係はないのか。それに毎年本当にこの悩ましい春先の花粉との関係はどうなのかもお尋ねいたします。また、恐らく今までも知られたこの物質だろうと思いますが、なぜ今になってＰM2.5が急にクローズアップされたのかお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　皆さん、こんにちは。それでは、お答えいたします。

環境省の資料によりますと微小粒子状物質（ＰM2.5）とは、大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが2.5マイクロメートル以下の非常に小さな粒子のことでございます。その成分には、炭素成分、硝酸塩、硫酸塩、アンモニウム塩などのほか、ケイ素、ナトリウム、アルミニウムなどの無機元素などが含まれております。また、さまざまな粒径のものが含まれておりまして、地域や季節、気象条件などによって組成も変動するようでございます。黄砂につきましては、日本へ飛来する粒子の大きさが４マイクロメートル程度のものが多く、一部に2.5マイクロメートル以下の微小な粒子も含まれているため、ＰM2.5の測定値が上昇することがございます。また、黄砂が運ばれてくる過程におきまして大気汚染物質の発生が多い地域を通過する場合、これらの物質とともに日本へ飛来することがあるということでございます。

光化学スモッグとの関係でございますが、光化学スモッグとは、自動車や工場などから大気中に排出される炭化水素や窒素化合物が太陽の強い紫外線を受け、光化学反応を起こすことによりオゾンなどの光化学オキシダントといわれる物質を発生させることでございます。光化学スモッグとＰM2.5の関係は現在のところ明らかになっておりません。

花粉との関係でございますが、花粉の大きさは30マイクロメートル程度でＰM2.5よりもかなり大きく、アレルギー疾患の一つである花粉症の原因となることが知られております。花粉とＰM2.5の複合影響については、現時点で明確な知見が得られておりませんけれども、過去の動物実験ではＰM2.5の一部であるディーゼル排気粒子が、鼻アレルギーやアレルギー性結膜炎様病態を悪化させるとの報告もあるようでございます。

なぜ今、急にクローズアップされてきたのかということでございますけれども、今般御承知のように中国におけるＰM2.5などの深刻な大気汚染の発生が、我が国でも一時的にＰM2.5濃度の上昇が観測されたことなどにより、ＰM2.5による大気汚染についての国民の関心が高まってまいったようでございます。それを受けて国がＰM2.5の濃度が上昇した場合の指針などについて検討を行うために、微小粒子状物質（ＰM2.5）に関する専門家会合を設置して検討を重ねた結果、平成25年２月27日に環境省から暫定指針が提示されたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、国は１日当たりＰM2.5の平均値を１立方メートル当たり70マイクログラムを外出を控える等の暫定指針としているとのことでございます。また、熊本県は県内の「18カ所」ですかね、モニタリングポストで午前５時から午前７時の間で１カ所でもこの１時間値が１立方メートル当たり85マイクログラムを超えた場合、国の暫定指針を超えると判断し、外出を控える等の注意喚起をホームページ等で促すとしているところでございます。

そこで、この暫定指針の70マイクログラムは何が指針の根拠になっておるのか。また、ことしの熊本県が行ったこの注意喚起は今まで何回だったのか。そのときの県内の市町村がとった措置と人吉市のとった措置はどういうものだったのか。熊本県下16カ所にモニタリングポストが設置されていると聞いておりますが、その中でよそと比べて人吉保健所のモニタリングポストの測定値の傾向はどうなっているのかお尋ねいたします。

失礼しました。質問の中で、熊本県は県内に18カ所のモニタリングポストと申しましたが、「16カ所」のようでございます。よろしくお願いします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

暫定的な指針となる値につきましては、先ほど申し上げました微小粒子状物質（ＰM2.5）に関する専門家会合において、疫学的知見などを総合的に勘案して健康影響が出現する可能性が高くなると予測した値でございます。熊本県から各市町村に対し、平成25年３月４日にＰM2.5に関する注意喚起についての協力依頼がありましたので、その翌日以降から今日までの間５回、県の連絡に基づきそれぞれの市町村において注意喚起の周知を行ったところでございます。人吉市におきましては、微小粒子状物質（ＰM2.5）に係る人吉市対応

方針に基づき、ホームページの掲載やこれまで防災行政無線を活用して３回市内全域に放送を行ったほか、保育園、幼稚園、障がい者施設、老人福祉施設、小中学校、コミュニティセンター、勤労青少年ホームなどに担当課を通じての周知を行い、人吉下球磨消防本部の関係機関に情報提供を行ったところでございます。なお、人吉測定局において著しく高い数値が出ました際には、安全対策として県が進めております不要不急の外出を控える、屋外での激しい運動をできるだけ減らす、外出時にはマスクの適切な着用を行うなどの対応につきまして、あわせて周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、人吉測定局の傾向でございますが、人吉市には熊本県が人吉保健所に測定局を設置し、「平成24年12月」から測定を開始しております。人吉測定局におけるこれまでの日平均値の最高は、５月23日の59.7μg/㎥（マイクログラム／立方メートル）でございまして、国の暫定指針の70μg/㎥以内でございます。熊本県では、必要に応じて測定局をふやしており、現在「16カ所」の測定局が設置されております。その設置された３カ月間において健康を保護する上で維持される望ましいとされる環境基準35μg/㎥を超えた日数は平均12.3日ですが、人吉測定局では10日となっており、他の測定局と比較しますと低い傾向にあるようでございます。

以上、お答えいたします。

ただいま測定局16カ所と申しましたけれども、熊本市を含めますと18カ所ということで、熊本市を除くと16カ所ということで訂正させていただきたいと思います。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　３回目でございますが、先ほどの私の質問のほうも18カ所に訂正させていただきます。

このＰＭ2.5によって健康被害を受けるとすれば、どういう被害を受けどういう症状があるのかをお尋ねいたします。また、日本の高度成長期の四日市では工場等の排出する大気汚染物質によって、ぜんそく等の呼吸器系疾患で多くの人が苦しみ、その影響は現在も続いていると聞いております。そこでこの四日市ぜんそくとの関係もしくは症状等の違いがあるのかもお尋ねいたします。それに、このＰＭ2.5は人体もしくは地上、地中、水中に蓄積するのかどうかもお尋ねいたします。それと野菜、牛肉、魚等の食物への影響はないのかもお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

環境省の資料によりますと微小粒子状物質（ＰＭ2.5）は、粒子の大きさは非常に小さく髪の毛の太さの30分の１であるため肺の奥まで入りやすく、ぜんそくや気管支炎などの呼吸器系疾患への影響のほか、肺がんのリスクの上昇や循環器系への影響が懸念されるとのことでございます。これまでに発生しました四日市ぜんそくなどとの比較の検証や、ＰＭ2.5が

主原因として発症した病気などにつきましての公式見解はあってないところでございます。蓄積するのかということでございますけれども、火山灰のように積もるという意味では蓄積されますが、成分が濃縮されていくかどうかという意味では十分な研究がなされていないため詳細は不明でございます。食物への影響でございますが、ＰM2.5が農産物に付着することは想定されますが、懸念されているＰM2.5の影響は主に呼吸器系のものであり、接触による健康影響はこれまで報告されておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、最近ある市民の方から人吉市は盆地で川霧がよく発生するが、このＰM2.5との関係は大丈夫かということでございます。その理由は、人吉市でよく秋から冬にかけて川霧が発生いたします。この川霧の発生時期が偏西風によってＰM2.5が飛来する時期とも重なるわけでございます。この川霧は大気汚染物質等も付着しやすいと言われているからということでございます。人吉市に発生します有名な川霧、この川霧はとっても風情がございますが、このＰM2.5も大気汚染物質の一つとして川霧と付着して大気中を浮遊するとなれば、ほかの地域よりも人吉市は注意が必要かと思われます。また、市民の健康への影響も心配でございます。それに人吉市の何といいましても観光への風評被害も心配されるのではなかろうかというような意見でございました。

そこで、人吉市に発生します川霧とＰM2.5との付着に関しての国の研究データ、もしくは県あたりの情報はないのかお尋ねいたします。風評は、例えばまたたく間に伝播しますので、私は早めに関係機関とも連絡を密にし、この川霧とＰM2.5の付着に関しての正確な情報を得ることも必要かと思われます。また、その情報を市民に対して提供することも必要と思われますが、このことに関しての考えをお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

川霧とＰM2.5の付着に関しての国の研究データや県の情報はないのかとの御質問でございますけれども、現在のところ公式発表はなされていないところでございます。また、正確な情報を市民に提供することの必要性に関しての考え方につきましては、田中議員の御意見のとおり必要かつ重要であるというふうに考えておりますので、環境省及び熊本県からの公式見解及びデータなどの通知があった際には、速やかに市民の皆様に周知を図ってまいりたいと思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁いただきましたが、正確な情報ほど要らぬ心配、風評を打ち消す手段であろうと思います。関係機関と連絡を密にし、あらゆる情報、手段を通じて市民に注意喚起を呼びかけていただきたいと思います。

最後になりますが、６月30日でお辞めになる髙橋副市長様、堀教育長様には大変御苦労さまでございました。髙橋副市長には市民の皆さんから本当に親しまれておりましたし、人吉応援隊を率いて活躍され、人吉をよくアピールしていただきました。本省に帰られましても日本経済の復興のため、またそれにいつまでも人吉の応援隊として活躍していただきますようにお願いを申し上げたいと思います。また、堀教育長におかれましては、どうぞ体のほう御自愛いただきまして、今後も市政発展のため御尽力いただきますようにお願いをしたいと思います。本当に御苦労さまでございました。

これで、一般質問を終了いたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩します。

午前11時42分　休憩

―――――――――――――

午後１時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、発言の申し出があっておりますので許可いたします。

○市民部長（山本政義君）　申しわけありません。発言の訂正をさせていただきたいと思います。

先ほど田中議員のＰM2.5問題関係についてのことでございますが、２回目の質問の中で人吉測定局の開始の年月につきましてお答えしたところでございますけれども、平成24年12から測定を開始しましたということでお答えしておりますが、間違いでございまして、平成24年の３月からの測定ということに訂正をお願いしたいと思います。大変申しわけございません。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）（登壇）　皆さん、こんにちは。本日２番目の質問者の５番議員平田清吉でございます。本議会におきましても一般質問の機会を与えていただきましてありがとうございます。通告に従いまして一般質問を行います。今回の通告内容は２点、防災関係についてと環境対策について質問させていただきます。

まず第１点目の防災関係についてですが、昨年もこの梅雨時期に防災関係について質問させていただいておりますが、この梅雨時期になりますと、いつも私の頭に浮かぶ言葉が集中豪雨であり、ゲリラ豪雨や菜種梅雨という言葉であります。しかも我が人吉市におきまして最も注意をしなければならない災害は、大雨や長雨による洪水災害であり、がけ崩れや土砂災害、そして国・県管理河川のはんらんによる災害ではないかと、いつも梅雨どきから台風シーズンになりますと心配が絶えません。また、以前から世界中の地球環境に関する研究者

の間から、地球温暖化による地球環境破壊がうたわれ、世界中に警鐘が発せられていますが、いまだもって各国とも自国の利益と繁栄だけを追い求め、この研究者たちの言葉に耳を傾ける国家は存在しません。そのため将来どのような地球環境になるのか予測できない状況になってきています。皆さんも既に御存じと思いますが、我が人吉球磨地方を含む南部九州地方のことしの梅雨入りは例年に比し10日ほど早く５月下旬に梅雨入りした。また、梅雨入りした模様だと気象庁は発表しております。しかし、昨年の人吉球磨地方の梅雨入りは例年より３日おくれで梅雨入りしたと気象庁は発表しております。また、梅雨入りしたといってもきょうまでのところ、現在発生中の台風３号が気になるところではありますが、空梅雨状態であり農作業の田植えにも水を欠く状態であります。ところで、人間とは身勝手なもので雨がこうも少なければもう少し雨が降ってもよいのにと思うし、雨が降ったら降ったでもうこれ以上の雨は要らないとつぶやいてしまいます。人間このときばかりは災害に対する考えは全く関心がないと言っても過言ではないと言えます。

ところで、今日この発達した文明や文化をもってしても大自然のあすの変化を予測し、国民への自然環境の情報として断言することはできないんですね。そこで、この気象庁の発表でいつも私が疑問に思うことは、この人吉球磨地方の気象情報として南部九州地方の情報をもって判断してよいのか、北部九州地方の情報をもって判断してよいのか、懐疑的になっているところであります。そこで、私としましてはこの気象庁からの気象情報のうち、南部九州地方の情報に重点を置き、北部九州地方の情報は参考程度の情報としてとらえ、あすの気象状況の判断にさせてもらっています。いろんな情報をもとにした状況判断の仕方は人それぞれ千差万別で、一人一人がそれぞれの基準判断を有し判断の仕方が違うのは言うまでもありません。しかしだれしも入手した情報から正しい判断をしたいと願うのは、個人としての最大の願望であろうかと思います。あすの状況判断を正確にするためには、より多くの、できれば詳細な情報を必要とすることは言うまでもありません。

人吉市におきましては、去る５月24日防災会議委員及び水防協議会委員を招集し、平成25年度人吉市防災会議及び人吉市水防協議会を開催しておりますが、本年度も地震と津波による甚大な人的、物的被害が発生した東日本大震災を受けて、国や県の防災計画の見直しが行われ、それらを踏まえて本市の地域防災計画書や水防計画書の見直しが行われたと聞いております。ちなみに昨年は、東日本大震災における東京電力福島原子力発電所の水素爆発による放射線放出事故災害を踏まえ、本市に近接する川内原子力発電所事故を想定した見直しが行われ、人吉市原子力災害対策計画が新設、策定されております。そこで、本年度の地域防災計画書及び水防計画書の見直し点や改善点についてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、本年度の地域防災計画書並びに水防計画書の見直し点につきまして、お答えをさせていただきます。

去る５月24日に人吉市の防災会議並びに水防協議会を開催したところでございます。本年

度の防災計画書、水防計画書の見直しを御提案を申し上げ、決定をいただいたところでございます。本年度の地域防災計画の主な見直し点といたしましては、まず国・県の防災計画書の見直しを踏まえ、災害想定の見直しを行ったところでございます。これは、熊本県が平成24年度に実施をいたしました地震津波被害想定調査の結果をもとに、人吉盆地南縁断層帯等を初めとする地震の規模について見直しが行われたことによるものでございます。

次に、情報収集、伝達体制の充実といった点につきましては、災害が発生すると予測される場合や重要な気象情報が発表された場合に、防災行政無線や緊急速報メール等、複数の確実な伝達手段を用いて速やかに自主避難の呼びかけを行うこととしたところでございます。そのほか、地域の実情や災害の特性に応じた避難所の見直し、長期避難に対応した避難所の運営の推進等、住民避難支援体制の充実等の改正を行っております。

次に、人吉市水防計画書の主な見直し点といたしましては、東日本大震災におきまして水防活動従事者に多くの犠牲者が出たことを踏まえ、水防活動従事者への安全の配慮の項目を追加いたしております。以上が本年度の主な見直しや改善を図った点でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　ただいまの総務部長の回答により、本市の地域防災計画書及び水防計画書の見直し点及び改正点について知ることができました。防災とは、災害を未然に防止し災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることと定義されていますが、今や世界の二酸化炭素排出量増加による地球温暖化により、世界的な環境破壊が進行しております。そのため、年々さま変わりする突発的で甚大的な災害被害を未然に防止するため、特に近年国内において発生した災害事例を深く検証して、本市において想定されるあらゆる災害に対応できる防災計画書並びに水防計画書とするために常に見直しを図るとともに、市民の安全・安心、そして市民の生命と財産を守るために職員としての崇高な使命と危機感、危機意識を持って、市民とともに一丸となって防災に取り組んでいかなければならないと考えております。

そこで第２回目、平成25年度水防計画書の中で本市における重要水防箇所の危険性及び危険箇所数について、昨年度以前と変わりなかったかを重要水防箇所評定基準に基づいてお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　水防計画書の中の重要水防箇所について、お答えをさせていただきます。

平成25年度の水防計画書に掲載をいたしております重要水防箇所の位置づけ、並びに箇所数につきましてでございます。国土交通省におかれましては、洪水時に適切な水防活動を実施するため、水防上特に注意を要する箇所を重要水防箇所として市町村に周知をいたしております。重要水防箇所の危険性の基準、いわゆる評定基準でございますが、Ａランク、Ｂラ

ンク、要注意区間の三つの基準により区分をいたしております。

まず、Ａランクといたしましては、水防上最も重要な箇所と位置づけをしておりまして、洪水が堤防を超えるおそれがある箇所、または越流状態で堤防が壊れるおそれのある箇所として位置づけされており、これはいわゆる堤防の高さ及び断面が不足している箇所でございます。このＡランクにつきましては、昨年同様の人吉市中神町右岸と西間下町左岸の無堤地区２カ所でございます。特にこの２カ所につきましては、無堤並びに弱小堤区間として後背地に家屋が隣接しておりますので、避難誘導のための巡視が必要な区間として重点区間として位置づけをされております。

次に、Ｂランクでございますが、水防上重要な箇所で洪水を安全に流せる堤防高または堤防の断面に余裕がない箇所として位置づけされており、人吉市中神町左岸を初め10カ所となっております。昨年よりも中神町右岸の漏水対策未施工箇所の１カ所が追加になっております。なお、同箇所につきましては、国土交通省により現在改修を行われているところでございます。

次に、三つ目の要注意区間といたしましては、新しく堤防をつくった箇所で完成後３年未満の箇所、または過去に堤防が崩れた跡や川が流れていた箇所でございまして、昨年同様、中神町旧河川跡の２カ所でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　重要水防箇所評定基準において、水防上重要な区間Ｂランクとして昨年より１カ所だけ追加指定された区間があるということを知ることができました。その球磨川河川右岸の漏水対策未施工箇所は、中神町城本の筌場排水樋管付近にあり、本年度国土交通省により改修を行うという回答でありましたが、この箇所の漏水対策改修工事は既に終了していることを確認しております。ただし、まだ完成検査は行っているかどうかというのはわかっておりません。また、本市における国及び県管理河川におきましても、まだまだ無堤地区が存在し、堤防高不足、河道断面不足といった水防上危険な箇所がいまだ改善されることなく、重要水防区域として延々と記載されている箇所が存在していることも平成25年度の人吉市防災会議及び人吉市水防協議会の席上において説明があったかと思います。しかも、この人吉市防災会議及び水防協議会を受けて、またこの梅雨どきにおける洪水等の災害発生の可能性をかんがみて、防災に従事する支部職員の紹介と防災知識の周知徹底をあわせ持ち、毎年市内９カ所の災害対策支部において、災害対策支部会議を開催されているものと推察いたします。

そこで第３回目、なぜこの災害対策支部会議等の会議説明及び説明資料として、前日の人吉市防災会議及び水防協議会における見直し点並びに改善点を会議参集者の市民へ連絡し、市民の防災知識のさらなる周知徹底がなされなかったのか、また災害対策支部会議への参集

者が支部所管町内会の役員だけなのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　お答えをいたします。

現在、情報連絡体制の確立や危険箇所を確認し合うために、九つの各災害対策支部会議が開催をされているところでございます。各支部会議には議員各位にも御出席をいただきまして貴重な御意見をいただいているというところでございます。大変感謝を申し上げます。支部会議では、防災会議で説明があった本年度の気象関係の資料、災害時の連絡体制等につきまして、出席をされております町内会や消防団の代表者の方々に御説明をいたしているところでございます。今後、市民の皆様へは避難所の変更等、防災会議の内容につきまして広報ひとよしや市のホームページの掲載や、また各校区の町内会支部会議等での説明を通して周知を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　災害における被害を拡大させないためには、全市民が一丸となって災害に対する危機意識を持って対応していかなければ、防災関係者ばかりでは対処できないことは言うまでもありません。防災知識の市民への周知徹底を、広報ひとよしや市のホームページを通して行っていきたいとの思いも結構ですが、残念ながらその方法ではあまり効果はないのではないかと思います。人は興味がない文章を見ることは苦手なものです。それよりもせっかく地域住民に災害対策支部会議を開催しますと案内しておきながら、町内会役員だけに声をかけるのではなく、できるだけ多くの市民の皆様に参集してもらい、その席で防災に対する意識づけを図ることも、また地域住民の防災に関する不安材料の解決を図ることも災害対策支部会議の重要な使命であると考えます。防災に強いまちづくりと市民に対する安全・安心を提供できるまちづくりのために、さらなる工夫を尽くしていただきたいと思います。

続きまして４回目、本年４月１日から運用開始されています人吉市防災行政無線についてお尋ねいたします。まだ、運用開始から２カ月しかたっておりませんので、市民への直接的な評価調査は現在進行中かとは思いますが、防災行政無線の屋外スピーカーからの周辺地域への音声の到達度と明瞭度について、市民から直接意見を聴取されているのかお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　防災行政無線について、お答えをさせていただきます。

本年４月１日から災害情報を初めとする行政情報をいち早く市民の皆様へお伝えするために、防災行政無線の運用を開始したところでございます。また、機器の点検を兼ねましてお昼の12時と午後６時にミュージックチャイムを流させていただいております。音声の到達度、いわゆる放送の聞こえ方についての御質問でございますが、市民の方や町内会長の皆様から直接聞き取りにくい等の御意見をお聞きしているところでございます。また、現在各校区の

町内会支部会議で防災行政無線の活用につきまして、御説明をさせていただいておりまして、そこでも御意見を伺っているところでございます。現在、設置をいたしております市内65カ所の屋外拡声子局（屋外スピーカー）につきましては、スピーカーの向きの調整等を行い対処をいたしているところでございます。また、放送が聞こえない地区につきましては、今年度の防災行政無線第二期整備事業といたしまして、今議会で予算の組み替えをお願いしているところでございまして、新たに屋外拡声子局を25カ所設置する予定でございます。また、屋内では聞こえにくい場合もございますので、災害時における複数の伝達手段を確保するためにも町内会長、議員の皆様、消防団本部等に宅内設置型の戸別受信機を設置をすることといたしているところでございます。今後も皆様方の貴重な御意見をお聞きしながら、防災行政無線を初めとした確実な情報伝達網の整備に努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　ただいま総務部長から答弁がありましたとおり、昨年度から設置整備計画を開始しました人吉市防災行政無線は、相互通信システムを兼ね備えており、市民の安全・安心と生命と財産を守る唯一確実な防災情報伝達装置であると思っております。災害時の一般電話は、えてして通信回線オーバーとなって用をなさなくなり、災害対策本部への各支部からの情報が入手困難になりやすくなります。よって、電源喪失といういかなる状態になっても本部と支部の相互通信が確実にできることを、既に設置工事完成検査時に確認はされているかとは思いますが、相互にスムーズな操作ができることを再度実証しておいていただきたいとお願いいたします。また本年度におきましても、さらに第二期整備事業が予定されており、災害時の確実な情報伝達網づくりに努められるとのこと、大いに期待し見守っていきたいと思います。なお、正午12時と午後６時のミュージックチャイムの放送効果は、地域住民が時刻を知る上で高い評価を得ていることをここにお知らせしておきます。

以上で、第１点目の防災関係についての質問を終わります。

続きまして第２点目、人吉市環境基本条例についてお尋ねいたします。この人吉市環境基本条例は、本年３月に制定され４月１日から施行されています。この条例の施行に当たり、市長は第５次人吉市総合計画に「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」をまちづくりの理念として掲げ、「自然と相良文化が輝く美しき千年都市ひとよし」を将来都市像として掲げておられますが、この本条を制定されて、この人吉の町をどのような町にされようとしておられるのか、市長の思いをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

自然と相良文化が輝く千年都市構想でございますが、環境という側面から見させていただきたいと思いますが、その環境という側面を勘案した場合に、やはりどうしても環境基本条

例が必要であるというふうに考えていたところでございます。３月議会におきましてはお認めいただいたところでございますが、人吉市の環境に関するこれが憲法に当たるものだというふうに考えております。さまざまな個別条例がある市町村もございますけれども、やはりその憲法に当たる、理念に当たる部分をしっかりと制定をする必要があるというふうに考えて、まず基本条例をお願いしたところでございます。人吉市が目指す環境政策の方向性を理念として盛り込んでおり、市、市民の皆様、事業者の皆様の責務を定めたところでございます。今後は人吉市環境基本条例を市民の皆様に周知し、市民の皆様の御意見を聞きながら、さまざまな協議、現状認識をしていただいた上で、環境基本条例を具体化していくため個別規制条例の制定及び環境基本計画を制定してまいりたいと考えているところでございます。

つきましては、人吉市環境審議会へこの２点について諮問させていただいたところでございます。個別規制条例制定及び環境基本計画策定により、環境基本条例の前文に掲げましたところのやすらぎと潤いある快適な生活環境を確保し、自然環境と人間生活がともに輝く美しき千年都市ひとよしの実現に向け、具体的な歩みを進めることができると期待しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　市長の人吉市のまちづくりにかける一念を伺い知ることができました。今日のまちづくりは行政の力だけではつくることはできません。市民の自助、共助なくしてはまちづくりは完成しません。しかし、そこに大きく立ちはだかる要因として、人吉は既に32％を超える高齢化の問題があります。農業で食べられるまちづくり、観光で食べられるまちづくり、いずれも後継者があって初めて完成できる目標です。消極的な考え方かもしれませんが、現状の農林業での生活は困難であることが実証され、農林業の後継者となる子供たちがいないのが人吉市の現状ではないでしょうか。しかし、この問題は永遠に続く問題であり、人吉だけに言えることではありません。よくよく対応していきたいというふうに考えております。

続きまして第２回目、人吉市環境基本条例第12条に、市、市民等及び事業者の責務を明らかにし、自然環境と人間生活がともに輝く美しき千年都市ひとよしの実現を図ることを目的とするために、「市は、良好な環境の保全等を図る上において、これを著しく阻害し、又はそのおそれがある者に対し、必要な助言、指導又は勧告をすることができる」とありますが、具体的にはどのような指導をしていかれるのかお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

先ほど市長が申し上げましたように、環境基本条例を具現化するための条例が個別規制条例でございます。議員が御質問されました環境基本条例第12条における市の助言、指導、勧告につきましては、規制する対象や指導方法を個別規制条例により具体的に定めることとし

ております。現在、環境審議会におきまして審議していただいているところでございますが、答申を受けた後に条例案として議会に御提案させていただきたいと考えております。個別規制条例が制定されましたら、この条例に基づきまして助言、指導、勧告などを行ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　本環境基本条例は、あくまでも本条例の目的の実現を目指すための基本条例であり、現時点では環境審議会において種々の環境に関する個別規制条例が審議、制定された時点で、必要な助言、指導、勧告等の方法が明らかになるということで了解いたしました。環境審議会での個別規制条例が審議、制定されるまで心待ちにしておきたいと思います。

続きまして第３回目、環境問題には耕作放棄地や廃屋敷地などの敷地内では雑草が繁茂して手入れが行き届いておらず、市民の生活環境が悪化している箇所が見られます。また、一般道におきましても道路わきの竹やぶの竹が道路に覆いかぶさり、市民の通行の妨げともなり、市民の生活環境とそぐわなくなってきているところがあります。本来は多くの場所が民有地であり、地権者の責任において解決しなければならないのがこの環境問題でありますが、地権者の高齢化により問題を解決する手段がないのが現状です。このような現状に対して本人吉市環境基本条例をもってどのように対応していかれるつもりかお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

雑草や潅木の繁茂などにより、周辺の環境が悪化する事例につきましては、苦情相談としても寄せられているところでございます。市としましては、苦情相談が寄せられた際には、まずは土地の所有者や管理者に対し草刈りや伐採などをお願いする立場であり、議員の言われるとおりなかなか環境改善が進まないところもございます。先般の人吉市環境審議会におきましても、民有地の雑草や潅木の繁茂などについて個別規制条例により所有者の責任を明確にすべきではないかとの議論も行われていたところでございまして、今後の審議会において具体的な指導方法についても審議されることになっております。個別規制条例を制定し規制対象としていくことにより、お願いではなく指導ができるようになり、環境の保全をより強く推進していくことができるものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　私たち人吉市民にはこれまで受け継いできた美しい自然や、相良700年の歴史がはぐくんだ宝物を次世代に引き継ぎ、さらには未来に向け守っていく責務がありますが、今後人吉市民のますますの高齢化により、環境保全に従事する人々の数が減少傾向にあることはとがめられません。私たちがそれぞれの責務と役割を果たしていくことにより、

良好な環境の保全が図られ、安らぎと潤いある快適な生活環境を確保できるものと考えます。そのためにはある種の強制的な指導力が必要になるかもしれません。これからも人間が人間らしい生活環境を得るために、自然環境の保全回復に貢献していきたいと考えております。

以上をもちまして、私の一般質問のすべてを終わります。

また、最後になりますが今月６月いっぱいをもって退任されます髙橋副市長、また堀教育長。長い間、市政のために御貢献いただきましてありがとうございます。それぞれ任地に赴任されましても健康に十分留意されますとともに、今後の人吉市の発展のために尽力していただくことを願いまして私の質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後１時38分　休憩

午後１時52分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）（登壇）　皆さん、こんにちは。４番議員の大塚則男です。６月１日に日本青年会議所熊本ブロック第46回大会が人吉市カルチャーパレスにおいて開かれ、翌日は記念事業として人吉球磨ツーリズムが開かれました。八つのコースを設定され、300人近くの方が参加されたようでした。私も城下町歩き＆美味コースに参加させていただき、地元にいながら初めてのウンスンカルタ体験、史跡などの見学をしましたが、知らないことが多く恥ずかしい気分になったところです。今後、このすばらしい企画を官民一体でより充実され、継続いただくことが人吉球磨の観光客増に結びつくのではないかと思った次第です。参加しての私の提案として、熊本－人吉間を走っているＳＬのさらなる効果策として、月に一度か二度、人吉どまりをＪＲ様にぜひ交渉していただき、今回の青年会議所企画をバージョンアップしていただき、球磨人吉周遊観光となるなら、ますます観光客増になるかと思います。

もう一つは、人吉城址に犬童球渓先生の碑があります。そこで人吉城址に大分県の竹田城のように犬童球渓先生の曲を流すことはできないのかお考えいただきたいと思います。県内はもとより広く人吉球磨を知っていただくためにも、まずは地元の皆様が積極的にさまざまな事業に参加され、地元のよさを宣伝いただくことが大切なことではないかと思ったところです。

さて、今回は１点のみキクラゲ栽培の現状と今後について質問させていただきます。これまでも同僚議員から質問があっています。私も前回させていただいたわけですが、だれもが安定した経営、安定した収穫、安定した収益を望んでいるところですが、ここ最近のマスコミ報道を見ますと厳しい表現で報じられ、組合員の皆様、また市民の皆様も今後の進展状況に危惧されておられますので、再度細かくお尋ねさせていただきたいと思います。そこで、

平成22年に職歴を問わず生産者を募集され、平成22年に組合設立、その後国・県・市が８割負担、個人の建設負担金一人18万円の出資で、栽培用ビニールハウス28棟を整備されスタートしたわけですが、当時の生産者募集の説明会の席にて420万円の利益が見込まれるとの説明があったと経済部長から答弁をいただいています。確かに事業を行っていく場合、売り上げ計画は目標として必要ですから示されたものかと思います。ただ、前回の答弁のとおり当初の説明と現状が結果として異なってきているわけです。

そこで１回目の質問として、当初例えば収益が上がった場合と収益が伸びない場合などキクラゲ栽培のリスクについても説明されていたのか。また、420万円の利益の根拠として、どのような条件のもとで生産した場合に得られる試算だったのか。また、説明と現状が異なった中で利益目標を達成された組合員の方は何名おられたのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　大塚議員の御質問にお答えいたします前に、市としてのスタンスを説明させていただきます。キクラゲ栽培につきましては、市が推奨し説明会を実施し、栽培希望者を募り、その方々が農事組合法人人吉きのこ生産組合を設立されました。設立総会開催につきましても市で支援いたしました。その後、補助事業を活用し栽培用のハウスを建設され栽培を開始されました。市は栽培指導や販路拡大等を行ってまいりました。また、菌床製造の共栄精密熊本株式会社、キクラゲの販売先であるエヴァウェイ株式会社との協議にも出席してまいりました。組合の経営方針、財務管理、販売、営業、運営等につきましては、すべて組合理事会や総会、全体会議において組合が決定し運営を行っておられます。議員御承知のように新聞報道はございましたが、組合へのマイナスイメージが持たれ、取引先から問い合わせがあり、文書を作成し取引先に組合員が説明に回るなどその対応に苦慮されたと聞いております。農事組合法人人吉きのこ生産組合は、法人格を持ち経済活動を行っている一企業でございます。その一企業の内部事情につきまして一般質問で聞かれましても、市として答弁できることと答弁できないことがございます。まして、答弁によって組合の営業活動等に支障が及ぶことが懸念されますので、質問に十分お答えできない場合がございますので御了承いただきたいと存じます。

それでは、御質問にお答えいたします。

当初、キクラゲ栽培のリスクについても説明をしたのかとの御質問でございますが、平成22年４月の説明会では、ハウスのモデル試算といたしまして、キクラゲが４月から10月までの栽培で菌床代のみを経費として引いた利益が168万円、シイタケが11月から３月までの栽培で同様に252万円の利益で、合わせまして420万円の利益が見込まれると説明を行いましたが、労務費、光熱費は考慮されていないことも説明いたしております。また、当時の数値につきましては、当時参考とする資料があまりなかったことから、理想の生産数量、当時の国産品の価格で積算をしたとの説明をあわせて行っております。よって、特段キクラゲ栽培のリスクについては説明は行っていないところでございます。

次に、420万円の利益の根拠としてどのような条件のもとで生産した場合に得られる試算だったのかとの御質問でございますが、先ほどの答弁と一部重複いたしますが、キクラゲが栽培期間が４月から10月、ハウス１棟当たり菌床数が7,000床、１床当たりのキクラゲ発生量を0.6キログラムで見込み4.2トン、出荷額が生出荷でキロ当たり700円と見込み294万円、菌床代が１床当たり180円と見込み126万円とし、出荷額から菌床代を差し引きました粗利で168万円と試算したところでございます。

次に、シイタケでございますが、栽培期間が11月から３月、ハウス１棟当たりの菌床数が7,000床、１床当たりのシイタケ発生量を0.6キログラムと見込み4.2トン、出荷額が生出荷でキロ当たり900円と見込み378万円、菌床代が１床当たり180円と見込み126万円とし、出荷額から菌床代を差し引きました粗利が252万円と試算しまして、キクラゲと合わせまして粗利で420万円と試算したところでございます。

次に、説明と現状が異なった中で利益目標を達成された組合員の方は何名おられたのかとの御質問でございますが、平成23年は年度途中からの栽培でございましたし、24年度におきましては予定どおりの生産量を達成しておりませんので、利益目標を達成された組合員はおられません。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま部長から市としてのスタンスを述べていただきました。確かに質問あるいは答弁によって人吉きのこ生産組合の営業活動に支障が及ぶことはあってはならない、そのとおりだと思います。ただ、今回新聞報道もあり、市民の皆様からの御意見もいただきましたのでお尋ねをさせていただく次第です。ただいまの答弁としてキクラゲ栽培のリスクについては説明されていないということでしたが、420万円の利益が見込まれるという説明だけでなく、生産によっては利益の落ち込みも起こりうることは伝えておく必要があったのではないかと私は思います。また、420万円の根拠について試算としてキクラゲがキロ当たり700円、シイタケがキロ当たり900円、この設定金額は妥当だったのか。キクラゲの場合、Ａ品、Ｂ品、Ｃ品がありますので、キクラゲの市場相場など調査され、シイタケも同様で今後の目標計画については見直しも必要だと私は考えます。

次のお尋ねですが、栽培用ビニールハウス28棟の整備費用8,075万円は、国・県・市で８割補助については前回の経済部長の答弁から承知していますが、その他不足分を組合員が約18万円負担され、出資金として10万円をされています。私ども経済建設委員会、さらに本議会においても採決し整備されたわけです。

ここで２回目の質問として確認させていただきますが、この補助金は生産者個人お一人お一人に対しての取り扱いになっているのか、あるいは人吉きのこ生産組合に対しての補助金なのかお尋ねしておきたいと思います。もう１点は、キクラゲ栽培事業を興すに当たり、補

助金申請など必要かと思いますが、基本計画書なるものは作成されているのでしょうか。また、随時国・県に対して実績報告は行っていかなくてはならないのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、栽培用ビニールハウスに対する補助金の相手方でございますが、人吉きのこ生産組合でございます。

次に、キクラゲ栽培事業を興すに当たり基本計画書なるものは作成されているのかとの御質問でございますが、事業申請に当たり事業計画書を作成いたしております。

次に、国・県に対しての実績報告につきましては、既に平成24年４月に組合から市、市から県へ提出をいたしております。また、基金事業で実施した個別計画の個別指標の達成状況調査報告につきましては、事業計画に定める目標達成年度の平成26年度まで、毎年度調査報告することとなっておりまして、形といたしましては23年、24年度分を25年度に、25年度分を26年度に、26年度分を27年度に報告することとなります。さらに、基金事業で導入した施設の利用状況調査報告につきましては、達成状況調査報告が終了した年度の翌年度から起算して５年を経過するまでの間、毎年調査報告することとなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　補助金の相手方は人吉きのこ生産組合とのこと、また基本計画書も作成されているということから、組合員の皆様は当然御存じのことと思いますが、今後事業が継続されていくことですから、さらに御理解と意思統一の意味からいま一度組合員の方にお示しされてはいかがかと思います。

次に、生産者の方が自分の土地を無償使用借地としてビニールハウスを設置され、キクラゲ栽培に携わっておられるわけですが、３回目の質問として将来においてビニールハウスは生産者へ無償提供されるのか、あるいは一定の価格で払い下げが可能なのか、もう１点はビニールハウスの所有権はどこにあるのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、将来においてビニールハウスは生産者へ無償提供されるのか、あるいは一定の価格で払い下げが可能なのかとの御質問でございますが、当該補助事業では施設の耐用年数以内の処分につきましては、市町村を経由して県の承認が必要となります。また、施設が耐用年数を経過していたとしても同様に市町村を経由して県への届け出は必要となるところでございます。

次に、ビニールハウスの所有権はどこにあるのかとの御質問でございますが、所有権は人吉きのこ生産組合にございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　所有権は人吉きのこ生産組合にあるとのことですが、ビニールハウスの処分の方法については、耐用年数以内、あるいは耐用年数を経過しても県への届け出が必要と答弁いただきました。現段階ではまず生産していくことが最重要課題なので、将来どのような取り扱いになるかは判断することができないというふうに受けとめておきたいと思います。

今回、組合員の３分の１の方が退会を検討されているとの報道があり、私も数名の方にお聞きしてまいりましたが、事業継続に厳しいとらえ方をされておられました。４回目の質問として、まず退会に至ったといいますか、退会に至る原因についてはどのようにとらえておられるのか。また、退会となればビニールハウスの取り扱いをどうするかなどの問題が発生するかと思います。新たな生産者が確保でき、現在の場所で栽培可能なら心配はないのですが、後継者がなく撤去するとした場合、人吉きのこ生産組合が撤去するのか、現在の生産者が撤去すべきなのか。また現在の設置場所の生産者の負担などは発生するのか、仮に発生するとした場合、金額はどのくらいになるのか。撤去する際に生産者の理解は得られるのか。また、撤去に対しての取り組みなどあったのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、退会者が退会に至った経緯、原因についてはどのようにとらえているのかとの御質問でございますが、市といたしましては退会者への面談を行った中では、組織内での情報共有ができていないための不信感、２年目の生産が予定どおりにいかず、生産者の自己負担がふえ、将来の見通しが立たなくなったことが主な原因ではないかと考えているところでございます。

次に、退会となったときのビニールハウスの取り扱いについてでございますが、撤去方法、費用負担等については、現在組合と退会者の間で協議がなされており、その中で結論が出るものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　答弁の中で述べていただいたとおり、組合内の不信感、２年目の不作により自己負担の増加、またそれによりお一人お一人とらえ方に違いがあるとは思いますが、将来に向けての不安が起きてきたものと私は受けとめています。ビニールハウスの取り扱いについては、現在双方で協議されているとのことですが、ビニールハウスを使用しない状態で放置しておくことは、さまざまな問題が起こると思いますので、市としても組合に対して早く結論を出されるよう指導・助言をお願いしておきたいと思います。

平成25年５月28日の総会において、さらに退会を考えている組合員がおられることが聞こえてきました。退会理由についてはいろいろな思惑があるかと存じますが、農業で食べられるまち、もうかる農業としてスタートした事業として考えると寂しいところがあります。人

吉きのこ生産組合では、退会者のハウスについては新たな生産者を探すとされていますが、現実は厳しく退会者にも生産者を探してほしいとお願いされているとも伺っています。

そこで５回目の質問として、ただ退会されても別の方法で他の農産品で利益を出し、税金を納めることも十分可能であることから、現在のビニールハウスを個人で継続使用することはできないのか。確かにこの事業はキクラゲ栽培を目的とした補助金であり、目的以外の使用については無理があり、今後継続してキクラゲ栽培をされる組合員に対して取り組みの意欲をなくさせることにもなりかねないとも思います。ただ、キクラゲ栽培ハウスの未使用が増加し、新たな生産者の引き受けがなかった場合、補助金への影響はないのか。もう１点は、これまでキクラゲ栽培者の募集からビニールハウス整備のための補助金、あるいは緊急雇用対策事業などにかかわってきている人吉市として、人吉きのこ生産組合の運営などには、どこまでどんなかかわり方をされておられるのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、現在のビニールハウスを個人で継続使用することはできないかとの御質問でございますが、目的外使用となりますので他の農産品での個人での継続使用はできないものと考えます。

次に、キクラゲ栽培ハウスの未使用が増加し、新たな生産者の引き受けがなかった場合、補助金への影響はないのかとの御質問でございますが、国・県の判断になりますが、当然影響はあるものと考えております。

次に、人吉きのこ生産組合の運営などには市としてどこまでどんなかかわり方をしているのかとの御質問でございますが、組合の管理、運営につきましては、組合からの相談に応じて必要なアドバイス等は行っておりますが、管理、運営、経営につきましては組合が主体的に取り組んでおられます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　目的外使用は認められないとのことですが、未使用ハウスが増加した場合、補助金への影響もあり得るとの答弁ですので、難しいかもしれませんが、例えば一部事業目的の変更など考えられないのか検討していただきたいと思います。

次に、青年就農給付金制度について。このことは昨年12月議会において高瀬議員が質問されていまして、キクラゲ生産者６名の方が利用されているとの答弁があっています。６回目の質問として、給付の条件、あるいは停止や返還などの規定はあるのか。また、退会された会員に青年就農給付金制度を利用された方はおられないのか。６名の方は何年この制度が利用できるかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、青年就農給付金の給付要件と停止や返還についてでございますが、青年就農給付金

には準備型と経営開始型の２種類がございまして、当市での給付対象者は後者の経営開始型となります。経営開始型の給付要件といたしまして、一つ目は独立自営就農時の年齢が原則45歳未満であり、農業経営者となることについての強い意欲を有していること。二つ目は人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられていること、もしくは位置づけられることが確実であること。三つ目は就農後の所得が給付金を除いて250万円未満であること。四つ目は独立自営就農５年後には、農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。五つ目は生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと、または農の雇用事業による助成を受けたことがないこととなっております。また、給付対象の特例といたしまして、共同経営であることが明確である夫婦がともに就農する場合は、夫婦合わせて1.5人分の給付がございますし、複数の新規就農者が法人を新設して共同経営を行う場合は、新規就農者それぞれに150万円の給付がございます。さらに平成20年４月以降に独立自営就農した者についても対象とすることができるとありますが、就農後、最長５年目までと期限が設けてあります。

次に、給付停止要件でございますが、給付金を除いた本人の前年の所得が「25万円」を超えた場合や、経営開始計画を実行するために必要な作業を怠り、適切な就農を行っていないと市町村が判断した場合は給付停止となります。

次に、返還でございますが、期間中に離農した場合や虚偽申請で受給した場合は返還となります。

二つ目の御質問の退会された会員に本制度を利用された方はいないかとの御質問でございますが、該当者はおられません。

三つ目の御質問の６名の方は何年この制度が利用できるのかということでございますが、６名の方につきましては、最長で４年間制度を利用することができることになっております。

以上、お答えいたします。

すいません、訂正をお願いいたします。青年就農給付金の停止要件の説明の中で、三つ目は就農後の所得が給付金を除いて25万円と申したそうですので、250万円未満でございます。すいません、訂正をお願いいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま詳しく説明いただきました。現在キクラゲ生産が厳しい中、有効に活用できる給付金制度と思います。限られた期間ではありますが、その間に安定した経営を目指してほしいと思います。ただ、このような給付金制度が利用できない生産者十三、四名の方については、何の手だてもなく自己努力が続くわけですので、市としても助言、指導をしっかりお願いしたいと思います。

次のお尋ねは、人吉きのこ生産組合の運営内部のことになるかと思いますが、退会された方、継続される方、市民の皆様など心配されていることだと思いますので、ぜひ人吉きのこ

生産組合の今後の対策としてお示しいただきたいと思います。７回目の質問として、まず、退会される方は、人吉きのこ生産組合が加工場を設立時に発生した借入金等の返済があると思いますが、どのような扱いになっていくのか。組合員の中で生産を継続される方が引き継いでいかれるのか、これは大変な負担になるかと思いますが、どのような方策が考えられるのかお尋ねします。また、退会される方が人吉きのこ生産組合にキクラゲ等を生産し納品された組合員に対して未払い金がある場合、逆に人吉きのこ生産組合に対して組合員がキクラゲ菌床代の未払いがある場合、どのような精算方法をお考えなのかあわせてお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

退会される方の借入金等の返済の取り扱い、生産物代金及び菌床代の支払い等につきましては、組合内部のことでございますので、お答えを差し控えさせていただきます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　確かに人吉きのこ生産組合内部のことであり、お答えはいただけませんが、退会された方、今後継続されていかれる方、双方とも気になるところであり心配をされている部分でもあります。１日でも早く方向性を示していただくよう市として人吉きのこ生産組合へアドバイスをされるべきと私は考えます。

次に、キクラゲ栽培を前期、シイタケ栽培を後期として事業がスタートしたように伺っていますが、キクラゲについては買い取り先が市内に事業所があるとは伺いましたが、シイタケ栽培は１期目のシイタケ菌の買い入れ価格がお一人当たり10万5,000円で、売り上げが約９万円。２期目がシイタケ菌の買い入れ価格が同額10万5,000円に対して、売り上げが18万円と伸びてはきていますが、各組合員のかかる諸経費を考えますと利益が現在のところ見込めない状況にあると思います。さきの人吉きのこ生産組合の臨時総会の席において、六次産業化の取り組みが検討され、経済部長も市として六次産業化への取り組みについても指導、支援を行っていくと述べておられます。

８回目の質問として、今後シイタケの買い取り先については販路拡大が必要であり、さらに納品先の確保についても努めていかなくてはならないと思います。シイタケ販売については販路拡大に向けた取り組みはなされておられるのか。また、六次産業化については認定されたとお聞きしておりますが、組合員の皆様は御存じなのか。また、認定されたことによりどのようなメリットがあるのか。市としてこれからどのような支援策が行っていけるのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、シイタケ販売についての販路拡大へ向けた取り組みでございますが、組合独自で新たな販路先について取り組まれ、数カ所の販路が開拓されているところでございます。

次に、六次産業化について認定されたことを組合員は知っているのかとの御質問でござい

ますが、昨年12月の組合臨時総会において六次産業化の事業計画認定申請が承認され、ことしの２月末に認定がされております。組合への報告につきましては、さきに開催されました総会において事業報告の中で報告がなされたところでございます。

次に、認定されたことによるメリットでございますが、六次産業化プランナーによる構想から認定までのサポートに加え、事業実施期間中の課題解決に向けたフォローアップといった総合的なサポートが受けられます。また、新商品開発や販路開拓等に対する３分の２補助や新たに加工販売等に取り組む際の施設整備に対する補助、短期運転資金貸し付けなどの融資、施設整備等の手続の簡素化などのメリットがございます。

次に、市としてのこれからどのような支援策を行っていけるのかの御質問でございますが、これまでの一般質問の中で、市は六次産業化についても支援を行っていくと答弁しておりますが、現在組合ではキクラゲとシイタケの品質向上と安定的な生産に取り組んでおられます。市といたしましても現段階での六次産業化はコスト面からも時期尚早ではないかと考えます。当面、経営が安定するまではキクラゲやシイタケの安定生産による数量確保、品質向上、販路確保を重視していく必要があると考えております。よって、六次産業化につきましては、組合経営が軌道に乗ってからの取り組みをしていただきたいということで指導、助言させていただいているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　六次産業化の認定によりメリットもあるが、今はまず安定した組合経営、安定的な生産、数量確保、品質向上、販路確保を重視していくとのこと。全くそのとおりであり、人吉きのこ生産組合の経営が軌道に乗るようにしっかりとした助言、指導を私もお願いしておきたいと思います。

当初は、キクラゲ菌床2,000床でスタートしましたが、翌年は１期、２期とされ、それぞれキクラゲ菌床は2,000床から3,000床、合わせて4,000床から6,000床計画されたと思います。しかし、１期目が伸びず、２期目は組合員それぞれにキクラゲ菌床の数を減らして栽培されたようですが、やはり結果は不作でした。そこで、平成24年９月５日に東西コミセンにおいて、森産業様から説明会があったと聞いています。２年目のキクラゲ栽培の１期目が不作のためだと思いますが、昨年12月議会の松岡議員の質問で、具体的にどのような支援を１年間行われたかに対して、組合内の品質向上部会、種菌メーカー、市とで連携し栽培勉強会や指導を行ってきた。しかし、さまざまな要因が影響し結果的には大幅な減収になったと答弁されています。また、12月議会の高瀬議員の質問でも当初の計画より大きく違っているがその要因は何があると認識されておられるかに対して、経済部長は、課題としまして減収になったことの原因究明と今後の品質向上と安定した生産に取り組むということを認識していると述べておられます。今回のマスコミ報道でも生産の低迷について市は、ハウス内の消毒をし

なかったため菌床に雑菌が入ったことが原因の一つと述べておられます。

９回目の質問としてお尋ねしますが、なぜ組合員の方は原因究明がはっきりしないままの状態で通常の価格で支払いをしなくてはならないのか。キクラゲ菌床を購入した生産者だけのこととして処理されていくとすれば違和感を持ちますが、どのようにお考えかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

菌床のこと、支払いのことにつきましては、菌床製造側と組合で交渉され実行されたものでございますので、市としての答弁は差し控えさせていただきます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今のお答えの中で、菌床の製造側とキクラゲの生産者側での交渉であるから答弁はいただけませんが、三者連携、その調整役にあるのが市ではないかと私は考えています。なぜ雑菌が入ったのか、例えばシイタケ栽培からキクラゲ栽培に切りかえるときの消毒、ハウスの乾燥には40日から50日が必要であり、またハウス内の温度は18度を下回らないように管理しなければならないなど、さまざまな要因が考えられますが、原因究明と品質向上、安定した生産に取り組むことを認識されておられるなら、また生産者の方のお気持ちを酌んでいただくなら、人吉きのこ生産組合、菌床製造メーカーへ何らかの働きかけを行っていただいてもよかったのではないかと私は考えます。いずれにしましても、生産者の方に御理解いただける説明が必要だと思いますので、ぜひ原因究明等について何らかの結果をお示しいただくようにお願いしておきます。

次に、経済建設委員会においても生産者の方からキクラゲの石づきを取る作業は大変困難であり、時間がかかるとの声をお聞きしていました。前回の高瀬議員の質問に対して御批判の声として一番多かったのは石づき取り、これが非常に重労働であるとのことから緊急雇用対策事業を活用させていただき、その手当てをさせていただいたと市長が述べておられますが、各生産者の方からは緊急雇用対策事業が見えてなかったようにうかがえました。

10回目の質問として、本来なら10名前後の緊急雇用対策があって、各生産者の石づき取り作業が幾らかでも楽になったのではないかと思いますが、どうして生産者の方とのとらえ方にずれが生じているのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

緊急雇用対策における本事業の作業内容は、菌床の搬入や収穫調整作業となっており、石づき取りのみの作業を目的とはしておりません。しかしながら、市の希望といたしましては、石づき取りの作業を重点的にしてほしいということがございましたので、結果としてその部分の作業が軽減できなかったのは残念であると思います。生産者とのとらえ方のずれにつきましては、組合内で雇用者の作業内容について情報の伝達等が十分でなかったのではないか

と考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今答弁の中で市の希望どおりにはならず、作業の軽減ができなかったということですが、組合内での雇用者作業内容かもしれませんが、生産者の方はお手伝いいただけるなら少しでも楽になると期待されていたわけです。先ほど述べましたように、市長も緊急雇用の活用を示されたのですから、きのこ生産組合へ作業の内容をアドバイスされてもよかったのではないかと私は思います。今後も起こり得ることでありますので、組合と生産者の情報の共有のあり方を今一度見直していただきたいと考えます。

次に、24年３月の西議員の質問の中で、現在の買い入れ業者で対応できるのか、またキクラゲ栽培の将来の展望はどうかということさらに販売先についてのお尋ねに対して、経済部長は初年度の２倍以上の菌床栽培を予定されており、昨年同様の買い入れ業者になると答弁されています。

ここで11回目の質問として、しかしながら５月には中林地区に人吉きのこ生産組合の事務所、集荷場及び加工場が完成し、独自の販売も実施されたわけですが、このことは予測されておられたのかお尋ねします。また、加工場など設立に当たり生産組合にも十分納得いただける説明がなされ、さらに事業運営に必要な資金繰りなどについても十分な検討がされていたのか。また、加工場完成後に収支報告は組合に示されたのかあわせてお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、中林地区に人吉きのこ生産組合の事務所、集荷場及び加工場ができ、独自の販売を実施することを予測していたのかとの御質問でございますが、２年目の栽培に当たり、生産量の増加に伴う収穫調整等のため整備されることは組合から報告を受けております。

次に、人吉きのこ生産組合が加工場を設立することに関し、組合員にも十分な説明がなされ、さらに事業運営に必要な資金繰りなどについても十分な検討がなされていたのか。また、加工場完成後に収支報告は組合員に示されていたのかとの御質問でございますが、組合に確認いたしましたところ、組合員への説明や検討につきましては全体会議の中で行われており、また総会の決算報告の中で収支報告がなされたとのことでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　加工場などの設立については、報告を受けていたということですが、一番のキクラゲの販売元であるエヴァウェイ様には相談されておられたのか。商いの手順として、まずはお世話になっているところへの相談、あるいはきちんとした説明を行い、双方理解の上で進めることが大事なことだと私は思います。言うまでもなく商取引においては、しっかりとした信頼関係を築いていかなくては将来に向けて不安が残ることになります。ぜ

ひ信頼回復に全力で取り組んでいただきたいと思います。また、生産者が不審に思われているとするなら事業運営、資金繰りについて説明は十分できていたのか、再度組合員に理解を求めることも大切なことだと思います。また、決算報告はわかりますが、加工場などの設立後の収支報告は、生産者になっておられる組合員には決算報告と切り離し別途に行うべきだと私は考えます。また、来年の２月で緊急雇用対策事業が終了することになりますが、その部分を補うため加工場の作業については、生産者から２日に１回交代で対応することになる。自分のところの栽培、出荷もあるのでとても片手ではできることじゃないとの声も聞こえてきます。

12回目の質問として、人吉きのこ生産組合には緊急雇用対策を活用されておられますが、今後緊急雇用対策が終了した場合、加工場の運営に問題は生じないのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

緊急雇用事業が終了した場合、組合の加工場等の運営に問題は生じないかとの御質問でございますが、運営は組合が主体的に行っているものでございまして、支障が生じないような運営をしていただきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　問題は生じないのかと、支障が生じないように運営をしていただきたいと、全くそのとおりだと思いますが、ただ緊急雇用対策の活用がかなり生かされていましたので、今後どのように補っていかれるのか生産者の方も心配されておられます。きのこ生産組合に対して、きちんとした方向性を示していただくように助言、指導をお願いしておきます。また、今後経済建設委員会においてもお聞きしてまいりたいと思います。

次に、生産者の方が退会する、あるいは生産を継続することへの対応も大変大切なことですが、キクラゲを生産し人吉きのこ生産組合へ納品したが入金がないとの声をお聞きしました。これでは生産者はやる気がうせてしまうと考えます。納めていただいた物に対して支払うのは当然のことであり、これを怠ると信頼関係も崩れてしまいます。まず、支払いへの対応を考えるべきと思います。

13回目の質問として、24年度生産者から納品されたキクラゲ代金は支払っておられるのか。また、未払いがあるとした場合、予算に計上されていないと支払いはできないと考えますが、25年度の予算に計上されてあるのかお尋ねします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

24年度分の生産者へのキクラゲ代金の件につきましては、組合内部のことでございますので答弁は差し控えさせていただきます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　このことに関しても組合の内部のことでありますので、答弁はいただ

けないわけですが、キクラゲ生産を推奨され補助金が人吉きのこ生産組合に行ったこと、また緊急雇用対策事業なども積極的に活用させておられる調整役の市として、積極的に問題解決に向けた助言、指導を行うべきと考えます。特に生産者への支払いについては、組合は早急に行うべきであり、今できなくても後日であれ支払い期日などの通知は行うべきと私は考えます。

次に、このキクラゲ栽培に関しては人吉市が中心になり推奨されていると思います。組織としては、株式会社共栄精密様が菌床の生産、菌床供給、技術指導、そして人吉きのこ生産組合が生産する。その後、エヴァウェイ様が加工販売し、その連携の調整をつかさどるのが人吉市であると考えます。

そこで14回目の質問として、今回25年度の販売計画の中で最大の取引先であるエヴァウェイ様への出荷量が15トン、総出荷量の50％に計画されていますが、この設定は人吉きのこ生産組合の計画なのか、それともエヴァウェイ様からの申し出なのかお尋ねします。また、加工という項目で総出荷量の31％を計上されています。目標金額の設定も販売計画全体の43％とかなり大きなものになっていますが、中林の加工場で対応できるのか、加工機材、作業人員は確保できるのかお尋ねします。仮に外注とされるなら、外注先の見通しはどうなっているのか、生産される方の不安を解消するためにも方向性としてお示しいただきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

議員がただいま御質問されました内容につきましては、組合経営の根幹にかかわる部分であり、当然ながら市といたしましては答弁は差し控えさせていただきます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　組合経営の根幹にかかわるとのことで答弁はいただけませんが、私としては根幹にかかわることだからこそ、市としてしっかりとした助言、指導がなされるべきではないかと思います。乾燥キクラゲでストックしていても販売されなければいつまでも生産者には現金が入らないわけですから、早く現金化することが必要だと考えます。前節にも述べましたが、第一のお取引先であるエヴァウェイ様との協力関係をしっかりと持っていただき、基本として生産者はキクラゲの生産、販売はエヴァウェイ様として取り組んでいただくことが大切と考えます。生産と販売が安定し軌道に乗るようになったら加工、販売に力を入れることも可能ではないかと思います。市からの助言として、組合に対して生産される皆様が納得される販売計画をお示しいただくようお願いしておきます。

最後に、きのこ生産組合の顧問であられる市長にお尋ねさせていただきます。５月28日の人吉きのこ生産組合総会の席にて、組合執行部に対していろいろと御指摘されたと聞こえてきました。総会自体非公開ですので内容は見えていませんが、一、二点生産者の方は心配で

はないのかなと思ったことがありましたのでお聞きしたいと思います。

まず、ことしからキクラゲ菌床は現金取引になったと伺っています。そこで借り入れが発生することになり、総会の議決が必要とのこと。ということは組合が借り入れの窓口になるかと思いますが、借り入れは個人であるとのこと。また、組合が保証人でもないならば、なぜ組合の議決が必要なのか私にはわかりません。

２点目、25年度販売計画で市内買取業者50％、自社販売が19％、外注加工販売が31％になっているようです。自社販売は緊急雇用対策等が終了することを考えての数値なのかなと思いますが、加工場を建設した目的からすると気になるところです。特に気になるのは外注加工販売です。これは現在加工場で調理されているコロッケ、つくだ煮等を外注されることかと思いますが、もちろんこれまでの販売状況、加工業者の販売力を踏まえた上での数値目標だと考えますが、原材料、手数料、販売価格、残品、支払債と利益率、またどこが販売するかなど、さまざまな場面を想定し十分な検討をなされることも私は必要ではないかと思います。組合員の方からは、キクラゲ栽培で始めたのだから自分たちは生産に力を入れたい。別の組織でされたらなどの声もあります。加工販売も収益を上げるための方策と思います。今後生産者に何らかの負担がかかることのないような生産者のための組合であり、生産者が助ける組合では困ります。生産者と組合がともに智恵を出し合える方向を目指してほしいと考えますが、市長の御意見をお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

借入金の問題、個人または組合、そしてそれがなぜ組合がという御質問でございますが、これは先ほど経済部長が申し上げましたとおり、組合員内部の話でございますので、これは組合にお尋ねをいただきたいというふうに思います。

それから加工品の外注問題であります。このことに関しましても組合が決定をし、組合が推進または中止、交代という決断を下すわけでありますから、これは組合のやはり意思であろうというふうに私は思っているところでございます。私もこれまでさまざまな理事会、総会、全体会、参加をさせていただいておりますけれども、やはりその組合対理事会というそういう構図もございます。この間は、ある理事からもう心が折れそうだという御意見もございました。今、大塚議員がおっしゃいますとおり、毎回毎回の理事会や総会や全体会の中で同じことを申し上げてまいりました。お互いに批判をしてもお互いにあげつらったとしても、やはり相互理解、どうしたら相互理解ができるのか、何が生産者の皆さん方にとって御理解がいただいていないのか、御不満があるのか、そういうところをよくよくやはりお話し合いをいただきたい。そして一致団結して事に当たっていただきたいということをもう常々お願いをしてきたわけでございます。組合組織のやはり透明性であるとか、おっしゃるとおり情報の共有であるとか、心を合わせるというのが一番そのスタート時点でございますから、大切なのではないかというふうに申し上げてきたところでございます。そして、大塚議員がお

っしゃいますとおり、組合員の方々からも生産に力を入れたいという声も私も十分お聞かせをいただいておりますし、理解をいたしているところでございます。先般の質疑の中でも今は生産に特化し、質、量ともその向上を図るというのが大切ではなかろうかというふうにも申し上げているところでございます。組合の現状が大変厳しいことは議員の皆様も御承知のことと思いますし、退会者がおられるということも新聞報道で御承知のことと思います。しかしながら、現在組合においては残っておられる組合員の皆さんで後継者を探していただいたり、キクラゲ、シイタケの安定生産、品質向上のために必死に努力をされておられる方々もいらっしゃるわけでございます。今後も組合員の皆さん方が一体となって経営改善と経営の向上に取り組んでぜひいただきたいと思いますし、当然市といたしましても経営相談であるとか販路の面であるとか、さまざまな面で県とも協力をし合いながら、指導、助言、支援といったフォローアップをこれまでどおり行っていきたいというふうに思っております。理事会や総会や全体会議に出させていただきまして、その都度その都度私も大変その組合員でもございませんし、組合の理事でもありませんけれども、僭越ながら発言もさせていただいたこともございます。そのようにして目的はこのきのこ生産組合の発展でございますし、ありがたいことには今熊本県のキクラゲといえば、ああ人吉ですよねというふうにお答えが返ってくるぐらい、ある意味この人吉地方はキクラゲ生産では名をはせている。つまりブランド化の兆しがあるということでございますので、もったいないという気持ちもいたしております。何とか私個人といたしましてもフォローアップ、助言または支援をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま市長から感想を述べていただきました。今回３分の１の退会者が出るなら、キクラゲ栽培ハウスもその数だけ生産がなされなく、まずは生産を継続いただく組合員で取り組まれていくものかと思いますが、初年度約６万床、２年目約12万床、３年目が約３万6,000床と伺っています。スタートして３年目でありますが、24年３月議会において西議員の人吉のブランド化としてのキクラゲ事業をどのように感じられたのかの質問に、市長答弁の議事録を拝読しました。きのこ生産組合、あるいは組合員の苦労、批判、生産組合と生産者の連携、販売先の問題など広く受けとめておられ、今後に関してはしっかりと応援してまいりたいと述べておられます。これまでの経過から生産者の意見として24年度は前期出荷額1,940万700円に対して、前期菌床仕入れ額は1,822万5,000円、後期出荷額が1,432万1,675円に対して後期菌床仕入れが1,539万円であり、年間で見ますと10万7,375円のプラスとなりますが、生産者の諸経費が加わってきますので、結果的には現在のところマイナスに転じてしまいます。市長も今回のマスコミ報道に対して述べておられますように、利益を上げ経営の安定、量、質で収量をふやす。また、生産を継続される組合員も生産に対し

て意欲を持っておられるので、現在厳しい状況ではありますが、いま一度ぜひ経営計画を見直していただき、前回述べさせていただいたとおり生産者に対して安心、納得できるきめ細かな指導技術が行える専門的な指導者を迎えて、キクラゲ生産が正念場ではなく人吉ブランド化の確率を目指していただきたいと考えます。生産者はもとより市民の皆様の不安と心配が払拭できる対策を切にお願いしたいと思います。

最後になりますが、６月でお辞めになる髙橋副市長、また堀教育長、大変長い間お疲れさまでした。

これをもちまして、私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後３時00分　休憩

午後３時15分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）（登壇）　皆さん、こんにちは。１番議員の宮﨑です。まず冒頭でございますけど、昨年の７月の九州北部豪雨災害から早いものでもう１年がたちました。しかし、復旧のめどがまだまだ立たず、避難所生活等で不自由な生活を余儀なくされておられる方も数多くおられるように聞いております。また、その方々に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、１日も早い復興、復旧を心より願っております。私たちが普段普通に過ごせるということが本当に当たり前のことに思いますが、これが当たり前ではないところの方もいらっしゃることをやはり心にとめておく必要があるのではないでしょうか。先ほどの議員からも申されましたように、人吉球磨を含む九州北部も５月27日には梅雨入りしましたが、前半の降雨量はかなり少なく、５月段階で約60ミリ程度ということの報道があっております。この関係で農業をされている方などには、かなりの影響を与えているのではないでしょうか。また、台風３号も発生しております。ゲリラ豪雨や突風といったことしも災害の発生しやすい時期を迎えております。防災、減災に一人一人が十分に心がけ、だれ一人として被害者が出ないよう心がけていかなければならないというふうに思います。

それでは、通告に従いまして１項目として前回の３月議会ですけども、井上議員が質問されておりますが、乗り合いタクシーについてでございます。２項目めにつきまして観光関係について。３項目めとして市民の声より、廃屋対策についてということで一般質問をさせていただきます。

まず最初に、乗り合いタクシーが発足してはや６カ月がたちましたが、昨年の月平均は1,223名の利用ということでしたが、ことしの利用状況はどうだったのか。また、経費は昨年が月平均119万7,738円だったということでしたが、経費についてもどうだったのかお尋ね

したいと思います。これで１回目の質問を終わります。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、乗り合いタクシーの利用状況等につきましてお答えをさせていただきます。

昨年10月から導入いたしました乗り合いタクシーの利用実績につきましては、宮﨑議員おっしゃいましたように、さきの３月議会におきまして井上議員からの一般質問にお答えもさせていただいております。導入後３カ月、10月から12月の月平均利用実績と経費実績で答弁をさせていただいているところでございます。同様の内容で本年１月から３月の実績をお答えをさせていただきたいというふうに存じます。

運行路線は５路線でございまして、まず鹿目線で281名でございます。前回お答え申し上げましたときには278名でございました。西間経由田野線で196名でございます。前回井上議員にお答えしたときには184名でございます。東間経由田野線で377名でございまして、前回が378名でございます。下田代線で252名、前回251名でお答えをいたしております。山江線で164名でございまして、前回は121名ということでお答えをさせていただいております。の利用となっているところでございまして、全体で月平均1,271名の御利用をいただいているというところでございます。前期３カ月と比較いたしますと、山江線の利用が増加をしておりますけれども、他の４路線におきましてもほぼ前回同様の利用状況となっているようなところでございます。

次に、経費の実績でございますが、これも同様に路線ごとの月平均で申し上げます。鹿目線で17万323円、前回が19万6,836円でございます。西間経由田野線が29万6,653円、前回が28万683円でございます。東間経由田野線が27万4,810円、前回が26万986円でございます。下田代線が28万8,200円、前回が31万5,216円でございます。山江線が13万9,470円、前回が10万2,050円という結果になっております。経費に関しましては、このほかにも予約を処理するための経費が発生をしておりまして、予約経費として月平均１万1,293円が生じておりまして、補助金としましては合計で月平均118万749円を支出をしているところでございます。経費実績に関しましては、前期３カ月と比較しましてもほぼ同様の状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁で、昨年３カ月の平均利用についてはことしの３カ月と比べてもそんなに差はないということで、また経費についても同様とのことでしたが、それでは、現在人吉市を市内を走っています４路線を運行している豆バスの１年間の利用状況と、経費についてはどうなっているのかお尋ねしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　豆バスの過去１年間の利用状況並びに補助金の額ということでお答えをさせていただきます。

市内の豆バスにつきましては、産交バス株式会社様のほうで中神・大柿方面、下原田・上

原田方面、矢黒・小柿方面、七地方面の４路線を現在運行していただいているところでございます。いずれの路線も曜日は異なりますけれども、週に２日、１日３往復の運行となっております。過去１年間の利用状況につきましては、産交バス株式会社様人吉営業所からの資料提供によりますと、中神・大柿方面で月平均37名、下原田・上原田方面で53名、矢黒・小柿方面で20名、七地方面で９名となっておりまして、全体平均で月121名の利用状況となっているところでございます。運行回数は年間2,037便、これ片道１便とした場合でございまして、利用者数が年間1,463名という現状でございますから、１便当たりの利用者数を計算しますと0.7名という現状でございます。また、豆バス運行に係る人吉市地方バス運行等特別対策補助金の額でございますが、まず、補助の対象となる期間が平成23年10月１日から平成24年９月30日までの１年間でございまして、４方面合わせまして377万円でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　豆バスについては４路線での利用が月平均121名ということで、乗り合いタクシーの約10分の１程度ということで、単純に計算しますとそういうことになります。年間運行回数で１便当たり利用者は0.7名ということでありますけれども、しかしその地域にとってはなくてはならない交通手段の一つでもあるというふうに考えております。

そこで３回目の質問ですけど、前回の議会の答弁の中で、乗り合いタクシーになってからの経費については、約２割程度の削減が見込めるということであったというふうに記憶をしております。それでは、24年度の下期での補助金の削減対象はどうだったのか、また本年度の補助金の削減見通しはどのようになっていくと考えておられるのかお尋ねしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　お答えいたします。

ことしの３月議会で井上議員の一般質問に対して御答弁しましたとおり、バス路線等の再編等も同時並行で進めておりますので、明確な比較というものは困難なところがございますが、昨年度人吉市地方バス運行等特別対策補助金として産交バス株式会社様に対して支払った額を基礎数値として比較し、お答えをさせていただきたいというふうに存じます。１回目の答弁でも申し上げましたとおり、本年１月から３月の乗り合いタクシーの運行経費実績につきましては、前期３カ月、10月から12月と大きく変動はございませんでした。しかしながら、これまで教育委員会で対応をいたしておりました田野・大塚地区の児童・生徒の通学車両 ―― 通称スクールバスと呼んでおりましたけれども ―― が本年３月までで廃止になりましたことから、４月以降は乗り合いタクシーを利用した通学へと変更になっております関係で、４月以降の運行経費が軒並み増加しているところでございます。したがいまして乗り合いタクシーの運行経費につきましては、導入後１年間の補助金を現在のところ約1,600万円程度と見込んでいるところでございます。今期の路線バスの利用状況等にもよりますが、

おおむね17％程度の削減効果を期待しているところでございます。

以上、お答えをいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁の中で、今年度についてはおおむね17％程度の削減効果があるということを今お聞きしましたが、またこれについてはそれ以上の効果を期待をしておきたいと思います。

それでは次の質問ですが、乗り合いタクシーは前日の予約が原則となっているというふうに思います。それで当日の運行路線に予約ができるのか、運行時間帯区間の予約が同じ時間に入っていた場合、当日でも予約が可能なのかについてお伺いをしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　予約が入っている運行時間及び運行区間について、当日予約をしていない別の人が乗車することは可能かということについてお答えをさせていただきたいと存じます。

乗り合いタクシーにつきましては、予約があって初めて運行がされるもので実はございまして、どのような予約が入っているのか、予約をされた方と運行するタクシー会社しか知らない状況にある中で、他の方がそこに居合わせるというのは状況とすればほとんどないのではないかと考えているところでございます。仮にそういう場面があった場合に、乗車する時間及び区間が同じであって他の予約に支障が生じず、なおかつ乗車定員の範囲内であれば可能ではないかと存じます。しかしながら、例外を過度に認めることは予約運行という乗り合いタクシーの原則を超えてしまうことになりますことから、トラブルの原因となる場合やひいては予約運行そのものに支障を来たすおそれもございます。また、乗り合いタクシーは市内タクシー会社３社による共同運行でございますし、さまざまなケースに対しタクシー会社によって対応が違うということは公平性を欠くことにもなるわけでございます。そこで、議員御指摘のような場合には、まず予約センターに電話をしていただいて乗車が可能かどうかお問い合せていただきたいと考えておりまして、その状況に応じて乗車が可能なケース、不可能なケースが出てまいると考えられます。公共交通を利用される利用者におかれましては、利用目的や利用形態、身体的な状況などにより、その運行方法に対してさまざまに個別の御要望をお持ちのことかとは存じますし、さまざまなケースが想定されるかもしれません。しかしながら乗り合いタクシーは、運行する各タクシー事業者が運輸局の認可を受けて運行しておりまして、認可をされた内容以外の運行をした場合、場合によってはタクシー事業者が行政処分を受けるということにもなりかねません。したがいましてケースによっては利用者の皆様方に御不便をおかけすることにもなりますが、御協力と御理解をお願いしなければならない状況が生じることがあることも、御承知おきいただきたいと存じているところでございます。

いずれにいたしましても、乗り合いタクシーの運行につきましては公共交通としての正確

性、安全性を第一に考えながら、同時に利用者の利便性も向上させていく必要がございますので、可能な限りさまざまな場面に対応できるようにタクシー事業者とも十分協議をしながら進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁の中でケース・バイ・ケースなどいろいろな場面があるので、可能な限りさまざまな場面に対応できるようにタクシー会社と十分に協議を進めていきたいとのことですので、そこのところよろしくお願いをしておきたいと思います。

それでは続きまして、現在の公共交通空白地帯の解消についての対策が急務だと考えておりますが、空白地帯への対応はどのような状況になっているのかお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　公共交通空白地帯の解消についてお答えをさせていただきます。

さきの３月議会での答弁で申し上げておりますが、公共交通につきましては交通空白地帯の解消を初め、総合的にかつ抜本的な解決の道を探らなければならないということで検討を進めているところでございます。今年度に入りましてから九州運輸局熊本運輸支局に出向きまして相談を行う一方で、まずは乗り合いタクシーや路線バス等の利用状況の研究、他自治体の事例等の調査研究を現在進めているところでございまして、まだ具体的な方向性は見出していない状況でございます。また一方で、球磨村様におかれましては、本年12月には村内の公共交通の再編を予定されているようでございまして、本市から球磨村へ運行されております産交バスの路線につきましても一部変更が生じるようでございます。この件につきましては、球磨村、産交バスと三者で協議を進めていく予定としておりますが、球磨村方面への市内バス路線につきましては、年内の再編が必要不可欠な状況となっております。本市は人吉球磨地域におけるバス路線の発着点でもございますので、近隣町村との連携を図りながら、本市における公共交通の再編に向け引き続き取り組んでまいりたいというふうに存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　では、ここで市長にお伺いをしたいと思います。利便性を生かしたドアからドア、フリー区間などの導入といった利用しやすい交通手段が必要だというふうに考えております。ただいま検討されているということですけど、現在の検討の状況と今後の交通施策をどのように考えておられるのか市長にお尋ねをしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

フロム・ドア・ツー・ドアというのはやはり理想の形であると、これをぜひ実現したいというふうに思いましてマニフェストにも掲げさせていただいているところでございます。超

高齢社会を迎えまして、今までの路線バスのあり方というのは非常にそのバスとバスの運行の時間帯に隔たりがある。それから、バス停まで行かなければならない。中心市街地においてはバス停というものの間隔というのが短いかもしれませんが、やはり中山間地になりますとその距離が非常に長くなる。それから快適な日和ばかりではございません。さまざまな気候の中でバス停のところに立たなければならない。それを解消するためには、やはり今のタクシーをいわゆる公共交通機関並みに使うことができたならば、その利用者の方々の利便性は格段に向上するのではないかというふうに思っているところでございます。利用者にとらえてどういう状況がベストなのかということで、フロム・ドア・ツー・ドアということではなかろうかと思っているところでございます。ただ、これを実現させていくためには多額の財政支出をこれまでも行ってきたわけでございますし、今後御承知のとおり市の厳しい財政状況の中でいかに財政負担の抑制を図るかということも一つの課題となってくるわけでございます。理想はしっかり描くことができるわけですけれども、財政負担の問題、それから法的規制の問題、道路運送法というものの改正もありましたけれども、さらにそのフロム・ドア・ツー・ドアを実現するためには、法的規制の解除というものが必要になってくると思っております。効率、効果的な公共交通を維持、確保していかなければならないという観点から、バスや乗り合いタクシーの導入といった公共交通の再編を行ってきたところでございますが、財政の問題、それからフロム・ドア・ツー・ドアを解決するためには、先ほど申し上げました法的規制の問題というものをクリアしてまいらなければなりません。それから、民間交通事業者との調整も大変重要になってまいります。さまざまに課題があるわけでございまして、先ほど総務部長がお答えいたしましたとおり、今まさに交通空白地帯の解消を初めとして、総合的にまた抜本的に解決の道を探らなければならないという中で、調査、研究を進めているところでございます。また、今後の公共交通政策に関する御質問もございましたが、さきの３月議会でお答えいたしましたとおり、今後公共交通を維持、確保していくためには何よりも地域住民の皆様方の御理解、御協力が必要であろうというふうに考えているところでございます。また、それと同時に地域住民の皆様方の御要望というものもしっかりお伺いをしていかなければならないというふうにも思っているところでございます。まず財政的な問題を取り上げますと、人吉市の公共交通機関に対する財政的な負担を軽減する。そして理想形を達成するというためには、市の財政出動とともにやはり市民の皆様方にも一部担っていただくということも今後考えていかなければならないのではなかろうかというふうにも思っているところでございます。新たなこの負担の問題というものも今後提案をさせていただきたいというふうに思っております。超高齢化社会が進展する中で公共交通の必要性は増す一方でございまして、継続して維持、確保できるあり方を模索するとともに、地域の実情に応じた取り組み、対策、利用者の要望等、利用者の利便性の視点に立った対策を立ててまいりたいと思っているところでございます。つとに地域の公共交通機関を理想の形で運行

していくということになりますと、高齢社会を見据えて安全の確保であるとか利便性の向上、財源の確保、そして法規制の問題、そして民間事業者、そして地域住民の皆様方、六つの要素がここにあるのではなかろうかと思っております。それを一つ一つ丁寧に解きほぐしてそのフロム・ドア・ツー・ドアの理想形を追い求めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　市長の答弁の中で財政的にもいろいろ問題があるということでありますけれども、やはり交通の空白地帯についてはかなり重要な問題でもありますので、スピード感のある対策をお願いをしておきたいというふうに思います。

それでは続きまして、２項目めに入ります。観光問題についての質問でございます。まず、１回目です。昨年度の本市への観光客数はどうだったのかをお伺いしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

昨年の実績でございますけれども、これが歴年での統計になっておりますので、平成24年１月から12月における本市の観光の実績でございますが、正式な数値といたしましては、熊本県の観光統計において公表されるものが公式発表となりますので、まだ発表はされておりませんので確定値ではないということで御理解をお願いいたしたいと思います。まず、宿泊客が15万7,733人で前年比81.3％、日帰り客が119万6,026人で前年比118.6％、合計で135万3,759人の対前年比112.6％となっております。数字にもあらわれているとおり、昨年は７月に発生した九州北部豪雨災害、熊本広域大水害とも言うそうですが、この風評被害によってかなりのキャンセル等が発生し、宿泊施設等を中心に大きな影響を受けたと分析をしております。これは、阿蘇を初め熊本県全体で同様の状況が生じているということでございまして、前年比13％減の宿泊客数にとどまり、12月まで回復が見られなかったところも多かったようでございます。平成24年の熊本県、本市の観光を取り巻く状況については非常に厳しい年であったと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁の中で昨年度は日帰り客が昨年に比べて118.6％、宿泊客については81.3％で、合計では昨年比の112.6％ということでありますが、やはり宿泊客が減少したその要因として昨年７月の九州北部豪雨災害が影響しているという状況判断があってるようですけれども、それでは本市に対する経済的効果についてのプラス面、マイナス面についてお伺いしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

経済効果につきましてはさまざまなとらえ方があると存じますが、観光の分野では通常、

観光消費額という観光客が観光地で消費するであろう出費を推計して算出をいたしております。この観光消費額でございますが、平成23年の熊本県観光統計に基づきますと、宿泊客の消費額が１万5,358円、日帰り客の観光消費額が3,401円と算定をされております。先ほどの観光客数で算定をいたしますと、泊まり客の観光消費額が合計で24億2,246万円、日帰り客で40億6,768万円ということになります。23年度と比較して、この観光消費額ベースでの宿泊客での落ち込みが４億円程度、日帰り客での増加が約５億5,000万円になっております。プラス面といたしましては日帰り客の増加が顕著であり、マイナス面といたしましては先ほど来お話をしております宿泊客が伸びなかった部分だと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　やはり昨年度は宿泊客の伸びが少なかったということで非常に厳しかったということではありますが、では次に、本年度の観光に対する本市のビジョンをどのように考えておられるのかお尋ねしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、長期ビジョンといたしましては、市長のローカルマニフェストを基調にした人吉第５次総合計画のおもてなしの心による観光と交流を掲げております。これは、観光地としての磨き上げや資源の発掘ということも大事だとしながらも、いやしや感動を与えるようなまちづくりを進めることを観光の目標としております。

ことしのビジョンといいますか目標といたしましては、広域観光への取り組みというのがございます。人吉球磨広域行政組合に広域観光課が設置され、いわば広域観光元年という年になっております。このほかにも８市による九州横断特急沿線都市観光協議会での取り組みの本格化や、宇城・天草県南地域活性化協議会によるグローバル広域観光部会の発足、球磨地域文化財広域連携協議会のマスタープラン事業などがございます。また、従来の小京都会議でも九州ブロックの連携を深めているところでございます。その他、くま川下り株式会社の再建など本市観光にはさまざまな課題が存在をしておりますが、先ほどから言及をいたしておりますように単独の市として頑張っていくという一方、他の地域とスクラムを組んで売り出していくということも東アジア圏からの集客など、市場のグローバル化に伴い、ますます活発化するものと認識をいたしております。市長の言うところの競争から連携へという大きなテーマに観光としても向かっているところでございまして、局地的な地域間競争から戦略として広域的な枠組をもって観光を考えていくことも重要であると考えております。

以上、お答えいたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで、会議時間を延長いたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の経済部長の答弁の中でおもてなしの心による観光と交流、競争から連携へといった大きなテーマを挙げておられますが、では観光産業、同じく関係者に対してのバックアップ等はどのように考えておられるのかお尋ねしたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

観光行政といたしましては、さまざまな産業、業界に観光を通してもうけてもらうための環境づくりが重要だと考えております。その中でも最大の課題は、行政と民間が力を合わせて魅力ある地域にするということだと考えております。民間の中でも人吉温泉観光協会、人吉物産協会、人吉商工会議所、人吉青年会議所、ＪＡくま、くま川鉄道株式会社、くま川下り株式会社などなどといった地域を牽引する団体を中心に、協力、連携を図っていくことがさらに求められるものだと認識をいたしております。また、観光案内人協会、旅館の女将さんたちによるさくら会やじゅぐりっと博覧会実行委員会のグループ、大畑駅を愛する会などなどの実際の活動を通して観光に携わっていただいている皆様も多くいらっしゃいます。こういった現場での活動への支援も広げてまいりたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今申されましたように市内には多くの方々がいろんな場面で活躍をされていると思います。人吉にはまだまだ多くの観光があるというふうに私は思います。例えば大畑駅周辺を利用した藍田財産区との共同でのコサン狩りとか、また矢岳地区を中心としたホタル鑑賞など、宿泊を関係した部分での観光ができるというふうに思います。私は大人数だけの参加ではなく、少ない方の参加からでも行動を起こしていくことが必要だというふうに考えております。そうしたことがリピーターをふやしていくことだというふうに考えております。また、地域の特性を生かした取り組みを、地域の方々の智恵を拝借しながら進めていくことも大変大事だというふうに考えております。そういったことを考えると町なかだけではなく地域全体への広がりを進めていくべきではないかというふうに考えますが、それについて意見を伺いたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

鹿目の滝まつりなどへの支援、地元の方々と連携による人吉梅まつりなど、周辺地域における観光というものも非常に重要であると認識をいたしております。ことしからグリーンツーリズム関係が経済部の所管となりましたので、観光分野とのさらなる連携を図ってまいりたいと考えております。議員御指摘のように観光の裾野は広いものだと思っておりますし、観光に対するニーズも多様化しておりますので、広がりを持った観光施策に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　ただいま答弁にありましたように、裾野の広がりをもって進めていっていただきますようによろしくお願いをしておきたいと思います。これで観光問題については終わっていきたいと思います。

続きまして市民の声より、昨年９月の答弁の中で空き家、廃屋の軒数について調査中の段階の軒数でありましたが、調査後の軒数はどうなっているのかお尋ねしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、廃屋、空き家の軒数についてお答えをさせていただきます。

昨年の９月議会で調査中の軒数といたしまして、廃屋が80軒、空き家が360軒と御報告をさせていただいたところでございますけれども、その後、災害対策支部や町内会長に調査をいただきまして報告を受けたり、また防災安全課において現地調査を行いました結果、新たに把握したものや自主的に撤去されたものもございまして、現段階で廃屋が77軒、空き家が377軒でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　ただいまの答弁にありましたように空き家については若干ふえておりますが、廃屋については若干減っているということですが、市長の所信表明の中にありました自主的に解体撤去された箇所はどのくらいあるのかお尋ねをしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　自主的に解体された軒数ということでございます。

昨年６月議会におきまして廃屋対策条例を提案しましたことをきっかけに、新聞報道等で聞かれた所有者の方が進んで解体撤去をされたり、制定後に条例に基づいた助言や指導等を行う前に解体撤去をされた廃屋の軒数は、現在把握しているのは６軒でございます。例えば、町内会長や市民の方から御相談があった西校区の市道沿いの３軒、東校区の住宅密集地にございました２軒、また所有者の方から御相談を受けました東間校区の交通量が多い市道沿いにありました１軒につきましては、解体撤去をされたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　現在６軒の方が解体撤去に応じられたということでございますが、この解体に対してやはりちゅうちょされている方がかなりおられると思いますので、補助金といったそういう制度を設けることはできないのかお尋ねをしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　補助金制度についてでございます。

現在の廃屋対策条例におきましては、廃屋の解体撤去に要する経費の一部についての補助制度を設けるなどの財政支援は行っていないところでございます。危険な状態の廃屋と認められる対象建物の解体撤去につきましては、市の住宅リフォーム促進事業の活用が可能でございます。住宅リフォーム促進事業につきましては、建設部の都市計画課が窓口でございま

すけれども、市民の方が安全・安心で快適に生活ができるよう市内の既存住宅を対象に住宅の長寿命化を推進し、機能維持、居住環境の整備及び性能向上を目的としておりまして、居住者がおられず荒れ果てた危険性のある家屋を解体し、更地にする工事もその経費の４分の１に相当する額で20万円を上限といたしまして補助の対象といたしておるところでございます。今後も危険な状態と認められる廃屋対策につきましては、今申し上げました補助事業の周知と廃屋対策条例に基づく所有者に対しての助言及び指導、勧告、最終的な措置といたしましての氏名の公表への手続を経ながら、廃屋の解体撤去について皆様の御理解、御協力を得ながら進めてまいりたいというふうに存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　答弁の中で、解体については市の住宅リフォーム促進事業を活用するしかないとのことではありますけれども、では固定資産について更地にすれば建物に係る固定資産税は全くなくなりますが、土地に対する課税がたとえ空き家であっても住宅用地に対する課税標準額の特例により最大６分の１まで軽減されていて、更地にすると結果的に税額が上がり、解体費用が必要になり、税金までふえるということになるということであると思います。そういった面で低所得者の方に対してはかなり厳しい状況がありますので、特例措置の適用か減免、あるいは軽減ができないかお尋ねしたいと思います。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

居住用の家屋が建っている土地につきましては、地方税法の規定によりましてその宅地の税負担を軽減するため、その土地の200平方メートルまでの課税標準額を６分の１に、200平方メートルを超える部分につきましては課税標準額を３分の１とする住宅用地に対する固定資産税の課税標準額の特例がございます。この特例の適用を受ける家屋が取り壊された場合は、軽減の特例が適用されませんので、宅地に対する固定資産税が高くなることになります。この特例措置を廃屋が解体された後も継続できないかとの御質問でございますが、地方税法上難しいものと考えます。また、減免につきましては、市税条例第71条第１項第４号に「その他特別の事情があると認められる固定資産」という規定がございます。この特別の事情の考え方としましては、判例などから徴収猶予や納期限の延長などによって到底納税が困難であるなど客観的に見て納税者の担税力が著しく減少している場合や、直接的に広く住民一般の利益を増進すると認められる場合などに限って減免を行うことができるというような判断が示されております。したがいまして、廃屋解体に伴う固定資産税の減免につきましては、市税条例の規定において減免を行うことは難しいものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　危険な空き家の撤去を促す補助制度を行っている自治体もあるようで

す。これについては国土交通省の空き家再生等推進事業ということで、これ除却タイプだそうですけど、活用したもので解体費用の80％のうち３分の２、60万円を上限として国と市で折半して補助する仕組みということになっているようです。他市においては厳しい財政事情の中、取り組みも行われておりますので、本市においても厳しい状況下にあるとは思いますが、さらなる取り組みの検討をお願いしておきたいと思います。

最後になりましたけど、今月末をもって御勇退される髙橋副市長並びに堀教育長は大変お疲れさまでした。髙橋副市長におかれましては、新任地で人吉の応援隊として頑張ってもらいたいと思いますし、また堀教育長におかれましては、市政発展のために今後とも私たちの御指導をよろしくお願いをしておきたいと思います。

これで、私の一般質問を終わります。答弁ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後４時07分　散会

平成25年６月第３回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成25年６月12日　水曜日

１．議事日程第３号

平成25年６月12日　午前10時　開議

日程第１　議第57号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）

日程第２　議第58号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

日程第３　議第59号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）

日程第４　議第60号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

日程第５　議第61号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第６　議第62号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）

日程第７　議第63号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第８　議第64号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

日程第９　議第65号　人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第66号　人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第67号　人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第68号　副市長の選任につき同意を求めることについて

日程第13　議第69号　固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

日程第14　報第１号　平成24年度人吉市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第15　報第２号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第16　報第３号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第17　報第４号　くま川下り株式会社の経営状況について（第51期決算報告書及び第52期事業計画書）

日程第18　一般質問

１．笹　山　欣　悟　君

２．村　口　　隆　君

３．村　上　恵　一　君

４．高　瀬　堅　一　君

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	髙　橋　　隆　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	堀　　秀　行　君
総　務　部　長	坂　崎　博　憲　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君
健康福祉部長	松　岡　誠　也　君
経　済　部　長	松　田　知　良　君
建　設　部　長	中　村　明　公　君

総務部次長	中村則明君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	木村秀敏君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　おはようございます。11番議員の笹山でございます。本日トップバッターを務めさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。外を見てみますと、梅雨入りではありますが梅雨入りとは思えない夏日のような天気でございます。今後の梅雨の状況が心配されるところであります。

通告に従いまして、一般質問を行ってまいります。今回は市民の声より、地域情報通信基盤整備推進事業の過払い、学校敷地内全面禁煙、人吉市カルチャーパレスの利用料金改定、中学校の体育大会についての４項目を通告いたしました。

初めに、地域情報通信基盤整備推進事業の過払いについてであります。このことにつきましては、５月27日に開催をされました全員協議会において説明をされたところであります。また、６月５日付の新聞記事にも掲載をされたところであります。市民の方からもよく内容がわからない、どういったことなのかとか、このことは大変な問題なのではないかといった声をいただいたところであります。私も全員協議会において説明を聞く中で理解に苦しんだところでもありますし、なぜ今回のような過払いが発生したのか、そもそもの原因はどこにあるのか、執行部の説明を聞いても理解をすることができませんでした。そこでまず今回この質問を通告したわけでありますが、今回の請負契約の工事について、工事契約から支払いまでの一連の過程についてはどのような過程であったのか、この点をお尋ねをしておきたいと思います。１回目を終わります。

○総務部長（坂崎博憲君）　おはようございます。それでは、笹山議員の御質問にお答えをさせていただきます。

一連の流れ、過程はどうなっているかということでございます。平成22年４月30日に日本電設工業株式会社中九州営業所と２億2,995万円で仮契約を締結し、同年の５月11日に市議会の御議決をいただき本契約となったところでございます。次に、８月18日にブロードバンドサービス提供エリアの縮小及び地上デジタル放送再送信サービス提供エリアの拡大に伴

いまして、設計変更を行い同日13万535円の減額に伴う変更仮契約を締結し、９月22日に御議決を受けて２億2,981万9,465円で本契約をいたしたところでございます。次に、平成23年２月23日に地上デジタル放送難視聴地域が新たに確認され、サービスエリアの追加に伴う線路敷設工事の増及び共架予定であった九電柱、ＮＴＴ柱に一部強度不足が確認されたことに伴いまして、自営柱の建柱工事の追加が必要となったために設計変更を行いまして、同日379万6,373円の増額に伴う第２回変更仮契約を締結し、これも３月24日に御議決を受け、２億3,361万5,838円で本契約をいたしたところでございます。さらに３月28日に工事完成通知書、竣工届が日本電設工業株式会社より提出がなされ、３月29日に竣工検査を実施し、同日付で竣工検査復命を行い、竣工認定及び工事目的別引渡申出書を受理いたしております。最後に３月30日に支払いの事務処理を行いまして、３月31日に日本電設工業株式会社へ工事代金の入金を行ったところでございます。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　一連の過程を説明いただいたところであります。私も確かに調べてみましたが、議会の中でいいますと先ほど部長のほうから答弁ありましたように、平成22年５月11日の臨時議会において最初の契約を議決をしてるわけなんです。８月10日に全員協議会が行われまして、その中で事業の進捗状況を説明をされ、その中で設計変更に伴う契約を行いたいというようなことで、確かに９月22日に変更契約を議決をしております。最後には平成23年３月議会において、再度増額の変更契約を議決をしていると、そういった状況であります。確かにエリアの増加、それから自営柱の建柱増加というようなことでの設計変更での契約というようなことで説明、答弁いただきましたが、確かに当時の議会の中で経済建設委員長の報告においても、地上デジタルテレビ放送再送信サービス加入世帯の増加と、光ケーブルの架線工事に伴う自営柱の増加によっての変更内容であると、そういった報告を受けて議会も承認をしたとそういった状況であります。そこで、その後３月24日が本契約でありますが、約１週間後に竣工検査を実施されている。同日付で竣工検査復命を行われ認定をされて工事目的物引渡申出書を受理をされとるという状況があります。そこで一番私が気になったのはその竣工検査についてなんです。竣工検査がどういった状況で行われたのかということが非常に気になるところであります。

そこで、まずは一般的に竣工検査というのはどういう形で行われるのか。また、あわせて今回のこの事業についての竣工検査はどのような形で行われたのか。この点についてまずお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは竣工検査についてお答えをさせていただきます。

まず、本市が行っております一般的な竣工検査についてお答えをいたします。本市の竣工検査は、人吉市工事検査規定及び人吉市工事検査規定取扱要領に基づきまして実施をいたし

ているところでございます。竣工検査は、受注者、請負業者から工事完成通知書、竣工届の提出がなされた後、当該工事の出来高、品質等について行うものとしております。検査は検査員及び立会人により行い、検査員には通常工事担当課の課長、または係長級の技術職員が当たることになっております。立会人は、監督員である工事担当の技術職員及び契約担当課職員と受注者、またはその現場代理人及び主任技術者が行います。また、必要に応じて専門技術者が立ち会う場合もございます。検査方法は契約書、設計書、仕様書、図面、その他関係書類に基づき、土木工事においては、現場で設計どおりに施工されているか実測により確認を行い、建築及び設備工事等におきましては、その建築物の外観や機能、性能の確認等を行っているところでございます。

次に、今回の人吉市地域情報通信基盤整備工事における竣工検査について御説明をいたします。今回の工事におきましては、情報通信の専門性の高い工事であったことから、工事の施工監理業務を委託しておりまして、民間業者の立ち会いのもと検査を行っております。検査の方法につきましては、抜き取り検査にて実施をしております。この抜き取り検査と申しますのは、施工しました設備等が広範囲にわたる場合、検査箇所を絞り込んで検査をする方法でございまして、建築及び設計工事等では主にこの方法により検査を行っております。検査をしました箇所数は７カ所でございまして、１カ所ずつ検査内容につきまして御説明をさせていただきたいと存じます。

１カ所目は大畑コミセンでございまして、センター施設、これは光ファイバー伝送路の中継局及び受信点 ―― これは地デジ電波の受信を行う設備で、ここから各世帯へ送信を行うものでございまして ―― の外観検査及び各種機器等の設置状況並びに試験機器を用いて電波の波長確認等の検査を実施したところでございます。２カ所目は古仏頂町に設置しました受信点の検査で、受信点外観検査及び機器取り付け、配管、ケーブル敷設状況の検査、また周辺の伝送路においても検査を行ったところでございます。３カ所目は大塚トンネル東側において自営柱の建柱状況を検査、また周辺の伝送路についても検査を行ったところでございます。４カ所目は東大塚町寺本製茶様付近において宅内架線引き込み状況を検査、加えて周辺の伝送路の検査を行っております。５カ所目は旧大塚小学校、現大塚コミセンでございまして、コミセン内のセンター施設の外観及び各種機器類の設置状況の検査並びに周辺の伝送路の検査を行っております。６カ所目は田野活性化センターにおいて宅内架線状況及び宅内配線状況を検査、またテレビ画像の受信状況について検査を行い、加えて周辺伝送路の状況についても検査をいたしております。７カ所目は西瀬コミセンにおいて受信点の外観検査及び機器取り付け配管、ケーブル敷設状況等について検査、加えて周辺の伝送路について検査を行ったところでございます。

最後に書類検査におきましては、検査最終地点でございました西瀬コミセンの屋内において行っておりまして、受注者である日本電設工業株式会社より提出されました竣工図書一式

の検査を行ったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今回の竣工検査においては、すべての設備を検査することが不可能と、そういった状況から絞り込んでの抽出検査を行われたようであります。７カ所の検査箇所について具体的にどういった検査を行ったのか答弁をいただいたところでありますが、自営柱の建柱状況の検査については、大塚トンネル東側においてのみだったのかなというふうに今受けとったところであります。また、最後に答弁ありましたように、書類検査においては受注者から提出をされた竣工図書一式を検査を行われているようであります。そのような中で、最初に答弁ありましたように平成23年２月23日に、自営柱がこれだけ必要だから、自営柱建柱工事がこれだけ必要だからというようなことで追加のための設計変更を２月23日に行われている。そして、恐らく基本的には執行部においてもその設計変更が妥当だというふうに判断をされて、議会に対して最終的な変更契約の議案を提案されてきたと思ってるわけなんです。

そのような中で、そういった例えば増額された部分、自営柱の建柱が増加された部分、こういった部分については私はやっぱりきちっと検査、チェックをすべきところがあったのかなと思ってるところですけれども、そのような増額された変更契約等についての検査、もしくはチェックについては行っていらっしゃるんでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　皆様、おはようございます。工事のほうの施工を経済部のほうで行いましたので、増額変更時のチェックにつきましてお答えいたしたいと思います。

一般的に土木建築工事の場合は、専門知識を有する職員が市役所内に在籍しておりますことから、契約から竣工に至るまでの施工監理につきましては、その職員が対応いたしております。今回の工事につきましては、一般土木、建築工事と異なり情報通信事業という専門性、特殊性を持つ工事であり、その専門知識を有する職員が在籍していないことから、実施設計施工監理業務を専門業者へ委託し、全般にわたる監理委託を行いました。この事業の実施に際しましては、２回の設計変更を行っておりまして、自営柱の増額変更を実施いたしました２回目の変更契約についての経緯を御説明申し上げます。

２回目の設計変更、契約内容の変更に至った理由でございますが、新たに大畑地区の一部が地上デジタルテレビ難視聴地域に認定されたことに伴い、整備対象世帯が80世帯の増加になり、さらに仮契約をいたしました平成23年２月23日現在、89本の共架申請が許可の回答待ちの状況にあり、この時点では九電柱及びＮＴＴ柱の強度不足により許可されないことが想定されたことから、自営柱102本増加することになったものでございます。増額設計の内容が現場と相違がないか、不備がないかなどのチェックにつきましては、施工監理業者が行い、

そのチェック後に発注者である本市に増額変更の提案がなされ、本市が変更契約に係る積算業務を行いました。変更につきましては施工監理が適切に行われ、現場との整合性がとれているとの認識のもと増額設計に係る積算を行ったところでございます。

以上、お答えいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、私のほうから増額変更契約の内容を竣工検査時に検査をしたのかという点につきましてお答えをさせていただきます。

竣工検査では第２回の増額変更契約分について特別に検査を行ったものではなく、実施設計・施工監理委託業務者立ち会いのもとに、事業全体の中から各工事項目により抽出を行いまして７カ所の検査を行っております。検査の内容につきましては、先ほど御答弁させていただいたところでございますけれども、工事全体を職員により検査をするというのは大変困難であると考えたところでございまして、例えば伝送路工事における光ケーブルの設置だけでも約80キロございますし、宅内引込箇所工事も約200カ所ございまして、一度の検査では困難であると判断をしたところでございます。このような専門性の高い工事の場合、委託をしております施工監理の中で進行監理にあわせて出来高監理についても確認、整理そして監理をしていくべきものでございます。したがいまして、この工事において整備した設備が適正に稼働するのか検査箇所を抽出し、抜き取り検査により検査を行ったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かに専門性の高い業種であると、そういった状況から施工監理を専門業者に委託をされて進めてこられたと、そういった状況は理解できるところではあります。ただ、委託業者のほうから増額の設計変更を提案をされて、それを現場を見て妥当性があるというふうなことで市も認めているわけですよね。そういった形の中で増額変更を行いながら工事を進めてきたと。といったことであれば、当然そういったことに伴った自営柱が増加した部分について、もしくは既設で自営柱を建柱した分、そういった分については何らかの形でチェックができるんじゃないかなと私は思うわけなんですね。先ほど竣工検査においても、そういった竣工図書一式を検査をされたと答弁されてます。恐らく竣工検査図書一式、現地ではそういったすべての確認は困難かもしれません、確かに。ですので、きちっとそういった通信が行われているのかどうか、それを確認するというのが現地の中でそういった抽出で確認をすれば事足りるのかなと思いますけれども、そういった検査をやりながら最終的には竣工図書一式の検査をされている。その竣工図書の中に自営柱の建柱状況の台帳、もしくはどういった形で監理をしてあるのか、そういった図書も入っていたんじゃないかなと私は思ってます。そういった部分を検査をされれば、恐らくその時点で建柱状況がおかしいというのが私は発見できたんじゃないかなというふうに考えるわけなんです。それがなかなか

発見できなかったということで、それ考えますと、ほんとにその竣工検査というのがきちっとやられたのかなというふうにちょっと私は疑問に思うところであります。当然難しい事業だから、専門性の高い事業だから、業者に委託をしてそういった業者の委託の報告を受ける。それは先ほど言いましたように当然そういった必要性はあるかもしれません。しかし、最終的には市の責任として検査をきちっとやるのが、みずからの確認すべき業務ではないかなと私は思っているところであります。そういったことをやっていれば、先ほど言いましたように、その段階で、書類検査の中で発見できたのではないかなと思うところでありますけれども、そういったことを考えますと、ほんとに竣工検査が正しく行われたのかどうか、私は疑問に思ってます。

そこで、竣工検査については正しく行ったというように考えていらっしゃるんでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、今回の検査は正しく行われたのかという御質問についてお答えをさせていただきます。

今回の工事につきましては、情報通信事業という専門性、特殊性を持つ工事でございまして、その専門知識を有する職員が在籍していないことから、工事の施工監理においては専門業者へ委託し、職員にかわって工事の進捗監理を初め出来高監理を行い、検査では先ほど申し上げました人吉市工事検査規定に基づき抜き取り検査、抽出検査により、センター施設や受信点における機器等の設置状況や電波波長検査によって通信設備の正常な稼働を確認したものでございます。したがいまして、規定に基づく適正な検査を行ったものと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　だから適正な検査を行ったということのようでありますが、そういった情報通信の部分についてはそうかもしれません。その中で自営柱もきちっと建柱を設計変更されて申請をされてるわけですよね。だからそういった自営柱に関してきちっと正しい検査を行ったかということをあわせて私はお尋ねをしたつもりであります。その点をもう１点お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員が今おっしゃいますのは、整理をさせていただきますと、我々としては抽出検査ということで、先ほど申し上げましたように正常な稼働を確認する検査を実はさせていただいたわけでございまして、自営柱の検査については若干不備な点があったということは間違いないというふうに思います。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　だから通信情報網が確実にできたかどうかを確認したというのは当然

理解できます。しかし、さっきの部長の答弁、自営柱では若干不備があったという答弁をされましたよね。不備があったということは、竣工検査が正しく行われてなかったということにつながるんじゃないでしょうか。当然、竣工図書一式の中に入ってると思うわけですよね、その部分を含めて。そういった部分を私はきちっとした検査をされたんでしょうかと。抽出検査は抽出検査で、現地をそういった７カ所抽出をされて、間違いなく情報網が届いているのかどうか、それは検査をされた。それは私はそれでいいと思ってます。最終的には竣工図書一式の中で、きちっとした検査をされたのかどうかということを私は聞いてるわけなんです。それも含めて竣工検査が正しく行われたんですかと、こう思ってらっしゃるんですかと、そういったことをきちっと正しく行っていれば、今回のような問題は発生しなかったんじゃないですかと私は思ってるわけなんです。そこへ先ほど若干の不備があったと答弁されましたが、不備があったということは竣工検査の不備を認めるということで理解してよろしいですか。

○総務部長（坂崎博憲君）　御答弁申し上げます。

自営柱の設置につきましては、施工監理の中できちんと把握ができているものだというふうに思うものでございまして、それについて先ほど経済部長が申し上げましたように、設計変更の段階できちんと上がってきたというものでございます。したがいまして、自営柱については一部現地では確認はいたしてないわけでございますけれども、施工監理の中で確認はできてるという意味できちんと検査の手続は済ませているというふうに理解をいたしております。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　私はその竣工検査に不備があったから今回の問題が発生したのではないかなと考えているところであります。当然竣工検査できちっとした確認をしておれば、自営柱が101本存在していないというのが確認できたんじゃないかなと思うわけなんです。先ほど経済部長答弁されましたように、現地でも確認をして、それだけの建柱の必要性が生じたからこれだけの設計変更をお願いしたということですよね。そうであれば当然それは確認をすべきことじゃないでしょうか。ましてや竣工しましたということで業者からその竣工図書が上がってきたということであれば、そういった工事の状況、またこういった形で建柱をしましたという報告書が当然その図書一式の中に入っているものと思っています。だから、それを確認すればその段階で確認はできたんじゃないですかと私は思っているわけです。だから、その竣工検査における検査がやはり私は不備があったのかなというようなところで今お尋ねをしてるわけなんです。

基本的には今の部長の答弁であれば、竣工検査は正しく行われていると認識をしていらっしゃるようであります。そのような中で今回のような事例というのが過去にもあったのかど

うか、この点をちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、今までにこういう事例があったのかということの御質問でございます。

すべての過去の記録を把握できていないところではございますけれども、ここ十数年来で申し上げますと、本市においてこのような事例は初めてのことと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　恐らく今回が私もそうだと思っておりますが、そのような中でやっぱり私は今回の一連のこの過払いの状況を考えてみますと、どうしても竣工検査に不備があってるんじゃないかなということをぬぐうことができないと私は思っています。執行部のほうで、いや竣工検査は間違いなく正しく行ったんだというふうに考えていらっしゃれば、それはそれで私と執行部との考えの相違ですので、あえてどうしようかなと思っていますが、ただそういった中で今回全員協議会の中で説明されましたように、総務省の現地調査、ヒアリングを実施される中で、例えば財産台帳の整理とかの確認をしなさいというような指導を受けられて、それからそういった調査をされてる。そしてそういった101本の所在不明を確認されて、こういった状況できてるわけなんですよね。それを考えますと、やっぱり私はその時点で、竣工検査の中でそういった財産台帳をきちっと管理をする、また確認をすれば防げたんじゃないかと、やっぱりどうしてもそう思うわけなんです。だから、そういったことを考えたときに、工事を請け負った業者も250本必要になりましたと言いながら実際は149本しか建柱をしてない。施工監理を受けた業者もそういった実施設計を報告しながら149本しか業者が建柱をしていない。そういった状況にもかかわらず250本建柱しましたというようなことで実績報告を上げている。そしてそういった設計監理を行って市の竣工検査を受けている。そういった状況から考えますと、非常にやっぱり私は業者の故意的な行為もあるのかなというふうに考えるところでもあります。そういった状況がどうなのかというのはわかりませんけれども、私は故意的行為があるのかなというふうにもちょっと受けとれるわけなんです。それも最終段階でそういった設計変更をやっておりますので。

そこで、やはりこういった今の一連の流れの中で考えてみたときに、施工業者、それから委託業者、それから市の三者の責任の所在、これについてはどのように考えていらっしゃるのかなということがちょっと思うところであります。そういったそれぞれの三者の責任の所在についてはどのようにお考えでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

三者の責任の所在ということでございますが、専門的知識を必要とする特殊性から施工監理を民間業者に委託しており、工事の進捗監理は行われていたものの、その精算業務となる最終的な数量チェックが実施されなかった事態は、施工監理委託業務において多大な責任が

あるものと存じております。また、施工業者と実施設計・施工監理委託業者においては報告義務を怠り、監督機関としての市といたしましても光ファイバー伝送路といった特殊な工事であることから施工監理業務を委託してはおりましたが、本市みずからも精算業務について十分に確認すべき点があったと認識いたしております。

以上、お答えいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　責任の所在ということで、施工業者に対する処分等につきましては、現在工事請負代金の過払いに伴います返還請求を行っている状況でございますので、施工業者の動向を見ながら今後検討してまいりたいと存じております。

次に、監理業務委託業者につきましては、既に監理業務委託に係る委託料を全額自主返納されておりますが、工事の施工とその監理という関係でございますので、施工業者と一体的な判断を要すると考え、施工業者に対する処分を検討する際にあわせて検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　それぞれに多大な責任があったと、今後処分を検討するというようなことでありますが、受注業者、それから施工監理の業者については、今後処分を検討するというような答弁をいただきました。ただ、そのような中で本市みずからも確認すべき点があったというようなことで答弁いただきましたけれども、市の責任というのはどのようにお考えでしょうか。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前10時40分　休憩

午前11時02分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　大変長く時間をいただきまして大変申しわけございませんでした。それでは、笹山議員の御質問にお答えさせていただきたいと存じます。

人吉市の責任につきましては、経済部から御報告申し上げましたとおり、過払い等にかかわる過払い金額、未工事不足物件の数量などが明らかになり、当市といたしましてもそれに見合う補助金額を国に自主返還し、施工監理業者からも委託料の自主返還があっているところでございますが、依然として発注者である当市と施工監理業者、施工業者の三者の間には事実関係や責任の所在に対する認識に隔たりがあるようでございます。今後、これら認識の隔たりが解消され、それぞれの責任の度合いについて一定の結論が出ました際には、適切な時期に判断する必要があろうと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　それぞれの適切な時期に判断をしたいというようなことであります。ただ、私はこの一連の流れを見たときにどうしてもぬぐいきれないのが、やはり最終的な責任者である市の竣工検査、これがもしきちっと、いくら施工監理を委託して検査をしても、最終的な市が竣工検査をみずからの責任の中できちっと判断をして行っていれば、こういったミスは防げたんじゃないかなというふうな考えはぬぐいきることができません。ですので、私はそういったところで竣工検査には私は何らかの不備があったと、やっぱりミスがあったんじゃないかなというふうなことは私は思ってますが、今までの執行部の答弁を聞いていますと、一連の流れの中では私たちはきちっとした手続を踏んで行っていたという判断をされてますので、これについては私と執行部との隔たりがあると思っています。ただ、この点も私はそういうふうに思っておりますので、そういったところも含めて今後十分な検討をお願いしたいなというふうに思っているところであります。

今回、補正予算を見てみますと、補正予算に先ほど部長答弁をされました弁償金、もしくは国庫補助金の返納金が計上されているところであります。ですので、その弁償金の根拠といいますか積算について、もしくは国庫補助金の返還金の積算根拠について、これはどういうふうに検討されていらっしゃるのか、この点について１点説明をいただきたいと思いますし、またこの一連のこの過程の中で、最終的には24年１月にその101本の不存在が施工業者との間でも確認をされたというような状況があります。その後にそれぞれ総務省であったり、協議をされながら今回５月27日の全員協議会の中で具体的な説明がなされている状況がありますが、私とすればそういった一連の中で１月にそういった事実が判明をした時点で、やはり１回はきちっとこういった事実が判明したということを説明をされて、その後に今後どのような対処方法を行っていくのかと、そういったことも含めた説明がその１月の時点であってもよかったんではないかなと、そういうふうにも考えるところであります。その点についてはどのように考えていらっしゃるのか。この２点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

弁償金などの積算根拠という御質問でございますが、平成25年１月28日に自営柱250本が149本であるということが確認でき、また149本の柱のうち鋼管柱のほかにもコンクリート柱が８本使用されていることが判明いたしました。設計書とは異なる材質が使用されていたため国の補助対象外と判断されましたので、その取り扱いをどうするか、まず検討いたしました。結論といたしましては、その８本については補助対象外経費となりますが、必要な柱であることから工事費には含ませることといたしました。施工監理委託業者にコンクリート柱の材料費、工事費等の積算設計を依頼し、また鋼管柱101本を減らし141本の自営柱に訂正した場合の全体の工事費等の再計算を２月に依頼いたしました。その工事費積算額をさらに本

市においても精査いたしまして、３月14日には県の担当者を含めまして総務省九州総合通信局に出向き、これまでのてんまつを報告するとともに自主返納することをお伝えし、今後の措置について御指導を仰ぎました。その後、九州総合通信局の担当職員及び総務省本庁と協議を重ねまして、４月４日に工事額及び国庫返納額が仮確定いたしまして、正式に額を確定するために総務省本庁に進達されました。去る５月31日に正式に文書として受理いたしましたので、工事費及び国庫返納額が確定したところでございます。この確定に基づき本市工事請負費の積算基礎根拠が確定したと判断しております。６月４日付で施工業者に対し返還請求を行っております。一方、施工監理費の返納金につきましては、この工事を施工監理した委託業者が自主返納されましたものでございまして、その根拠につきましては、最終的に精算をし報告する義務を怠ったということを真摯に受けとめられ、実施設計・施工管理委託業務費1,329万円のうち、本市が算定した工事施工監理費相当分全額の259万円について自主返納の申し入れがあり、既に返還されている状況にございます。

次に、議会への説明がおくれたのではないか、遅かったのではないかということでございますが、１月28日は250本あるべき自営柱が149本であると、本数のみを三者で確定した日でございます。国庫補助金の交付を受けている事業でございましたので、最終的な工事費が幾らになるのか、この結果を招いた原因、業者の責任などさまざまな角度で書類の調査、工事費や国庫補助金の精査、業者への処遇を検討してまいりました。加えまして正確かつ慎重な対応が求められており、県や国の機関、さらには顧問弁護士にも相談しますとともに、不明瞭な事項を抱えての状況では議会への報告は性急であると判断し、本市における事実関係と説明責任を果たすためには、正確なものとしてお示ししなければならないものと考慮いたしましたので、去る５月27日の全員協議会において御説明させていただいたものでございます。議会への報告までに時間を要しおくれましたこと、何とぞ御理解賜りますようよろしくお願いいたします。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　私はやっぱり議会に対しての説明については遅過ぎたのではないかなというふうに思っているところであります。言うなれば21年度の事業を繰り越しをして22年度に実施をされている。そういった状況の中で24年にそういった状況が発覚をしてきたと。ですので、私はそういった事実が判明した段階で１回説明をされながら、今後先ほど言われたような最終的な調査、もしくはそういった部分をきちっと行っていきますというようなことで、逆に説明されとったほうがよかったんじゃないかなというふうに私は思うわけなんです。そうしないといろんなことを考えなければいけない状況もありますので、私はそのほうがよかったんじゃないかなと思いますけれども、今後はそういった議会に対しての説明の判断については、それぞれの事案について十分に私は検討していただきたいというふうに思っ

ておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

また、先ほど工事額の確定について説明をいただきました。基本的には総務省と協議をされながら最終的に工事請負費が確定をしたと。その工事請負費の確定に伴って差額分、もしくは国庫に返納する分がこういった形で確定したので、それをこういった形で今回予算に計上されてるようであります。ただ、ちょっと見てみますと６月３日に議会は開会をしております。６月３日に補正予算説明をされております。そして今答弁いただきましたように、６月４日付で施工業者に対して返還請求をされているということであります。返還請求をされる前に補正予算に計上されている、これはどうなのかとちょっと私は思うわけなんです。それともう一つお尋ねしたいのは、施工業者に対して返還請求をされてますが、業者は返還について確約をされているのかどうか、これが気にかかるところであります。先ほどの総務部長の答弁の中では、やっぱり三者の隔たりがあると、その中で今後詰めていかなければいけないというふうな答弁もあっているようなところで、果たして業者がこの返還に応じるのかどうか、まだ今はわからない状況だと思うんですよね。そこでそういった業者がこの返還請求に対してどのように思っているのかどうか、もしくはそういった業者からの何らかの回答があっているのか。この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

返還請求につきましては、６月４日付の内容証明郵便で施工業者の本社あてに送付いたしておりまして、６月６日の配達証明書を受けとっているところでございます。過払い代金といたしまして、書面到達後30日以内の返還を請求するもので、昨日６月11日現在本市への連絡は入っていない状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　内容証明郵便で返還請求をされているようでありますが、恐らく内容証明で送られたということであれば、やはりこれは最終的には業者が納得しないことも含めて訴訟といいますか、訴訟まで発展するようなことも予想されながら内容証明郵便で請求をされているんじゃないかなと私は思ってます。そういった状況の中で、あえて今回の補正予算に施工業者の弁償金を歳入として予算計上する必要があったのかなと思うわけなんです。やはり最終的にはいろんなまだ業者との理解に隔たりがある中で、施工業者と十分な理解を得て、ならばこれだけの返還をわかりましたと、返還をしますというふうな確約をとれた段階で私は予算計上すべきではないかなというふうに思うわけなんです。そうしないと恐らくこのような中で、もし訴訟まで発展した場合には、この予算がどうなるかわからない。

それを議会が認めていいのかどうかということまでちょっと考えるわけなんです。そこでやっぱり私は今回のこの業者の弁償金については、業者と協議をされた中で確約をとれた段階で予算計上してもよかったんじゃないかなと思いますけれども、この点についてはどうお

考えでしょうか。

○総務部長（坂崎博憲君）　予算計上の件でございます。

歳入予算の計上に当たりましては、経済部とも協議を行いながら計上したところでございますけれども、議員がおっしゃいますように歳入が確定してからの計上ということも実は検討をいたしました。しかし、総務省において補助事業に伴う工事費が減額で確定し、市から施工業者への過払いが明確なものとなりましたので、業者へ過払い分を請求するとともに歳入を計上して、今後の市としての対応の根拠とするために今回の予算をお願いしたものでございます。今回の件につきましては、先ほど経済部長が申し上げましたとおり、弁護士とも相談して進めているところでございまして、今後施工業者の対応によりましては法的措置も視野に入れて、過払い金の返還を確実なものとしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　最悪の場合を考えた場合には法的措置まで発展する可能性は含んでいると私は思っています。そういったところがどこに原因があるのかということもこれはまた追求する必要もあるのかなと思いますが、ただそういった状況の中で果たして予算計上がいいのかどうか、私はやっぱり疑問に思っています。やはりそういった法的訴訟まで発展する可能性を含めている部分の弁償金であれば、やはりそういった様子を見ながら、ある程度の決着をした段階で予算計上するのがいいのかなと私は思ってますけれども、これはまた予算委員会等の中で十分な審査をしていきたいというふうに思っているところであります。

ただ今回の一連の関係を見たときに、やはりどうしても私はこういった事実が判明したからこういったことで過払い分を請求をしますよと、また国庫も返納しますよと、そういった事実関係だけで事を済ます問題ではないというふうに思っているところであります。やはりどうしても最終的には市に与えた信用失墜もしくは市民に与える信用失墜、もしくは市民に与える不利益、そういった部分も当然出てくるんではないかなというふうに思っています。やはりそういった部分を市民に対してどのように説明責任を果たしていくのか、これも一つのやっぱり重要な役割かなと思っています。

そこで、これについては先ほどから答弁あってますように三者の責任の所在は明確にしながら、きちんと今後対応をしていただきたいというふうには思いますが、ここでやはり市長にお尋ねをしておきたい点は、この一連の関係を見てみますと、やっぱり市民に対して与えた不利益はぬぐいきれないんじゃないかなというふうに私は思いますけれども、その点についてどのように市長がお考えなのかこの点をお尋ねしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　皆さん、こんにちは。お答えいたします。

このたび結果として国庫補助金の自主返納といった事態に至りましたことにつきましては、

行政としてその責任の重さを強く受けとめているところであります。議会及び市民の皆様には、行政責任として事業が適正に実施できていなかったことを心からおわびを申し上げなければならないということでございます。市民の皆様への不利益といった考え方につきましては、今後、本市行政の信頼回復が最大の課題ではなかろうかと思っております。さまざまなところによってこの課題だけではなく、やはりきちっとした業務精査を行っていくということは、これは市民に対する信頼を構築していくものであります。今後このような課題に対しましても、新たなシステムを構築しなければならないというふうに感じているところでございます。このような事態で総務省九州総合通信局におかれましては、本件の報告に際し、速やかに対応、御指導いただき事業の適正化を図ることができましたことを深く感謝を申し上げたいというふうに思っております。本事業につきましては、昨年担当職員が実績報告、内容を精査する中で今回あらわれました不明な点というものが発見され、その後、施工業者、施工監理委託業者及び市の三者で確認調査作業を行った結果、高速ブロードバンドの光ファイバー網による公設民営といった特殊業務において施工監理を業者に委託していることを過信し、行政責任として現場及び業者の監理、監督並びに事業実績の最終確認が不十分であったことに起因しているというふうに存じているところでございます。現在、システム運用は正常に稼働しておりまして、その他の設備につきましては調査中に同時並行して確認しており、４月に実施されました会計検査におきまして他の指摘事項はなかったところでございます。本件はこれまでに事例がない甚だまれなケースであるというふうに思いますが、しかし、このまれなケースの中にもさらにまれなケースが含まれているやもしれないと。今後実施設計におきましても、または設計変更、増額変更、これが非常に多いわけでありまして、すべてにおいてこういう点においては我々は明確な意思を持って、そして職務遂行をしていかなければならないと思っているところでございます。二度と同じようなことが起きないようにしっかりとした検査体制で臨むべきものであることを再確認し、行政の責務として公平、公正、公明、これに徹し、気を引きしめて臨むことが肝要であると改めて認識いたしたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かにまれなケースかもしれませんけれども、やはり十分な市の責任としての取り組み、これはやっぱり今後十分に検討していく余地があろうかと思っています。ぜひ市長答弁いただきましたように、今後さらに精査をしていただきながら取り組みをしていただきたいと思っておりますので、そのようにお願いを申し上げましてこの項目については終わっていきたいと思います。

次に、学校敷地内の全面禁煙についてであります。これにつきましては、平成25年４月、ことしの４月から小中学校における学校敷地内においては全面禁煙となっているようであり

ます。議会に対して説明があったのかどうかなというふうなことでちょっと思っているところでありますが、私は議会に対しての説明はなかったんじゃないかなというふうに思っているところであります。知らないうちにこのような形で、敷地内全面禁煙ですよというふうな形でなってたんじゃないかなというふうな気がしてなりませんが、今回のこのような学校敷地内の全面禁煙の実施に至るまでの経過についてはどのような議論をされたのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　よろしくお願いいたします。お答えいたします。

平成15年５月に施行されました健康増進法を受けまして、全国各地の学校におきましても、敷地内禁煙の取り組みが推進をされております。本市におきましては、これまで児童・生徒の健康管理や喫煙がもたらす健康への影響につきまして、その健康教育、学校敷地内の分煙措置を推進してきたところでございます。健康増進法の施行から各学校におきまして保護者の皆様を初め来校者の方々にも敷地内禁煙に対する御意見を伺ってきたところでございますが、実施に向けおおむね御理解をいただけたと判断いたしましたところから、分煙から敷地内全面禁煙の時期と考え、ことしの１月16日に開催いたしました第８回の校長会議に諮りまして、ことしの４月から実施に踏み切ったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　保護者の意見を伺っておおむね理解をいただいたと、理解をしたと、そういった旨から全面禁煙の実施に至ったというような経過の説明のようでありますが、そういった保護者への周知とか、例えば学校を利用する一般の市民の方々、そういった方々への周知についてはどのようにされているのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

保護者への周知につきましては、学校からの保護者向け連絡文書にて、また来校者につきましては校内へ禁煙の掲示、それから口頭による周知を行ってきたところでございます。また学校施設、これは体育館とか運動場でございますけれども、そういう利用者の方々には、平成25年、ことしの２月、体育施設登録団体説明会にて敷地内禁煙についての説明を行い、さらには学校施設利用申請窓口に敷地内の禁煙のチラシを置きまして周知を行っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　果たしてそれで私は周知が徹底してるのかなてちょっと疑問に思ってるところなんです。例えば登録申請に窓口に来られる。恐らく代表者の方が来られると思いますが、利用される方はそこに加盟しているいろんな方たちが利用されると思っているわけなんです。そこで果たしてその代表者の方が、もう学校敷地は全面禁煙やってなていうふう

なことできちっと周知をされてるのかなという部分もちょっと気になるところなんです。そういったことを考えますと、十分な周知がなされているのかという点については、私は若干疑問が残っているところであります。ただ、それを踏まえてそういった形で敷地内全面禁煙をしていると、ならばその喫煙している人の立場についてはどのように判断されているのかなというのがちょっと気になるところであります。例えば、先生方でも喫煙される先生方もいらっしゃる。授業中、もしくは学校勤務時間内に学校敷地内で喫煙はできないと、どういった状況で喫煙をされるのかと、当然学校外に出なければいけない状況が出てくるんじゃないかなと。それで果たしていいのかなというふうなこともちょっと考えますし、または来訪される方で喫煙される方についてはそれはもう協力を、全面に禁煙してますのでということで協力を仰ぐ必要があるのかなというふうなこともちょっと考えるわけなんです。そういったことを考えますと、やはりそういった全面禁煙に対してそういった喫煙する人の立場を考えたときに、アンケートをこれまで実施をしてきたとか、例えばそういった先生方にちょっと聞き取りをするとか、そういったことを踏まえてそういった先生方、もしくは来訪者の配慮を考えられなかったのか、この点についてはどうでしょうか。

○教育部長（井上祐太君）　非常にそこが難しいところでございまして、お答えいたしますけれども、具体的なアンケート調査は行っておりません。これは、学校で行われます各会議にお集まりになった際に保護者の方に御意見を伺うなど、それから市内の学校ではもう既に全面禁煙を実施されている学校もございました。そういう状況もございまして、新たに敷地内全面禁煙、各学校一斉に取り組むということで御理解、御協力をお願いしてきたところでございます。要はたばこをお吸いになる方に対して配慮が少し足らなかったと、そういうようなことがアンケート調査を行ってなかったというところからおわかりいただけるんじゃないかなというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かにその健康増進法から考えれば、受動喫煙にきちっと取り組むと、そういったことを考えればそういった方向性というのは県下でも全国的にも少しずつ進んでいるのかなというふうには思っているところであります。ただ、果たして今回４月にいきなり実施をされてますが、それで果たしてよかったのかなということについては、もうちょっと考えてもよかったのかなというふうに思っているところでありますが、今の段階でそういった全面禁煙に対する取り組みに対して、効果はどのようにお考えでしょうか。この点をお尋ねしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

平成14年６月に厚生労働省が公表いたしました分煙効果判定基準策定検討会報告書というのがございます。それによりますと受動喫煙対策の種類としては、まず１点目が敷地内禁煙、

二つ目が建物内禁煙、それから三つ目が完全分煙、それから四つ目が不完全分煙、最後が喫煙対策なしの五つに分けて防止効果が比較されております。これは熊本県もそのようにしてると。その中で受動喫煙防止効果が一番あるのはやはり当然敷地内禁煙、これは要するに費用は最小で最大の効果、メリットがあると。その費用というのは、当然分煙の場合は必ず換気装置をつけなければなりませんので、密閉にして煙が漏れない、そのような状況の中での対応でございますので、一番これが効果があるというふうに国のほうも申しております。ということで、私どもは子供たちや職員、来校者の受動喫煙による被害を防止することはもとより、子供たちにとりまして大人が喫煙をしないと、そういうことを示すことが教育的には大変重要であり効果が大きいと考えているところでございます。また、先ほどの事例判定基準、これは熊本県も出しておりますけれども、公立学校敷地内禁煙に関しましては、県は喫煙を選択しない環境づくり、それから教職員が喫煙する姿を見せない義務的な配慮、それから児童・生徒への喫煙防止教育の推進、そういうものを積極的に推進しておりますので、その必要性を県も後押ししているということも申し加えておきたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　そういった状況の中で考えてみますと、ただ学校敷地内だけに限らず公共施設も関係してくるんじゃないかなと思うわけなんです。例えばスポーツパレスとかそれぞれのコミセンとか公共施設があると思っていますが、そのような施設についてもやはり児童・生徒たちが利用している状況があると思っています。果たしてその学校敷地内だけをそういった全面禁煙の形で取り組みの中で、果たしてスポーツパレス、もしくはコミセン等利用する場合の児童・生徒たちを考えたときに、ほかの施設はそういった完全禁煙ではないですよね。恐らく不完全分煙、それぞれ分煙はされてると思ってますが、そういったほかの施設は禁煙ではないという状況が見てとれると思っています。そこを考えますと一定の効果はあると思いますが、果たしてどうなのかなというところも気がかりなところであります。

そこで、そこを考えますとそういった学校施設以外の公共施設についてはどのような配慮をされるのか、この点をお尋ねをいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

健康増進法第25条、これ原則論でございます。「多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙を防止するために、必要な措置を講ずるように努めなければならない」、これは原則論を規定してあります。本市におきましても、カルチャーパレスやコミュニティセンターなど不特定多数の方が利用される公共施設におきましても、受動喫煙防止等について当然対策を講じる必要があると考えております。現在はすべての施設において、今回のような、私が先ほど説明しました敷地内禁煙、建物禁煙という防止対策、それから完全分煙、不完全分煙、こういうものが一つこう、もうごちゃごちゃになりながら、

要するにどちらかというと分煙の方針を貫いてると。市役所もそうでございますし、例えばカルチャーパレスなんかは、ホール棟とコミュニティー棟の通路あたりでもたばこは吸えるというふうになっております。ただ、あれはあくまでも通路で吸うのは、完璧にそれが受動喫煙に対してはパーフェクトに煙を吸わないというようなことにはならないというような結果も出ておりますので、そういうような状況の中で市のほうは取り組んでると。ただ、施設の性質や利用者の状況等も踏まえ、まだまだ不完全でございますので、受動喫煙防止の方法等については今後も引き続き十分検討する必要があると私どもは考えているところでございます。なお、学校施設におきましても、アンケート調査もやっておりませんので、そういうところも配慮して敷地内全面禁煙、今学校やっておりますけれども、その追跡調査、その後どうだったのか、そういうところまで改めて検証を行いたいと私たちは思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　施設の性質とか利用状況を考えてみますと、やはり今後十分な検討がまだ必要なのかなと今感じたところであります。改めて追跡調査を実施しながら検証を行いたいというふうなことで答弁いただきましたが、今回のその学校敷地内全面禁煙に対して教育長はどのようにお考えでしょうか。また、市長はどのようにお考えなのか、この点をお尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（堀　秀行君）　皆様、こんにちは。お答えをいたします。

今日、未成年者の喫煙は多く見られるようになったと言われておりますし、初めてたばこを吸った子供たちの年齢も低年齢化しているというふうに指摘されており、非常に大きな社会問題ともなっております。そういう観点からも未成年者の喫煙の防止には、たばこを吸い始めやすい環境をつくらないことが重要であると考えているところでございます。わかりやすい例えとして、子供は大人の言うことは聞かないが大人の真似はするとよく言われているところでございます。やはり、ここは喫煙しない手本を大人が示すべきであると私は思っております。学校敷地内禁煙を実施することにより、受動喫煙による健康被害から子供たちを守るとともに、健康教育推進の視点から喫煙防止教育の一層の充実につながるものと考えております反面、喫煙者の方には心苦しい状況をつくってしまったことに対しましては、私自身恐縮しているのも確かでございます。全国公立学校禁煙マップを見ましたときに、県内におきまして全学校敷地内禁煙になっております自治体は、熊本市、水俣市、宇土市、天草市の４市でございまして、本市を加えましても５市にしか届かず、敷地内完全禁煙はほど遠いのが県内の実情でございます。さらに全国を見ますと、滋賀県、和歌山県、静岡県、茨城県、秋田県と学校敷地内完全禁煙100％の県は５団体となっております。

今回の件につきましては、配慮が足らなかった面も多々あったかとは存じます。また、説明不足があったかとは存じますけれども、これらにつきましては教育長として深くおわびを

申し上げます。将来ある子供たちの健康被害防止を何よりも優先させたということで御理解いただければありがたいなと存じているところでございます。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

学校敷地内全面禁煙という問題につきまして、平成15年５月１日の健康増進法施行後、教育委員会におかれましてもさまざまな取り組み、議論がなされ、最終的には今回の選択に至ったのだろうと、教育長から先ほど説明がありましたけれども、私の見解は市内九つの小中学校の設置者として、考え方を述べさせていただきたいというふうに思います。

私の見解を述べさせていただく前に、少し整理をさせていただきたいと存じますが、そもそもその健康増進法なるものが先ほど申し上げましたように平成15年５月１日に施行されている。この趣旨は一体何なんだということでございます。その25条の趣旨は受動喫煙の防止であり、そのための環境づくりを優先させて取り組みを行うこととなっております。よって、喫煙者を封じ込めることではないというふうに認識をいたしておるところでございます。したがいまして、分煙が基本となるわけでございまして、国の各省庁におきましても分煙のための環境づくりが進められているところでございます。本市におきましても同法の施行以来、さまざまな経過を経て本庁舎、あるいは別館を初めとする市の関連施設において分煙体制を確立してきたことも、この法律の趣旨を重んじた結果ゆえの取り組みでございます。したがいまして、私個人といたしましては、分煙も視野に入れるべきではなかったかと思っているところでございます。また、平成17年３月30日名古屋地裁判決では、健康増進法第25条受動喫煙の防止に係る重要な解釈が示されるなど、私の分煙という考え方を裏づける根拠もあわせてお示ししておきたいと存じます。その要点でございますが、まず第一に受動喫煙は罰則はなくても、民法上の義務責任を負うわけであります。第二に受動喫煙の害は明らかであるということでございます。第三に屋外においても受動喫煙の害はあるということでございます。以上３点でございますが、判決の最後のくだりに着目すべき内容がございます。それは「喫煙は、公共性や公益性のある行為とは言えず、一人の喫煙で多数が受動喫煙にあうことを考えれば、受動喫煙防止のためには喫煙場所を十分密閉して、空気が漏れない閉鎖空間に限る。そして通路などの場所に灰皿を置かないなどの措置が要請される」という内容でございます。まさしく分煙の根拠を裏づける判決内容でもあると思っております。

以上が私の見解でございまして、当然のことながらこの法律に隠されたもう一つの大きなねらい、喫煙を選択しないような環境づくりを行っていく。児童・生徒への喫煙防止教育の推進。教職員が喫煙する姿を見せないなどの義務的な配慮もあることは私も重々承知しているわけでございまして、教育委員会、学校を管理される学校長もその辺を重視されたゆえの今回の取り扱いではなかったかと思っているところでございます。いわゆる教育的配慮ということでございます。いずれにいたしましても私といたしましては、学校敷地内全面禁煙に

ついては、もう既に通知をされておりますので、当面は推移を見守るしかないわけでございますけれども、やはり先ほど教育部長から説明がありましたように、その後の追跡調査をしっかりと行いながら、今後どのような対応を図るべきか、それをしっかりと検討させていただきたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　教育長のお考え、また市長のお考えお聞かせいただきました。やはり意見は、考えは違うようでありますが、そういった教育的配慮の中で今こういった形で取り組みをされているということであれば、そこの問題点はやっぱり常に解決をしていく必要があるかと思っています。今後、先ほど言われたように追跡調査とかいろんな調査はしながら、果たしてそれがほんとにいいのかどうか、そこまでやっぱり十分な今後検討、検証をする必要があるのかなと思いますので、ぜひ答弁いただきましたようにそこの取り組みを今後もよろしくお願い申し上げてこの項目については終わっていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

次に、人吉市カルチャーパレスの利用料金改定についてであります。カルチャーパレスのコミュニティー棟における会議室等の利用等について、やはり利用料金が高いなという意見をよく聞くところであります。例えば、１時間とか１時間半程度の使用であっても半日分の料金を払わなければいけないと、そういった状況があるので非常に使いにくいといった意見を、声を聞いてるところであります。逆にコミセン等については時間単位の使用料金なので、非常に料金も安いし使い勝手がいいというようなことで、かなり東西コミセンを含めそれぞれのコミセンの利用がかなり高いのではないかなと思ってるとこなんです。そこで１点初めに、そのコミュニティー棟における会議室等の利用状況について現在どのようになっているのか、この点をお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

数字が入りますので少しゆっくり読ませていただきます。カルチャーパレスコミュニティー棟の会議室の利用状況につきましては、ここ３年間の実績を見てみますと、平成22年度は利用件数1,057件で利用人数３万1,003人、稼働率は11.4％でございます。それから平成23年度の利用件数は1,198件で利用人数３万8,781人、稼働率は12.8％でございます。平成24年度は利用件数1,052件で利用人数３万1,671人、稼働率は12.6％になっております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　利用状況を答弁いただきました。稼働率を見ますと11％、12％ということで、果たしてこの稼働率でいいのかどうかなというようにちょっと考えるところでありますが、カルチャーパレスの条例を見てみますと、使用料がきちっと定められています。別

表第１の使用料につきましては、ホール棟及びコミュニティー棟の使用料で基本使用料の考え方が一緒に設定をしてあるわけなんですね。９時から12時、９時から17時、９時から22時、13時から17時、13時から22時、18時から22時までと、そのような区分の中で使用料の設定がしてある状況があります。この料金の設定の根拠がどこにあるのか、ちょっとよくわかりませんのでこの点について説明をいただきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

昭和59年10月５日、これが開館日でございますけれども、それに向けまして当時の９月定例市議会におきまして、条例案、それから使用料について活発な御議論がなされたところでございます。料金の設定に際しましては、当時業務に携わった市職員はおりません。現在もう退職しておりましてＯＢの方にお尋ねしてまいりました。そのときには県立劇場、それから熊本市民会館 ―― これは現在の崇城大学ホール、ネーミングライツをやっておりますけれども ―― など県内、それから九州内、それから国内においてカルチャーパレスと同規模の複合施設等の調査を行い、それからほかの会館等の利用料金に係る情報を細かく分析して、その結果を踏まえて利用料金の区分、それから平米の単価を基礎とした今の利用料金を設定したとお聞きしております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　同規模の複合施設の状況から設定をしたということのようでありますが、その中で昭和59年10月の開館以来ということで施行されてますけれども、かなりの年数がたっている状況がありますが、使用料の改定は行われているんでしょうか、どうでしょうか。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

59年10月５日の開館以来、これは消費税が３％から５％に変更になったときの利用料金の変更は当然行っておりますけれども、基本的にその使用料の設定については会議室等の利用料金、そういうものは一切これまで29年でございますけど、改定はやっていないということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　開館以来29年改定をしてないと、そういった状況でありますが、そのような中で、ならば今現在の状況を見た中で使用料金の設定についてはどのように考えていらっしゃいますか。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

開館時に設定された利用料金、これが改定されてないと、一度も。先ほども答弁いたしましたけれども、これは他の公立文化施設との比較検討がなされた上で59年当時決められたと

いうことでございますので、それを現在もその料金体系にて会館施設の管理業務を行われているというところでございます。ただ、議員がおっしゃいますように、利用者の方々からは利用料金が高い、冷暖房料が高い、これは荒尾とか崇城大学市民ホールと比べても冷暖房料は一番高うございます。それは本市が冷暖房料を決めるときに、冷凍機とか冷温水ポンプとか空調機とか送風機とかそういうものを全部合算してそれに係る賦課、そういうものまで電気料に反映させたと、そういうようなことを59年に決める上でやったということで冷暖房料が高くなってるというような要因にもなっている。だけどもそれでも高いという御意見があるのも事実でございます。したがいまして、今後29年間一度も料金改定をやっていないということを勘案いたしますと、やはり料金改定を検討すべき時期にきているのではないかと教育委員会は思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　検討すべき時期にきているというような答弁いただきましたが、やはりさっき冷房等の使用料についても改定されてないということですけれども、２年前ですか、人吉市にカルチャーパレスが移管されたときに、それ以前に広域行政組合のほうでコミュニティー棟における冷房施設等については改修を行っていると思ってます。今は会議室、会議室に冷房施設設置をしてありますので、当然59年当時は冷房施設の使用料と比べますと全然条件が変わってきてるんじゃないかなと思ってますので、その辺は当然私は改定すべきじゃないかなというふうに思ってるところなんです。

そこでやはりそういったコミュニティー棟における会議室、和室がありますが、それについては私はコミセンと同じような料金設定の見直しも考えてもいいんじゃないかなというふうに思っているところでありますが、そのような見直しの考えはないでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

利用料金の区分帯は県下の公立文化ホールにおきまして、先ほどから申し上げておりますように午前、午後、夜、さらには終日というふうな大きく区分けして料金設定が行われている。カルチャーパレスもそれに準じているところでございます。コミュニティセンターは時間で和室等もお貸ししてると。現在１時間当たり210円でございます、コミセンの場合の和室。カルチャーパレスの和室は例えば９時から12時まで第１教養室（和室）を借りた場合は1,260円でございます。これを３時間で除しますと１時間当たり420円、要は２倍にはなるというようなところでございます。ただ、御質問の現在の区分帯による料金設定のこと、それから時間帯による料金設定がいいのか、それは当然稼働率をふやさないと当然使用料は安くなれば歳入に影響してまいりますので、そういうところもある。だけど時代のニーズ、利用者にとって使い勝手のよい利用形態、これは当然模索しなければなりません。ということは、

さらにはほかの自治体がどうしてるのか、そういうところの情報収集も行いながら検討を行っていくというところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　29年も改定されてない状況がありますので、これについてはやはり今の状況に応じた、もしくはやっぱり市民が利用しやすい、そういった利用料金の設定を十分に検討していく必要があると思っています。ぜひそのように、部長答弁されましたようにぜひ今後速やかな検討をよろしくお願い申し上げておきたいと思います。

以上でこの項目については終わりたいと思います。

最後に中学校の体育大会についてということで通告をしております。５月19日日曜日、人吉二中、人吉一中の体育大会が行われたところであります。当日は小雨といいますか、小雨とはいえないような本降りの中で体育大会が決行されたようであります。球磨郡の管内においては順延をされた学校もあったというようなことを聞いておりますけれども、今回のそういった雨の中での開催状況はどうだったのか、これをちょっとお聞きしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

球磨管内には中学校が12校ございまして、このうち４校が５月12日に実施されました。そのときの天候及びグラウンドは良好でございました。残りの８校は５月19日に実施されております。天候は雨でございました。８校のうち１校が次の日に順延、これは月曜日ですけれども、これはあさぎり中学校だったと伺っております。それから２校は小学校の合同で運動会をやりましたため、これは体育館で実施されたと、これは第三中学校でございます。それからもう１校がグランウンドの水引き状況がよかったので、ＰＴＡ競技を除いてすべて生徒の競技はできたというふうに伺っております。そして残りの４校がプログラム等を変更するなどして正午までに終了したと。これは第一中学校も第二中学校も入っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　そういった状況の中で、雨天時における決行とかそういった順延の判断、これはどういった基準で行っているのでしょうか。もしくはそのような基準を教育委員会内で定めているのかどうか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

教育委員会ではそういう基準等はございません。というのがあくまでも実施についての判断は学校長が行うということになっております。学校長が体育大会の実施につきましては、さまざまな情報協議を行いまして、総合的に判断して決定をされていると。例えば学校長が

判断する場合には学校規模によって多少の違いはあるかもしれませんが、校長、それから教頭、主幹教諭、体育主任、それからＰＴＡ会長、ＰＴＡの関係者、そういう方たちと話し合いを行って決定すると、そういうやり方がどこの学校でも行われているということを伺っております。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　そのような判断の中であっても、例えばそういった小雨決行というような中でも、当日かなりの雨が降るというような確率というのが天気予報等見てみますとわかるんじゃないかなというふうに思うところなんです。最近の天気予報については100％近い確率で非常に天気予報が当たるというような状況がありますし、次の日は晴れというような予報も出ていた状況があるわけなんですね。そういったことを考えれば、あれだけの雨の中で状況であれば、やはり順延という判断はできなかったのかなというふうなこともちょっと聞くわけなんです。そういった順延という判断ができなかったのか、この辺はいかがでしょうか。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

何回も繰り返しますけど、決行の判断は学校長がそういう関係者と話し合いながら行ったと。ただ今回の場合はさっき議員がおっしゃったように、もう雨が相当降っておりまして、あしたは晴れるというような情報もあったということは私たちも聞いております、知っております。ただ、学校長は近隣の学校のほうとも情報交換を行いながら判断をしたということでございますので、私たち教育委員会は学校長の判断を尊重する立場をとらざるを得ないということでお答えしておきたいと思います。ただ、学校が仮に順延を判断した場合は、防災行政無線でそういうものを通じて地域への周知、それから対応への協力、それからＰＭ2.5の対応、そういうものも相談していただきたいということで、事前に学校とも協議をいたしまして、教育委員会は大会当日は早朝から委員会のほうに待機をしていたということをお伝えしておきたいと思っております。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　私が一番やっぱり心配したのは、生徒の健康状態を心配したところであります。あれだけの雨の中でずぶぬれになって競技をされる。当日やっぱりかなり気温も少し肌寒いぐらいのそういった状況の中で体育大会が決行されたと思っておりますが、やはり後で聞いてみますと体調不良とか発熱等を訴え、また休む生徒もいたというようなことも聞いてるところなんです。そういったことを考えると果たしてそういった雨の中での大会の決行というのがよかったのかどうか、非常にやっぱり考えるところであります。その点について教育委員会としてはどうお考えなのか、同じような答弁になるかもしれませんが、どう

お考えなのか。結果的によかったと判断してらっしゃるのか、この点についてはいかがでしょうか。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

結果的に雨天での実施になったことにつきましては、大変残念なことではございましたけれども、議員が御懸念されている子供たちの健康面につきましては、学校におきましてその辺を十分把握された上での実施を判断されたのではないかと存じているところでございます。学校長が関係者からの意見を参考に、あわせて子供たちの健康面も含めて判断したことですので、その判断については先ほども挙げられましたが、教育委員会は尊重したいというふうに考えております。ただ、結果的によかったのかどうかという質問に対しては、生徒、保護者、学校関係者それぞれ受けとめ方もあるかと思いますので、ここではお答えを差し控えさせていただきたいと存じます。

以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かにそれぞれの受けとめ方には違いがあると思っております。私もそれぞれにさまざまな意見を聞いたところでもあります。ただやっぱり一番考えなければいけないのは生徒の健康管理が十分に行われるのかどうかと、それが一番なのかなというふうに思っているところなんですね。ですので、ぜひ今後その点に配慮をいただいてぜひＰＴＡとかそれぞれの関係機関、協議をされて今後取り組んでいただくようにお願いをしておきたいというふうに思っております。以上でこの項目についても質問を終わっておきたいと思います。

最後になりますが、６月末日をもって退任をされます髙橋副市長、それから堀教育長におかれましては、さまざまな御意見、御指導を賜りましたことに感謝を申し上げたいと思います。髙橋副市長におかれましては、本省に帰られても健康に十分御留意をいただき御活躍いただきますように、そしてまた本市に対しましても引き続きの御助言、御指導を賜りますようにお願い申し上げたいと思います。また、教育長におかれても、教育問題に対して多岐にわたって一般質問をさせていただきながら議論をさせていただきました。御指導いただきましたことに感謝を申し上げ、教育長のこれからの御活躍、また御健康を御祈念申し上げたいと思います。

以上で、一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後12時12分　休憩

午後１時15分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　こんにちは。３番議員村口隆でございます。まず初めに先月体調を崩しまして入院しましたことに対しまして、市民の皆様初め執行部の皆様、議員の皆様に御迷惑をおかけしましたことをおわび申し上げます。まだ、本調子とはいきませんが、登壇の機会を与えていただきましたので精一杯全力で一般質問をさせていただきますので、どうかよろしくお願いいたします。

また、議員になり３年目の議会に突入しました。ちょうど折り返し地点でございます。この２年間を振り返りますといいことも失敗も多々ありましたが、私が尊敬する政治家の方から、政治家はステイツマンでなければいけない。自分の主義、主張をはっきりと信念を持って述べることができなければいけないと言われました。残りの折り返しもこの言葉を忘れることなくステイツマンを貫き通し、是々非々でいきたいと思っております。

それでは、通告に従いまして質問を行います。まず１項目めの通学路の安全確保について質問いたします。まだ皆様の記憶にもあられるかと思いますが、昨年４月23日に京都府亀岡市で通学中の小学生の列に車が突っ込み、児童ら10名の方が被害に遭われる痛ましい事故が起き、早いものであれから１年が過ぎました。事故後、文部科学省と国土交通省は、全国２万校の通学路の安全性の緊急調査を行い、その結果、見通しが悪い、スピードを出す車が多いなど危険と判断されたのはおよそ全国で約７万4,000カ所あり、事故現場となった亀岡市の安詳小学校の通学路は京都府の府道でございましたが、近隣の住民の人たちからは以前から危険性を指摘され、近くの住民の方もここの道はスピードを出す車が多いので前から危ないと感じていたと言われています。

今回、質問いたします西瀬小学校前の県道人吉水俣線の通学路についても、一昨年の西瀬校区の市政懇談会で交通安全協会西瀬支部や地区懇談会でも以前から危険性を何度も指摘されています。恐らく今行われています各地区の地区懇談会でも問題点として上がってくるのではないかと思います。また、けさ７時半から７時50分の間、西瀬小学校のあいさつ運動に加わってきました。実にこの20分間に100台の車が通りましたが、実際制限速度である30キロで走行されていると思われる車は100台の中で１台でした。この件に関しましては、昨年の6月議会でも質問いたしましたが、そのときの教育長の答弁で、今後関係機関、各種団体との情報交換や協議を行いながら、児童・生徒の安全確保に努めるとの答弁でしたので、１年がたった今、その後どういう協議が行われたのかをお尋ねいたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

西瀬小学校前の通学路につきましては、朝夕の交通量の多さや法定速度を超過して走行する車が後を絶たないことから、登下校時に児童が交通事故に巻き込まれるのではないかと心配されているところですので、教育委員会といたしましても事故防止策について関係機関との協議を行ってきているところでございますし、学校におきましても引き続き継続的な現

地指導を行うようお願いしているところでございます。

御質問の昨年６月議会以降、この件に関してどのような協議を行ってきたのかということでございますけれども、関係機関と事前調整を行った上で、昨年８月17日に市の道路河川課、球磨地域振興局維持管理課、人吉警察署交通課、西瀬小学校、そして教育委員会学校教育課の各担当者が現地立ち会いのもと、事故防止策及び交通安全対策について協議を行っております。協議の結果、ドライバーへの注意喚起を行う方策として、この路線における速度超過の取り締まりのほか、法定速度の表示を強化する方向で意見がまとまり、警察と熊本県の協力のもと、西瀬橋の入り口付近の30キロ速度規制標識を新しい標識に取りかえていただいたほか、西瀬橋の中ほどの路面にオレンジ色の文字で30という制限速度の表示をしていただき、ドライバーに対しスクールゾーンにおける法定速度をより認識していただくような対策を実施しております。また、西瀬小学校の校舎近くの横断歩道の両側に、児童が横断前に立ちどまって左右を確認するよう注意を促す「とまって！みぎみてひだりみて」とイラストつきで書いた路面張りつけ型の注意喚起ステッカーを設置したり、自転車に乗った児童が道路に飛び出すのを防ぐためにカラーコーンと専用のバーを二組設置し、横断するためには自転車から一度降りなければならないような工夫を施したりしております。

こうしたハード対策を実施する一方で西瀬小学校においては、交通安全教室を実施して児童に対する交通安全教育を行ったり、学級通信等で保護者に対して協力を呼びかけたりするなど、ハード・ソフト両面から交通事故防止に向けた取り組みを実施しているところでございます。しかしながら、こうした関係機関のさまざまな努力もドライバー一人一人のマナーが向上しないことには実を結びませんので、ときには速度超過の取り締まりを行っていただくよう警察署にもお願いをしているところでございます。

以上でございます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今「とまって！みぎみてひだりみて」ステッカー、きょう私も拝見しました。カラーで張ってありまして、あれについては一つあったのは横断歩道側に、道側にあるもんですからあれが、やっぱり子供はそこでとまっとですよね、見とけば、きょうも。ですからもうちょっと歩道側のほうにつけていただければ、まだより安全にできるんじゃないかなときょう朝見ておりました。カラーコーンも以前はあそこになかったですから、もう自転車でびゅーんて子供たちが飛び出してくれば非常に危ない状況だったんですが、カラーコーンも今言われたように私も現場を見てそういった対策はされてるんだなとけさ思った次第でございます。

次に、去年のやはり６月議会での総務部長の答弁で、注意喚起を促す標示の設置や、今のステッカーに該当するかと思うとですけど、交通マナー向上に関する啓発を行うことを考えていると答弁されましたが、どういう啓発を行われたのか。また、対応策として警察と協

議しながら速度取り締まり実施を検討するとありましたが、その後の取り締まりの回数はこの１年間でどれぐらいあったのか。また、その取り締まりの効果についてはどうだったのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えをさせていただきます。

県道人吉水俣線の西瀬小学校前における安全確保につきましては、ドライバーに対する注意喚起の方策といたしまして、先ほど教育長もお答え申し上げましたけれども、西瀬橋の相良町側にあります交通標識を新しいものに更新していただいたほかに、西瀬橋のアスファルト路面に30キロの表示を設置をしていただいたところでもございます。また、当時の担当課でございます地域生活課におきましては、ドライバーへの啓発として時速30キロメートルへの減速を強く促す看板を設置して、学校の正面横の２カ所に設置をいたしたところでございます。

続きまして、警察による取り締まりの実施でございますが、人吉警察署の交通課に確認をいたしましたところ、人吉警察署におかれましては昨年の協議の結果を踏まえて、県道人吉水俣線における取り締まりを強化していただいているところでございます。西瀬小学校前付近における交通違反取り締まりのほか、街頭活動を継続して実施していただいているところでございます。取り締まりの内容や回数につきましては、警察のほうにもお尋ねをいたしましたけれども、詳しくは捜査に支障を及ぼすおそれがあるということでお答えできないとの御回答でございました。児童の登下校時に通行するドライバーに対しましては十分には効果が得られない部分もございますが、今後も継続的に実施していただくよう人吉警察署にお願いを続けてまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。警察がその捜査の関係上、取り締まりの回数とかそういうのはちょっと言えないということなんですが、私は西瀬校区に住んでおりまして、私は１回も見たことがないんです。去年総務部長のそういう取り締まりが強化するかもしれないという答弁があって、保護者の方とか近隣の方には「用心しときないよ」という言葉を言いよったっですよね。「取り締まりのいつあっかわからんけん用心しとったほうがよかよ」て。でもやっぱりその人たちも「取り締まりはいつあっとね」て、会うたびに「あっとね」ていうふうなことを聞かれておりました、実際のところですね。ですから、今回どれぐらい回数をされたのかなというのがありまして、聞いた次第でございます。捜査の都合上ということですので、それはいたし方ないのかなと思います。

次にいきますが、実際に住民の方の声を聞きますと、30キロであそこを走行すればあおられると。後ろからはよ行けと。そういう声をよく聞きます。また実際にほとんどの車が、けさも見ただけでも30キロで走行されてる車はほとんどないように思います。私もよくあそこ

は通りますが、あそこは西瀬小学校前はまず普通に走行すれば30キロでは走れません。それは去年も言ったかと思いますが、なぜかというと西瀬橋方面からも鹿目方面からもどちらからも下り坂になっております。あそこはブレーキを踏まないと30キロに減速ができないというような状況でございます。これは実際にあそこを走ってもらえば今言ってる意味がよくわかられると思います。また、鹿目方面から来た場合は下りのカーブですので、スピードを出し過ぎると曲がりきれずに歩道に突っ込んだりとか、そういうことも十分予測できるのではないかなと思っております。こういった今の西瀬小学校前の通学路の現状を考えたときに、私は今いろいろ検討されたということでございますが、決して改善されたとは言い切れないのではないかなという状況にあるのではないかなと思っております。それで、去年からことしまでの現在の状況を踏まえ、今後どういったふうにされるのか、またどういったふうに考えておられるのかをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、今後の対応ということでお答えをさせていただきます。

西瀬小学校の児童の皆さんが安全に登下校ができるようにするためには、やはり自動車を運転されるドライバーの方の一人一人の制限速度と交通ルールの遵守をしていただき、登下校中の児童に対して最大限の注意を払っていただくことがもちろん第一でございます。標識や啓発看板を設置するだけでは簡単には改善されない部分もございますが、引き続き私ども市と警察と連携をとりながら、先ほど申し上げましたパトロール、交通指導等の強化に努めてまいりたいというふうに思います。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。朝の通学時はドライバーの方も少しは注意されるかと思いますが、部活帰りとかちょっと薄暗いときなどは、あそこの小学校の児童は終わったらあの道は横断します。これは非常に私は危険だと思っております。小学校の先ほど言われましたが２カ所看板設置、敷地内に２カ所「30キロスピード落とせ」という看板が設置してありますが、西瀬橋側から来た場合は左側に見えますのでそのまま目に入るんですけど、鹿目の方面から来たときには対向車線の右側にありますので目線をそらさんと見られんとですよね、あれがですね。ですから私はほとんどのドライバーにはなかなか目に入ってないんじゃないかな、もしくは見えたとしても目をそらすから、ちょうどカーブのところですのでかえって危険じゃないのかなってあそこを通って思いました。また、横断歩道の手前のステッカーも先ほど言いましたように、よければもうちょっとこっちがよかったのかなと思いますし、西瀬橋のとこの30キロと西瀬橋の30キロですね、標識を新しく設置して路面に30キロと新しく書かれたということでありますが、できれば学校のほうに何らかの、学校の前とかですね、西瀬橋の場合は逆に歩道が橋とは別にありますのであそこは逆に私はかえって危なくないと思うんです。あそこから30キロというのを頭に入れさせて30キロというのがね

らいだと思うんですけど、できるなら西瀬橋のところはより安全ですので、近くのほうがいいのかなと思います。もちろん、児童も注意しなければいけないと思います。しかし、弱者の児童に注意を促す前に、やはり車に注意を促す対策をするのが私は先ではないのかなと思います。そして学校前の中央線、もしくは横断歩道２カ所ありますが、あそこもけさ見たらラインが消えかかってます。こういったのもどうかなと思いますし、県道ですので協議してもらえばと思うんですが。またさっきも言いましたように学校の前にスクールゾーンとか路面に表示してもらうとか、よく今してもらってるカラー舗装とか、ハンプていうとですか路面ばちょっとガタガタするみたいな、そういったあらゆる面から県と協議していただければなと思います。

先日、日南市に行ったときに、通学路で車道を錯覚で狭く見せるような線の引き方がしてありました。斜めみたいな感じでですね。そこを通ったんですが、最初これ何だろうと思ったんですが、やはりそこを通ったときに自然と減速してしまうんです。ですからやっぱり何らかの道路の改良とかそういうのじゃなくてもそういった白線の引き方とかで、そういったので何か対応ができるのではないかなと思います。

冒頭でも言いましたが、けさあいさつ運動に加わりましたが、そのときに学校前の横断歩道にいつも立っておられる近所の方とお話をしました。その方がおっしゃっていたのは、30キロでたまに走っている車を後ろから追い越すそうなんです、学校の前で。これが非常に危ないと。ですからそのときにはほんとに危険と。子供がそのときたまたまおらんでよかですけど、大丈夫かなと思うこともあると言っておられました。また、きょう立たせてもらって気づいたのは、中高生の自転車通学です。けさも自転車通学生が何台も走っていきましたが、あそこは歩道がありますので自転車は車道を通ると思うんです。学校前は鹿目方面から来るとちょっとカーブの下り坂になっていますので、これも子供たちが、自転車通学の方たちが非常に私は危険だと感じました。まずここの場所を私はよく考えてほしいと思います。ここは小学校の真ん前です。小学校の真ん前で地域住民の方も非常に危険だと認識されておられる場所です。市政懇談会や地区懇談会でも毎年危険箇所として上がってきます。昨年も言いましたが、私は市政懇談会や地区懇談会で要望が出るということは、これは西瀬校区の総意の願いだと私は思います。ぜひ事故が起きる前に早期に対応していただいて、事故が起きないように対策を打っていただければと思います。これでこの項目の質問を終わります。

続きまして、２項目めのＳＮＳを利用した情報発信について質問させていただきます。５月29日の朝刊に、県内のフェイスブックの利用者が１年前の４万7,000人から倍増し、５月16日時点で10万8,420人と民間団体の調査結果が掲載されておりました。注目すべきは30歳未満の利用者がこの49.6％、約半数を占めている、そういうところだと思います。この数字は今後１年間で倍増しておりますので、まだまだどんどんふえていくものと私は予測しております。また、開会日の市長の施政方針でも言われましたが、当市においても二つの公式フ

ェイスブックページが立ち上がりました。３月13日にフェイスブックに公式ページとして立ち上がった保健センターのひとよし子育てｆｂは、最初いいね！35、シェア７から始まり、４月22日にフェイスブック公式ページとして立ち上がった経済部のｉｔ′ｓひとよしは、いいね！115、コメント20、シェア11からスタートしました。この数字の中で私は注目してほしいのは、いいね！とかコメントの数よりシェアの数でございます。このシェアが何を意味するかと言いますと、公式ページとして立ち上がったときに多くの方がこの二つのページを広めたということです。さらにそのシェアされた方の中を見てみますと、そのシェアを見られた方がまたシェアをされてます。そこからさらにこの子育てｆｂ、ｉｔ′ｓひとよし、一日にして多くの方に広まっています。私はこれが非常に注目すべきところだと思います。かなりの多くの方に情報が短期間にわあっと広がったということでございます。その中のコメントを見てみますと、やっぱり待ち望んでいたというううれしいコメントもありましたし、実際フェイスブックをされている市民の方からも喜びの声が多く寄せられております。実際、この二つのフェイスブックページが立ち上がり、人吉の情報を広めていただいていることは、フェイスブックをしている人に限らず、市民にとっても私は非常に喜ばしいことではないかなと思います。

まず、最初の質問として初めにこのｉｔ′ｓひとよしとひとよし子育てｆｂが公式ページとして立ち上がった経緯と、このページに対して予算はかかっているのか。また、専属の担当者がいらっしゃるのかをお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　皆さん、こんにちは。私から保健センターのひとよし子育てｆｂ（フェイスブック）についてお答えいたします。村口議員にはいつも保健センターのフェイスブックをごらんいただいて、いいね！を押していただいてありがとうございます。

さて、保健センターのひとよし子育てｆｂ（フェイスブック）を立ち上げた経緯でございますが、子育て支援を必要とする方への効果的な情報提供の手段として、また相談機関としての保健センターを気軽に御利用いただくための入り口として、その二つを目的に開設いたしております。まず情報提供についてでございますが、乳幼児をお持ちの20代、30代の保護者につきましては、現在多くの方がスマートフォンを利用して情報収集、情報交換をされております。特にフェイスブックやラインというソーシャルネットワークの利用者は近年急激に増大し、これらを利用してメールなどのやりとりもされているようです。母子保健業務の対象となるこれらの世代の保護者に、いかに素早く広く情報発信をしていくかということを考えますと、ソーシャルネットワークの利用は費用もかからず、気軽に取りかかれる手法でございます。情報発信の手段の一つとして今回保健センターの公式フェイスブックページを始めたところでございます。また、保健センターでは乳幼児の保護者の御相談をお受けしておりますが、市役所に出かけてくるというようなことは、若い保護者の方にとってはちょっと敷居が高く感じられるようでございまして、なかなかこちらからお誘いするか、あるいは

かなり困ってからでないとおいでいただけないという傾向がございます。より気楽に相談できるセンターとなるためにも、フェイスブックを活用して身近な相談機関としての印象をお持ちいただけるような働きかけをしてまいりたいと考えております。掲載する内容につきましては、市からの告知だけではなく両親学級や子育て教室の様子、子育てや食育のコラム、センターの裏話など、身近に感じていただく話題をより多く掲載し、また、フェイスブックの良さである双方向性を生かしまして、コメント欄やメッセージによるやりとりなど親近感を感じていただく運営を心がけております。

次に、予算と専属担当者ということでございますけれども、フェイスブックの無料サービスを利用しておりますので、予算はかかっておりません。また、フェイスブックページの管理につきましては、所長と母子保健係の職員３人で分担して行っております。特に専属の担当者を置いているわけではございません。

以上、お答えいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず１点目のｉｔ′ｓひとよし、正式には人吉市役所経済部（人吉の農・商・観情報をトキドキ発信）と申しますが、そのフェイスブックページを開設した経緯につきまして御説明申し上げます。経済部の業務といたしましてまず第一に考えておりますのが、第５次人吉市総合計画に掲げております「農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよし」の実現でございます。そのための施策として、農業、商工業の振興、企業誘致の推進、おもてなしの心による観光と交流等各種の戦略を立てているところでございますが、いずれにいたしましても、市の経済活動の活性化においては、市内はもとより市外の方々に対しても情報を発信していくということが重要であると認識しています。そのような中、これまでの一般質問において村口議員並びに松岡議員より御質問がございましたが、フェイスブックやツイッター等いわゆるＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利活用等について検討するため、非公認ではございましたが昨年経済部内でプロジェクトチームを立ち上げまして、その活用可能性の是否を検討してまいったところでございます。その中で、現在全世界で利用者数が急速に増加していること。また、その特性として実名での投稿が原則であることなどから、経済部関連の情報発信につきましては、市の公式ホームページのほか、フェイスブックを並行して活用していくとしたところでございます。そのようなフェイスブックの仕組みや運用方法等について調査検討を行い、また、市職員約30名を対象とした３カ月間の試行期間を経まして、去る４月22日、人吉市役所経済部（人吉の農・商・観情報をトキドキ発信）の一般公開に至ったところでございます。今後におきましても、市民やユーザーとのコミュニケーションの場としてこのページを有効に活用できればと考えております。

次に、２点目の予算はという御質問でございますが、このフェイスブックは無料で公開されておりますので、開設に係る経費は一切かかっていないところでございます。また、この

ページの管理、運営等はすべて経済部内の職員で行っておりますので、このページの運用に関しましては特別の予算計上はしていないところでございます。

次に、３点目の専属担当者はいるのかという御質問でございますが、現在、ページ全体の管理、運営、投稿等を行ういわゆる管理人権限を有する者、マネージャーと申しますが、農業振興課、観光振興課、商工振興課に各１人、また実際に投稿を行う者、コンテンツ作成者と申しますが、こちらも上記の３課に各１名の合計６名での体制にて運用を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。まず、子育てｆｂのほうからいきますが、ほんとに立ち上げられた経緯であります20代、30代の母親の方たちに多くの情報を提供したいと、そして入口ということで言われましたが、私はまさしく今そのとおりになっていると思います。ほんとに投稿されておられる記事を見ますと、やはりお母さんと子供たちのほんとにうれしそうな表情や、またさっき部長言われましたが裏話とか、そこに勤めておられる方の紹介とか、非常に私は和やかで、そういったちょっと敷居が高い役所に行きづらいと言われる方に対しては、非常に私は効果的だと思って見ておりました。予算が無料というのはわかっておりましたが、一応何か特別な手だてをされていることでもあるのかなと思って一応聞いた範囲でございます。また、所長を含む３名でされてるということでございますが、非常に私は頑張っておられると思います。私たちも会派でフェイスブックページを持ってますが、なかなか難しかってですよね、続けるということは。交代交代で載せたり気づいたとき載せたりをしておりますが、非常に私は頑張っておられると思います。

また、経済部のｉｔ′ｓひとよしのほうでいきますと、やはり人吉球磨の特産物、焼酎であるとか、例えば隠れたお菓子であるとか、そういったのをほんとに一生懸命情報発信をされてると思います。実際、それを見た方が「あそこのおまんじゅうは買えるとや」とか、「あれはどこに売ってあっと」とか、そういった実際問い合わせもありました。やはりそういった面で言うなら観光にも私は一役買っていると思いますし、また今後も非常にどんどんどんどん発信しておられますので、非常にいいのではないかなと思っております。ちょっとさっきびっくりしたのが、最初４月22日からやったですか、公式になったとが。その前も実際あっとったっですね、今見てみればですね。これはどこで載せよんなったっかなというのが私は実際一つ疑問だったんです。今聞いたら30人でされてたということで納得しましたが、ほんとに９月からやったですかね、一番最初が恐らく去年の９月やったと思うんですけど、ほんとに半年以上準備を重ねて出された、私はそういう結果は出てると思います。非常に頑張っておられるなと思って見てるところでございます。

次の質問に入りますが、子育てｆｂが３月13日より、ｉｔ′ｓひとよしが４月22日より市

の公式フェイスブックページとなりましたが、５月31日までの投稿数とリーチの平均数及び一番多かったリーチ数ですね。リーチというのは、一週間でその投稿を何人の方が見たかというのがリーチです。例えば１人で２回見てもこれは２回にカウントされないようです。１人が見たら１人、１リーチということでしたので、一番そのリーチがこのページを訪れているのを見るのには一番信用性があるというかそういった感じなんですが、このリーチは残念ながら管理人しか見れないんです。ですから私たちもどれぐらいリーチがあってるのか、これはわかりませんのでその点についてお尋ねしたいと思います。済みません、もう一つ、フェイスブックページを立ち上げられて現在までにメリット、デメリットあられたら教えてください。お願いします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

３月13日に公式に公開をいたしましたが、以後５月末までの２カ月半の保健センターからの投稿数は58件でございます。また、投稿を見た人の数のリーチでございますが、１件当たりの平均が483人、最も多かったリーチ数は3,227人でございます。

それから、フェイスブックを立ち上げて現在までのメリット、デメリットでございますが、メリットといたしましては、風疹やＰＭ2.5への注意喚起など、迅速に情報を提供したいときにすぐ対応できる点、また、利用者の方から見ましたというお声かけをいただくなど、親近感を感じていただいている点がございます。また、最近の若い方には電話は携帯代がかかるのであまりしたくないと、メールのほうが気軽にできるという方もふえております。その場合にフェイスブックのメッセージ機能でやりとりする例もあります。デメリットということにつきましては、現在のところ特に感じておりませんが、今後継続して行うためには、人事異動等で職員が入れかわる中でいかに引き継いでいくかと。先ほども議員からもあったように、続けていくことが難しいというところもありますので、その辺が今後の課題になっていくかなというふうに考えております。

以上です。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

４月22日に一般公開してから５月31日までの期間における投稿総数は25件でございます。その内容といたしましては、先日開催されました人吉梅園における梅狩りなどを紹介した農業関連が７件、各種物産や梢山工業団地などを紹介した商工関連が９件、人吉お城まつりや各種イベントなどを紹介した観光関連が８件、その他が１件になります。

次にリーチ数、いわゆる投稿を閲覧した人の数でございますが、その平均は1,202.5件でございます。また、一番リーチ数が多かった投稿は５月１日にカッパを紹介した記事でございまして、リーチ数は3,322件でございました。

次に、フェイスブックの活用におけるメリットとデメリットについてお答えいたします。まずメリットについてでございますが、市内外へ情報を広く発信できることは言うまでもな

く、閲覧された方から直接御意見や御質問などのコメントを得られる点も大きなメリットとして挙げられます。こちらからの情報発信のみならず、投稿、閲覧された方々からさまざまなコメントをいただくことで、今後の経済部の活動への貴重なアドバイスになると考えております。さらにフェイスブックではインサイトという効果測定ツールを利用することができるため、経済部フェイスブックページへの訪問者数やいいね！の数などを測定し分析することができる点もメリットと挙げることができます。一方、デメリットにつきましては、一般公開前の試行期間においてフェイスブックを運用することにより、デメリットが生じることがないよう運用方法を慎重に検討いたしました。したがいまして現時点においてはデメリットと言えるような事案は特にございません。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。まず、ちょっと驚きましたのがｉｔ′ｓひとよしの平均リーチが1,202。非常に私は驚きました、平均ですからね。それと子育てｆｂも483、私はこれも非常に高い数字だと思います。平均ですから、その一つに対して483人が一週間の間に見てるということですから。最大がｉｔ′ｓひとよしの3,322、子育てｆｂの3,227ということで、これも非常にすごいなと思っております。なぜかといいますと、うちの会派のフェイスブックページは平均リーチが394です。最大リーチが1,909でございまして、非常に大幅に負けてるなと今思いますし、もうちょっと頑張らないかんなと思った次第でございます。

投稿数でいきますと子育てｆｂが58回ということで、公開から５月31日までの土日祭日を除く日数が54日でございますので、54日で58回の投稿ということはほぼ毎日、場合によっては一日に３回も４回も情報を流されてることもありました。非常に情報発信という点でいけば非常にすばらしいと思います。ｉｔ′ｓひとよしにおきましても、土日祭日を除く27日で25回の投稿です。済みません、私は26回で数えとったもんですから、25回の投稿。これもほぼ毎日といえるのではないかなと思います。さっき経済部長が言われましたように、５月のカッパの記事は確かにいいね！の数も多かったんです。コメントの数も多かったと思うんですけど、やはりこういったリーチの数というのはなかなか見えない、見てる側からはこれは何人見とっとかなと見えない部分でありますので、非常に今の情報というのは参考になりました。

また、メリットでいいますと風疹とかＰＭ2.5、そのほかにも休日在宅医ですか、そういったとことかいろんな情報を流されております。経済部のほうも先ほども言いましたが、非常に農業関係が７件、商工関係が９件、観光関係が８件とその他が１件と、非常にいい情報、質の高い情報を私は流されてると思います。先ほども言われましたが、発信をしてコメントが得られる、もしくはいいね！が得られる。一方通行ではないと。これが私は非常にこのフ

ェイスブックのいい点じゃないかなと思います。また、基本実名というところも非常にいいところだと思いますし、強いてデメリットを言うのであるならば、やはり実名とはいいながらもやはりまだまだなりすましとか、そういうのは実際あります。私のところにも実際来ますが、そういったところがやはり強いてデメリットというならば、ページにはちょっと関係ないかもしれませんが、フェイスブックの怖さでいうならそういうところかなという気はします。

続きまして次の質問に入ります。市民の皆様の反響はどういうふうにとらえられていらっしゃるでしょうか。お尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

市民の皆様の反応でございますが、保健センターのフェイスブックページを御購読いただく方も徐々にふえており、郡市内在住の子育て世代の方だけではなく、人吉出身で県外にお住まいの方を初め、全国の方にお読みいただいております。また、センター行事の際に見ていますというお声をかけていただいたり、御相談などセンターを御利用された方のコメントを書き込んでいただくなど、これまでにないやりとりも出てきております。フェイスブックへの投稿を見て、子育て教室に御参加いただく方もございまして、開設に当たり目的としていた効果的な情報提供、センターへの親近感の醸成という効果は得られているものと考えております。

以上、お答えいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

市民の皆様の反響についてでございますが、経済部関連につきましては、その目的が市内外への情報発信を主としておりますので、市内在住者のみではなく市外の方々も含めた反響についてということで回答させていただきます。

まず、市民の皆様からの反響でございますが、フェイスブックを活用した情報発信について、歓迎と激励のコメントをちょうだいしているところでございます。また、本市出身で市外に住まわれている多くの皆様も閲覧されておりますが、そうした皆様からは投稿に対して故郷を懐かしむコメントをいただくこともございます。このように市内外の皆様から投稿に関する御意見や御質問などをいただくことで、情報発信ツールとしてのフェイスブックの有用性を実感しているところでございます。しかしながら、まだまだこうした活動を存じ上げられてない方も多いと思われますので、今後もフェイスブックを活用した情報発信を継続することで、経済部の活動に関する認知度を上げてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今言われましたようにほんと市外のみならず全国にこの情報が発信できると、それもただで発信できるというのは非常に有用性を今実感

されているという答弁でございましたが、ほんとに私もそのとおりだと思います。きのう私もちょっとずっと時間かけて１件１件コメントを見たりしたんですけど、悪いコメント、批判的なコメントとかそういったけなすようなコメントは１件もございませんでした。どちらのページもですね。むしろいいコメントばかりというのがきのう見た実感でございます。ほんとに市民のみならず全国の皆さん、先ほども言われましたが、県外の方もほんと待ち望んでたという声も多かったみたいですし、ほんとにいい反響なのではないかと思っております。

次の質問に入りますが、今後どのように広めていくに当たって展開されていくのか。また、それに対する構想とかそういう何か計画等がございましたら教えてください。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。

今後の展開ということでございますが、まずは内容を充実させてまいりたいと考えているところでございます。現在、イベント等の情報のほかに子育てや食育に関するコラムを掲載いたしておりますが、まだまだ量としては少ない状況でございます。子育てについて必要な情報をタイムリーに提供していくためにも、職員が積極的に市民に情報発信をしていくという意識を持つことが必要だと考えております。少しずつですが内容と提供態勢を充実させていき、人吉の子育てはまずここを見てと言っていただけるようなものにしてまいりたいと考えております。

以上です。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

今後の展開でございますが、経済部のフェイスブックを活用した情報発信は始まったばかりでございますので、まだまだ手探りの状況が続いております。当面は現在のやり方を進めていく一方で、同時に運用方法等の改善を図りながら、将来的にはフェイスブックを通していただいた御意見などを参考に、新商品の開発や新たな観光イベントの立案、物産や農産物の販路拡大につなげていければと考えております。そのような事業を展開していく中で、忌憚のない御助言などをいただければと存じますので、フェイスブックを活用した今後の活動に関して、この場をおかりいたしまして皆様の御協力をお願いできればと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。ほんとに今いい言葉で、人吉の子育てはここを見てというような御答弁でありましたが、私はまさしくそういうふうになるのではないかと思っております。強いて言うならば展開する中で、やはりフェイスブックユーザーをふやすというのが情報の拡散にもなりますので、フェイスブック教室とかそういったのを合同でちょっとやられるとか、そういったふうにしてフェイスブックに登録される方をちょっとふやしていくとかをやっておられる自治体も多々あります。ですから、私はそういったやはりなかなか最初とっつきにくかと思うとですよ。ちょっと危ないんじゃないかなとか、危険と

かそういったところがあると思いますので、そういったフェイスブック教室ですね、そういったのをして安全性を訴えられれば、少しずつそういう不安は取り除けるのではないかなと思います。また、展開というか今後拡大していくという意味で、ひとよし子育てｆｂでは現在ページ普及拡大のためにいいね！300人運動を展開されております。このいいね！300人運動というのは、そのページのいいね！ボタンを300人押してほしいということだと思うんですが、この数字目標を設定というのは私は非常にいいことだと思いまして、投稿する側の職員さんのモチベーションを上げる意味としてはほんとに私はこれはいい手段だと思います。また、これを見た市民の方も、そんならばあと20やけんみんなで頑張って300にしようかとか、そういったシェアをして目標の300人に向かわれている、今そういうふうな内容ではないかなと思います。私は情報を広める上では非常にこのいいね！300人運動は、私は非常にいい企画だと思います。ひとよし子育てｆｂは現在、きのうの時点で236人がそのページそのものに対していいね！を押していらっしゃいますので、あと64人まで向けて頑張ってほしいと思いますし、私もどんどん多くの人にシェアをして１日でも早くこの300人が達成できたならと思います。また、その達成したなら400、500、1,000とさらに多くの市民の方に情報が広まるように目指していってほしいと思います。

次の質問に入ります。次に、人吉のイベント情報や物産の紹介、またグルメ情報など、副市長は今までに投稿数を100件近くされております。副市長のページを見ますと、市民からの温かいコメントがよく入っているのがわかります。それも親近感のあるコメントです。私たちのコメントに入るのとは全然違うようなコメントが入っております。ＳＮＳを利用して人吉の情報を積極的に発信されている副市長から見たＳＮＳを利用した情報発信について、どのようなお考えを持っておられるのかをお尋ねいたします。

○副市長（髙橋　隆君）　皆さん、こんにちは。ＳＮＳを利用した情報発信ということでお答えさせていただきたいと思います。

まず初めに、ちょっと私のほうで調べましたインターネットの利用者についてふれますと、2011年の世界におけるインターネットの利用者数は22億7,000万人、2010年に比べて２億人以上もふえてるということでございます。日本におきましては、2011年末で9,610万人の方がインターネットを利用しておりまして、普及率は79.1％となっております。このようにインターネット利用者は年々増加しておりますけれども、最近では特にＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した社会的なネットワークを構築する人もふえております。

ＳＮＳの最大の利点は、村口議員がおっしゃったように双方向のコミュニケーションができることであり、ホームページのように自分から情報をとりにいくのではなくて、情報が飛び込んでくるということや、発信した情報が友人等を介して短時間に拡散していくということであります。ＳＮＳでは例えば高速道路が事故で通行どめになっていることを、例えば友

人がアップすればその情報をいち早く知ることができますので、臨機応変に対応できるというようなメリットもございます。現在、民間企業や行政でもフェイスブックなどを利用した情報発信がふえておりまして、本市におきましてもｉｔ′ｓひとよし、ひとよし子育てｆｂを立ち上げ、観光や子育て情報などの情報発信を開始したところでございます。また、私の出身母体であります経済産業省でもクールジャパンなどのフェイスブックページを立ち上げて、１万6,000人以上がいいね！を押しているという状況でございます。

いずれにしましても、いつどこにいても手軽に情報が発信でき、世界とつながることができることがＳＮＳの魅力ではないかと考えているところでございます。一方で、市町村の情報発信の最大の魅力は住民にとって身近な行政であることと思います。したがいまして、これまでの行政と地域のつながりや説明会、座談会など市民と顔を合わせることで信頼関係に基づいた情報発信、情報交換も重要な伝達方法の一つであることは変わりがないと考えているところでございます。これからも市町村が持つ住民とのつながり、信頼を生かすとともにインターネットなど時代のニーズに応じた媒介を活用することで幅広く情報発信を行っていくことが必要であると理解しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今副市長が言われましたように身近な住民とのつながり、時代に応じた情報発信と、私は非常に今の副市長の言葉を聞きましてほんとにそういうふうに実践されていたんだなと思いました。今後も帰られても人吉の情報を流していただければと思います。

この項目最後の質問になりますが、現在ｉｔ′ｓひとよしとひとよし子育てｆｂが、人吉の公式フェイスブックページとして積極的に情報発信をなされていますが、このことについて現在の市長の見解、また今後ほかの部署等への展開等考えておられるのか、その点についてお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

ｉｔ′ｓひとよし、ひとよし子育てｆｂでの情報発信でございますが、市の情報を市民、さらには全国に発信していくことは大切なことでございます。これまで市のホームページを活用するなどして進めてきたところでもございます。ＩＴ分野において技術サービス体系が変化していく中、ＳＮＳを御利用されている方がふえてくればそれに合わせた情報提供の手法を進めてまいるということでございます。今回の経済部や保健センターのフェイスブックページもその一つでございます。

一方で市の情報発信、交流という点では、生身の人間同士が相対して伝え合うということも大切な手段であるというふうに考えているところでございます。職員が直接市民のもとに出かけて行き、市民の表情を見て声を聞きながら御意見を伺い、市の考えもお伝えしていく。

全国の方に対しても各種イベントで直接お会いして人吉市のよさをお伝えする。さらに申し上げますと、本市では人吉市をＰＲしていただくためにまちづくり親善大使を委嘱しているところでございます。親善大使の皆様がいろんな場所で人吉市のよさをお話をしていただく、これもまた人間同士が相対して伝えあう情報提供の手段でございます。こういった生身のコミュニケーションと、その他間接的伝達手段として広報ひとよしであるとか、文書によるお知らせであるとか、インターネットを通じたホームページであるとか、ＳＮＳのような利便性の高いコミュニケーションなどを、あらゆる伝達手段を講じて相乗効果を高めていくということが大事ではなかろうかというふうに思っているところでございます。ただソーシャル・ネットワーキング・サービスというのは、使用する側の問題になると思いますけれども、使い方を誤れば、職員が個人でＳＮＳを利用している場合も含めてでございますけれども、個人のうっかりミスが市全体の問題に発展するおそれもございますので、十分な注意というものが我々には生じてくるというふうに思っているところでございます。今後、お尋ねの他の部署への展開でございますが、必要に応じて適宜取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上、お答えします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今後適宜必要に応じて展開していかれるということでございます。先ほど、笹山議員の質問のときに全面禁煙の問題で伝達方法ということでありましたが、私はやっぱりそういうのはこういうのでするなら結構広まるんではないかなと、有効性があるのではないかなと思っております。

実はきのう市民の有志の方が人吉駅『跨線橋』保存会というフェイスブックページをきのう立ち上げられました。けさ、このページを立ち上げられた方にお聞きしましたが、なんとリーチ数がきのう１日で、10時間で2,200人の方が見られたそうです。私は非常にこれはびっくりしました。１日で2,000というのは、それも10時間で2,000というのはすごい数字だと思います。この数字はこの跨線橋を残したいという人の大きな気持ちのあらわれがその2,000という数字につながったんではないかなと思います。今、その見られた方が、またさらにそれをシェアをされているという状況でございますので、今後このリーチ数というのはどんどんどんどんまたふえていくのではないかなと思います。また、私も時間がなかったので中をちょっとしか見てませんが、東京とか全国的に広まっているような感じも見えました。

こういうふうに、さっき市長も言われましたが非常に怖い面も実際ありますが、きちんとした使い方をやれば、いい情報伝達、私はすぐに広まっていく非常にいいツールだと思います。また、よく言われるのがｉｔ′ｓひとよしを見て人吉に観光に来たとか、先ほども言われましたが、子育てｆｂを見て子育てに関する情報を得たとかという声をお聞きしますので、これだけ積極的に二つとも情報を発信されていますので、これからも逆にこういう声は私は

大きくなってくると思います。先ほど担当者の方が子育てｆｂはおられると、３人でされてると。ｉｔ′ｓひとよしも６人でされてるということでございましたが、先ほども言いましたが担当者の方は毎日のように情報発信をされていますので、非常に私はネタ探しの面でも苦労されてくるのではないかなと思います。その苦労もよくわかります。しかし、この情報を待っている方はたくさんいらっしゃると思いますので、これからも頑張って情報発信を続けていただければと思います。また、現在私が把握している限りでは人吉市議会でも８人の方がフェイスブックを利用されていると思います。市のさまざまな情報発信や御自身の活動などを発信されています。私たちも会派で毎回議会後にＡ３版の紙の会報を出していますが、若い世代の方のための情報発信としてフェイスブックページを立ち上げて力を入れて情報発信をしているところでございます。子育てｆｂにもｉｔ′ｓひとよしにも今負けている状態ですので、私たちも頑張って人吉の情報発信をさらに行っていきたいと思います。これでこの項目の質問は終わります。ありがとうございました。

最後の質問になりますが、副市長に就任されたこの２年間、日ごろから人吉のために昼夜を問わず市民にとても近い場所で活動され、市民からも愛され、厚い信頼を私は得られていたと思います。また、きょうはネット中継でも副市長の答弁する姿を楽しみにしておられる市民の方もいらっしゃるようです。この２年間副市長がこの人吉市を振り返って見て、副市長が感じられた本市の課題、また本市の可能性、そして今後本市が発展していくために何か具体策等がございましたら御教示いただければと思います。よろしくお願いします。

○副市長（髙橋　隆君）　お答えいたします。

６月末で経済産業省に帰任することになりました。皆様方にはほんとに大変お世話になりました。ありがとうございました。２年間で感じた人吉市の課題、可能性、発展のアドバイスということでございますけれども、２年間という短い期間でございましたので十分答えられるかわかりませんけれども、私の考える本市の大きな課題は２点ございまして、一つはやはり人口減少、高齢化への対応、二つ目は雇用の確保でございます。

一つ目の人口減少、高齢化への対応ですけれども、御承知のとおり人吉市の人口は４月30日現在３万4,975人で、前年に比べ303人の１％弱が減少しております。これは日本全国ほとんどの地域で言えることでありますけれども、人口が減り商店や企業などの利用が少なくなっていけば税収も落ち込みます。所得や雇用の減少によりまして地域の活力がなくなるとともに、高齢化により扶助費がますます大きくなるということも予想されます。

二つ目の雇用の確保でございますが、ことし４月の全国の有効求人倍率は、原数値ベースで0.82倍、熊本県は0.75倍、これに対して人吉球磨は0.54倍で県下最低でございます。前月の0.62倍に比べても悪化しているという状況でございまして、人吉球磨の若者は働き口がないために離れざるを得ないという話をよく耳にいたします。やはり活力ある地方をつくるためには雇用をふやすことが課題であるというふうに思っております。

次に、本市の可能性でございますけれども、本市を含めた人吉球磨は相良700年、国宝青井阿蘇神社など古くからの歴史があり、伝統文化も受け継がれておりまして、球磨川下りやラフティングなど自然を生かした観光や地域資源が豊富にございます。また、ほかにも磨けば光る地域資源がたくさんあると感じているところでございます。人材のほうに目を向けますと小学校、中学校、高校生が観光客などに対してもあいさつをする。横断歩道の手前で車をとめてあげると振り向いておじぎをするなどすばらしい地域だと感じております。ある企業の方とお話をしたときに、人吉球磨の方はまじめに働いてくれるので新規の採用を続けているというふうにおっしゃっておりました。若い市民の方や市役所の若手職員とも話をする機会が多いんですけれども、非常にしっかりとした考えを持っておりまして、潜在能力は高いのではないかというふうに感じたところでございます。このように本市は地域資源、人材面を見ても可能性は非常に高いと感じているところでございます。

最後に本市の発展へのアドバイスでございますけれども、先ほど人口減少、高齢化への対応と雇用の確保が課題と申し上げました。人口減少、高齢化への対応については特効薬はございません。第５次総合計画にありますとおり、データに基づいた例えば生活習慣病の予防策とか、商業・観光などが連携した健康づくりの推進、向こう三軒両隣などのネットワークづくり、笑顔があふれる健康都市を目指した取り組みを地道に行っていく必要があると考えております。

次に、雇用の確保でございますが、人吉の豊富な農産物、特産物を単発ではなくて継続的に取り引き、販売できるようにするとともに、地域資源を活用したリピーターの確保や滞在型の観光交流をふやして外貨を稼ぐことが必要だと思います。また、創業や市内の元気のある企業を支援してお金を回す仕組みをつくるとともに、製造業だけではなくて農業、医療、福祉分野の企業を誘致するなど、農業と観光で稼ぐ・儲かる経済都市ひとよしを着実に推進していくことが必要ではないかと考えております。これらを実現するために、行政だけでなくて民間や市民が手をとり合って、一丸となって取り組んでいくことが一番重要ではないかというふうに思っているところでございます。

最後になりますけれども、私が６月末で人吉を離れますけれども、東京からも人吉にエールを送りたいと思っておりますし、皆さんが一致協力すればすばらしい力が発揮できると思っておりますので、ぜひ人吉をこれからも応援していきたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。官民一体となって取り組むことが今後の発展のための具体策ではないかと今聞いて思いました。ほんとにまさしく今厳しい時代でございます。そういったように官民一体となって私も一生懸命がんばっていきたいと思います。市民の方と副市長が経済産業省に帰られるという話題になりますが、ほとんどの人ではなく私

が話した全員の方が残念がっておられました。ある市民の方に至りましては、人吉にとっては大きな損失だと、そういうふうに言われた方もいらっしゃいました。この２年間多くの市民の方とも焼酎を飲み交わされたことと思います。私は市民の方の話を聞いていて、ほんとに副市長は市民の方から信頼され、必要とされ、ほんとに愛されていたんだなということを実感いたしました。副市長のことですから経済産業省に帰られても人吉のことは引き続きアピールしていただくものと思っております。帰られても健康に留意され、たまには九州に来られたらまた人吉に来ていただき、また市民の方と焼酎を飲み交わしていただければと思います。２年間ほんとにお疲れさまでした。ありがとうございました。

また、最後になりましたが堀教育長、長年人吉市の発展のために御尽力いただきありがとうございました。今後も引き続き市政発展のためにアドバイス等いただければと思います。ほんとにお疲れさまでございました。

これをもちまして私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時32分　休憩

―――――――――――――

午後２時46分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　こんにちは。13番議員の村上恵一でございます。

髙橋副市長と堀教育長におかれましては、お二人とも今月末で退任されるということで、今まで誠心誠意、市のために御尽力されましたことに対しまして、市民の一人として感謝の意を申し上げます。副市長は私と同じ町内に住んでおられまして、地域の行事には地域住民以上に参加され、先日の東校区運動会におきましては、私のお手伝いで選手の召集係まで務めていただき大変恐縮いたしました。また、球磨弁もしっかり習得され、球磨焼酎も愛飲いただき、もうこのまま人吉の地に根づいていただきたいくらいなのですが、御家族もありそういうわけにもいかないでしょう。私たちが東京の地にお伺いする際には御連絡を差し上げますので、球磨焼酎で杯を交わしながらのふるさとの談義をお願いいたします。

堀教育長は市職員時代から長年にわたり、市の福祉及び教育界に対して多くの功績を残されてきました。勇退後は再び地域のために人吉市民のためにさまざまなアドバイスをいただければ幸いでございます。また、お近くにお住みになっておられますので、夕方の歩きの途中でお会いすることもあるかもしれませんが、そのときにはお気軽に声をかけさせていただきます。ときには同じ方向に歩きながら語り合えたらと思っております。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は三つの項目を通告しております。一つ目は地域福祉、向こう三軒両隣の原点に立って。市民の声から、ＡＥＤは普及している

のか。公的施設の運用、カルチャーパレス運用の岐路という３項目でございます。

まず初めに、地域福祉、向こう三軒両隣の原点に立ってについてお聞きいたします。本人吉市の高齢化率は５月末の時点で30.9％とお聞きしております。30％を超えたのは昨年の４月ということで、さらに数字は上がっている状況にあるようでございます。ここでお聞きします。ひとり暮らしの高齢者の世帯数と過去からの推移はどのような数字になっているのかお聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

ひとり暮らしの高齢者の世帯数につきましては、住民基本台帳における数値よりも国勢調査における数値のほうがより実態に即していると考えられますので、少しデータが古いですけれども、過去２回の国勢調査の結果でお答えさせていただきます。平成17年が1,689世帯でございまして、平成22年が1,894世帯となっております。この５年間で205世帯、12.1％増加いたしております。中でも高齢化に伴い85歳以上のひとり暮らし世帯数が平成17年の211世帯から平成22年の452世帯へと2.1倍もふえているというのが現状でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　平成17年と22年の国勢調査での結果を、５年ごとではありますが調べていただいた結果を今述べていただきました。私は一応数字だけいただいております。65歳以上での結果は12％の伸びです、この５年間で。そして75歳以上に関しましては18％、そして85歳以上に関しましては２倍以上の伸びということで、つまりは長生きされる方がふえてるという結果がしっかりと見てとれます。今回は、私はそのひとり暮らしに関して限定してお聞きしましたけれども、80歳以上御夫婦とか、そういうふうな調査になるともっともっと数字は変わってくるかなというふうに思っております。私の住まいの近隣にも把握してるだけでもすぐ近くに３人のひとり暮らしの高齢者の方がおられます。その健康に関してもすごく気になるところでございます。過去に私の住む町内でもひとり暮らしの高齢者の方が孤独死というか一人でさみしく亡くなられて、数日後に発見されたという悲しい事例が発生しております。このような孤独死などの悲しい現実は把握できているのかお尋ねいたします。もし把握できているのであれば、過去３年間ほど教えていただければと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

孤独死の定義につきましては、法において明確な定義が定まっておりませんので、全国的に見ましても孤独死についての統計をとっている県は３県のみに限られているところでございます。したがいまして本市におきましても、本市で発生しました孤独死につきましてすべてを把握しているところではございませんが、福祉事務所、市営住宅係、そして現在元気・長生きセンターの愛称で呼んでいただいております地域包括支援センターで把握しております状況で申し上げますと、平成22年度が５人、平成23年度が３人、平成24年度が５人と

いうことで、３年間で合計13人ということになっております。事例といたしましては、近隣住民や水道料金徴収員などが郵便物が数日たまっているということの情報を受けて、警察官同行のもと自宅内での死亡を確認したというような事例がございまして、残念ながら毎年孤独死は発生しているという状況でございます。

以上、お答えします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　過去３年の福祉事務所、市営住宅関係、また地域包括支援センターで知り得た情報をもとに調べていただいたわけなんですが、１年に５件程度の孤独死があってるようでございます。これは少ないとはいえない数字ではないかなと思うんですけども、もしかしたら把握しきれてない案件があるかもしれません。ということはもっと多いかなというふうに感じる次第でございます。問題はこの孤独死が突然死だったのか、そうではなくてそばにだれかがいれば防げた死だったのかどうかということになるのではないかなと思うんです。実は私も九日町に今事務所を設けておりますが、九日町の９班の班長をしているときに孤独死の第一発見者になった本人でもございます。その状況ですが、その方は高齢者ではなかったんですけども、私より四つ上の方で少し病気をお持ちの方だったということです。私はその班長をさせていただいているときに、近隣の同じ隣保班の方から「どうも音が聞こえんしな」て、そして「何か人の気配を感じらんから、村上さん班長やけんあんたの責任ばい、行ってくだい」ということで言われまして、その孤独死された方の御親戚の方に御連絡をとりまして御親戚の立ち会いのもとに中に入らせていただいたら、もう既に布団の上で横を向いて亡くなっておられたという現場を発見いたしました。今でもたまに思い浮かべてはほんとに悲しかったなと、悔しかったなというふうに思うわけでございます。

そこでお聞きしたいのが、高齢者の方に対しまして現在どのような見守りが行われているのか、またキーパーソンというのがございますでしょうけども、このキーパーソンの配置とか、あと効果はどのようなものなのかお聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

ひとり暮らしの高齢者の見守りにつきましては、町内会長、民生児童委員、高齢者相談員、シルバーヘルパーなど、地域で組織する小地域ネットワーク推進会議を町内単位で開催し、関係者が対象者を定期的に訪問するほか、推進会議において主に隣近所の方をキーパーソンに設定し、対象者への目配り、気配りなど日常的な見守り活動を行っていただいている状況でございます。また、キーパーソンを設定することで、例えば最近顔を見ないとか、カーテンが閉まったままになっている、新聞がたまっているなど普段とは違う異変に気づき、関係機関へつないでいただくことで早期発見と早期対応につながっているというところでございます。

以上、お答えします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　小地域ネットワークという言葉私も存じておりまして、私も町内会の役員をしている関係でその会議にも出席させていただきましたけど、我々の町内ではちょっと年に２回、あるいはもう１回というような会議しか行われていないような状況で、ほかの町内はもっと密にやられているのかどうかなあというふうにいつも思うような次第でございます。私もちょっといろんな高齢者の見守りされる方々の声をちょっとお聞きしてみました。

九日町にあります買い物支援センターでは、やはり高齢者のお宅を訪問されるということでお聞きしましたところ、声かけは常に必要であると、一人住まいの高齢者の死亡を発見したこともある、そういう実例があったということでお聞きしております。また、季節にもよりますが、高齢者のお宅、少し窓を開けといていただければ、外からこんにちはという声かけもしやすいのだがという意見もございました。あるいは、お節介隊というのをつくってはいかがかという提案もございました。

次に、高齢者相談員さんの中からですが、見守りの対象者の選択にちょっと疑問を感じるところもあると、この方ほんとに必要なのかないうところもあるということでお聞きしました。あるいはその必要な方の名前が名簿の中になかったりということも御指摘されました。あるいは事例として、電話が鳴りやまないから来てくれというような依頼がありましたが、行ってみたら実は目覚まし時計が鳴っていたと。あるいは一人住まいで毎日が寂しいという声に応えられないのが非常につらいという声もありました。あるいは安価な施設ですね、特養までは要介護度４、５だったらすぐ入れるんでしょうけども、そこまでいかない方々が寂しさも紛らわされるし、人とも交流したいというのでそういう施設に入りたいんだが、なかなか高額で入れない。安価な施設があればいいのになというような声はあるということです。それと、笑顔を与えられる、笑わせられることができるようなプロに近い人が必要なのかもしれませんという声もありました。

次に、民生委員さんからは対象者がどんどん毎年ふえていく。特に80歳以上御夫婦だけの世帯がふえているようだ。施設に入りたいという要望が多い。しかし入れない現実がある。ひとり暮らしで子供さんが県外におられるが、確執があり病気のときに連絡しても知らんぷりという悲しいケースもある。デイサロンの参加者がもっとふえてほしい。災害時の要援護者への伝達や見守りという役割も民生委員はするが、非常に責任が重いのを感じるということでございました。

そこで、これ最後になるんですが、何らかの人吉市独自の、何かそういう取り組みができないかな、見守りでできないかなというふうに昔から思っておりまして、子供たちの元気を地域のおひとり暮らし、あるいはお二人暮らし80歳以上の高齢者の方々の家庭に届けることはできないだろうか。そして、あるいはもっともっといい心のケアができるシステムがないだろうかというふうに思うわけでございます。そこで、小学校の子供たち登校する間に、途

中道すがら高齢者の一人住まいの世帯のおじいちゃん、あるいはおばあちゃんの方に「おばあちゃん、おはようございます。今から行ってきます」という声かけをする。そしてまた下校時には帰り際に「ばあちゃん、帰ってきたよ」一言声をかけていただく。そしておばあちゃんも「お帰り」というような返答をしていただく、こういうシステムもあっていいんじゃないかなと。先ほど副市長も申されましたけれども、あいさつのできる子供たちのたくさんいる地域でございまして、それをもっともっと生かす方向として何か使えるんじゃないかな。使えるんじゃなくてやっていけば人吉モデルとして全国に発信できると私は思うわけでございます。つまりはこども王国保安官の逆バージョンですよね。子供からまた御恩返しをするというような意味でも、高齢者に対しての一つの働きかけでいいんじゃないかなというふうに思っております。また、子供たちにとっても大きなプラスになるものと思うわけでございます。向こう三軒両隣の関係を知るということも学ぶということも、これは生きる力を養うことにもなると思うんです。それを知らないで大きくなって、一人で住むようになって隣近所に援助を求められないというのも生きる力がない証拠なんですよね。昔、味噌、醤油を借り合うような仲、この構築、これの再現が私は一番見守るには必要なところであると思います。市長もマニフェストの中でそれを掲げられたと思います。それともう一つは先ほど申しましたように、心のケアをできるプロのような方をやっぱり育成すべきかなというふうに思います。お笑いや笑顔を提供できる人を専属に、これはその地域だけ限定じゃなくて市内全域を、特にそういう方を求められてる方々を中心に巡回していただくというようなそのようなシステムがあっていいんじゃないかなというふうに思っております。このような提案に対しまして御返事をいただければと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。まず、教育委員会の立場からとせっかく私のほうに御指名いただきましたので、後段私の見解ということでよございますでしょうか。

まず、今回教育委員会のほうで策定いたしました第一次教育振興基本計画において、要するに地域社会は個人や家族、家庭を支え合う最も身近な場でございますので、そこに住むすべての人々が当然充実した健全な生活を営む、そして豊かな人間性をはぐくむ絶好の場として私たちは位置づけているところでございます。要するに、基礎的な人間関係を形成する場が地域社会では最適な場所であると認識をいたしております。ただ、今回私たちがつくりました教育振興基本計画は、さっき議員もおっしゃったように子供たちは見守り、育てられる側でございますので、さっきおっしゃったように提案がその逆でございますので、要するに考えが及びもしなかったということで非常に発想のすばらしさというか、ものすごく感心しているところでございますけれども、どういう形で答弁をしていいのかということでいろいろ悩みましたときに、教育委員会の立場としての考えよりも、私自身が日ごろから今回の共存、向こう三軒両隣、この考えに基づきましてちょっと私見を述べさせていただきたいと思います。

我が国におきましても江戸時代から向こう三軒両隣の原点でもございます、福祉課のほうでつくった自助、共助、公助、この精神は宿っていたということで、遠くは米沢藩の上杉鷹山などは政治のよりどころにしていた、そういう史実も残っているところでございます。特に共助、これは近隣が互いに助け合って地域を守る、それから備えるというまさしくその精神が現代日本人の心に引き継がれてきたからこそ、最近の未曽有の大震災にもこの日本は耐えれたのではないかというふうに私自身は思っております。今、ＮＨＫの大河ドラマの八重の桜があっておりますけれども、会津という国を守るために例えば二本松少年隊、それから会津藩の白虎隊の悲劇の結末には何ともいえないような悲しさを感じますけれども、そういう混沌とした時代でも国を思い、高い志と命を賭した少年たちのことを思いますと、やはりこれは地域を守る、国を守る共助の精神のすばらしさを私も感じております。日ごろから、もう我々の年代が50代になりまして、自分のためだけに生きているのではないという地域のあり方、それから大人の頼もしさ、そういうものを私も幼少に焼きつけてまいりました。そうしたことがやっぱりふるさとへの誇り、愛情につながっていったと思っております。まさにその恩返しを今地域、そして高齢者にするときがきていることは確かでございます。ただ、小学生でどこまでできるかわかりませんけれども、議員からの御提案しっかり受けとめさせていただきたいというふうに思っております。

ちょっと答えになりませんけれども、以上お答えとさせていただきます。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、私のほうからは高齢者に対する心のケアという部分についてお答えをさせていただきます。

高齢者の方々の心のケアにつきましては、地域のひとり暮らしの高齢者の方々への訪問を通じまして、話し相手や日常生活援助などを行うことにより、高齢者の方々の孤独感の解消が図られるものと考えております。そして、この活動は高齢者の方々と見守る人たちとの心のつながり、いわゆる相互の信頼関係があって初めて成り立つものでございます。先ほど村口議員といろいろ話をさせていただいたＳＮＳというのとは対極的なところにある部分だと思いますけれども、これからはどちらも大切だということだと思っております。そのためには住みなれた地域において、その地域の方が見守りを行うことが最も重要というふうに考えております。各町内で活動いただいております小地域ネットワークをより強固なものとすることで、実際に活動いただいている民生児童委員、高齢者相談員、町内会長及び老人クラブのシルバーヘルパーなどの方々に対し、情報の提供、高齢者のへの接し方の習得などさまざまな支援を行ってまいりますので、小地域ネットワークに参加いただいております皆様に血の通った見守りを活発に行っていただき、高齢者の方々の心のケアを図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　子供の声かけに関しましては、もちろん可能な地域と不可能な地域があるかなと思います。モデル的にこの地域でやってみようかなということで、まずはやってみることだと思うんです。それでまた対象の方も私は要りませんからと言われる方もおられるかもしれませんので、その辺は検討しながらまずはやってみることだと私は思っております。それと先ほど心のケアのほうもぜひ何かそういうふうな新しい取り組みを、まず検討段階でもいいから入っていただきたいというふうに思うわけでございます。先ほどからフェイスブックの話が出ておりましたけど、私もたくさんのフェイスブックの友達がおりますけれども、最高齢者は93歳です。おばあちゃんなんですよ。私は友達になった時点で多分これはお孫さんか子供さんが代筆されてるんだろうと思ったら本人が書かれてるらしいんですね。びっくりしました。何かタイプライターの経験者ということで、実際パソコンもされてるみたいです。実は私の親父も85歳でタブレットを買って今フェイスブックをやってますけど、なかなかうまくやれてないような感じがいたします。ということで、この件に関しては終わります。

続きまして市民の声から、ＡＥＤは普及しているのかという問題でございます。ＡＥＤ、これは自動対外式除細動器のことでございますが、このことに関しましては過去に２回、同僚議員の三倉議員、そして田中議員が質問を行なわれているようでございます。日本では、心臓の発作による突然倒れて亡くなる方が年間に３万人もいるということで、調べたらびっくりいたしました。交通事故による死者数は、昨年24年は4,411人 ―― これは警察庁の調べです ―― と比較しても心臓発作により突然倒れて亡くなる人は非常に多いということが言えます。交通事故による死亡を防ぐためのシートベルトやエアバックと同様に、心臓発作を起こして突然倒れた人を救うためのＡＥＤ、これがシートベルト、エアバックに当たるというふうに思います。心停止の救命率は、心停止後の手当てが１分おくれるごとに７％から10％の救命率が減少するということでございます。最低でも５分以内に手当てをすることが必要であるということです。議会でも確か三倉議員の提案で、平成19年だったと思いますが、講習を受けた経験がございます。しかし、この議会もまた顔ぶれが変わりましたので再度講習を受ける必要性もあるかなというふうに感じております。

そこで最初の質問ですが、このＡＥＤの認知度という観点で、ＡＥＤの講習の推移はどのようになっているかお聞きいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、ＡＥＤの普及についてということでお答えをさせていただきます。

まず、市民に対するＡＥＤについての広報活動でございます。本市におきましては、広報啓発活動は特別には行っていないところでございまして、人吉下球磨消防組合消防本部にお尋ねをさせていただきました。同組合のホームページにおいてＡＥＤの有効性についてもお知らせをされておりまして、市民の方のＡＥＤに対する認知度は高いということでございま

した。また、ＡＥＤの講習の推移につきましては、過去３年間の実績でお答えをさせていただきたいと存じます。まず、同組合で行われております普通及び上級救命講習にＡＥＤの講習が含まれておりまして、平成22年度に35回実施をされまして530名、平成23年度中に39回、470名、平成24年度に42回、379名の方が受講をされております。このほか、短時間の心肺蘇生法とＡＥＤの講習会も要請あれば実施をされておりまして、平成22年78回、2,769名、平成23年80回、2,711名、平成24年105回、3,182名の方が受講をされたそうでございます。これら講習の受講団体は、各事業所、個人、町内会、保育園、ＰＴＡ、小中学生、高校生、福祉・介護関係施設など広範囲にわたっておりまして、市民の方のＡＥＤに関する関心はかなり高いということでございました。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　普通救命講習と上級救命講習、そしてその他ということで、総数が約3,000人前後毎年受けられてるようでございます。さまざまな団体やグループに属しての受講ということになるかなと思いますが、この中で小中学生も入っているということで今お聞きしました。だから実質社会人の方がどのくらいなのかという数字は先に通告しておりませんでしたからわかりませんが、社会人の方になるとずっと数字は落ちるのかなというふうには思います。ですから大人の方が受講をされるように、受講率を上げるためにはどうすればいいかというのも一つの課題なのかなというふうに思っております。また、実際にこのＡＥＤがどこまで普及しているのかということも、この受講をした後それを生かせる、あるいはその場所を知っていつでも生かせるような体制にしておくということに対しまして必要なのかなと思いますけれども、ＡＥＤを導入からの設置台数の推移は過去３年ほどのデータがあれば教えていただきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、設置台数についてお答えをさせていただきます。

市内のＡＥＤ設置台数の推移でございますけれども、人吉下球磨消防組合消防本部が把握をされているところでは、平成22年３月現在が43施設49台でございます。うち民間が23事業所24台でございます。平成22年12月現在52施設58台、うち民間32事業所33台でございます。そして平成24年10月現在が、最新の資料でございますが94施設105台設置されておりまして、このうち民間が68事業所の73台という状況でございます。なお、ＡＥＤの設置につきましては消防署への報告や届け出の義務はございませんので、ただいま申し上げました設置台数はあくまでも消防本部で確認ができている数字ということでお受けとめいただきたいというふうに思います。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　22年から24年までの設置台数の推移を今述べていただきましたけれど

も、数字を見たら23年から24年にかけて急速に、特に民間ですね、民間の施設の事業所などに普及したのが見てわかります。まだまだ民間の多くの施設で68事業所の73台ですから、事業所数から考えるとまだまだ未設置のところが多いというふうに思います。

そこで、実際人の多く集まる場所を中心に設置が進んできたと思いますけれども、民間にとっては約30万円というこの機器の投資が結構高額な負担になるのではないかなというふうに思うわけでございます。そこでこの導入に対しましてどのような助成措置があるのかをお聞きしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、助成制度についてお答えをさせていただきます。

現在国におかれましては、厚生労働省が次世代育成支援対策の一環といたしまして民間保育所等に対し、また経済産業省では地域中小商業支援対策の一環といたしまして商店街振興組合や商工会議所等に対してＡＥＤ設置についての助成制度がございます。しかし、熊本県並びに人吉市におきましては、ＡＥＤの設置に対する助成制度は現在のところはないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　厚生労働省と経済産業省の助成制度があるということで、特に経産省の場合は商店街、商店街も多くの人が集まるところという位置づけで、今非常に少ないですけれどもイベントするときにはかなりの人出がありますので、そういう位置づけで商店街と。ですから私も商店街の中におりますので、この辺をちょっと考えなければいけないかなということで、ちょっと今度提案させていただこうかなというふうに思っております。そして県、市の独自の制度はないということです。

この件でいろいろ私も調べてみたんですが、レンタルとかリースとかいうのもあるようでございます。レンタルの場合は長期で５年契約、短期の場合は１日とか１カ月とかのレンタルの条件でもあるらしいです。長期レンタルの場合で月額で6,000円、短期レンタルでは１週間で１万3,000円とかいうことで、調べたところではそういう数字が出てきております。また、リースも同様に約５年契約でおおよそ月額6,000円程度ということで調べたら出てきております。こういうリースを使えば民間でも可能だなというふうに私も思ったわけでございますが、ほかにもずっと調べていくうちに貸与という制度もあるみたいです。自治体がＡＥＤの器械を数台持っていて、市内を拠点に活動する団体、あるいはそれに準ずる団体に対して、行事とか事業、イベントを行うときに無償でそのＡＥＤを貸し出すというそういう制度もあるようでございます。これはぜひ検討していただきたいと思います。要望でございます。あっていいと思います。例えば、高齢者の老人会主催のゲートボール大会とかいろいろございますけども、学校の運動場とか使いますけども、そこの学校の中にあったとしてもかぎが閉められているとか、そういう場合がありますのでぜひ貸与ということで、貸し出すよ

うな一つの制度も考えていただければというふうに思っております。

そしてまた２年前の東日本大震災以降、避難所のあり方が問われております。私も昨年この避難所については質問を行いましたけれども、意外と盲点ともいえる視点かもしれません。この指定避難所に対しまして、ＡＥＤの設置状況はどのようになっているのかをお聞きしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、指定避難所への設置状況についてお答えをさせていただきます。

本市におきましては、現在20の施設を災害時の大規模避難所として指定をいたしているところでございます。指定避難所は学校やコミュニティセンターなどの公共施設でありますので、現在20の指定避難所のうち18の指定避難所におきまして合計24台のＡＥＤが設置をされております。指定避難所のうち矢岳小学校と鹿目分校につきましては、ＡＥＤが未設置でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　この件に関しましては尋ねてみてよかったというのが感想でございます。中山間地である救急車が行くのに時間のかかるこの場所で、矢岳と鹿目、この２カ所で未設置ということはちょっと考えさせられました。こういう場所こそ必要ではないかなというふうに思うわけでございまして、これは早急に設置を要望したいと思います。特に中山間地で救急に時間がかかるということと、高齢化率も進んでいるということですから、災害があったときに避難所に住民の方が避難してこられて、夜も寝ずに疲れて心臓に負担がくる。避難所生活というのはそういうものじゃないかなと思うんです。かなり体に負担がくる、精神的にも負担がくるというような場所でございますので、ぜひ100％の設置をお願いしたいというふうに思います。それとほんとは自主避難所というのもございまして、自主避難所は各町内会の町内会館などが自主避難所になってるわけなんですけども、その辺も含めて今後の導入計画はどのようになっているのかをお聞きしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、自主避難所への設置の御要望についてお答えをさせていただきます。

現在のところ避難所施設につきましては飲料水、発電機など、災害備蓄品につきましても指定避難所の施設ごとに分散して整備を行っている段階でございます。御質問のＡＥＤの導入に関しましては、先ほど金額の話も出ましたけど、財政的な課題もございますが、まずは指定避難所でございます矢岳小学校、鹿目分校の二つの施設につきまして導入を検討したいというふうに存じております。なお、矢岳町の岳寿館には近いうちに設置予定ということでございますので、設置については調整を図りながら導入してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　92カ所すべてに設置ということになれば、ほんと数千万円という財政負担を伴うわけですから、なかなか厳しいかなと思います。しかし必要性は大いに感じますので、計画的にそのような設置ができるようなことを検討していただければというふうに思っております。ということで、今後の課題ではないかなと思います。そしてまた、設置ができるまでは自主避難所におきましては、近くのこういう施設にＡＥＤがあるということを何らかの明示できるようなシステムを構築していただいておれば、例えば私たちは北泉田町なんですけど、北泉田町だったら東小学校にありますよと、ただし５分間という距離じゃないですからなかなか厳しいところありますけども、しかしそれを何とかクリアできるようにそういう措置もしていくことが必要かなというふうに思います。そういうことも検討していただければということで要望としてこの項目は終わります。

続きまして公的施設の運用、カルチャーパレス運用の岐路ということで通告しております。カルチャーパレスは昭和59年の建設以来29年間、球磨人吉の文化の殿堂として活躍した施設でございます。活躍してきました。長年懸案となっていた大規模改修に近いうちに着手するということになりますが、まずは第一弾としてホールの照明、調光装置や舞台機構などの改修を６月から８月にかけて取りかかるということで説明を受けております。期間中の３カ月間は大ホール、小ホールともに休館ということになるというわけなんですが、ここで笹山議員はコミュニティー棟に関してお聞きになりましたけど、私はどっちかといったらホール棟に重きを置いて質問をさせていただきます。この施設の料金体系と運営面について質問を行っていきたいと思います。まずこの施設、カルチャーパレスの利用者数について、過去10年間の利用状況を教えていただきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。少しゆっくり、メモをされる方もいらっしゃるかと思いますので、お時間いただきたいと思います。

カルチャーパレスの過去10年間の利用状況でございます。ホール棟とコミュニティー棟に分け、説明をさせていただきます。まずホール棟でございます。平成15年が利用件数259件、利用人数が９万2,141人、16年度が利用件数237件、利用人数が８万1,196人、17年度が利用件数217件、利用人数が７万1,968人、18年度が利用件数196件、利用人数が６万2,188人、それから19年度が利用件数190件、利用人数が７万5,911人、20年度が利用件数187件、利用人数が７万2,982人、21年度が利用件数170件、利用人数が６万102人、22年度が利用件数160件、利用人数が６万3,347人、23年度が利用件数171件、利用人数が７万1,275人、それから24年度が利用件数168件、利用人数が５万8,272人という実績となっております。

次にコミュニティー棟でございます。コミュニティー棟は、平成15年度が利用件数1,662件、利用人数が５万3,935人、それから16年度が利用件数1,697件、利用人数が５万1,680人、

それから17年度が利用件数1,438件、利用人数が３万1,180人、18年度が利用件数1,507件、利用人数が３万3,347人、19年度が利用件数1,113件、利用人数が３万1,289人、20年度が利用件数1,165件、利用人数が３万9,262人、21年度が利用件数1,144件、利用人数が３万8,940人、それから22年度が利用件数1,057件、利用人数が３万1,003人、23年度が利用件数1,198件、利用人数が３万8,781人、最後に24年度が利用件数1,052件、利用人数が３万1,671人という実績となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　過去10年間の数字をすべてゆっくりと述べていただきましてありがとうございました。ホール棟、そしてコミュニティー棟ともに利用件数は見事なほどにコンスタントに減ってきているようです。特にホール棟全体で見たときには、利用件数についてはこの10年間で計算しますと35％の減です。利用人数では37％の減。コミュニティー棟においては利用件数では10年間で37％の減、利用人数では41％の減ということで電卓でたたいてみたらこのような数字が出てきましたが、コミュニティー棟の利用の減は近くに東西コミセンとか、ほかそのような会議室を持つような施設が新設されたということも影響を受けているのかなというふうに考えます。しかし、ホール棟がどうしてここまで落ち込んでるのかなというところにちょっと疑問を持つわけなんですが、ここで料金体系のことをお聞きしておきたいと思います。県内に限りましてで結構ですが、他の県内の自治体の同規模の施設と比較して利用料金はどのようになっているのかをお聞きしたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

他の自治体の同規模施設との利用料金の比較でございます。条件を設定いたしまして土曜日、日曜日、祝日の大ホールを例えば９時から22時まで、それから来客の方は入場無料ということで終日利用した場合を想定して御説明をさせていただきます。

まず、収容人数1,591名の熊本市民会館 ―― これは崇城大学ホールでネーミングライツに今しておりますけれども ―― これが17万1,600円でございます。それから収容人数1,204名の荒尾総合文化センター大ホール、これが９万710円でございます。それから最後に収容人数等1,345名のカルチャーパレスは７万6,650円、これは大ホールでございますけれども、入場料の金額により使用料が割り増しになる点では３カ所とも共通いたしております。人吉市も含めこれらの施設は冷暖房料、それから舞台にかかる付属設備等の使用料は別料金でございまして、冷暖房料は熊本市民会館（崇城大学ホール）が１時間2,000円、それから荒尾総合文化センターが１時間6,510円、カルチャーパレスが１時間「１万1,340円」、これは一番高いんですけれどもそうなっているところでございます。これらのホールを比較してみますとカルチャーパレスは使用料は最も安価でございますけれども、冷暖房使用料は最も高いという結果になっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　ホール棟に絞って入場無料のとき土日祭日利用の料金で比較をしていただきました。結果は、熊本市民会館が一番高い、荒尾総合文化センターに続いて人吉市カルチャーパレスということで、人吉市カルチャーパレスのほうが一番料金的には安価であると。ただ、先ほど笹山議員の質問の中にも出てきましたが、冷暖房料金が非常に高くなっているということで、機械が変わったということを考えれば省エネ型になっているということで、見直しは必要かなというふうに思っております。59年建設当時は相当高い料金設定であったんではないかなと思います。比較になった熊本市民会館と荒尾総合文化センターが何年に建設されたのかというのも一つの料金設定の比較で必要なところもあるんでしょうけどね。新しい施設であればそれなりに高くなるのは当然かなと思ったもんですから。59年の建設当時からずっと料金が据え置きになっていたと、据え置きになっていたが長年たつうちに現状に見合うような料金になってしまったというのが感想かなというふうに私は思っております。そこでお聞きしたいんですけれども、笹山議員もコミュニティー棟の件でお聞きになりましたけれども、過去に料金の見直しは行われてきたのかをお聞きしたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたしますけど、先ほどの笹山議員の答弁と重複いたします。

昭和59年10月５日の開館以来、ホール棟のほうも消費税分の利用料金の変更はありましたけれども、基本的にそのホール棟の利用料金の改定というものは行っておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　先ほどの答弁と全く同じだと思いますが、長年見直しが行われていないということは、その必要性がなかったからなのか、あるいは借り手の要望がなかったからなのかわかりませんけれども、広く調査した上で県内の先ほどの二つの同規模の施設は比較的新しいのではないかなと思うんです。ですから、もっと地域を広げて他の全国の同規模の自治体に施設があると思いますから、その辺も比較しながらまた検討していかれてはいかがかなというふうに思っております。無料のときと有料のときとの差がどんどんと段階的に高くなっていくもんですから、そこの辺がやっぱり恐らく利用される方も使いづらい部分があるんじゃないかなというふうに思いますので、もう一度検討していただけばというふうに思うわけでございます。ということで時代のニーズに合った料金体系を検討する時期にきてるんではないかなというふうに感じます。

４月に大ホールを利用したある大きな大会が行われました。そのときに準備等で前日利用を含めまして大変苦労したと、使いづらかったというクレームが私に届いております。そこで、利用に関する項目である利用規約、条例の見直しは行われてきたのかをお聞きしたいと

思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

条例につきましても、昭和59年の開館以来見直しは行っておりません。しかしながら、29年も、先ほど申し上げましたけれども、経過していますことをそういうものを考慮いたしますと、やはりもう見直しを検討すべき時期にきているのではと考えているところでございます。また、御質問の本番前日の準備を時間帯の料金にできないかということじゃないかなと思います、御質問の趣旨がですね。先ほどの笹山議員への答弁はコミュニティー棟のほうに特化してお答えしたんですけれども、やっぱり全体的にコミュニティー棟もホール棟も時代のニーズ、それから利用者が使いやすい利用形態、そういう観点からもあわせてやはり検討する時期にきているということで考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　４月の初旬に行われたその大会を行った団体のクレームの内容なんですけれども、事前利用、プロジェクターをセッティングして試験的に投影してみたかったと。ところが、それを設置するのにも時間どおりに金額４万幾らとかをとられたということで、何かもうちょっとこううまいことできないものかということでした。例えば前日利用に限っては時間単位で割るとか、そのようなことをしてほしかったと。それと早朝の利用ももうちょっと早くから使えるような何か仕組みはできないものかということで、準備があるもんですからね、ということでした。それと備品の貸し出しの中でテーブルといすはもう無料でいいんじゃないかと、さまざまな備品、細かく分かれてますよね、金額が。長年使っているテーブル、いすがまだずっと同じ金額で使われているというのもどうかなということをおっしゃっていました。すべて条例にうたい込んでおります。この条例をつくられたのは今の篠﨑監査委員と先ほどお聞きしましたけれども、聞きはしませんが、一番詳しく知っておられる方だと思いますので、よく聞かれて今後の改定の際には検討されたらというふうに思っております。ただいま大規模改修に入るわけなんですけれども、この大規模改修の間のこのときに料金体系、利用規約ともに時代のニーズに合うように見直しを行っていただきたいというふうに思います。可能ならば秋の再オープンのときには、新しい料金体系と規約で運営開始ができるようにお願いしたいというふうに思っております。これはすべて利用者の声を聞きながら判断していただければというふうに思っております。

そしてまた最後になりますけれども、このカルチャーパレスに関しまして施設の民間委託である指定管理での運営は検討されないのかをお聞きしたいと思います。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

カルチャーパレスは、開館当時から基本的に同じ利用規約、利用料金をもって今日まで管理運営がなされてきているところでございます。本日の笹山議員及び今回の村上議員との議

論の中でも明らかになりましたように、現場で業務に当たっている職員からは、利用者の声として利用料金が高いなどの意見が多数上がっているということが私のところに届いております。そういうことで、私も十分承知をしているところでございます。利用規約、利用料金の改定の時期にきていることを示唆的に私は実感をしているということを申し上げさせていただきたいと思います。また、大規模改修工事基本計画及び改修調査におきまして、実際に御担当をお願いしました草加先生からも今後の会館運営の部分で直営のままでいくのか、指定管理へ移行するのか、さらには利用料金についても検討課題であるというふうな、そしてぜひ検討したほうがいいのではないかというような御指導も、あるいはアドバイスも受けているところでございます。今後は、改修工事と並行しながら利用者のニーズに合った利用形態、利用料金、管理体制のあり方を検討してまいりたいと存じます。

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　ここで会議時間を延長いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　ぜひ民間事業者のノウハウや経営手法を活用するという意味でも、そして利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスができる、そして効率的な管理運営によってコスト削減などができるということで、ぜひ指定管理のほうも検討していただければというふうに思います。利用しやすくなればなるほど利用増につながると私は思っております。そしてまたインターネット上、ウェブ上から予約の状況が確認できるとか、あるいは遠方から予約がとりやすいように、例えばＰＤＦファイルでダウンロードして申請書を書いて、あるいはフォームでネット上から予約できるようにするとか、遠方からの利用者にとっても優しい、そういう運営方法を取り入れていただきたいということで要望をしながらこの質問を終わりたいと思います。

ここで私の質問をすべて終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後３時50分　休憩

午後４時06分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）（登壇）　皆さん、こんにちは。２番議員の高瀬堅一でございます。本日最後の登壇となります。皆さん、大変お疲れのことと存じますが、今しばらくおつき合いいただきたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行ってまいります。昨年の12月にも一般質問をさせていただきましたが、今回も同じ項目で農業振興についてでございます。質問の内容とし

ましては、きのこ生産組合の現状と検証について。補助事業における市及び組合法人の役割について。課題と対応について。販路拡大支援の実効性について。生産組合及び関係機関との連携について。今後の展望及び方向性について、質問を行ってまいります。

まず、きのこ生産組合の現状と検証についてですが、昨年の12月にも質問しておりますが、そのときの状況とまさに今の現状に差が出ているのか。また、昨年12月の時点で事業を廃業された方は何件で何名なのか。現状で廃業された方、また廃業を考えておられる方はどのように把握されているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

現状はどのようになっているのかとの御質問でございますが、組合にお尋ねいたしましたところ、平成24年度におきましては、組合員30名で28棟のハウスにおいて栽培がなされております。生産量でございますが、キクラゲにつきましては12万4,500床の菌床で約64トン、シイタケにつきましては5,300床の菌床で約1.3トンの収穫があったと報告を受けております。また、平成25年度におきましては６月現在では、組合員が８名減の22名で20棟のハウスにおいて栽培がされる予定でございます。キクラゲにつきましては３万7,000床の菌床で約30トン、シイタケにつきましては２万床の菌床で約９トンの生産が予定されております。また、組合をやめられた方でございますが、先ほど申し上げましたとおり８名でございます。今後やめたいと思っておられる方につきましては、組合にお尋ねしたところ２名と伺っております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいま答弁がありましたように、私はこの事業の効果に大変疑問を感じているところでございますが、そこで昨年12月の答弁においては原因究明をまず徹底して、専門家も交えてあらゆる方向から検証するとの答弁をいただいております。

まず、専門家についてお尋ねいたします。ここでいう専門家はどのような方々を専門家というのか。また、専門家を交えてどのように原因究明をされたのか検証内容についてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

原因究明につきましては、組合において専門家である種菌メーカーの森産業株式会社と関連会社の財団法人日本きのこ研究所から技術者の方をお招きいたしまして現状を報告し、菌床の現物を見ていただいたりハウスの状況を見ていただきました。また、取引先のエヴァウェイ株式会社からも、他地域においても２年目で発生量が激減したというような本市の組合と同様の結果になったところもあったという情報をいただいたため、ハウスの消毒について参考にさせていただいたところでございます。その結果、最終的にこれだという決定的なものはなかったわけでございますが、ハウス内の雑菌と菌床搬入時の低温障害が主な原因で

はないかということになったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　専門家の方々につきましては森産業株式会社様、そして関連会社である財団法人日本きのこ研究所の技術者の方々であり、その技術者の方々に現状を見ていただき原因究明をされたとのことですが、それではその検証内容を今後の改善策としてどのように反映されていくのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

改善策でございますが、組合におかれましてはこの結果を踏まえられまして、まず雑菌対策につきましては、シイタケが終了した後の本年４月にハウス内の滅菌の仕方等につきまして組合員への講習会を開催され、その後菌床搬入前にハウス内の清掃、消毒作業を実施されたところでございます。また、低温障害対策につきましては、昨年度の３月搬入をやめ、気温が上がり始める５月搬入に変更をされているところでございます。さらに、そのほかの部分でも改善できるところはということで、菌床の運搬時の衛生管理などについても組合全体で統一をされたようでございます。市におきましては、現在担当者が各ハウスを小まめに回りまして、ハウス内の温度、湿度管理及び栽培管理について指導・助言を行っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいまの答弁で作業の仕方についての講習会の開催、そして担当者が各ハウスを小まめに回られ指導・助言を行っているということですが、それが果たして実効性があって廃業された方や、また廃業を考えておられる方が再起できる方向にあるのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

昨年の生産減という状況を受けて組合では検証をされ、原因と考えられる部分について既に改善策を講じながら、現在経営安定のため安定した生産と品質向上に向けて取り組んでおられるところでございます。こうした中、今年度の生産につきましては全員が一緒に菌床を入れているわけではございませんが、現在のところ安定した数量が出ているところもあると伺っております。市といたしましてはこうした状況を見ながら、やめたいと思っておられる方が再度やってみたいという気持ちになっていただければと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ぜひ生産を今現在やめたいと思われている方が２名ほどいらっしゃい

ますけれども、その方々が再びまたやりたいというふうに取り組まれるような状況にしていただけるように頑張っていただきたいというふうに思っております。

次に、補助事業における市及び組合法人の役割についてお尋ねいたします。この事業は、緑の産業再生プロジェクト促進事業の特用林産施設整備を活用したと、前回の私の質問に対し答弁があっております。その中で80％の助成のうち、市からの補助が25％とのことでした。そこで国・県・市それぞれの役割があると思いますが、市の補助25％の役割はどのように位置づけられているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

補助事業における市の役割でございますが、キクラゲ、シイタケの生産振興を図る上で、緑の産業再生プロジェクト促進事業の活用を進め、生産者の負担を少なくするため国・県の補助に上乗せする形で25％の市の補助を行ったところでございます。また、計画書作成や申請手続等に関する指導・助言も行ったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　この事業に限らずですが、補助事業である以上、継続的に事業効果があるものでなければならないと考えますが、今後今の市の役割の中で責任を明確にし、最低でも発足当初の事業展開にならなければならないと考えますがいかがでしょうか。お尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

緑の産業再生プロジェクト促進事業につきましては、事業申請に対し組合から事業計画書が市を経由して提出されており、県の承認を経て実施されたものでございます。先ほどの質問で答弁いたしましたとおり、この事業計画書作成や申請手続等に関しましては、市も指導・助言も行っております。また、市が生産者の皆様に推進した事業でもございますので、その責任としてこれまで補助金の交付を行い、生産、販売、管理等の面でも生産現場や理事会等の会議の場において指導・助言を行ってきたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　それでは次の質問ですが、組合法人のこの事業に対する責任義務はどのようなものを負っているのかをお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

組合において事業に対する責任義務はどのようなものがあるのかとの御質問でございますが、まず、事業計画に沿った運営を行い目標を達成していただくということでございます。また、市や県に対しましては、昨日の大塚議員の御質問にもお答えいたしましたが、事業の実績報告、達成状況調査報告、施設の利用状況調査報告をしなければならないところでござ

います。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　大変厳しい状況が続いていると思っておりますけれども、事業計画に沿った運営、そして目標の達成をぜひしていただきたいと思っております。先ほどの答弁にありましたように、何件かの廃業がある現状の中でペナルティーは発生するのか。また、ペナルティーはどのような内容なのか。また、廃業された組合員の方々はそのペナルティーを理解され廃業されたのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

責任義務の中でペナルティーなどがあるのか、また退会された方々もペナルティーについては理解されておられたのかの御質問でございますが、まず責任義務に対するペナルティーにつきましては、補助事業でございますので事業の状況によっては国・県の判断によりますが、何らかのペナルティーがあるかと考えます。また、退会された方々もペナルティーについては理解されておられたのかとの御質問でございますが、このことは当初説明の段階で話しておりますので理解されているものと認識しております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　理解をされた上で退会をされたということと答弁がありましたけども、単純にですけども栽培ハウス等などの施設、今後どのように維持管理されるのか。また、廃業された方々の土地に建てられている栽培ハウスは撤去されるのか、もしくは移設されるのか。土地の所有者と栽培ハウス等の所有者が別となれば、さまざまな問題も出てくるのではないかと思います。昨日の同僚議員に対する答弁では、組合と組合員とで協議をしているとの答弁でありましたが、果たして組合と組合員の間だけの協議で済む話であるのか、市の行政指導は及ばないのか、重要なところでございますのでお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

ハウスの維持管理についてでございますが、昨日の大塚議員の御質問にもお答えいたしましたとおり、ハウスの撤去方法や費用負担等については、組合と脱会される組合員の間で協議がなされているところでございます。市といたしましては、ハウスの撤去方法や費用負担等の交渉自体には関与することはできませんが、事業計画の目標達成のためにはハウスの有効活用が必要でございますので、協議の結果が出ました後、市において指導してまいりたいと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　さまざまな問題のある中で施設の撤去及び移設費などについて、これ

から組合員個々の負担となればかなりの過重負担となってくるのではないかと思われます。行政指導のほうをぜひよろしくお願いしたいと思っております。

次に、課題と対応についてお尋ねいたします。これまで一定の答弁をいただきましたが、課題はほぼ絞られてきているのではないかと思っているところでございます。そこで、今後の改善策を含め、市の対応について明確な答弁をお願いいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

今後の改善策につきましては、先ほどお答えしましたとおりでございます。今後の課題につきましては、キクラゲ、シイタケの安定生産による数量確保、品質向上、販路確保が課題であると考えます。現在、組合においても組合員が一体となって取り組んでおられるところでございますので、市におきましても県の協力も得ながら栽培管理、販路確保等を含めましてさまざまな指導・助言を行ってまいりたいと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　この質問につきましても昨年の12月の答弁、そして今回の答弁にもありましたように、さまざまな支援策があると思いますが、販路拡大支援の実行計画についてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

販路拡大支援でございますが、前回御質問いただきました12月以降、市ではキクラゲが関東方面で３社、関西方面で１社、九州内３社で、うち２社が県内でございますが紹介を行っております。シイタケにつきましては、大塚議員の御質問にもお答えしましたが、市では特段行っておりません。組合独自で数箇所の販路拡大を行っておられるところでございます。今後の支援でございますが、まずは組合における安定した生産と品質向上が一番であると考えますので、この指導・助言を行ってまいりたいと考えております。あわせまして販路拡大支援も引き続き行ってまいりたいと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　ただいまの答弁にもありましたように、私も安定した生産と品質向上が大事であると思っております。これからの支援策についても継続性がなければ実効性はないと考えますので、実となるよう取り組んでいただきたいと思っております。

次に、生産組合及び関係機関との連携についてでございますが、この質問についても前回の答弁において組合員一人一人からヒアリングをし、その実態把握に努めるとのことでしたが、どのように把握され実行されようとしているのか。そしてまた、それが関係機関との連携にどのように生かされているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、組合員への聞き取りでございますが、生産者お一人お一人のヒアリングは実施いたしておりませんが、理事会や総会等に出席させていただき御意見等は伺っているところでございます。生産者の声といたしましては、販売と収入に関し、今後収益が向上していくのか、生産面では昨年みたいなことにならないのかといった声が一番多いように感じておるところでございます。また、関係機関との連携でございますが、１回目の御質問でお答えしましたとおり、生産面におきましては昨年度の生産量の減少を受けまして、専門家を招いてその原因究明と対策を行ったところでございます。また、販売面におきましては、取引先の一つでありますエヴァウェイ株式会社の協力も得ながら、新たな販路開拓について交渉を行っておりますし、組合とも一体となった新たな販路開拓に取り組んできたところでございます。さらに経営面におきましても、今後県の協力も得ながら改善に向けて指導・助言してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　組合員の聞き取りのところでお一人お一人のヒアリングは実施していないということでありましたが、ヒアリングについてはもっと早くから取り組むべきじゃなかったかなというふうに思っております。そうすることによって、廃業された方、また廃業を考えておられるという方もちょっとは違ってきたのではないかなというふうに思っているところでございます。また、さまざまな面において改善に向け努力をしていただき、関係機関とも強い連携をとっていただきたいと思っております。

最後に市長にお尋ねします。今後の展望として事業の拡大、現状維持もしくは事業の縮小などあるかと思いますが、どのようなお考えなのかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

今後の事業について拡大するのか現状維持なのか、それとも縮小するのかという御質問でございますが、市としては組合に対しましては、当初の目標達成のため事業を拡大し、経営の安定と収益向上に努めていただきたいと考えているところでございます。しかしながら、議員の皆様も御承知のように現在は大変厳しい状況に置かれております。キクラゲ、シイタケの生産量の拡大、安定生産、品質向上といった課題もございます。まずは、これらの課題への取り組みが大切ではなかろうかというふうに思っております。そうした中、大塚議員の御質問にもお答えいたしましたとおり、現在組合においては後継者探しも含めまして課題解決、経営改善の経営の向上に必死に努力されているところでございますので、市といたしましてもさまざまな面で県の御協力もいただきながら、指導・助言、支援といったフォローアップを積極的に行っていかなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）　これまで私の質問に対し、それぞれに答弁をいただきましたが、国・県、そして市の補助事業としてそれぞれの責任分担を明確にし、地方自治法の理念である最小の経費で最大の効果が得られるよう心より願うものであります。

これで、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午後４時35分　散会

平成25年６月第３回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成25年６月13日　木曜日

１．議事日程第４号

平成25年６月13日　午前10時　開議

日程第１　議第57号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）

日程第２　議第58号　教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

日程第３　議第59号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）

日程第４　議第60号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）

日程第５　議第61号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第６　議第62号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）

日程第７　議第63号　平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第２号）

日程第８　議第64号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

日程第９　議第65号　人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第66号　人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第67号　人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第68号　副市長の選任につき同意を求めることについて

日程第13　議第69号　固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

日程第14　報第１号　平成24年度人吉市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第15　報第２号　平成24年度人吉市工業用地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第16　報第３号　平成24年度人吉市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

日程第17　報第４号　くま川下り株式会社の経営状況について（第51期決算報告書及び第52期事業計画書）

日程第18　一般質問

１．松　岡　隼　人　君

２．西　　信八郎　君

３．森　口　勝　之　君

日程第19　委員会付託

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮﨑　保君
２番	高瀬堅一君
３番	村口　隆君
４番	大塚則男君
５番	平田清吉君
６番	犬童利夫君
７番	松岡隼人君
８番	井上光浩君
９番	豊永貞夫君
10番	川野精一君
11番	笹山欣悟君
12番	西　信八郎君
13番	村上恵一君
14番	田中　哲君
15番	仲村勝治君
16番	三倉美千子君
17番	森口勝之君
18番	永山芳宏君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	髙橋　隆君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	堀　秀行君
総務部長	坂崎博憲君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君

総務部次長	中村則明君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕修君
建設部次長	木村秀敏君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで執行部より発言の申し出があっておりますので、これを許可します。

○教育部長（井上祐太君）　おはようございます。議長の御許可をいただきましたので、昨日の私の答弁の訂正をお願いしたいと存じます。

村上議員のカルチャーパレス関連の御質問におきまして、２回目の御質問、他の自治体の同規模施設との利用料金の比較のところで、私カルチャーパレスの冷暖房料を１時間当たり１万1,340円と申し上げましたが、これを6,930円に訂正をさせていただきたいと存じます。なお、答弁の後段にカルチャーパレスを含みます三つの会館の比較を述べておりますけれども、カルチャーパレスが最も高いことには相違ございません。御質問をいただきました村上議員、それから議員各位には大変申しわけなく思っております。よろしくお願いしたいと存じます。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの発言訂正の申し出のとおり御了承をお願いいたします。

それでは、これより議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行い、一般質問終了後、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）から議第69号固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてまでの11件に対する質疑を行います。その後、委員会付託をいたします。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、ただいまから質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　おはようございます。７番議員の松岡隼人です。本年から村口議員や仲間とともに、小さな田んぼで無農薬、無肥料での米づくりに挑戦していますが、昨日田んぼを見てみますと、何とホウネンエビがたくさん泳いでいました。私生まれて初めて目の当たりにしてとてもうれしい気分になりました。米そのもののブランド化もですが、田に住む昆虫や植物による価値づけもできるのではないかと思った次第です。今回の田んぼは数年間耕作されておりませんでしたので、土はいいのかもしれませんが、水漏れがひどく

悪戦苦闘をいたしております。特に本年は晴天続きのため水不足が深刻です。生まれてこの方、本当に雨が降ってほしいと思ったのはことしが初めてです。恵みの雨が降ることを祈りながら、本市農業の発展に寄与できるように楽しんで頑張ってまいりたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は４点、被災地支援について、教育委員会支出の補助金について、観光産業の成長について、そして鉄道ミュージアムについてお尋ねをしてまいります。

2011年３月11日東日本大震災が発生し、２年が過ぎました。警察庁緊急災害警備本部の発表によりますと、平成25年６月10日現在、人的被害が死者１万5,883人、行方不明者2,671人、負傷者6,145人の合計２万4,699人に上ってます。建物被害が全壊12万6,458戸、半壊27万2,191戸、一部破損74万1,684戸です。全国の避難者に関しましては、復興庁の発表によりますと平成25年５月９日現在、公民館や学校等の避難所に123人、親族や知人宅等が１万5,184人、公営、仮設、民間、病院等が28万8,264人、合計30万3,571人となっているようです。また復興庁は毎月１回、復興の現状と取り組みについても発表されておりますが、被災者支援、公共インフラの復旧・復興、復興まちづくり、医療福祉の復旧・復興、産業の復興、福島復興と解決すべき問題が山積しております。一日も早い復旧・復興を願ってやみません。

さて、本市でも震災直後から被災地支援としてさまざまな取り組みを行ってまいりました。まずは、まとめの意味も込めまして、これまでの取り組みとその成果についてをお尋ねいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　議員の皆様、おはようございます。それでは、松岡隼人議員のこれまでの本市の取り組みと成果ということでお答えをさせていただきます。

東日本大震災で被災をされました方々への支援につきましては、まずは義援金といたしまして、平成23年４月に一般会計予算から2,000万円を内閣府に送金をいたしております。また、市職員個人から集めました義援金につきましても、総務課で取りまとめを行いまして「約30万円」を日本赤十字社人吉市地区にお渡ししております。なお、日本赤十字社人吉市地区には個人や町内会、企業、団体からの貴重な浄財が２年間で約2,750万円も寄せられておりまして、義援金として被災された方々に届けられております。同じく平成23年４月には、市民の皆様から御提供いただきましたトイレットペーパーや紙おむつなどの救援物資を宮城県仙台市までトラックで搬送をいたしております。また、人的支援といたしまして、まず職員派遣についてでございますが、平成23年度におきましては、震災発生の翌月の４月５日から宮城県石巻市へ水道職員を派遣しましたことを皮切りに、宮城県東松島市、同じく南三陸町、福島県南相馬市などに延べ22名の職員を短期派遣をいたしております。また、平成24年度におきましては、24年10月１日から地方自治法の規定に基づく中長期の派遣として、宮城県東松島市へ職員１名を派遣しておりまして、現在、現地におきまして派遣業務に従事をしているところでございます。また、災害救援ボランティア活動に関心のある一般市民の方や

企業、団体等からなる計49名を７陣に分けまして、平成23年10月４日から11月28日まで人吉市災害救援ボランティア養成事業の一環といたしまして福島県南相馬市へ派遣をしておりまして、仮設住宅に設けられた集会所でのサロン活動のほか、泥出し、流出物の洗浄、支援物資の整理・給付、ボランティアセンターあっせん活動に従事をいたしております。このほかにも被災して住居を失われた方や福島原発周辺にお住まいの方で、立ち入り制限で避難所生活を余儀なくされている方々に市営住宅の空き室を提供し、生活支援を行う事業や集団疎開支援絆プロジェクトとして小規模の小中学校を丸ごと受け入れ、学校が被災したために十分な授業が行えないなどの悩みを解消し、被災された子供たちが少しでも安心して生活を行っていただける支援策を準備はいたしましたが、申し出や希望がなかった事業もございました。

以上、お答えいたします。

申しわけありません。市の職員から集めました義援金につきましては、約130万円でございます。日赤にお渡しをいたしておるところでございます。御訂正をさせていただきます。

（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、部長から御説明をいただきましたが、震災発生直後から本市でも物資、または職員の派遣、そして災害救援ボランティアでの一般の方のボランティア、そして生活支援、集団疎開等の受け入れ態勢を整えたと。これまでもさまざまな支援が行われてきたと私も認識をしております。

それでは、これまでどのような考えで被災地の支援を行ってこられたのか、そして今後どのような考え方で具体的にどのような支援を行っていかれるのかについてお尋ねをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、被災地支援についての本市の考え方、並びに今後の展望と具体的な計画ということでお答えをさせていただきます。

被災地支援についての考え方についてでございます。東日本大震災で被災された数多くの自治体のうち、職員派遣や物産品の販売支援等を通しまして、宮城県東松島市と福島県南相馬市につきましては、現在まで継続した支援活動を行っているところでございます。震災の発生から２年が経過し、被災地支援に関するマスコミ報道等もますます少なくなってきている状況ではございますが、市長からも被災地に心を寄せて支援を続けるとの指示をいただいているところでございまして、また今国会の所信表明でも安倍総理も復興という言葉を唱えるだけでは何も変わりませんと述べられているところでございます。したがいまして本市におきましては、常に何らかの形で被災地への支援を継続してまいりたいと存じているところでございます。東松島市と南相馬市の両市につきましては、今後も市役所同士での情報の交換を密に行いながら、本市にでき得る最大限の支援を継続してまいりたいと存じているところでございます。また、新たな自治体からの個別の支援要請や熊本県などを介して支援要請

につきましても、可能な限り積極的に取り組んでまいりたいと存じているところでございます。

次に、今後の展望と具体的な計画についてでございます。先ほどお答えしましたが、行政による支援のほかにも高校生のボランティアによる被災地の物産品の販売や中学、高校の吹奏楽部による被災地支援コンサートの開催など、人吉球磨におきましてもさまざまな被災地支援の活動が行われているところでございます。２年前の震災の記憶と被災地への支援の精神を風化させないためには、これらの支援活動が今後も継続がされ、その活動内容について住民に対する情報として、継続して発信していくことが重要であるというふうに考えているところでございます。また、人的支援として行っております東松島市への職員派遣につきましては、現職員の任期が本年９月30日までとなっておりますけれども、復興に向けて日々奮闘努力されておられます東松島市職員の方々の助けとなりますよう定員削減計画期間中ではございますけれども、でき得る限り職員の中長期派遣を継続してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　心を寄せて支援を続けていかれると、また職員も現在も１名が東松島市のほうに出向かれて業務に励んでおられるということです。また、民間の中でもさまざまな活動が行われているようです。

さて、本年５月19日に「東日本大震災から２年！被災地の今を語る・・ＩＮ福岡」と題しまして戸羽太陸前高田市長の講演、またＫＢＣアナウンサーの武内さん、戸羽市長、武雄市の樋渡市長でトークセッションが行われております。そのときの様子が戸羽市長のフェイスブックの中で語られています。「戸羽市長には申しわけないが、そろそろ皆支援疲れしてきている。支援というから疲れる。被災地の状況も変わってきている。そろそろ支援から応援に切りかえたほうがいい」と樋渡市長が話されたそうです。それに対しまして戸羽市長は、「被災地にはボランティアでなければ入れない、まだ多くの人たちが思っている。これは支援を意識しているからだ」と。「とりあえず被災地に行って様子を知り、現地で何か買い物でもしよう、こう思って足を運んでもらう。あるいは心の中でときどき被災地のことを思い出していただく、これが応援。私たちは息の長い応援を求めています。そして応援が友情に変わることを」とおしゃっています。被災された地域の方がすべてこういうふうに思っておられるとは思いませんが、やはり部長も申されましたように、それぞれが息の長い応援をしていくべきだというふうに感じております。

そこで次の質問に入りますが、今議会で教育委員会から復興支援こどもキャンプ事業へ対する市補助金300万円が計上をされています。この事業は、昨年は人吉球磨の方は当然ながら、熊本県内外から延べ100名以上のボランティアが参加され、福島県郡山市の小学校５・

６年生を対象に三泊四日の計画で実施をされています。事業終了後、参加者からの喜びの声と保護者からの感謝の声、「また参加させたい、次は弟や妹もお願いしたい」等の声をいただいておられるようです。これは戸羽市長がおっしゃるように応援から友情につながるすばらしい事業だと思いますし、民間から声が上がりことしからは行政も支援をするという官民一体となった理想的な形だと思います。先ほども申しましたとおり、たくさんの方が手弁当でボランティアとして汗を流されました。それもやっぱり子供たちのためという共通の思いがあったからではないでしょうか。本市の子供たちとの交流も行われたようで、本市の子供たちにとっても高い教育的な成果が得られたものと思います。私も震災後、実際に宮城県へボランティアに行ってまいりました。支援するつもりで行ってまいったのですが、実は自分が学んだことのほうがとても大きかったのではないかというふうにこちらに帰ってきて思った次第です。本年もこの事業を通じて、福島の子供たちも人吉の子供たちにとっても大変すばらしい学びの機会になるだろうと想像をしています。事業自体につきましては、教育的な意義が高く学びの成果がしっかりと得られるものになるのではないかと思っているわけですが、一方で本市では本年度から補助金を一律カットしています。そのような中、教育委員会から新たな事業に補助金を300万円支出しようというものになっています。そこで、その根拠を１点お尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。お答えをいたします。

さきの東日本大震災から早くも２年余りが経過をしようといたしております。御承知のとおりそのつめ跡も深刻で、いまださまざまな課題が山積しておりまして、復興にはまだまだ長い年月を要する状況でございます。特に、原発から20キロから30キロ圏内では、復興が遅々として進まない状況であり、被災地の皆様の御苦労、御心労はいかばかりかと察するに余りあるものがございます。本市におきましては、震災発生直後の市民の皆様の善意による物資支援や義援金の送金はもとより、災害救助ボランティア養成事業として、被災地への市民ボランティアの皆様の派遣研修や被災自治体への市職員派遣など、できる限りの支援に努めてまいったところでございます。その中で、昨年夏休み期間中に予定をいたしました災害時ボランティア研修事業は、高校生の派遣も含めてさまざまな状況から延期をせざるを得なかったことは大変残念で、派遣を予定しておりました被災地の皆様にはまことに申しわけなく、心からおわびを申し上げたいと存ずる次第でございます。その延期を余儀なくされた事業にかわります何か被災地へ貢献できることはないかと計画いたしましたのが、この復興支援こどもキャンプ事業でございます。本市といたしましては、被災地の１日も早い復興のための支援は、今後も継続していくべきものと認識しております。被災地には保護者を失った子供たちが2,000人近くおり、両親ともに亡くした子供は250人いると言われております。いまだ自由に外で遊ぶことができず心に不安を抱えた子供たちを、本市の豊かな自然の中で伸び伸びと過ごしてもらいたいと、復興支援こどもキャンプ事業を計画したところでございま

す。

本市は、財政的にさまざまな削減を行っているところでございますが、わが身は削っても他地域でも光を当てなければならないということには、しっかりと光を当てていくことが大切なことではないかと思っているところでございます。本事業は、市民グループの復興支援こどもキャンプ実行委員会と人吉市が共催で実施するものでございまして、被災地復興支援事業として、その事業の一部を補助金として事業の性格上、教育部予算措置をお願いいたしているところでございます。また、事業対象が小学生であることや、本市の子供たちも被災地の子供たちとの交流を通して、人と人としての絆をはぐくむことを大きな目的の一つとしており、その教育的な観点から教育費において予算計上を行ったところでございます。

先ほども申し上げましたように、被災地復興にはまだまだ長い年月を要する状況でございます。本市としましても、これからも被災地に心を寄せて支援を続けてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今市長から御答弁をいただきました。我が身を削って他地域に光を当てる。小学生、特に本市の子供たちとの交流、絆、教育的な観点から教育部からの支出を行うということにしたというふうにおっしゃったと思います。さまざまな支援、応援の方法があると思いますが、子供たちに対して学びの機会をつくる、応援をされるということを意味するんだろうというふうに私自身はとらえております。これから国の将来を担っていく子供たちの友情をはぐくむという教育的意義が非常に高い事業だと私自身も思っておりますが、本市としては今後、本年はこの事業をされると思いますが、今後どうされるつもりなのか展望をお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　この事業を次年度以降どう考えているのかという御質問でございますが、私自身といたしましては、復興のめどが立つまでは事業を継続していきたいというふうに考えております。また、この事業におきましても人吉市だけではなく、今回もさまざまな球磨郡の自治体にお世話になるわけでございますので、球磨郡の自治体とも連携を図ってまいりたいと考えているところでございます。

今回の夏季招待事業につきましては、招待先の南相馬市に限っていいますと、昨年は全国から34のプログラム、1,200名の児童が参加しており、ことしも既に17プログラムの夏季招待事業が全国各地から計画されておりまして、本市の復興支援こどもキャンプ事業もメニュー化されているようでございます。私は人吉市の子供たちのために、これまでＩＣＴ教育やエアコン、プールなどの学校施設の整備、社会教育的見地からはパワーアップ教室、花まる学習教室など政策を実施してまいりました。今、人吉市の子供たちは家族で家族とともに生活ができる喜びを享受しております。これはごく当たり前のこととして私たちは受けとめ

ているわけでございますが、被災地ではそうはいかないということでございます。当たり前のように学校に通い、学び、友達と友情をはぐくみ、運動場では自由に遊び、そしてその喜びを分かち合う、享受し合うことができるという非常に恵まれた環境の中にあるわけでございます。南相馬市を初め、福島県の子供たち初め被災地の子供たちは、親子別々の暮らし、またはプレハブ校舎や間借りの校舎、さまざまな不安の中での活動など不自由を虐げられているわけでございます。

そこで、当面延期をさせていただいております災害時ボランティア養成事業のかわりとして、また人吉市の子供たちが安寧な暮らしで今を生きていることのできる幸せ、そのおすそ分け事業として実施をしたいというふうに思っているところでございます。私自身の教育への思い、子供たちの思いはこれまでも決して揺るぐことはございませんでしたし、これからも教育を受けられるとうとさ、喜びを常に追求してまいりたいと考えているところでございます。そして、その気持ちは被災地の子供たち、被災地に住む子供たちへも同じでございます。教育なくしてこの国の未来はなし、今後もさまざまな教育政策に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　教育なくしてこの国の未来なし、私もまさにそのように思っております。子供たちの教育に対する支援について、今市長から熱く語っていただいたのではなかろうかというふうに思ってますが、子供たちの学びの機会を提供するために、しっかりと応援していくというようなスタンスだというふうにとらえました。私も子供たちの健やかな成長のために現場、そしてまた議員としての立場でも努力は惜しまないつもりでおります。

私は社会教育、教育のあり方について、以前豊後高田市の取り組みを例に挙げて議論をさせていただいたことがあります。簡潔に言いますと、月曜日から金曜日までの学校にいる時間は学校教育で知識を高め、それ以外の放課後、土日は社会教育で生きる智恵等を体験を通してはぐくむ、そういう仕組みをするべきだというふうに考えております。現在、本市におきましても、先ほど市長が申されましたような教育に対する支援、取り組み、施策、そして今回の復興支援こどもキャンプのみならず、本市では子供たちのために保護者はもちろんのこと、ＰＴＡ、市子連、町内会を初め、地域を上げてさまざまな方が子供たちのためにボランティアで活動を活発に行われています。

そこで、まずは社会教育活動の現状と支援に関しまして、どのような考えをお持ちなのかお尋ねをいたします。

○教育部長（井上祐太君）　おはようございます。お答えいたします。

社会教育活動は、御承知のとおり市民みずから技術の習得や教養を高めたり、生活を充実させたり、地域をよりよくしたりするために行われる活動でありまして、本市におきまして

も校区の公民館活動やコミセン講座を初め、子ども会育成連絡協議会、青少年育成市民会議、それから人権教育推進連絡協議会、ＰＴＡ連絡協議会など、社会教育関係団体におきましてさまざまな活動が行われているところでございます。これは原則論でございます。今の市の状況でもございます。活動支援につきましても、公民館事業の実施に伴います公民館施設の使用料の減免、それから講座開設運営等の経費を含めた支援、また先ほど述べましたが公益性があり広く市全体を網羅、すなわち取り込んでいる活動事業、そういう事業を行う社会教育関係団体に対しまして、財政的、人的支援を行っているところでございます。今後はこれまでの支援に合わせ、社会教育団体等の主体的な活動推進を図るため、私たちから必要な助言、それから情報提供を行いますとともに、協働に基づいた、これはお互いに力を合わせていくような形だと思いますけれども、教育活動の取り組みに今後も努めてまいりたいと教育委員会のほうでは考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、教育部長のほうから御答弁をいただきましたが、公益性の高い事業等に関しましては、財政的支援や人的支援を行っているというようなことだったと思います。先ほども申しましたように、現在例えば学校の学年のキャンプ、そして子ども会のキャンプ等の学校や町内会の活動もまた大変重要な学びの場だというふうに私は思ってます。サッカーや野球、バレーボール等のクラブチームにおける活動もしかりです。確かに公益的というと人吉市全体、人吉球磨全体というような活動、範囲、対象ではないかもしれませんが、やはり同じように教育的意義の高い活動がそれぞれの皆様方の支援、協力のもと活発に行われております。

そこで、これらの現在人吉市において活発に行われている学びの機会をつくることに関しましても、本市教育委員会として、さらに積極的に支援していただきたいというふうに思いますが、どのように考えておられますか。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

議員からの御質問は、例えば学年活動とか町内活動、この中での子ども会活動、それからクラブチーム、そういうものに対しての支援についての考え方、そういう観点に立って御答弁をさせていただきたいと思います。児童・生徒を対象に学年活動、それから町内活動として夏休み、冬休み、春休み等において各小中学校、それからＰＴＡ、各町内会、子ども会等で例えばキャンプ、夏祭り、それからレクリエーション等々が計画実施されているところでございます。これらの活動主体は、数も非常に多うございますし広範囲にわたっております。例えばそれらすべてに対して何らかの物的もしくは財政的支援を行うことは現状では厳しいと考えております。しかしながらこれらの活動は、子供たち同士の交流を図るとともに協調性、それから主体性を養う場として重要な活動であるということを教育委員会は考えている

ところでございます。また、社会状況の変化の中で、活動に際しましてさまざまな当然課題はあります。今後、クラブチームを含めまして、そういう学年活動や町内活動で頑張っていらっしゃる団体、もしくは組織の皆様方からさまざまな問題提起をしていただきながら、行政として何ができるのか、そういうところをしっかり私たちも検討していきたいというふうに考えております。

また、クラブチームにちょっと特化してお話をさせていただきたいと思いますが、本市にはサッカー、それから少年野球、バレーボールチーム、現在届け出があっている団体は24近くございます。その団体さんはそれぞれの会費等でクラブの運営をされているようでございます。指導者の皆様にはこの場をかりまして、青少年の育成に御尽力いただいておりますことに改めて感謝を申し上げ、敬意を表したいというふうに考えております。クラブチームに対しての助成についても同じでございまして、現在ではクラブチームのほうからは特にそういう支援の申し出はあっておりませんので、限定してクラブチームに対する支援についての考え方は答弁を控えさせていただきたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、教育部長のほうから御答弁をいただきました。行政として何ができるのかということを考えていきたいというふうな答弁だったと思います。確かにその支援といたしましても、金銭的な支援ばっかりが支援ではないというふうに思ってます。現在も既に皆さん子供たちの学びの場をつくるために、子供たちの健やかな成長のために一生懸命いろんなあらゆる場所で活動を行っておられます。人吉市におきましては、社会教育のモデルといいますか、教育立市として全国に発信していけるような人、そして素材、環境が私はそろっているというふうに思っています。それを５年、10年、15年かかるかもしれませんが、やはり一つ一つ企画、調整しながらまとめていただき、人吉市型の社会教育モデルを確立するというところまで、本当は私はいっていただきたいなというふうに思ってます。その一歩といたしまして、先ほど市長も教育について熱く語っておられましたが、私も教育なくして人の成長はなし、人の成長なくして地域の発展なし、そして国の発展なしというふうに考えておりますので、ぜひそのあたりに対する支援、協力を行っていっていただきたいとそのようにお願いをいたします。

続きまして、通学合宿について質問を行います。通学合宿につきましても、今議論させていただいた中の一つだというふうに思っておりますが、この件に関しましては特にこれまで何度も質問を行っていますので、個別にお尋ねをしたいと思います。詳細につきましては、過去の議事録をごらんいただきたいと思いますが、通学合宿についての支援についての考え方と進捗状況をお尋ねいたします。

○教育長（堀　秀行君）　おはようございます。御質問にお答えをいたします。

通学合宿につきましては、議員から平成23年９月、平成24年３月、平成24年９月の議会において御質問をいただいております。教育委員会といたしましても通学合宿は教育的効果が高く、地域教育力の向上につながる体験学習であると認識し、社会教育施設である校区公民館の使用を可能とすることにより、支援できないかと考えてきたところでありますし、取り組んできたところでございます。このことについてはこれまでの議会の議論の中で、議員との認識は共有されているんではないかなというふうにも思っているところでございます。平成23年10月には、人吉市公民館条例施行規則を改正し、開館時間を超えての使用を認める規定を設けましたけれども、その後も宿泊に伴う管理運営上の諸問題についてねばり強く取り組んでまいりました。ここでは、平成24年９月以降の進捗状況について御説明をいたしたいと存じます。

本来、校区公民館は宿泊を前提としてつくられた建物ではないため、社会教育法、旅館業法、消防法等に抵触しないか、人吉市の顧問弁護士、消防署へ問い合わせましたが、特に禁じられていないとの御意見でございました。また、利用団体の基準、緊急時対応の職員配置などに関する公民館の宿泊許可に関する基準の素案を作成し、公民館運営審議会委員を兼ねる社会教育委員の会や、校区公民館長連絡協議会へお示しし御協議をいただきましたけれども、特に異論は出されなかったところでございます。ただ、校区公民館長連絡協議会からは、実際実施している小学校ＰＴＡからの状況、意見も聞きたいということでございましたので、平成25年３月の会議時にＰＴＡ会長に御出席いただき、通学合宿の状況の説明をしていただきました。今後、公民館の宿泊許可に関する基準を教育委員会議で審議の上、制定、施行し、通学合宿を希望されているＰＴＡ、さらには学校長との協議を行い、実施を目指すつもりでおりますけれども、最大の課題は何と申しましても子供たちの安全確保、その１点でございます。火災、水難、不慮の事故からどうやって子供たちを守ることができるか、万が一火災が起きた場合、いかに子供たちを安全に避難させることができるか、私たちが最も懸念、不安視しているところでもございまして、職員配置、服務、さらには予算等も含めまして引き続き協議、検討が必要であると考えております。さらに時間を要することになるかもしれませんけれども、どうか議員の御理解を賜りますようお願いしたいと思います。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、教育長から御答弁をいただきました。詳細にいろんな団体と協議をされたようです。その中から出てきた課題も見えておられるように思いました。課題が見えてるということは、その課題をいかに解決するかということになるだろうというふうに思ってます。ことしも恐らく通学合宿実施されるんではなかろうかというふうに思っておりますので、なるべく早い段階で、本来ならこの６月議会で教育長もかなり思い入れのある事業だというふうに私もとらえておりましたので、ここでいきますよというお言葉をいただけれ

ばそれが一番よかったのではないかなというふうに思いますが、引き続きなるべく早い段階で実施ができるように御尽力をお願いしたいというふうに思います。

続きまして観光産業の成長についての質問を行います。一般質問の初日に宮﨑議員が質問されました。その中で昨年の実績や経済効果、観光ビジョンや観光産業へのバックアップについては明らかになりました。特に今回私が申し上げたかったのは、観光産業の成長についてです。観光客は増加をしておりますが、それをいかに観光産業へとつなげるか、ここが一番の今取り組むべきところではないかという考えから今回の質問をさせていただくものですが、行政と民間が協力体制を密にしながら取り組むといった答弁をされたというふうに思っています。私も考えを同じくするものでありますが、では具体的に何をするのか。行政と民間が協力して何をするのかということが、最も重要なことだと思います。それを決めるためには、それぞれの得意分野を生かすことも当然ですが、人吉球磨を訪れる観光客の方が、どういう方が訪れておられるのか、年齢、性別、目的、交通手段、満足した点、そうでない点など、やはりこの地に訪れた方から詳細に御意見を賜ることが重要ではないかというふうに思っています。

そこで、そのような市場調査という言葉が適切かどうかわかりませんが、観光客の詳しい動態調査、そういうのは行われているのか、また行われていないとしてもそのようなデータ、情報はお持ちなのかお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様おはようございます。それでは、お答えいたします。

ただいま質問の観光動態調査についてでございますが、本市といたしましても観光客が何を目的に何を求めているのか、またどのような動きをしているのかなど実態を調査することは、現状を把握し課題を整理する上でも重要であると認識しております。実際に平成21年には、人吉球磨地域緊急観光動態調査が熊本県で実施されております。市場を知る、地域を知る、競合者を知るというのが観光にとって非常に重要であると言われておりますが、多くの地域で行われているこの手の調査は、マーケットと観光地のミスマッチを分析し解消するために行われているようで、観光客側が期待する観光ニーズ、デマンドと地元観光業者が提携する観光コンテンツ、サービスと乖離しているという問題点に対応していくために実施されているようでございます。このようなデータにつきましては、本市といたしましてはあまり持っておりませんので、本市といたしましても広域観光の枠組の中で、マーケットの動向等を調査して、事業の見直しなどを含め今後の地域観光に生かすことはできないか提案してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、経済部長から御答弁をいただきましたが、昨日大塚議員から紹介していただきましたように、本年６月１日、２日青年会議所の県大会を人吉球磨で開催しま

した。社団法人ひとよし球磨青年会議所が主幹となりまして八つのコース、９時出発、３時半到着ぐらいのコースを八つ準備されました。その中で自分たちがこのコースには人が来るだろうと思ったコース、ここはだめじゃないかといろいろ考えながらコースをつくるんですが、それと一致するところとそうでないところがやはり見えてきたようです。今後、今回のアンケートやワールドカフェを行われてますので、そのあたりをまとめて、やはりどういう方がどういう目的で来られているのかというようなことは報告していかれると思っておりますが、やはりこの地を訪れる人に感動を与える、そして地域のファンになってもらって口コミでその噂を広げてもらい、さらにこの地に訪れる人がふえるという好循環を生み出す第一歩として、先ほど部長おっしゃいましたように具体的な数字をもって事実を把握し、改善するべきところは改善し、さらに伸ばすところは伸ばし、新たな魅力の磨き上げ等を重ね上げながら民間に活力が出るような協力体制を築いていただきたいというふうに思います。ぜひ一日も早くそのような調査を実施され、情報発信、情報共有をしていただきますようにお願い申し上げまして、この件に関する質問は終わります。

最後に、鉄道ミュージアムについて質問を行います。この件に関しましては、これまで同僚議員が質問をしておられますし、さきの臨時議会でも本市のコンセプトと説明をお聞きしました。この施設をどういうものにしたいのかという本市の意向は、おおよそ理解をしているつもりです。今回、私がお尋ねをしたいのは、その根本にあるであろう公共空間に関する考え方です。私は、行政がお金を使って公共的な空間をつくる場合、そこはある特定の人を対象にしたものではなく、なるべくたくさんの方が来られるようなものでなければならないというふうに思っています。つまり、先ほどの観光の質問でもお尋ねしましたが、やはり利用者目線、これが最も大事だと思います。市民の１割、２割の利用者では市民の税金を投入してつくる意味がないのではないかというふうに考えてます。観光客はどう思っているのか、そして市民はどう思っているのか、自分の考えや思いとずれを生じていることが多々あると思います。そこで今回の鉄道ミュージアムという公共空間をつくるに当たり、具体的にどのような方法で市民や観光客が何度も行きたいと思うような魅力的な空間をつくられるのか、また具体的にどのくらいの方にお越しいただきたいのか、目標来館者数等も含めてお尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

松岡議員のお考えが御心配無用となるように努力をしてまいりたいというふうに思っているところでございます。当然ながらさまざまな事業、それはハード事業にかかわらずソフト事業含めまして、あらゆる観点からそれは検討していく必要がありますし、さまざまな方々の御意見をいただく必要があるということは当然承知をしているところでございます。

この地域には、開通後100年を経過してもなお当時の鉄道の姿を残す肥薩線、また来年には湯前線が開通90周年を迎えます。この国の威信をかけて行った偉大な鉄道事業の背景には、

多くの先人の方々の御苦労、そして苦難があり、そのおかげでこの地域に新たな産業を生み出し、生活を営むことができたからこそ今私たちはこの地で生かされていると言っても過言ではないと存じております。もちろん、全国を見渡せばそれぞれの地域で鉄道と人々の生活に係る物語は存在いたしますけれども、地域の隆盛と衰退に歩調を合わせるように鉄道も新設をされたり、または廃線が繰り返されてきた歴史がございます。車社会となって久しい現在において、今もなお当時のままの姿で稼働しているこの肥薩線とくま川鉄道は、日本の鉄道を語る上でも、また世界に対しても誇ることができる鉄道施設であると理解をいたしております。鉄道ミュージアム構想は、地域社会とともに歩んだこれらの鉄道遺産の歴史を今に伝える文化遺産ととらえ、鉄道と効果的に触れ合う空間を整備するものでございまして、当地内外の皆さんに歴史的、文化的側面を理解していただき、鉄道遺産の存在、その価値、保存の必要性について広く情報発信をするための一つであるというふうに考えております。具体的にはどのような方法で市民や観光客がリピーターとして何度も行きたいと思うような空間をつくるのかとの御質問につきましては、現在検討を重ねているところでございますが、単にガイダンス施設であるとか、一方では単に観光施設にならないように、展示コーナーでは実際の映像等も用いて人の視覚、聴覚に訴えるものも、体験型施設として運転シミュレータなどの人の感覚に訴えるものを、歴史研究資料としては人々の記憶に訴える展示を心がけてまいりたいと思っております。鉄道だけではなくさまざまなミュージアム、そのミュージアムを分析し、何が利点なのか何がうまくいっていないのか、鉄道ミュージアム以外でも検討をしていかなければならないというふうに思っておるところでございます。

リピーターという観点では、展示物等の検討もさることながら、人吉駅回廊に隣接する地の利を最大限に引き出していかなければならない。ＳＬ人吉が入る機関車庫、目の前を走る列車など、その場でしか見られない風景とのコラボレーションを大切にし、周辺施設と一体となった空間を演出してまいりたいというふうに思っているところでございます。また、駅前の整備に御尽力をいただき、今や海外でも御活躍の工業デザイナーの水戸岡鋭治先生に引き続き御関与をいただくことで水戸岡ワールドによる駅前空間の確立とともに、水戸岡ブランドという付加価値もつけてまいりたいというふうに考えているところでございます。これからさまざまな御意見を頂戴しながら、まずは市民の皆さん方が何度でも行きたい。それによって観光客の皆様方もその施設を訪れることができる。さまざまにリピーターの客がふえていく。そのことを願っているところでございます。

目標来館者数についての御質問ですけれども、目標といえども現在のところ根拠なしに安易に数字を申し上げれば、数字だけが一人歩きしてしまうおそれがございますので、ここでは差し控えさせていただきたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　市長から私の心配は御無用だという力強いお言葉をいただいたわけですが、市長がおっしゃったように私も先人たちの営み、そして思いが形として残っている物が時間を超えて連続的に存在をしているというのが人吉球磨の魅力の一つだというふうに思っています。物を残すということは、先人たちの思いをつなぐというふうに私もとらえておりますので、ぜひそのような先人たちの思いをしっかりと残していきたい、最近跨線橋の話が民間でも出ておりますが、やっぱり私もしっかり残していくべきだ、そのように思っているわけですが、目標来館者数はちょっと言えないということでした。内容に関しましてもいろんな方々と相談をしながら行っていくというふうな形だったと思います。今後も引き続きどのような形になっていくのかというのは、ずっとお知らせしていただきたいと思いますし、私たちも何かアイデアなり智恵なり協力をできるところはしっかりと協力していきたいというふうに思っておりますが、この鉄道ミュージアム、先ほど市長もやはり鉄道が絡んでくるんですね。本市としての構想が一つ、それとこの空間をつくるに当たってはＪＲからの協力や連携、この２点が不可欠なものだというふうに思っておりますが、ＪＲとの具体的な協議や協力体制はどのようになっているのかお尋ねをいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

前回も同じような質問がございました。協力体制についてでございます。建設予定地が人吉駅施設に隣接していることから、当然ＪＲ九州の協力は必要不可欠でございます。概要につきましては、これまでも機会あるごとにＪＲ九州の皆様方やまたは国土交通省鉄道局、または官公庁等々にもお話をさせていただいているところでございます。ＪＲ九州様には去る４月17日、熊本支社長が本市にお見えになった際には、現地も御確認いただき、展望については２階からでは機関車庫の屋根しか見えないので、１階のほうがよいのではないかというふうな御提案もいただいたところでございます。これに先立ち、人吉駅長へ説明にお伺いした際には、ＪＲとしても利用客の増が見込まれるとの言葉からもおわかりいただきますように、好感触であるものと感じているところでございます。また、ただ今後の歴史的価値のある史料等々の収集も図っていかなければなりませんが、そのような展示品などの打診をいたしてもおりますけれども、このことに関しましては現存するものが少ない、よって難しいという御回答をいただいているところでございます。今後とも事業の進展とともに機会あるごとに御報告、御相談を申し上げ、御協力をお願いしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ＪＲからは好感触だったという答弁だったというふうに思います。初めから申しましているように、やはり公共がつくる空間ですので、たくさんの人に来てもらえるような空間を整えていただきたい。また、その進捗につきましても、我々も見守ってと

いいますか、見ながら意見、議論していきたいというふうに思っています。

最後になりますが、６月末で退職をされます髙橋副市長、堀教育長、大変お疲れさまでした。髙橋副市長におかれましては、一緒にマラソンに出場させていただいたり、研修をともにさせていただいたり、また夜お酒の席を御一緒させていただいたりと、公私ともに大変お世話になりました。市民の近くで市民と一緒に活動され、市民に愛され、そして市民に惜しまれての御帰庁となります。人吉にとりましては大変残念なことでございますが、本庁に帰られましても国のためにますます御活躍されますことをお祈りいたしますとともに、引き続き本市に対しましての御支援も賜りますようよろしくお願いをいたします。

堀教育長におかれましては、最後の最後まで本日も議論させていただきました。この議場では一番多く議論をさせていただいたのではないかなというふうに思っています。本市教育に関する思いは、教育長と同じであるというふうに私も思いますが、その手段、方法等については喧々諤々といいますか、議論をさせていただきました。質問の中には大変失礼なことや横着なことを申し上げたかもしれませんが、これも本市教育の発展を願う中での発言ですので、どうか御無礼をお許しいただきたいというふうに思います。御勇退されましても本市教育発展のために引き続き御指導賜りますようによろしくお願いをいたします。

以上をもちまして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時07分　休憩

午前11時25分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　皆様こんにちは。12番議員の西信八郎でございます。けさの熊日の朝刊に掲載されておりました記事に、県精神保健福祉センターは、家族を自殺で亡くした自死遺族のグループミーティング（分かち合いの会）を６月から来年３月まで計４回、人吉市の県人吉保健所で開くということです。人吉球磨は県内でも自殺率が高い地域であり、社会的孤立を強いられている遺族に安心して思いを語れる場を提供するということでございます。臨床心理士の方のお話では、自分らしくいられて、一人ではないんだと安心感を持ってもらえる場にしていきたいということでございました。開催日は６月27日を皮切りに、９月13日、12月13日、来年の３月14日といずれも午前10時から予約が必要な個別相談と、午後１時半から分かち合いの会が無料で開催されるということでございました。いい事業であると思うところでございます。自殺防止ということに関しましては、同僚議員も数多く一般質問されております。遺族の心のケアはもとより、自殺を未然に防ぐための方策をさらに検討する必要性を強く感じた記事でございました。

本日の質問は、１、施政方針より、ひとよし・くま若者サポートステーションについて。２、市民の声より、市の交通指導員について、義務教育における夏休みについてであります。では通告に従いまして一般質問を行います。

まず、ひとよし・くま若者サポートステーションについてであります。市長は、施政方針の中で去る５月10日、若者の就職支援の場としてＮＰＯ法人くまもと学習支援ネットワークの運営によるひとよし・くま若者サポートステーションが中青井町に開設される旨を報告されましたが、この事業の概要についてどうなっているのか質問をいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

この事業は、厚生労働省が実施する事業でございまして、地域若者サポートステーション、通称サポステと愛称で呼ばれており、熊本県内で４カ所、全国では149カ所が設置されております。本市では、本年５月10日からＮＰＯ法人くまもと学習支援ネットワークが、国からの委託を受けて中青井町に事務所を開設し運営をされているところでございます。この事業は、原則として15歳から39歳ぐらいまでの方を対象といたしまして、学校卒業後または中途退学や離職した後、一定期間無業の状態にある若者の職業的自立を支援するために、社会人、職業人としての基本的な能力等の養成だけにとどまらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を個別的に行い、進学または就職など一人でも多くの若者の進路決定の手助けをすることが目的でございます。その主な事業内容でございますが、事務所での面談、戸別訪問による無料相談などを通して適職を探し、履歴書、経歴書の作成指導や就職試験対策指導などを行う就職支援事業と、不登校、引きこもり、ニートの支援などを行う学び直し支援でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　事業の概要としましては、通称サポステと呼ばれ、サポステのサービスには、働くことについてさまざまな悩みを抱えている15歳から39歳までの若者の皆さんが、就労を迎えるよう就職支援や学び直し支援サービスをサポートするということでした。

それでは、具体的な支援の流れについてお尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

支援の流れについてでございますが、まずは面談を行いまして、その人に合ったキャリアカウンセリングを行い、就職対策指導、面接実践指導などを行い、就職や進学につなげていくというものでございます。ただ、相談者である若者の精神状態や置かれている環境により対応がさまざまとなるようでございます。引きこもり等により本人が相談に行けなくて、保護者の方が相談に訪れるケースもあります。また、過去に離職し対人関係に悩む若者もいます。心のカウンセリングという部分から入り、支援することにより徐々に自信を取り戻し、まずは人として自立させること、その上で就きたい職業へのスキルアップとしての学習支援

や就労支援を実施していくことがプログラムとなっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　支援の流れとしましては、総合的な相談を実施するとともに、一人一人に適切な支援メニューを作成し、ステップアップをフォローされるということでありました。この事業を成功させるためには、それぞれの機関の連携が不可欠と考えますが、市の連携はどのようになっているのでしょうか。お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

市といたしましては、昨年当該ＮＰＯ法人代表者から人吉球磨地域を対象といたしましたサポステを運営したいとの相談を受けまして、国への事業申請に際して本市の所見が必要となることから、その趣旨に賛同しまして推薦いたしております。それに基づきまして県の推薦状が添えられ、国に受託申請をされたという経緯がございます。本市との連携についてでございますが、この事業は地域に暮らしている若者、若年無業者をどのようにしてサポステにつなぐかということが最大の課題になっております。つまり、地域ネットワークを構築し悩みを抱える若者を見つけ、声をかけ、サポステに足を運んでいただくことが第一段階として重要となります。本市は行政としてさまざまな個人情報を所有しておりますが、個人情報保護の観点から当該ＮＰＯ法人へは個人情報の提供はできない状況にございます。そのため、どなたかが本人またはその保護者に声をかけていただくか、当事者がサポステへ相談に行かれない限り支援の手を差し伸べることはできません。そのようなことから、去る５月７日に教育委員会、社会福祉協議会、また保健センターを初めとする本市の関係各課に対し、ＮＰＯ法人代表者から説明会を実施していただき、その事業内容を周知いたしまして情報提供をお願いいたしたところでございます。さらには、各課が所管しております老人クラブ、町内会長、民生・児童委員といった地域を熟知されている方々へサポステを御紹介するという形で連携を進めさせていただいているところでございます。また、ＮＰＯ法人みずからもハローワークやジョブカフェ、郡町村会、人吉球磨管内の高校、専門学校などとも連携され、幅広いネットワークを構築されている状況にございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁いただきましたように、本市としましては当該ＮＰＯ法人への個人情報の提供はできないということで、どなたかが本人または保護者に声をかけていただくか当事者がサポステへ相談に来られない限り支援の手は伸ばすことができないということでした。市庁舎内の各課の連携をあわせまして関係機関との連携協力のもと、サポートのネットワークを広め、悩める若者のサポートに取り組んでいただき、問題を解消してあげていただきたいというふうに思っております。この事業は人吉球磨におきましては、始まったばか

りの事業でありますので、今後も随時進捗状況につきまして質問させていただきたいというふうに思っているところでございます。

次に、市民の声より、市の交通指導員についてであります。このことにつきましては、去る６月１日土曜日、大畑コミセンで人吉地区交通安全協会、シルバーサポーター並びに交通指導員大畑支部定期総会に地元議員ということで、来賓として井上市議と私が出席をさせていただきました。その総会の予算審議の折に市の助成が少ないのではないか、市の指導員の待遇が協会指導員に比べてよいのではないかという質問を受けましたので、これを受けてお尋ねをしたいと思います。まず、市の交通指導員を設置するに至った経緯と、市の指導員の待遇について質問をいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、市の交通指導員についてお答えをさせていただきます。

現在の人吉市交通指導員制度は平成３年度に発足をいたしております。それ以前は、人吉地区交通安全協会の市内６校区支部の交通指導員全員を市の交通指導員として市長が委嘱をいたしまして活動をしていただいておりましたが、平成元年ごろ市独自の交通指導員を配置すべきではないかといった声が上がり始めたために、市の執行部と安全協会の校区支部長によりまして約１年にわたり議論を重ね検討されまして、現在の人吉市交通指導員が平成３年度からスタートをしたところでございます。人吉市交通指導員設置規則には、「歩行者及び車両の安全通行を確保し、交通事故の防止及び円滑な交通体制の確立を図るため、人吉市交通指導員を置く」とございます。指導員は、交通安全に対する熱意と認識が深く、かつ指導力を有する者のうちから市長が委嘱を行うということでございまして、定数は25名以内となっております。現在23名の方に委嘱をさせていただいているところでございます。指導員の待遇につきましては、人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例によりまして、年額６万9,900円の報酬をお支払いいたしておるところでございます。毎月１日、10日、20日の交通安全日や各季節の交通安全運動及び事故防止運動、その他市が主催いたしますイベント等につきましては、出動に応じた日当等のお支払いはしていないところでございます。また、指導員の公務上の災害に対する補償につきましては、議会の議員、その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の規定を適用しているところでございます。なお、制服及び装備品等活動に必要な備品につきましては、貸与をいたしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　報酬は年額６万9,900円で制服及び装備品、活動に必要な備品については貸与をされているということでございました。これに比べ協会指導員は、大畑支部の決算書では報酬は年額１万円で12名体制、年１回９万円ぐらいで全体の視察研修を行われ、制服及び備品は予算から捻出をされているということでございます。収入源の主なものは、協会からの活動費21万4,880円、校区町内協力費586戸から300円ずつ17万5,800円、市からの助

成５万円であります。

次に、市の指導員の活動状況についてお尋ねをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、交通指導員の皆様の活動の状況についてお答えをさせていただきます。

交通安全日の街頭指導として、先ほども申し上げましたけれども、毎月１日、10日、20日の午前７時から８時までの間、決められた箇所において交通事故の防止に御協力をいただいております。また会長、副会長におかれましては、職員と同乗して交通指導車による巡回パトロールを実施していただいているところでございます。市内幼稚園、保育園、小学校及び老人会の交通安全教室の開催や、春と秋の全国交通安全運動期間中にはその出発式、期間中における交通安全を指導していただいているところでもございます。また、市が主催または共催する行事やイベントにつきましても、交通指導をお願いしているところでございまして、お城まつり、人吉花火大会、産業祭、歳末たすけあい演芸会、消防出初式、人吉梅まつり、またスポーツ関係では人吉駅伝大会、球磨一周市町村対抗駅伝大会、ひとよし春風マラソンで、それぞれ歩行者等の安全誘導に努めていただいているところでございます。さらに、県下または人吉警察署管内におきまして交通死亡事故が多発し警報が発令された場合には、緊急の交通指導を実施していただく場合もございます。交通指導員の皆様方には日ごろの献身的な活動に対しまして、この場をおかりして心からの感謝を申し上げる次第でございます。本年度も４月末には総会を開催していただきまして、今後の行事予定等にも御協議をいただいているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁内容から市の交通指導員も、大畑支部の活動事業等の実績等見せていただきました協会の交通指導員も、出動するイベントの違いはあるものの、ほぼ同様の活動内容であり、非常に大事な仕事をしていただいているということであります。ただ、待遇において少し差があると感じるわけです。待遇を同じにするため、それぞれが県と市の団体で難しいとは思いますが、一体化はできないのでしょうか。あるいは、市の財源が厳しい中ではありますが、大事な仕事をしていただいておりますので助成金の増額は考えられないのでしょうか、お尋ねをいたします。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、御質問にお答えをいたします。

人吉市交通指導員と人吉地区交通安全協会交通指導員を一緒にすることはできないかという御質問でございますが、１回目にもお答えしましたとおり、人吉市交通指導員は人吉地区交通安全協会とは別の市独自の交通指導員として、平成３年度から現在まで活動を行っているものでございます。活動の内容は重複する部分もございますが、人吉市交通指導員と人吉地区交通安全協会の交通指導員の一体化にすることにつきましては、現状におきましては市

といたしましてそういった考えは持っていないところでございます。また、市の補助金につきましても、平成24年度からは新しい要項に基づきまして、各校区支部ごとに申請を行っていただいて助成をさせていただいているところでございます。補助金額の見直しにつきましては、人吉地区交通安全協会全体にかかわる部分でもございますので、まずは交通安全協会に御相談をいただきたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　一体化につきましては、平成２年までは行われていたということではありますが、大もとが違いますので無理であろうと私も思います。しかし、協会は県の組織でありながらその支部において、町内１軒から300円を負担金として徴収しなければ運営ができないというのはいかがなものかと思うところでございます。免許更新の折、安全協会に入られる方が徐々に減っているという話も聞くところですが、協会からの活動費の増額をお願いしていただくことと、市の補助金審査委員会では人吉地区安全協会は３年後の見直しとなっているようであります。６支部それぞれ違う規模の支部が一律５万円の補助というのも変であり、見直しのときにしっかりとした経費算定による補助申請をしていただくように相談をしていきたいと思います。そのときはよろしくお願いしたいと思います。

次に、市民の声より、義務教育における夏休みについてであります。このことにつきましては、人吉市においてはいち早く小中学校に空調設備が整い、暑い夏でも子供たちが学校において勉強することに支障を来すことがなくなった現在、夏休みのさらなる利活用、あるいは夏休みの短縮、大体夏休み40日ございますがそれを30日ぐらいにすることで１・２・３学期に余裕をもって授業日が確保でき、先生方が子供と接する時間がふえるのではないか、または緊急的に休業となる事態が生じたときの授業日の確保に当てるなどできないかという観点から質問をさせていただきます。まず、夏休みの意義や必要性、夏休みのプラス面、マイナス面について質問いたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

夏季休業日は厳しい暑さを考え、学習や保健に関する配慮の必要性から設けられておるというふうに理解をしているところでございます。ただ、今議員が御指摘のように学校教育の環境整備には市長が力を入れていただいて、冷暖房あるいは天井扇等が設置されていることは御承知のとおりでございます。そういう中で、じゃあ夏季休業日とは何ぞや、あるいはどうすべきか、あるいはその利活用をどうするかというようなことについては、議員もおっしゃったように今後議論されていくものではないかなというふうに思っております。いろんな意見が出ればいいなと考えております。一般的に申し上げますと、児童・生徒にとっては長期にわたり学校を離れて家庭での生活体験ができること、あるいは地域行事に参加できるということのよい機会となり、自立的で主体的な態度をつくるといいますか、はぐくむといい

ますか、適切な機会となるのではないかと考えております。また、子ども会育成会の活動に参加するなどで、地域での異年齢の交流もできる機会となります。しかしながら反面、生活が不規則になり問題行動が発生しやすくなることも予測されますので、夏季休業中であっても家庭との連絡をとりながら、児童・生徒の状況把握に努めることが非常に大切ではないかと考えております。また、学校から解放されるということなどもあって、日常的な子供たちの安心・安全な生活の維持が心配されるところでもあるというふうに私はとらえているところでございます。人吉市教育委員会主催の夏休みパワーアップ教室や学級、学年ごとの自主的な学習機会も実施されており、それらに参加することにより、子供たち一人一人の課題を解決する貴重な復習の機会ともなっております。一方で、教職員の立場から考えますと、夏季休業期間中は授業日にはなかなかできない研修の場、研修の機会ともなっております。実際に県教育委員会、市町村教育委員会主催の研修や教職員の自主的な研修が数多く計画され、実施されているのもこの夏季休業期間であります。また、子供たちのために２学期以降の学習指導の工夫、改善、教材等について研究を行うことのできる大切な期間でもあります。このように子供たちにとって約40日間の夏季休業期間は、普段の授業日にはできないさまざまな体験や復習の期間であり、教師にとってもまとまった研修を受けることのできる貴重な機会となっていると考えているところでございます。

以上でございます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　夏休みの利活用ということで、答弁にありました夏休みパワーアップ教室の成果と課題についてどのように認識されているのか。また、他の学年への拡充策はとれないのかお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

夏休みのパワーアップ教室は、平成20年度から小学校３年生の希望する児童を対象に約７日間実施されてまいりました。平成24年度昨年の夏休みパワーアップ教室終了後の子供たちの感想では、「教室に参加してわかったことやできることがふえましたか」という問いには、約90％の児童が「ふえた」と答えておりますし、また「教室に参加して学習にやる気がでましたか」という問いに対しましても、約93％の児童が「やる気がでた」と答えているところでございます。このように児童の習得すべき学習内容の補習、それから主体的な学習意欲の育成に、この夏休みパワーアップ教室は非常に大きく役立っているということがいえると思っておりますし、教育委員会のほうも考えております。

それから、御質問の次の学年への拡充という点についてでございますが、これは冒頭で御質問されました課題と一緒にあわせて考えますと、これは何と申しましても支援員の確保にあると考えております。平成24年度は３年生のパワーアップ教室に参加しました希望児童数222人に対して、46名の学習サポーターの方が対応してくださいました。これはすべてボラ

ンティアでございます。しかし、これが十分に余裕があるというような状況ではございません。当然、お時間の都合がありましてできなかったりできたり、そういうことで私たちもそんなに強制等はできませんので、そういうことからすると、こういう非常にいいことでありながらも他の学年へこれを波及させていくということに対しましては、現状では多くの学習サポーター確保、そういうことが必要になるというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　４年生、５年生、６年生に関しましては放課後パワーアップ教室ということで取り組まれております。夏休みパワーアップ教室の成果は、今の御答弁の中でわかるように上がっているようであります。他の学年への拡充策ですが、支援員の方には御苦労をかけるとは思いますが、３年生と別の時間帯や別の日ということで取り組んでいただければどうだろうかということも考えるところでございます。

次に、夏休みのプールの使用について、最近事故の報告も他の地域で報告されていますが、教育委員会の考えをお聞きしたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

平成24年７月27日付で熊本県ＰＴＡ連合会会長からの通知文にもありますように、夏休みのプールの開放はそれぞれのＰＴＡが学校からプールを借用して実施するものでございまして、これは学校の管理下ではなく、すべての責任そういうものはＰＴＡのほうにあると念頭に置いてそういうプールの事業を行うということを、そういうことをまず申し述べておきたいと思います。さらにプールのＰＴＡの監視下では、一人で監視可能な人数は20人までででございますので、そういう監視体制も非常に厳しく基準も示されているところでございます。また、ＡＥＤ等の緊急時の準備など十分な児童の安全対策、そういうものをとるように指示もあっているところでございます。以上が教育委員会のプール使用についての考えでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　夏休み中のプールの使用については、ＰＴＡが借用する形となるため、それぞれのＰＴＡにおいて監視体制について苦慮をされております。保険に関しましては熊本県ＰＴＡ共済が適用されますが、その要件としまして、年間の行事に計画されＰＴＡ会長が承認した行事で起こった事故に対して支払われるということになっております。そのため、プール使用もＰＴＡ会長の責任下で行われるということになります。事故が発生した場合、申し合わせをしていても法的効力はなく、裁判が起きますと負けるということでございます。ＰＴＡ会長の責任が問われることとなるわけですが、教育委員会としてこのような状況をどう考えられるのかお尋ねをいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

夏季休業中は児童・生徒が学校の管理下を離れ、保護者の責任のもとに生活する期間となっております。これは先ほど教育長も話をさせていただきました。先ほどの御質問でもお答えいたしましたが、夏休みのプール使用につきましてはＰＴＡが学校のプールを使用する形になる。すなわち責任等につきましてはＰＴＡにあることを御確認の上、十分なＰＴＡの御理解のもと、それはもう事前の準備と監視体制、これは監視人数等を御留意していただき、プール使用についての対応を進めていただきたいと、これは常に原則論でございます。要するに、学校管理下でのそういう夏休みのプール授業とは一線を画してるということでございます。西信八郎議員も第三中学校の会長さんでございますので、ＰＴＡ会長も責任を問われること、これは私たちも重々承知はしております。昨年の熊本市内のプール事故等々につきましても、いろいろなことで非常におつらい立場に立たされたというようなこともお聞きしているわけでございますけれども、どう考えるかという御質問に対しましては、これは私がこの場で軽々に答えられるべきものではございませんので、申しわけございませんけれどもお答えのほうは控えさせていただきたいと存じます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　子供たちが楽しい夏休みを過ごせるように行うプール使用であります。事故が発生しないよう監視体制はもとより、監視に当たるＰＴＡ会員の救急救命訓練やＡＥＤの使用訓練などを徹底しなければならないというふうに思います。ただ、ノーコメントではありましたが、ＰＴＡ会長への責任集中については打開策を考えていかなければならないと私自身考えているところでございます。エアコン等の空調設備も整備されましたので、私は人吉型学習計画と位置づけさせていただきましたが、夏季休業日を短縮して授業日をふやし、教育課程にゆとりをもたせることについて、教育委員会はどう考えられるのかお尋ねをいたします。

○教育長（堀　秀行君）　お答えをいたします。

学校の学期については人吉市立小中学校管理運営規則に定められており、１学期は４月１日から８月31日まで、２学期が９月１日から12月31日まで、３学期は１月１日から３月31日までとなっております。１年間の教育課程実施の期間を年間35週、１学期12週、２学期14週、３学期９週として学習指導要領の内容は計画されており、この期間に十分に学習できる授業時間を確保し、学習活動を実施するということが定められております。現在のところ、学期の規定に特に無理はないと判断しているところでございます。御質問の夏季休業日を短縮して授業日数をふやし、教育課程にゆとりをもたせることにつきましては、まずは夏季休業期間のあり方や意義を十分に踏まえ、夏休みの短縮については課題などをしっかり確認する必要があると考えております。さらに夏季休業日を授業日にかえることは十分な配慮と準

備期間が必要でございますし、異常気象による臨時休校や伝染病による学級閉鎖等による授業時数の不足も考えられますので、そういうことも予見しながら授業日数の確保は今後の検討課題というふうに考えているところでございます。

以上でございます。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　十分な配慮と準備期間は確かに必要であると思いますので、スピード感を持って研究に当たっていただきたいと思います。宝の持ち腐れとならないようによろしくお願いしたいと思います。

ここで市長にお伺いいたします。義務教育における夏休みについて、また空調設備が整備された中でのさらなる夏休みの利活用、あるいは夏休みの短縮、例えば７月いっぱいを１学期としますと、プールの使用もこの期間は学校管理下で授業として取り組むことになります。そうしますとＰＴＡの負担も削減されると考えられますが、これらのことにつきましてどのように考えられるかお聞かせいただきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

夏休みのあり方について私の考えを少しお話をさせていただきたいと思います。本来、子供たちを育てていくときに大切にしなければならないのは、子供たちがよく遊び、よく学ぶという子供たちの本来の姿になっているかどうかということではなかろうかと思っております。この子供たちの本来の姿を最大限に表現させるためには、場面によっては長短はございますけれども、夏休みに限らず冬休み、春休み、土曜日、日曜日、祝日、ある種のまとまった時間が必要であると私は考えているところでございます。これからの子供たち一人一人がみずからの生きる力をはぐくんでいくためには、この夏休み等のまとまった時間は、子供たちが思いっきり遊びそして主体的な学習に取り組む、子供たちがみずからが計画、実践し経験できる唯一の大切な時間であるというふうに考えているところでございます。子供たちが主体性を持ってこの夏休み等の余裕ある長期の時間をしっかりと本来の姿で自主的に自由に体験することが、子供の自主性にとってとても重要なことになってくるわけでございます。子供たちがこの夏休みを、本来の姿で体験できる教育環境を家庭や地域でつくってあげることが、子供たちにとってはみずからの学習課題を主体的に解決し、自分を鍛えていくことによって自信を持ち、自立を高めていく第一歩となるのではなかろうかと思っているところでございます。

夏休み期間中のプール使用につきまして、ＰＴＡ会長を初め、役員の皆様方の御苦労というものはよく理解ができたところでございます。それによって短縮をいかがかという御質問でございますけれども、それはもう全体的な１年間を通じての計画、また今後は土曜日の半日学習等々とも含め合わせていかなければならないというふうに思っております。ＰＴＡ会長を初めとする皆様方の御苦労というのには敬意を表したいと思いますが、一方で夏休みパ

ワーアップを他の学年にというところで、学習サポーターの皆さん方の要請というものに関しては、ここは少し矛盾をしてくるのかなというふうにも思っているところでございます。いずれにしましても、家庭や地域で子供たちを夏休みの期間等まとまった時間において支えていくということは異論のないところでございますので、しっかりと私も考えてまいりたいと思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　市長答弁いただきました。夏休みの本来の形とおっしゃいましたけど、40日が10日縮めて30日ということでございまして、長期休暇には変わりないというふうに私は考えるところであります。

また、インターネット等で夏休みについて調べさせていただきました。そうしますと、2002年に始まった週５日制、ハッピーマンデー制度により海の日が７月20日から７月の第三月曜日に移動したことの関係により、首都圏や西日本においても2003年ごろから、遅いところでは７月27日ごろから夏休みに入る学校も出てき、また同時に夏休みの終わりも早いところでは８月24日ごろまでとする学校もふえてきているということでございます。東京都葛飾区でも校舎の冷房設備も進んできたことや、学校週５日制の施行により授業時間が減ったことによる学力維持対策で、2005年から中学校の夏休みを１週間短くしたというような事例等も見受けられております。せっかく整備された空調等をフルに活用して、先ほど夏休みの利便性ということでパワーアップ教室触れさせていただきましたが、その30日の中でパワーアップ教室をしていただくと、そしてさらに10日を短くするという意味合いで私は質問をさせていただいたところでございます。先ほども言いましたように、宝の持ち腐れとならないように御検討いただければというふうに強く思うところでございます。

最後になりましたが、髙橋副市長におかれましては６月いっぱいで市役所を去られます。ひとよし応援隊ということで立ち上げられまして、私も参加をさせていただきました。ことしになりましたら人吉駅伝、春風マラソンと、まずひとよし応援隊に参加していなければ走らないであろう行事に関しましても走らせていただきました。ほんとにお世話になりました。ありがとうございました。副市長が市に在籍されている間に、できましたらおなかのほうを10センチほど引っ込める予定でありましたが、それもかなわないということでございまして残念でございました。東京に帰られましても元気で活躍されることを御祈念申し上げます。

また、堀教育長におかれましては、私もＰＴＡ会長という役柄で学校給食運営委員会を初め、多くの会議の場でいろんな御指導をいただいたと考えるところでございます。大変お世話になりました。現在、体調等を少し壊されかけておられるというふうなことも聞いて心配しているところでございます。ただ、議場を去られましたらまた元気になられると思いますので、いろんな場面でお会いするかと思いますが、引き続き御指導のほう賜りたくよろしく

お願いいたします。

これをもちまして私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時13分　休憩

―――――――――――――

午後１時40分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）（登壇）　17番の森口でございます。私で最後でございますので、どうぞよろしくお願いします。

まず、髙橋副市長、それから堀教育長、長い間ほんとにお疲れさまでございました。お二方に対しましては、同僚議員それぞれからねぎらいの言葉がございましたので、私は送別会が予定されているようでございますので、そのときにゆっくりお話をさせていただきたいと思っております。ほんとにお疲れさまでございました。

それでは、通告に従いまして一般質問をしてまいります。まず、１点目が地域振興策としてくまもと県南フードバレー構想及び推進協議会について。それから２点目、地域ＰＲ策として蒲島知事発言「人吉・球磨は歴史回廊」の本気度を問う…ひとつの提案ということでございます。もう結論を先に書いております。熊本県立美術館における相良三十三観音展の開催についてということでございます。

それでは、まず１点目、くまもと県南フードバレー構想及び推進協議会についてお尋ねをいたします。４月17日、地元人吉新聞の一面トップ記事によりますと、熊本県は３月にくまもと県南フードバレー構想を策定したと。４月16日に構想を推進していくための組織化に向けた設立発起人会を開催したと。そして、７月には趣旨に賛同する会員を広く募って協議会の設立を予定しているという報道でございました。７月といえばもうすぐそこでございます。それから二、三日前の報道では、７月30日に開催するというようなこと報道されておりました。そしてさらに恐らく県のやることでございますから、負担金というのも発生してくるであろうと予想されます。そしてさらに本件につきましては、まだ公的に説明を受けておりませんので、この場でお聞きしたいと思っているところでございます。なお、協議会の設立趣意書、それからくまもと県南フードバレー構想、冊子にして六十数ページございます。それから概略書等々、一通りすべて読ませていただきました。その上で質問をさせていただきます。

まず、初めてでもございますし、またこの構想自体を御存じない市民の方も大勢いらっしゃると思いますので、まずあえてお聞きしますけれども、くまもと県南フードバレー構想の概要、それから推進協議会の概要についてお聞きします。あわせまして市の加入負担金予定

額、それからその算出根拠、それから全体の事業費についてまとめてお尋ねしておきます。以上、１回目でございます。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、県南フードバレー構想につきましてお答えをさせていただきます。

まず、くまもと県南フードバレー構想の概要でございますけれども、蒲島熊本県知事のマニフェストを反映いたしました県政運営指針「幸せ実感くまもと４カ年戦略」に沿った政策の一つでございます。具体的には八代、人吉・球磨、水俣・芦北地域を県南地域と位置づけ、一つのエリアとしてこの地域の活性化の起爆剤といたしまして、豊富な農林水産物を生かした食品バイオ等の研究開発機能や企業の集積、６次産業化等による地域内生産物の高付加価値化、さらには八代港を活用した対アジア諸国との貿易拡大等を推進するものでございまして、従来はそれぞれ県の地域振興局、八代、球磨、芦北の各地域振興局で所管されておられたものを、今回は県の企画課内にフードバレー推進室を設置されまして、構想の推進を図られるものでございます。構想の推進役となる協議会でございますが、正式名称はくまもと県南フードバレー推進協議会でございまして、先ほど議員からもお話がございましたけれども、来月の７月30日に設立総会が開かれる予定でございます。現在は、同構想における勉強会や設立総会の開催に向けての準備、さらには推進協議会への会員勧誘活動が進められている状況でございます。この推進協議会の果たす役割といたしましては、フードバレー構想の具体的展開を図るために、農林水産業者や商工業者といった会員同士の活発な連携、交流を進め、特に食に関するネットワークの形成を図るとともに、新商品開発や販路拡大、開拓への支援などがございます。さらには、フードバレー構想を支える幅広い人材の育成など、構想の実現に向けた取り組みを進める役割を担っておりまして、本市も設立に当たり発起人として参加をしているところでございます。

次に、協議会の経費についてでございますが、平成25年度は推進協議会の予算を2,000万円とし、その経費を熊本県が２分の１、残りの２分の１を15構成市町村で負担する予定でございます。構成15市町村の負担割合の案といたしましては、均等割10％、残り90％を人口割として、本市の本年度負担金は116万8,000円となる見込みでございます。予算につきましては、７月末開催予定の設立総会で決定する予定でございまして、設立総会終了後の９月補正予算で計上をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。なお、協議会負担金につきましては、熊本県と構成市町村のみの負担となっており、その他の民間事業者等を対象といたしました会員につきましては、現段階では会費、負担金等は発生しないとのことでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　やっぱりそうですね、負担金116万円と。恐らく算出根拠を今おっし

ゃっていただきましたけれども、そうすると八代は四、五百万円ぐらいになるのかなと思いながら今聞いておりました。それはそれとして、このフードバレーという言葉、いろいろバレーがつくのもございますよね、シリコンバレーとかワインバレーとか身近では焼酎バレーとかありますけれども、このフードバレーについては一見新しそうに聞こえますけれども、実はもう調べていらっしゃると思いますが、全国には先駆けてやっているところが何カ所かあるようです。一番古いのが静岡県のフードバレー富士宮、これは民間で立ち上げたのを行政が支援して、そういう構図みたいです。それからフードバレーとちぎ、それからフードバレーとかちというようなのがあるようです。県も当然先進事例は研究しながらこの県南フードバレー構想をつくったんじゃないかと思いますが、私もちょっと気になったもんですからフードバレーとかちの資料を見させていただきました。フードバレーとかち推進協議会では協議会の会員に、個人の例えば農林水産業者であるとか商工業者であるとか、それは認めておりませんね。そのかわり日本政策金融公庫とか地元の金融機関３団体が入っております。これは非常に心強いんじゃないかなと思います。そしてサブタイトルに「北海道十勝の魅力を発信します」とどーんとうたってあります。ということで見てみますと、このフードバレーとかち推進協議会のコンセプトは、支援というのが強く出てるんじゃないかなと思います。対しましてくまもと県南フードバレー構想、これは広く個人の業者の方とか水産業者の方とか商工業者の方とか、広く募集を打っているようでございます。そして今のところ金融機関の加入は予定されていないというようなことで、十勝に比べてこちらはどちらかというと一緒にやっていこうというのかな、協働みたいなそういうのがコンセプトかなという気がしながら比較させていただいたところです。なお、十勝のほうはもう２年前に推進協議会は立ち上がって盛んに活動をやってるようです。

そこで、このどちらがよかったかというのはこれは後々の検証によらないとわかりませんということだと思いますが、熊本の場合、さっき答弁にもありました。入会費、それから年会費は個人等々からはいただきませんということですが、ただし書きがありますよね、ちゃんと。そのただし書きには「会費等については、今後見直す可能性があります。また、イベントなど出店には参加負担金が生じる予定です」と書いてありまして、これではなかなか我々地元の言ってみれば小規模零細農家の方とか、あるいは今ミニグループで地域興しやってるグループもいろいろありますけれども、なかなか二の足を踏んでしまうんじゃないかなという気がしたところです。ちょっと卑近な例で申しわけないですけど、岩屋古代米保存会、これもちょっと話をしてみました。やっと焼酎も完成しましたんですけれども、いいねと言いながらも、入って八代の大農家の方々とか、いろんなこと不安が先にきて、なかなかこう入ろうかという一歩踏み込めないというような状況のようです。そこで、参加状況についてお尋ねしときたいと思いますが、人吉市もホームページで参加募っております。そこで現在の個人あるいは法人の応募状況と、わかれば全体を含めて現在の応募状況についてお聞きし

ておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、加入申し込みの状況につきましてお答えをさせていただきます。

現時点での推進協議会への加入申し込みについてでございますが、会員は正会員と準会員とに区別がされております。県南地域以外の事業者も正会員と連携して事業を行っている場合は、準会員として加入することができるということでございます。そこで、自治体や商工会議所、ＪＡ等といった公的機関を除く正会員と準会員、民間事業者の件数でお答えをさせていただきますが、加入申し込み総数は先週末６月７日でございますけれども、この時点で30件でございます。

次に、県南地域に所在する事業所等 ―― いわゆる正会員でございますが ―― の協議会への加入申し込み総数でございますが、自治体等を除き23件でございます。また、人吉球磨地域に所在する事業所等の協議会への加入申し込み状況については12件でございまして、うち人吉市からの加入申し込みは２件で、個人、法人の内訳といたしましては、個人事業者が１件、法人事業者が１件という状況でございます。なお、加入申し込みにつきましては、協議会設立後も随時継続して受け付けを行っているということでございますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　現段階で人吉市内２件、個人の方が１件、法人の方が１件ということでございます。これからもっともっと周知をされてふえていく可能性もあるわけですけれども、私はこの取り組みそのものはいい取り組みだと思います。もっともっと宣伝をして、例えば話題になっておりました人吉きのこ生産組合、こういう組合だって入って、とにかく産学官民、もう連携してやっていくわけですから、ひょっとしたらビッグチャンスがある可能性もあるわけですから、そういうところに加入されてもいいのかなとそういう気が実はしております。ただ、この構想を一通り読み終わりましてからの私の第一感想、これはひょっとしたら八代中心になっていくのかなという気がしたわけです。というのも負担金も恐らく四、五百万円でしょう。農地だってあいうことでございます。ずっと後になって振り返ってみたら、何だフードバレー八代だったんだとういうような雰囲気にならなければいいがなというその心配がまず浮かんだところです。かねて私この席で申し上げさせていただきましたけれども、蒲島知事の県政に対する取り組み方が、ひがみかもしれませんけれども、どうも気になってるんです。というのは目線が県北、それから阿蘇、天草と熊本県トライアングルですよ、三角地帯に目が行ってこの県南地はちょっと薄いのかなという気がかねてしております。県南といえば八代・水俣、人吉球磨といえば五木村再生という言葉がよく出てまいりまして、この計画の中にもふるさと五木村再生を踏まえながらという文言も入っております。

だけど誤解してもらっちゃ困りますよ、五木村の再生はこれは最重要課題ですけれども、我々としましてはこの人吉球磨全域を、10万都市ですよ、人吉球磨全域をどうやって底上げしてくれるんだというような視点も欲しいな、もっともっと強い視点、目線が欲しいなと、かねがね私は思っているところでございます。そこで、そういう事態は絶対、八代中心というような雰囲気は絶対避けていかなきゃいけないと思っております。

そこで３点目聞きますが、今後この人吉市としてこの構想に対してどのような方向性で取り組んでいかれるのか。それから同時に田中市長が会長でいらっしゃいます県南・宇城・天草活性化協議会もございますね。それとの兼ね合いです。連携があるのか、あるいは同時並行で進めていくのか。その辺のところの兼ね合いも、ついでと言っちゃ何ですけれどもお聞きしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、方向性並びに既存組織との連携ということについてお答えをさせていただきます。

フードバレー推進協議会に加入するに際しての本市としての方向性でございますが、県南地域の均衡ある発展が喫緊の課題とされる中、県南地域に位置する自治体や事業者が連携を強化し、相互に補完しながら一体となって地域振興を図っていくという構想につきましては、これはまさに本市が望む理想的なビジョンでございます。今後も積極的にかかわり合いをもって協力体制を構築すべきであると考えているところではございます。具体的な戦略は設立総会後に組織されます理事会、企画運営委員会等で協議を展開されるというふうに存じております。本市が望むスタンスといたしましては、産学官が連携をいたしまして、まずは１次産業をいかに６次産業につなげていくか、そして６次産業化の際に加工産業としての企業を県南地域に積極的に誘致し、そこでできた加工品を国内に流通させる。さらにはアジアに輸出して外貨を獲得するようになるなどの戦略が必要ではないかというふうに考えているところでございます。

そこで、推進に当たり大事な点といたしましては、対象エリアに位置する自治体と民間事業者が何を望んで、何に期待しているか、言いかえればどのような需要、消費者ニーズがあるのかといった詳細なリサーチを踏まえた上で、供給とのバランスのとれた出口を明確にすることに尽きると考えているところでございます。また、その際には大切な視点はどこかの地域に偏った拠点都市をつくるということではなく、県南地域の自治体及び事業者すべてがパートナーシップを発揮しながら発展をしていくということが非常に大切であるというふうに考えているところでございます。

次に、田中人吉市長が会長をしております天草地域、宇城地域まで包括した７市、これは八代市、人吉市、水俣市、宇城市、宇土市、天草市、上天草市で構成されます県南・宇城・天草地域活性化協議会との連携についてでございますが、昨年11月に組織し四つの戦略部会を立ち上げまして、部会ごとに事業実施に向けての協議を鋭意進めているところでございま

す。この協議会と今回設立をされますフードバレー構想に基づく協議会とは、理念はおおむね一致するところでございますが、枠組、エリアの違いがございます。本市としましては、食と農林水産業をキーワードとした場合に、天草地域から人吉球磨地域まで一つのエリアとする必要性を感じているところでございます。現在のところフードバレー構想の推進エリアには残念ながら宇城地域、天草地域は入っていない状況でございまして、同地域に位置する市町村は原則として会員として位置づけがない状況でございます。また、会員の勧誘活動等に際しましても、フードバレー推進協議会におかれましては現在積極的な会員の勧誘活動をされておりますが、県南・宇城・天草地域活性化協議会におきましては、まずは機動的な部会の展開という点に主眼を置いておりまして、具体的な事業を明確にお示しした上で、その後に関連する事業者等への勧誘展開を考えているという点では手順的な相違もございます。以上のような相違点があるわけでございますが、フードバレー構想の今後の展望の中で、宇城地域及び天草地域に対しましても、同じ方向性を目指す取り組みについては一体となった展開を図り、将来的には熊本県下全域へのエリア拡大を目指すとのことでございますので、将来的にはスクラムを組み連携をとることで二つの組織が発展的融合も十分考えられるのではないかというところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　構想の冊子の一番最終ページのほうにアンケートの自由投稿欄がございまして、そこにこういうのがありました。フードバレー構想が地域住民の生活をどのように改善してくれるのかを具体的に示してほしいと。私は全くこれだと思います。絵にかいたもちになっては困るわけでありまして、そしてまたさっき答弁あったように一部地域に偏ったり、あるいは大手資本に偏ったりということがないように、私はぜひとも進めていただきたいと思います。市も大きな負担、これ毎年毎年負担金が発生すると思いますけれども、どうぞ我々も大いに恩恵をこうむっていくように、積極的に市としてもその協議会の中で提案をしたり意見を言ったり、あるいは場合によっては方向修正させるんだというような、そういう強い姿勢で臨んで、我々のためになる協議会として参加していただきたいと思います。

それから県南・宇城・天草活性化協議会、これは田中市長が会長で今頑張ってらっしゃいますけれども、現在のところ方向性は違うと、動きがちょっと違う部分があるということですが、市長にお聞きしておきます。我々は両方に期待をしているわけですけれども、この県南・宇城・天草活性化協議会の現状と今後の方向性について市長にお尋ねをしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

今、森口議員がおっしゃいましたとおり、県南フードバレー構想におきまして、第二の熊本市を県南につくるのではないか、もしくは八代中心主義というものに関しては絶対反対で

あるということは再三県との協議の場でも申し上げてきたところでございます。と申しますのも県の発言や行動というのは、例えば八代市で食品関係の企業が進出したと、県南フードバレーの第一弾であるというふうな報道等もあったわけでありまして、実はそこにその理念、戦略、そして戦術というものが明確に示された中でのことではないということで、何かこう一体感よりもばらばら感のほうが私は強く感じているところでございます。よって再三再四、その懸念をお伝えはしてきているところでございまして、そしてまたさらに各その県がおっしゃる八代地域、芦北・水俣地域、人吉・球磨地域のそれぞれの自治体が何をこれに期待しているのか、どうしてほしいのか、どういうことを理想と掲げているのかというヒアリングもないわけでありまして、ぜひそのヒアリングを実施していただきたいということを振興局を通じてお願いをしているところでございます。

私の一昨年の12月のさまざまな協議の中で申し上げましたのは、県がお考えになっている県南３市を含む地域ということでありますと、農産物はさまざまに豊かなものがそろうかもしれませんけれども、実は水産物または加工品というのがそろわないと。やはりフードバレーというのであれば海抜ゼロメーターから、いわゆる水上村の海抜1,600メーター市房まで、それだけの地域の気候較差というのが必要ではないかというふうなお話もしてきたところでございます。よって、県としては県南とはどうしても八代地域と芦北・水俣地域と人吉・球磨地域であるというふうにエリアをお定めでございますので、それでは我々は海産物またはその水産加工品というものを手に入れるためには天草地域、宇城地域とも連合する必要があるという思いの中で、各この県南７市の首長が集まりまして合意に至り、そして設立をさせていただいたところでございます。

県南・宇城・天草活性化協議会は、先ほど総務部長が答弁申し上げましたように、昨年11月に組織を立ち上げておりまして、その下部組織として観光に焦点を絞り事業展開を検討するグローバル広域観光の開発部会、農産物・水産物等の海外輸出やブランド化事業展開を検討する農林水産物等の海外輸出及びブランド化部会、農林水産物等のアンテナショップ事業展開を検討する国内外へのアンテナショップ展開部会、地域内の地場企業を支援しながら雇用創出事業を展開する雇用の創出部会の四つの部会を組織しているところでございます。このことにつきましても総務部長が申し上げましたように、我々の考えはまずその地場の企業や民間団体を組織する前に明確に我々はその環境を整えると。例えばアンテナショップでございますけれども、これはやはり出口を確保する必要がある。どんなに供給体制が整いましても御承知のとおりこれはもうずっと申し上げてきているところでございますけれども、需要、これが発生しないことには話にならないということでございます。需要と供給の関係の中の需要というものにしっかり焦点を当てていくということでございます。

まず、今年度の活動といたしましては、事業実施に向けて各部会ごとに関係する部署の職員が具体的な事業の検討を始めておりまして、先月末までに２回から３回の部会を開催して

いるところでございます。今後は、各部会から上がってまいります事業計画を総会で審議、決定し事業展開していく予定としております。また、お尋ねの具体的な事業につきましては、決定ではございませんが、関東方面でのアンテナショップ設置や、ある居酒屋チェーンへの食材の提供など、ただいま具体的なお話をいただいておりまして、今後首長同士の協議を初めとして詳細にわたり事業の計画をいたしてまいりたいというふうに思っているところでございます。また、具体的な事業内容が決まりましたら御報告をさせていただきたいというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　フードバレー構想の特命副知事ですか、が八代に、地元のことを知るために八代にマンションを買っただか借りただか、これも報道ありましたけれども、それを見たときに何じゃこらと実は私思ったところでございました。今市長から県南・宇城・天草活性化協議会の現状等々についてお話いただきましたけれども、現段階ではむしろフードバレーよりもこっちのほうが期待を持てるんじゃないかと、支援というコンセプトもこっちのほうがちょっと強いんじゃないかというような思いをしました。どうぞ我々地域のためになお一層頑張っていただきたいと思います。大きな質問１点目はこれで終了いたします。

次に、地域ＰＲ策ということで通告をさせていただきました。蒲島知事発言「人吉・球磨は歴史回廊」の本気度を問う…ひとつの提案ということでございます。この関連につきましては、平成21年12月定例会の一般質問におきまして、新幹線全線開通に向けた人吉球磨管内の広域連携の必要性という観点から質問をさせていただいております。そのときは相良三十三観音様の大展覧会を目玉事業として地元でやったらどうだという提案でございましたけれども、これは地元でということになると、やはり安全管理の面とかいろいろ問題があるようでございます。そこで、今回一歩踏み込みまして観光振興策の一環として、この人吉球磨の価値ある歴史的、文化的な魅力を具体的にどのようにして広く内外に発信していくかと、そういう視点から提案をさせていただきたいと思います。

さて、このような質問を今回するように、またぞろ今回するようになったきっかけでございますけれども、これも恐縮ですが一つの新聞記事なんです、実は。ことしの４月18日、熊本日日新聞の記事に触れまして思いを強くいたしましたので、その記事をこれ資料として先に配っとけばよかったんですけれども、済みません、短い文ですからちょっと読ませていただきます。見出しが「気軽に一気にお遍路さん、本尊88体ずらり」となっております。四国八十八カ所霊場の本尊88体の参拝が気軽に体験できる「１日で巡るお遍路さん」が18日、ＪＲ東京駅前のＪＰタワーで始まった。25日まで。主催者によると、寺から運び出して公開する ―― これ「でかいちょう」というんですかね ―― 「出開帳」用の本尊（50から70センチ）を一同に集め、会場に約１メートル間隔で設置。来場者は各寺境内の砂の上に敷いた赤

いカーペットを踏みながら、熱心に本尊に手を合わせていたと。四国のお遍路さんは全行程が約1,300キロ、車でも10日以上かかるが、今回は180メートル、最短30分、八十八カ所を実際に回り終えたときに発行される結願之証ももらえる。それから訪れた方のコメントが載っておりまして、霊場が開かれて来年で1,200年になるのを記念した催しで、88体すべてが四国を離れるのは1937年以来、東京にそろうのは初めて。入場料は2,300円（中学生以下無料）。５月には仙台空港でも開かれるという記事でございました。私はまさにこのようなことを前回訴えたつもりでございます。それで早速、この催し物が終了しましてから、四国八十八ヶ所霊場会事務局に確認をとりました。４月18日から25日まで８日間、東京会場入場料2,300円、約２万5,000人の入館者であったということです。それから仙台空港会場、これ入場料1,000円でやはり一週間程度で約１万5,000人の入場者だったということでございました。これはこの入館料というんでしょうか、これだけでもざっと計算すれば六、七千万円ぐらいになるでしょう。それからこういう会場では必ずそれにちなんだグッズの販売も行いますから、そういうのも入れたらこれは相当なものになったんじゃないかなというようなことを感じた次第です。ということは、一つ裏を返してみれば仏像というのは今すごい人気です、もう御存じのとおり。仏像とか古美術、あるいは歴史文化的な遺産に対する人気というのは、これ以外と高いんですね。またこれは霊場めぐりですから、世の中には御利益を願ってる人がなんと多いことかと思ったところでございます。それが新聞記事の件でございます。

そこで翻って、この我々人吉市の相良三十三観音様についてでございますけれども、これは由来とか内容につきましては、いまさら申し上げません。その１体１体の美術的な価値は別にしまして、我々のお宝でございますよ。この人吉球磨の歴史文化を彩る貴重な私はお宝、県民のお宝でもあると思います。それはもう皆さん間違いない認識だと思いますけれども。ちなみに私は23番目の栖山観音様がすごいと思ってるんですけれども、そこで我々としましては観音様を利用すると言ったら御無礼なんです。ですから観音様に熊本まで出張していただいて、世の中の人々に御利益を施していただいて、さらにお帰りになるときにはよそから人様をたくさん連れてきていただきたいと、そういう思いでございます。今回なぜ熊本県立美術館にこだわるのかということを申し上げますが、一つは蒲島知事以前からそうおっしゃってるんですよ、そういうこの歴史はすごいと。だったらもっと真剣に我々この地域の宝に光を当てて、一肌も二肌も脱いでくれませんかということなんです。これは県立美術館ですから。県費を使って運営していますからね。それからもう一つは熊本県立美術館の広報、宣伝力のすごさです。これには私も今まで公告、ポスターにつられて何回か足運んでますけれども、とにかくすごいと思います。これは実はきのうの熊日夕刊の一面トップです。朝刊でも二、三日前広告打ってましたけれども、ほんのゆうべ、熊本県立美術館本館、これ藤田嗣治さんの展覧会をロングランでやるんですけれども、これは県立美術館と熊日さんとＲＫＫさん、主催が３社ですけれども、とにかくすごい広報宣伝力だと思います。例えば、これに

栖山観音さんが載ってて、何とかかんとか相良三十三観音とかドーンと打たれたらすごい私効果があると思うんですけれども、そういうもろもろのことを考えまして、熊本県立美術館における相良三十三観音展の開催を県に対して強く訴えられてみたらいかがですかという提案でございます。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

私は今教育部長ですけれども、たまたま２年間人吉球磨広域行政組合におきまして私自身がそういう広域連携について貴重な経験をさせていただきましたので、まず広域連携、それからよく理事会あたりでも言っておられました人吉球磨は一つ、一体ということで、その観点から答弁をさせていただきたいと思います。少し長くなりますけれども御容赦いただきたいと存じます。

まず、市長もよくおっしゃっていますけれども、ローマは遺産で食べている。ローマ古代遺跡のすばらしさとそれを観光につなげていることをあらわすこの言葉、これを私もよく耳にしております。私たちの人吉球磨もスケールこそ違いがありますけど、先人たちの偉業、それから大切にされてきた遺功によってこの地域は支えられている。そういう地域であるということを私も認識しております。青蓮寺、谷水薬師、青井阿蘇神社など寺社仏閣だけでも思いつくだけでもきりがありません。当然相良三十三観音も入っております。近代遺産として現在人吉市のほうでやってます世界遺産の関連の肥薩線、それから午前中市長が申されました旧国鉄湯前線を継承したくま川鉄道など開業当初からの形をとどめているという、それはまさしく奇跡のような場所だと常々思っておりました。

それでは、過去のそういうものに、恩恵にあぐらをかいていいのかということでございますけれども、少なくともこれからは将来に向けてそれはノーということになると思います。身近では熊本城が造営いたしましてブラッシュアップされているように、我々の大切な資源も磨き上げていく必要がありますし、我々の後の世代のために、よりよいものにして手渡す責任があると思っております。実際にはそれぞれの球磨郡の町村、それから人吉市でも形あるものから無形のものまでそれは大切に守り、次の世につなげる事業を展開されておりますし、既に一部成果の出ているものも多いと私自身認識しております。県下でまいりますと、県と熊本市が政令都市に移行しまして、特に県南地域は新たな時代を迎えつつあります。明確な経済圏が確立しているわけではありませんけれども、産業での連携を中心にした動きが模索されています。それは先ほどのフードバレー構想、それから県南のそういう都市の連携、そういうことからもわかるんじゃないかなと思います。

ということで、我々の人吉球磨を一つの連合体ということで考えますと、やはり県南地域における観光とか農業をどう担っていくかということになるのではないでしょうか。観光という言い方がしっくりしないのであれば、これは行政組合でよく使っておりましたけれども、交流という言葉でも私はいいんではないかと思っております。要するに人口をふやす、それ

は交流、すなわち観光、そういうものが一番この地域には手っとり早いんじゃないかなと思っております。人口ボーナスという考えがありますように、社会が活発化するためには人口増加が前提となっておりまして、例えば中国やインド、インドネシア、ブラジルの例を見れば明らかで、アメリカ合衆国などは移民の受け入れによって同等の人口増を図ってまいりました。我々の地域も観光へ対する取り組みについては、これまでの経緯や地域の課題によって温度差や意識の違いがあることは、これはもう自然なことでございます。この地域も現在確実に人口が減少しております。そういう中にあって持続可能な社会を保っていくためには、少なくとも交流人口の増加について今本気で取り組む必要があると行政組合時代にしっかり思ったところでございます。今は、それを住民の皆様にわかりやすく従来どおり広い意味で、これはさっき言いましたように観光と言わせていただきますが、私たちの宝ともいえる地域資源を、これは今議員がおっしゃった地域資源を最も活用する方法は、この観光を躍進させるしかないと思っているところです。私はこの人吉球磨の圏域は十分な下地もあり、潜在能力も相当なものがあると信じております。ですから、以上述べてまいりましたことが、私のこれまでの行政組合で考えてきたことであり、２年間人吉球磨の広域連携にかかわってきた率直な感想を少し披露させていただきました。

さて、森口議員からの御質問でございますが、これは先ほどおっしゃいましたように平成21年12月の定例市議会において御提案されております。お話の中にありました東京丸の内ＪＰタワー、それから仙台空港での四国八十八カ所の霊場の本尊展、これも大盛況というのは私も聞いておりました。また、先ほど相良三十三観音の観音様を一同に集めてというのは、平成６年の県民文化祭で湯前町で一斉開帳がありまして、私も当時職員としてこの事業に携わりまして、まあすごい圧巻であったということを記憶いたしております。すべての観音様がここにそろったわけじゃないんですけれども。御指摘のとおり蒲島知事就任１期目の歴史回廊熊本、そして相良歴史回廊、これは県知事の発言力としては今少し色薄れた感も否めませんけれども、現在、熊本県球磨郡10市町村で球磨地域文化財広域連携協議会を設置しております。これはうちの歴史遺産課長も入っておりますけれども、守り、はぐくみ、見せる、これは古社寺建造物の将来方向についての具体的な協議を今、今じゃないんですけど、もう去年からなんですけれども、始めたところでございます。そういうものも背景としてありますので、どこかのタイミングで人吉球磨が一体となって、相良三十三観音一斉開帳の実現を目指すというのは非常にすばらしいことだと、今いろいろ後押しをしていただきまして意を強くしたところでございます。最後に私たち人吉球磨は800年以上も心を一つにして、ときの内憂外患に耐え、乗り越えてきた同胞であり、誇り高き人吉藩の系譜を継ぐ共同体であることを信じて疑わないところです。これは田中市長がよく使っておられます一節でございますけれども、今まさに人吉球磨一体となった連携が私も必要であるというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　部長、自分の思いも込めて御答弁いただきました。実は図書館に行って一冊の本を借りてまいりました。タイトルは相良三十三観音。サブに「人吉球磨はるかなる時を超え、今も息づく三十三の観音様」で「御利益巡り読本」ということになっております。これ非常にすばらしい写真集、本であります。定価700円でございますが、この発行者がひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会と人吉球磨地域観光推進協議会、共同発行なんですね。ということは、これは県の組織ですが、県もこの相良三十三観音様のすばらしさは十分私は認識してると思うんです。だからあとひと押しすれば私は将来的には県立美術館に多くのお客様を集めることができると、そのように思っております。

最後でございます。いろいろ今ちょっと議論聞いていただきまして、市長もこの地域に対する思いは大変強いものをお持ちでございますので、何かございましたらばお願いしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

井上教育部長が広域行政の観点も織りまぜて詳しくお話をさせていただきましたので、私のほうからはその思いというものを少しお話をさせていただきたいというふうに思っております。相良三十三観音めぐりにつきましては、本当にこの地方にふさわしい行事、資源であり、宝であるというふうに常々思っているところでございます。よって、マニフェストでも取り上げさせていただいているところであります。人々の心に寄り添うような事業として宿坊などの宿泊施設などの整備ができないか。例えばこの人吉球磨一体となってこの事業を進めていきます中に、やはり中球磨、上球磨に宿泊施設が少ないと。中球磨、上球磨にお泊まりをいただくことによって、まさに広域観光が実現するのではないかというふうに思っているところでございます。よって、四国八十八カ所には宿坊があるわけでありますので、この人吉球磨地域も多くのお寺様があり、そういう中でも宿坊をお願いすることができないかということを昨年から広域行政組合に研究をしていただいているところでございます。人吉球磨が一体となるいわゆる広域事業として展開できないか、現在も検討をしているところでございます。その一つとして昨年実施しました相良三十三観音めぐりウォーキングというのがあったわけでございまして、今後相良三十三観音健康祈願ウォークみたいなものを全自治体で、10市町村で取り組んでまいりたいとも思っているところでございます。

お城まつりのポスターを手がけていただいております美人画の鶴田一郎先生、この方の作品にレッド観音という大作がございます。非常に崇高で、また完美な趣のその絵は、観音様の持つ多様な魅力を非常によく表現されておられまして、大変感動して拝見をさせていただいたところでございます。こういう観音様の祈りというものが、願いというものがどうにか表現できないか、相良三十三観音の事業で形にできないかと熟慮をしておったところでござ

います。例えば、この地方は御承知のとおり荘園時代は蓮華王院の荘園でございます。そのつながりで牧之原市、ここも蓮華王院であります。蓮華王院といえば三十三間堂ということになるわけでございまして、相良三十三観音、三十三間堂というごろ合わせも考えながら、相良三十三観音ミュージアムのようなものがあればすばらしいというふうに思っているところでございます。森口議員御提案の県立美術館での展示ができれば、三十三観音事業にとって非常によい転機になるというふうに感じたところでございまして、人吉球磨の寺社、仏閣、そして民間信仰の三十三観音、深み、奥行きといったものを県民の皆様方を初め、全国の皆様方に感じていただけるのではないかというふうに思ったところでございます。私からも機会をとらえまして、ぜひ蒲島知事にその歴史回廊というものの実現の中で、大きくこれを県立美術館で展開をしていただくことによってアピールをしていただきますように強く御要望を申し上げておきたいというふうに思ったところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　思いを語っていただきました。ありがとうございました。我々にできることはこつこつと何でもやっていかなくちゃいけません。その一つでぜひとも私はここで市民の皆さんに訴えておきたいのは、県立美術館の入館受付のところにアンケート用紙というか提言書というのが備えつけてあります。それは必ず館長に回覧され、そして月１回の全体会議にも諮られるそうですから、展覧会も今から始まりますし、この郡市からも相当数の人が私は行かれると思います。今度私も行くつもりですけれども、その行った折には入館受付でそのアンケート用紙、提言書に県民のお宝相良三十三観音展をぜひとも当館で開催してほしいと一人一人が入れていただければ、館長の目には必ずとまるようになっておりますので、ぜひともお願いしたいということを訴えて私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　以上で一般質問は全部終了いたしました。

日程第３　議題59号から日程第13　議題69号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）から議第69号固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてまでの11件を議題といたします。この11件について質疑はありませんか。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　議第59号から議第67号まで一括してお尋ねをしたいと思います。別に市職員の方々とか地方公務員の方々におべんちゃらを言うつもりで質問するのではありません。うちの会派でもよく話題になっている案件でございますので、お尋ねをします。

今般の地方公務員の給与削減案は、その手法、考え方において前代未聞、国 ── これは

財務省といっていいかもしれません ―― の恫喝ではないかと私ははっきり言ってそう思っております。全国地方公務員二百七十数万人の不満、消費控え等々、負の連鎖が燎原の火のごとく全国に広まったら、地方はますます意気消沈していくのではないかと危惧をしております。

そこで、お尋ねします。まず、全国で反旗を翻した自治体はあるのか。もう１点、期限延長は絶対に認めないという意思がおありかどうか、この２点だけ聞いておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、質疑に対してお答えをさせていただきます。

全国で反旗を翻した自治体はないのかということでございますので、国の要請に基づく給与減額措置の取り組みを行っていない団体ということで解釈をさせていただきたいというふうに存じます。総務省が取りまとめました６月13日付で公表されております地方公共団体における給与減額措置の取り組み状況によりますと、取り組みなしの団体数は都道府県では東京都など３団体、指定都市では仙台市１団体、市区町村では東京23区、北海道、関東、中部地方などの市町村を中心に160の団体でございまして、合計いたしますと164団体となっております。これらの割合といたしましては、全地方公共団体が1,789団体でございますので、うち9.2％ということになっております。なお、これらには例えば球磨郡内の一部町村のように、もともとラスパイレス指数が100を下回っているというような現時点で国と同等の給与水準抑制済みという団体については含まれてはいないところでございます。また、熊本県内の市町村につきましては、取り組みなしの自治体はございません。

以上、お答えいたします。

大変失礼いたしました。期間延長は絶対に認めないという意思はあるのかというふうなことでございました。

そもそもこの要請は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた要請でございますので、国家公務員の措置期間でございます26年３月末の期間終了後にさらに延長ということに関しましては、あり得ないことと理解をしているところでございます。また、新たな要請につきましても、今回のような固有の財源でございます地方交付税の削減措置を伴った要請ということにつきましては、本市といたしましては、既に市長会等を通じまして厳重な抗議と遺憾の意を表明しているところでもございます。ついては、総務大臣も今後地方側と協議の場を設けると明言されておりますので、当然国においても地方への配慮ある対応をされるものだというふうに考えているところでございます。

以上、お答え申し上げます。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　地方分権とか地方でできることは地方でとか、前からずっと言っておきながらこういう政策をとるというのは、私は腑に落ちないということを申し上げて質疑を

終わります。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　今、森口議員が質疑されましたけど、同様の件でお尋ねいたします。

何かアベノミクスに水を差すような今回のこの議第67号でございますけれども、例えばその景気が回復したということで、例えば国のほうの国家公務員の給与の改定がまた今度は復元されるということになったときには、地方のほうにもまたそういう復元の指示が言ってくる可能性もあるんでしょうか。そこをお聞きしたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　それでは、お答えいたします。

26年３月までにそういうような事態になり、要請があれば当然考えるというようなことにはなろうかと存じます。

以上でございます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　何かうれしいようなどうなのか理解にちょっと苦しむような今御回答だったんですけれども、実は来月島根県のある島に視察に行くわけなんですけど、定住促進が進んでいる島です。隠岐島、海士町というところなんですけどね。そこはまずその改革を始めたとき町職員の給与を30％削減してるんです。そしてもちろん議員も含めて、あるいは町内会長さんも全部含めてやられてるんです。ところが、持ち直してるんです。どんどんどんどんその財政状態がよくなったきたもんですから、今まで段階的に復元したんです。だから私は最終的にはそういう復元もあり得るんだということを、やはり心の中に持っておきたいなというふうに思うわけです。でないと、今回の総務文教委員会のほうに付託されますけども、審議するに当たってその辺の気持ちがないとどうももやもやが取れないんですよ。そういうことで私はこの質問をさせていただきました。

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　私も同じ立場でちょっと質疑をさせていただきたいと思います。

基本的にはほんとに地方自治の本旨をこう揺るがすことができない、そういった部分に介入してくる、そういった今回の減額措置ではないかなと思っております。これはそれぞれの自治体の中でもいろんな取り組みをされていると思いますが、そういった給与減額の措置等についても、基本的にはやっぱりそれぞれの自治体で決めなければいけないそういった部分があるかと思ってます。基本的には職員組合との交渉が基本になるのかなというふうに思いますので、職員組合と交渉されていると思ってます。このことについて今回妥結をされているのかどうか、この点だけ確認をしておきたいと思います。

○総務部長（坂崎博憲君）　職員組合との交渉の件につきまして、お答えをさせていただきます。

５月２日から計５回の組合の協議を行わせていただきました。６月７日には協議を終了しているところでございます。その際に最終的な協議内容の確認を行っております。また、それ以前の３月４日の時点で、県の担当課長会議で示されました国からの給与削減要請と交付税の削減措置の情報提供と概要の説明を行っておりまして、それを含めますと組合協議とこの１回を足しますと全部で６回の協議をさせていただいたところでございます。

以上です。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　今回かなりの協議をされてるようでありますが、最終的には市長も提案の中で苦渋の判断の中でこういった措置をとらざるを得なかったというふうなことで提案をされましたが、やはりそういった組合協議の中でも、基本的にはやっぱり苦渋の判断の中で最終的には受け入れざるを得なかったというような合意に達したということで理解をしてよろしいんでしょうか。

○総務部長（坂崎博憲君）　お答えいたします。

この間の補足説明の中で、るる私たちが今回の削減についてどういうふうに思っているかというのを表現させていただきましたが、組合の協議の中でもやはり我々も率直にそういう話をさせていただきまして、組合の方々ももちろんそうでございまして、その中で合意に達したということでございます。

以上、お答え申し上げます。（「終わります」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、質疑なしと認めます。

以上で質疑を終了いたします。

日程第19　委員会付託

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第19、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第57号から議第67号までを一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり）］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

○議会事務局長（赤池謙介君）　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成25年６月第３回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）につきましては、２ページの［別記１］に記載のとおり、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）につきましては、３ページの［別記２］に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。なお、人事案件につきましては、委員会付託はございません。

以上でございます。

各委員会付託事項表

議第57号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）	各委［別記１］
議第59号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）	各委［別記２］
議第60号	平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第61号	平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第62号	平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第63号	平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
議第64号	平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
議第65号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第66号	人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第67号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文

［別記１］

議第57号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）	
○予算委員会	第１条　歳入予算の補正（全款） 第３条　地方債の補正
○総務文教委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 11款　災害復旧費（４項　文教施設災害復旧費） 14款　予備費
○厚生委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費費） ３款　民生費 ４款　衛生費
○経済建設委員会	第１条　歳出予算の補正 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 第２条　債務負担行為の補正（８款　土木費）

［別記２］

議第59号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）
○総務文教委員会　　第１条　歳出予算の補正 １款　議会費 ２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 14款　予備費
○厚生委員会　　第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費） ３款　民生費 ４款　衛生費
○経済建設委員会　　第１条　歳出予算の補正 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費

［継続審査件名］

〇厚生委員会

陳第６号　認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情

〇経済建設委員会

陳第18号　市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情

〇議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時53分　散会

平成25年６月第３回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成25年６月24日　月曜日

１．議事日程第５号

平成25年６月24日　午前10時　開議

日程第１	議第65号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
日程第２	議第66号	人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
日程第３	議第67号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
日程第４	議第57号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）	各委
日程第５	議第59号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）	各委
日程第６	議第60号	平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
日程第７	議第61号	平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）	厚生
日程第８	議第62号	平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
日程第９	議第63号	平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第２号）	厚生
日程第10	議第64号	平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）	厚生
日程第11	議第58号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
日程第12	議第68号	副市長の選任につき同意を求めることについて	
日程第13	議第69号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	
日程第14	陳第６号	認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情	
日程第15		市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告	
日程第16		治水・防災に関する特別委員会委員長の報告	
日程第17		人吉球磨広域行政組合議会の報告	
日程第18		人吉下球磨消防組合議会の報告	
日程第19		委員会の閉会中の継続審査及び調査について	

２．本日の会議に付した事件

・日程第１から日程第19まで議事日程のとおり

・追加日程

発議第３号　人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

・追加日程

意見第４号　地方交付税削減に対する意見書

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑　　保　君
２番	高　瀬　堅　一　君
３番	村　口　　隆　君
４番	大　塚　則　男　君
５番	平　田　清　吉　君
６番	犬　童　利　夫　君
７番	松　岡　隼　人　君
８番	井　上　光　浩　君
９番	豊　永　貞　夫　君
10番	川　野　精　一　君
11番	笹　山　欣　悟　君
12番	西　　信八郎　君
13番	村　上　恵　一　君
14番	田　中　　哲　君
15番	仲　村　勝　治　君
16番	三　倉　美千子　君
17番	森　口　勝　之　君
18番	永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市　　長	田　中　信　孝　君
副　市　長	髙　橋　　隆　君
監　査　委　員	篠　﨑　國　博　君
教　育　長	堀　　秀　行　君
総　務　部　長	坂　崎　博　憲　君
市　民　部　長	山　本　政　義　君

健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	中村則明君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕修君
建設部次長	木村秀敏君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

それでは、早速議事日程に従い、各委員長の報告を求め、順次採決いたします。

日程第１　議第65号から日程第３　議第67号まで

○議長（永山芳宏君）　まず日程第１、議第65号から日程第３、議第67号までの３件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　皆さん、おはようございます。総務文教委員会に付託されました日程第１、議第65号から日程第３、議第67号までの３件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず日程第１、議第65号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定については、市長、副市長及び常勤の監査委員の給料等に関し、国による地方交付税削減措置及び国からの地方公務員給与削減要請に伴う減額等を行うため、条例の一部を改正するものです。今回の給与削減内容は、平成25年７月から平成26年３月までの９カ月間に限り、特別職の給料の月額について10％の削減を上乗せするものです。なお、市長、副市長及び常勤の監査委員の期末手当の算定基礎額並びに副市長及び常勤の監査委員の退職手当の算定基礎額に関しては、減額しない額とするものです。委員から今回の給与削減の趣旨について質問があり、執行部から、日本の再生のために防災・減災事業に積極的に取り組むとともに、一層の地域経済の活性化といった課題に迅速かつ的確に対応するためと、今後消費税増税について国民の理解を得て進めるためにも、公務員が先頭に立って取り組みを進めていく姿勢を示すことが重要であるとの趣旨説明を受けました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第２、議第66号人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定については、教育長の給料等に関し、さきに報告しました議第65号と同じ提案理由により、同一期間において教育長の給料の月額について10％の削減を上乗せするものです。なお、教育長の期末手当の算定基礎額に関しても減額しない額となります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第３、議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定については、職員の給料等に関し、これもさきに報告しました議第65号及び議第66号と同じ提案理由により、同一期間において給料月額から職務の級に応じて減額率を定め、その額を控

除するものであり、また管理職手当に関しては一律10％の削減を実施するものです。審査の過程で委員から、過去に同様のケースはあったのかとの問いに、執行部から、今回のような地方交付税削減措置を決め、地方に給与削減を要請することはなかった。ただ、人事院勧告においてマイナス勧告は過去にもあっているとの説明があっています。また、他の自治体ではこの条例に関して否決をされたとの報道もあっているが、否決の場合ペナルティーなどが予想されるのかとの問いに、執行部から、そういった措置はないといわれているが、現時点では全く見えない状況である。本市の場合でいえば、国が示した地方交付税の減額が5,900万円となっており、その分を職員給与に充てるとその分市民へのサービスに使えなくなるため、今回の判断に至ったとの説明を受けました。最後に、今回の削減は期間限定ではあるが、現在の経済対策に水を差すような感じを受ける。財源の目的が防災、減災、地方復興予算といわれているが、身を削って生み出された財源に対して我々はチェックをしていく必要がある。本来なら本条例には反対したいところではあるが、適正に使用されることを条件としたいとの意見があったことを申し述べ、慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第65号から議第67号までの３件につきまして、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第65号、議第66号、議第67号は原案可決確定いたしました。

日程第４　議第57号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第４、議第57号を議題とし、各委員長の報告を求めます。まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　皆様、おはようございます。予算委員会に付託されました議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）の第１条歳入歳出予算の補正のうち、歳入（全款）並びに第３条地方債の補正につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の歳入予算の補正は、３億4,773万4,000円を追加し、歳入予算の総額を147億6,485万8,000円とするものです。

今回の補正につきましては、主に国・県の補助事業の内示などによる補正でございます。主なものとしまして、総務部関係の補正は、20款諸収入、１節総務費雑入、地域情報基盤整

備事業弁償金1,094万5,000円の増額補正は、平成21年度に実施された地域情報通信基盤整備推進事業におきまして、光ファイバー網等の構築事業費の過大支出が本市の調査で判明しましたことから、過大となっている工事費等に係る請負業者からの返納金でございます。21款市債、１節道路橋梁債、社会資本整備総合交付金事業債4,270万円の増額補正及び３節都市計画債、社会資本整備総合交付金事業債2,110万円の増額補正は、平成24年度国の補正予算に伴い、平成25年度分が前倒しされたことにより、平成26年度に予定しておりました分が平成25年度に前倒し申請となったことによる事業費増加分に対する起債でございます。

健康福祉部関係の補正は、14款国庫支出金、１節社会福祉費補助金、地域介護・福祉空間整備推進交付金435万円の増額補正は、介護療養型医療施設から老人保健施設等への転換整備事業における開設準備経費に対する補助金でございます。同じく、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金4,930万円の増額補正は、上記と同様の転換整備事業における施設整備に対する補助金でございます。15款県支出金、２節児童福祉費補助金、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金3,115万8,000円の増額補正は、保育士の人材確保対策を推進するための処遇改善に対し交付されるものでございます。

経済部関係においては、20款諸収入、６節商工費雑入、コミュニティ助成事業助成金250万円の増額補正は、人吉ねぶか太鼓から申請があっておりました太鼓の皮張りかえに対し、財団法人自治総合センターからの助成金が決定したものでございます。

建設部関係おいては、14款国庫支出金、２節道路橋梁費補助金、社会資本整備総合交付金7,140万円の増額補正及び４節都市計画費補助金、社会資本整備総合交付金2,350万円の増額補正は、平成24年度国の補正予算に伴い、平成25年度事業分が前倒しされたことにより、平成26年度に予定しておりました分が平成25年度に前倒し申請となったことによる事業費増加に対するものでございます。

教育部関係においては、14款国庫支出金、４節社会教育費補助金、大村横穴群保存修理事業費補助金1,530万2,000円の増額補正は、今年度予定をしております大村横穴群保存修理事業に対する補助金の決定によるものでございます。同じく、１節文教施設災害復旧費補助金730万1,000円の増額補正は、昨年の豪雨により崩落しております大村横穴群の災害復旧事業に対する補助金の決定によるものでございます。17款寄附金、４節小学校費寄附金100万円及び５節中学校費寄附金100万円の増額補正は、亡くなられた妹さんの遺志を引き継がれ、兄の鬼木町在住の甲斐一之様から市内小中学校の学校図書購入費として寄附をいただいたことによるものでございます。

委員から20款諸収入、地域情報通信基盤整備事業費弁償金について、竣工検査は正確に行われたという執行部の答弁があったが、最終的には施工監理業者を過信し過ぎたあまりに逆に十分な竣工検査でなかったと思っている。そのことを執行部はきちんと再認識をしていただきたい。一般質問や予算委員会の一連の答弁を聞く中で、今回の歳入については執行部の

発生主義の考えに基づいた提案であるが、執行部が今後過払い金をきちんと確定させて施工業者に対して返還を要求しているということであれば、十分な取り組みをお願いしたい。また、今後二度とこのような過払いという事態が発生しないような検査体制のあり方を十分に検討していただきたいという意見がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　日程第４、議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）のうち、総務文教委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果の主なものを報告いたします。

２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費132万円の増額補正の主なものは、９節普通旅費で一井正典「青雲の志」育成事業として、高校生などをアメリカ合衆国へ派遣する旅費の不足分を増額するものなどによるものです。６目財産管理費420万8,000円の増額補正は、本年４月の機構改革で本庁舎２階南西側に空きスペースができたことから、会議室として使用するための間仕切り壁設置と、本庁舎の空調設備が老朽化しているため４基を改修するための工事請負費であります。７目企画費は、昨年から雇用していた熊本県市長会東京共同事務所派遣嘱託職員が３月末で退職しましたが、後任も未定であるため、関係予算を７月から設置予定の成長戦略室の経費に組み替えるものであります。12目地域情報推進費305万7,000円の増額補正は、平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業で、翌年の22年度へ繰り越して実施した事業ですが、本市の調査で光ケーブルを架設した自営柱が設計書の本数より少なく設置されていたことが判明したことから、事業費過大支出分に対する国庫支出金の返還金であります。委員から、内容証明送付後、相手からの連絡等はあっているのか、あるいは本市から問い合わせ等をやったのかとの問いに、執行部から、６月４日に内容証明郵便を出したが、現在のところ本市に対して相手からの連絡は入っていない。本市としては、30日間の通知期間を待って、今後の対応をしていきたいと考えているとの答弁でした。今回の件に関し意見として、今後このようなことがないように監理委託であったとしても、しっかりとした検査体制の確立、また資産台帳の記入を速やかにできる体制を整えるようにといった要望をしたところであります。

９款、１項消防費、２目非常備消防費40万円の増額は、女性消防隊のポンプなど備品保管用の倉庫を購入するための備品購入費であります。

10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費734万2,000円の増額は、３月議会で認めました緊急経済対策に対応して、平成24年度一般会計補正予算に計上しました人吉西小学校、東

間小学校、中原小学校のプール改築工事の監理委託料であります。委員から、工事期間の内容、改築の経緯、ＰＴＡとの連絡調整などについて質疑があり、執行部から、６月末までが設計期間、７月から入札、８月の夏休み期間中に解体の着工を予定している。３校とも昭和40年代初めに建設されたものであり、原因不明の漏水や設備の老朽化のため、今回国の経済対策で改築することになった。夏休み期間中プールが使用できないことに関しては、３校とも３月から４月にかけて工事スケジュールなどを説明し、その後ＰＴＡとの協議で了承されているとの説明を受けました。５項社会教育費、１目社会教育総務費300万円の増額は、福島県内の小学生を夏休みの期間に人吉球磨に招待し、本市小学生との交流事業などを行う復興支援こどもキャンプ実行委員会への補助金であります。委員から現在の募集状況について質疑があり、執行部から、今回の募集は、福島県郡山市から10名、南相馬市から20名、小学校５、６年生を対象に行っている。郡山市は、市の教育委員会を通して募集されている。南相馬市では、市役所を通してＮＰＯ法人南相馬こどものつばさを窓口として募集され、現在定員オーバーのため抽選になるとの報告を受けたと説明がありました。また、保護者の付き添いや宿泊先についての質疑に、執行部から、付き添いなしの子供だけ30名の招待である。宿泊先は、初日は歓迎会を計画しているので人吉市内のホテルを予定している。それ以降は上球磨などでキャンプを行うなど、公共施設を利用しての宿泊を考えているとの説明を受けました。そのほか委員から、今回の復興支援こどもキャンプ実行委員会の組織についての質疑があり、執行部から、復興支援こどもキャンプ実行委員会は昨年から発足され、昨年度は郡山市から子供たち15名を呼ばれて実施されている。市内有志15名で組織されており、今年度から市職員も実行委員会に入っているとの説明を受けました。５目文化財保護費3,078万9,000円の増額は、史跡大村横穴群西群保存修理工事に係るものです。

11款災害復旧費、４項文教施設災害復旧費、２目社会教育施設災害復旧費1,043万1,000円の増額は、昨年７月の集中豪雨により崩落した史跡大村横穴群東群のがけ面の災害復旧事業に係るものであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　おはようございます。日程第４、議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）のうち、厚生委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果を報告いたします。

３款民生費、１項社会福祉費に5,528万7,000円を増額いたしております。主なものは、介護療養型医療施設転換整備事業補助金5,365万円の増額であります。下林町にあります医療

法人回生会堤病院が、介護療養型医療施設から医療機関併設型小規模老人保健施設へ転換するため、その施設、設備の整備に対する補助金であります。２項児童福祉費に3,073万5,000円を増額いたしております。主なものは、保育士等処遇改善臨時特例事業に伴う補助金2,920万8,000円の増額であります。保育士の人材確保を推進するための処遇改善に係るもので、13カ所の認可保育園への補助金であります。審査の過程で、介護療養型医療施設転換整備事業補助金について委員から、歳入は二本立てでくるが歳出は一本となっている。使途は限られるのかとの問いに、執行部から、435万円は改修事業の経費として何にでも使える。4,930万円は工事費に限られる。補助金の支出は一本で行うが、実績報告できちんと精査することになるとの答弁。また、現在の建物の一部を老人保健施設に改修するのかとの問いに、現在65床の療養病床があるが、35床が医療療養病床、30床が介護療養病床である。介護療養病床30床のうち、29床を転換する。現在の敷地内に新設するとの答弁があっております。また、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金について委員から、これは県事業なのかとの問いに、執行部から、国から県の安心こども基金へ交付され、県から市町村へ交付されるものとの答弁。補助金の目的は、人材確保か処遇改善かとの問いに、待機児童解消のために人材確保を推進する一環として処遇改善を行うものとの答弁。人吉市の場合は、今現在いる保育士の処遇改善と考えてよいかとの問いに、そのとおりとの答弁。処遇改善をやることによって保育士の給与が上がるのかとの問いに、既に民間施設給与等改善費があり、それを基礎に上乗せするものとの答弁。市内の保育士数はとの問いに、４月１日現在で243名が対象となるとの答弁。各園に支払われた後は、目的に沿ってきちんと使われたかフォローする制度かとの問いに、計画書をつくって提出するようになっており、県も確認作業を行うとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　おはようございます。日程第４、議第57号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第３号）歳出予算の補正のうち、経済建設委員会に付託をされました予算について、審査の結果の主なものを報告いたします。

６款農林水産業費、１項農業費、１目農業委員会費19万4,000円の増額補正は、地図情報システムデータ異動更新委託料でございます。３目農業振興費24万5,000円の増額補正は、中山間地域等直接支払い対象地区の測量業務委託料であります。４目畜産業費95万円の増額補正は、人吉市受精卵移植推進協議会への補助金であります。５目農地費76万7,000円の増額補正は、川辺川総合土地改良区への補助金であります。川辺川総合土地改良事業組合は、

本年４月から協議会方式へ変わり、協議会と担当者レベルの幹事会が月に１回程度検討会が開催されております。２項林業費、２目林業振興費22万円の増額補正は、人吉市有害鳥獣被害対策協議会への補助金で、大型箱わな５基購入に対するものであります。捕獲量は毎年全般的に上昇傾向にあり、近年目立つのがシカ、カラス、アナグマなどの個体数が増加している状況であります。

７款商工費、１項商工費、２目商工業振興費25万2,000円の増額補正は、職員全員企業誘致運動の一環として、企業立地情報をＰＲします名刺台紙印刷に要する印刷製本費で、リーフレット型は１万枚、１シート10枚の名刺台紙は2,000シートを作成し、県内、県外の地元出身者やさまざまな機会を生かし、企業誘致に向けて市全体で取り組むものであります。３目観光費410万円の増額補正は、じゅぐりっと博覧会実行委員会への補助金160万円及びコミュニティ助成事業補助金250万円は、ねぶか太鼓皮張りかえ経費に対する補助金であります。コミュニティ助成事業は、宝くじの益金を地域の振興や自治に当てる趣旨でつくられた制度で、今回の太鼓皮張りかえは17体予定されております。なお、最近ではドリームベースボールの開催、消防ポンプ、永野地区防災無線の整備に充てられております。

次に、８款土木費、２項道路橋梁費、２目道路維持費9,400万円の増額補正は、委託料、社会資本整備総合交付金事業下林南願成寺線測量設計委託料500万円、工事請負費、社会資本整備総合交付金事業で取り組みます下林南願成寺線舗装補修工事外８路線の道路舗装補修工事8,900万円の増額補正であります。３目道路新設改良費の増額補正の主なものは、工事請負費、村山観音道路線法面防災工事2,500万円であります。これは、隣接する人吉市立人吉西小学校の学校指定通学路であり、一部道路法面が岩盤であり転石や岩が露出し風化が激しく、落石が発生し通行に危険が伴う状況のため、法面対策工事を行うものであります。経済建設委員会での現地視察を行っております。５目橋梁新設改良費は、中原跨線橋橋梁補修工事がＪＲ九州の工事主体になる予定から、工事請負費から委託料へ組み替えるものであります。３項住宅費、１目住宅管理費の149万1,000円の増額補正は、前田団地外壁改修工事に伴う入居者用代替駐車場借上料であります。及び鶴田団地の老朽化に伴う外壁剥落等の落下物に対する入居者の安全対策として、建物出入り口安全ゲートを設置するための物品借上料の増額であります。４項都市計画費、２目公園管理費102万5,000円の増額補正は、人吉城跡公園内の階段手すり修繕工事であります。３目公園整備費5,249万4,000円の増額補正は、村山公園施設改築工事、石野公園施設改築工事等の工事請負費の増額で、経済建設委員会において現地視察を行っております。５項河川費、１目河川総務費125万2,000円の増額補正は、国土交通省から受託しております球磨川の草刈り等の河川管理委託料の増額であります。債務負担行為補正は、先ほど８款土木費、３項住宅費、１目住宅管理費で報告いたしました鶴田団地入居者の安全対策として出入り口安全ゲートを設置する期間を平成25年度から27年度とし、限度額57万5,000円とするものであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第57号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第57号は原案可決確定いたしました。

日程第５　議第59号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第５、議第59号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　日程第５、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）のうち、総務文教委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の補正予算につきましては、議第65号人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例、議第66号人吉市教育委員会の教育長の給与及び勤務時間に関する条例の一部を改正する条例及び議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に伴い、給与等の削減や４月の人事異動に伴う補正であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第５、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）のうち、厚生委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の補正予算につきましては、議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に伴う給与等の削減や４月の人事異動等に伴う補正であります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者

あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　日程第５、議第59号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第４号）歳出予算のうち、経済建設委員会に付託されました予算について、審査の結果を報告いたします。

今回の補正予算につきましては、給与等の削減や４月の人事異動等に伴う補正であります。審査の過程において委員から、給与削減によって職員の士気が低下しないよう注意してほしいという旨の意見が出されております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第59号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第59号は原案可決確定いたしました。

日程第６　議第60号から日程第10　議第64号まで

○議長（永山芳宏君）　次に日程第６、議第60号から日程第10、議第64号までの５件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第６、議第60号から日程第10、議第64号までの５件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第６、議第60号平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）は、議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正及び人事異動等に伴う補正であります。

次に、日程第７、議第61号平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第１号）は、同じく議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正及び人事異動等に伴う補正であります。

次に、日程第８、議第62号平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）は、同じく議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う補正であります。

次に、日程第９、議第63号平成25年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第２号）は、議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正と４月の人事異動等に伴う補正であります。

電気技師１名の職員増と再任用職員として熟練技術員１名が増員となっております。

次に、日程第10、議第64号平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）は、議第67号人吉市職員の給与に関する条例の一部改正と人事異動等に伴うものであります。

以上、５件につきまして慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第60号から議第64号までの５件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第60号、議第61号、議第62号、議第63号、議第64号は原案可決確定いたしました。

日程第11　議第58号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第11、議第58号を議題といたします。

採決は、起立採決といたします。

お諮りいたします。議第58号について、任命同意することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立全員］

○議長（永山芳宏君）　起立全員。

よって、議第58号は任命同意することに決しました。

日程第12　議第68号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第12、議第68号を議題といたします。

採決は、起立採決といたします。

お諮りいたします。議第68号について、選任同意することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立全員］

○議長（永山芳宏君）　起立全員。

よって、議第68号は選任同意することに決しました。

日程第13　議第69号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第13、議第69号を議題といたします。

採決は、起立採決といたします。

お諮りいたします。議第69号について、選任同意することに賛成の議員の起立を求めます。

［起立全員］

○議長（永山芳宏君）　起立全員。

よって、議第69号は選任同意することに決しました。

日程第14　陳第６号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第14、陳第６号を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。

（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第14、陳第６号について審査の結果を報告いたします。

陳第６号認可外保育施設に通う子ども達への助成を求める陳情は、平成23年９月12日、人吉市瓦屋町1848番地、特定非営利活動法人ひまわりステーション代表理事松本美惠子氏、ひまわり保育園保護者会会長福山孝昌氏から提出されたものです。陳情趣旨は、認可外保育施設に通う子供１人当たり月5,000円の助成、安全対策のための設備整備費の助成、保育環境充実のための教材費、水道光熱費を助成してほしいという陳情であります。この陳情につきましては、執行部の意見を聞き、陳情者に対しても委員会として意見交換会を開催しながら継続審査としてきたところであります。陳情者は、認可保育所設立に向けて手続を進めてこられ、平成24年12月25日付で社会福祉法人として認可され、平成25年３月22日付で児童福祉法による保育所として認可されました。人吉市瓦屋町1848番地、社会福祉法人松美会理事長瀬戸致行氏、園長松本美惠子氏から平成25年４月24日付で、陳情者変更届が提出され、また同日付で陳情の取り下げが提出されたところであります。委員会としては、全員異議なく陳情の取り下げを認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。陳第６号について厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、陳第６号は撤回することに決しました。

日程第15　市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第15、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　日程第15、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を行います。

今回、第４回となる特別委員会を去る６月４日に開催いたしました。実質的には３回目の審議となりますが、前回２月28日開催の第３回特別委員会の中で、次回の特別委員会までには市庁舎の移転候補地を中心市街地一画と市役所別館地一帯の２カ所の最終候補地の中から１候補地に絞り込み、最終案を示していただきたいという要望を市庁舎移転建設研究委員会にお伝えしておりましたので、今回は市庁舎の移転候補地選定についてを主に審議いたしました。さきに坂崎総務部長より現庁舎の老朽化の問題、また移転に対しての財政的な問題を提起した上で、一昨年から検討を重ね、昨年からは副市長を中心に市庁舎移転建設研究委員会を立ち上げ、会議を重ねた結果、平成23年３月11日の東日本大震災以降、庁舎については防災活動の拠点、復興の拠点等での重要性を考え、市庁舎移転の最終移転候補地としては市役所別館地一帯が適地であるとの方針が示されました。その後、迫田総務部次長より市役所別館地一帯を適地と決定した一定の根拠を詳細にわたって説明がなされましたので、その内容を御報告いたします。

まず、選定に当たり注視すべき課題として、東日本大震災を踏まえて防災という観点がクローズアップされてきており、看過できないテーマであるということです。庁舎は、地震、津波の災害発生時の活動拠点として、また復旧拠点として耐震性・安全性に優れ、防災設備等の体制が充実した施設であることが求められております。本市においては、局地的豪雨に伴う大規模な洪水の災害時がこれに該当します。そこで、国においても東日本大震災等を踏まえ、今後の行政関連施設及び官庁施設の場所のあり方について二つの指針が示されたということです。一つ目の指針は、内閣府の中央防災会議において設置された東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会の報告の中で、地震・津波に強いまちづくりとして、最大クラスの津波、本市の場合は豪雨や大雨に置きかえられますが、これが発生した場合においても行政・社会機能を維持するために、行政関連施設、避難場所、高齢者等災害時要援護者にかかわる福祉施設や病院等については、浸水リスクがないか、またはできるだけ浸水リスクが少ない場所に建設すべきであると示されております。また、二つ目の指針として、国土交通省が平成25年３月28日に定めた官庁施設の総合耐震・対津波計画基準によりますと、官庁施設の位置の選定、配置及び規模について官庁施設の敷地は、災害応急対策活動等を考慮した広さ及び形状とし、配置についても二次災害、特に火災によりその機能等を損なうことがないよう計画するものとすると示されております。よって、本市の市庁舎建設の候補地につきましては、住民の利便性など一般的な選定条件を考慮していく必要

がありますが、公共・公益的施設が集積し、かつ大雨による浸水被害や火災による二次被害を受けにくい安全な場所に建設する必要があるという点、すなわち「防災・安全」という大きなテーマを大前提として、国の二つの指針が非常に重要な候補地選定における条件の一つになるという考えが述べられました。さらに、庁舎の位置については、地方自治法第４条第２項において、事務所の位置は、「住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない」と明文化されています。このような観点からと基本条件ともいえる七つの選定条件ごとに市役所別館地一帯と中心市街地一画の２候補地を比較検討した調査結果の説明を受けました。その七つの条件は、１、敷地条件（大きさ、形状、高低差など）、２、敷地の法的条件（駐車場など住民の利便性）、３、敷地周辺の状況（主に公共・公益施設の分布状況）、４、交通環境・交通事情（交通ネットワーク）、５、景観形成（都市計画マスタープランにおけるゾーニングなど）、６、用地費、７、住民感情・市町村の歴史などであります。

まず、１点目の敷地条件でございますが、位置についてはいずれの移転候補地も現在の庁舎からほぼ同じ距離に位置しております。面積と形状については、別館地一帯が約２万8,000平米の東西南北に十字型となるやや不整形な土地であり、中心市街地一画は二つの分かれた土地でほぼ長方形の整形な土地ですが、9,000平米のやや狭い土地面積であります。次に、地価でありますが、直近の平成24年度路線価格から算定して、別館地一帯が１平米当たり２万9,000円、中心市街地一画は４万6,000円となっております。

次に、２点目の敷地の法的条件でございますが、駐車場を含む将来の庁舎規模確保の可能性と将来的な拡張性については、別館地一帯は拡張性が高く、中心市街地一画は将来的な拡張性はやや低いとの判断であります。また、防災・安全面の観点から重要視される水害と火災についてでございますが、水害の面に関してはハザードマップで比較すると、別館地一帯は浸水想定外区域であり、中心市街地一画は、１メートルないし２メートル未満の浸水危険区域に位置されております。また、火災の面に関しましては、別館地一帯は大規模な空間があるため、周辺建物火災からの類焼の影響は比較的受けにくいと考えますが、中心市街地一画は商業施設が密集しており、比較的火災からの類焼などの影響を受ける可能性があります。次に、敷地の法的条件からの比較ですが、用途地域に関しては、別館地一帯が第一種住居地域に位置し、県の建築審査会で建築許可を受けるか用途変更が必要となってきます。一方で、中心市街地一画のほうはそのような制約はありません。次に、防火区域等という比較になりますが、それぞれ屋根の不燃化区域、準防火地域に指定されております。

次に、３点目の敷地周辺の状況でございますが、周辺500メートル圏域の公共・公益施設の比較をした場合、別館地一帯は文教厚生施設、官公庁施設が数多く集積していますが、中心市街地一画の場合、商業施設は多く公共的な施設は少ない状況でございます。周辺土地利用との整合性に関しては、別館地一帯は公共・公益施設の集積地という面で土地利用との整

合性が高く、中心市街地一画は、商業施設との周辺土地利用との整合性が高いとの説明でした。

次に、４点目の交通環境・交通事情の状況でございますが、２候補地とも比較的幅員の広い幹線道路が走っているため、視認性は高い状況にあります。また、利用者の利便性という観点で、公共交通機関の比較として人吉駅までの距離は、別館地一帯まで約1,300メートルであるのに対し、中心市街地まではその半分の距離です。バス路線の比較では、別館地一帯は定期のバスがなく、乗り合いタクシーの運行になりますが、中心市街地一画は定期のバスが走っており、２カ所のバス停、それぞれ約30便、それにプラスして不定期乗り合いタクシーも運行が可能であります。

次に、５点目の景観形成でございます。都市計画マスタープラン上において、別館地一帯は住居系市街地、中心市街地一画は中心市街地（重点整備地区）として位置づけられております。

次に、６点目の用地費等でございますが、別館地一帯においては新規の土地取得費用は発生しないことになります。また、概算工事費に関しては、従前の特別委員会において策定されました比較検討内容調査業務委託をもとに設計費、土地整備費、建設費、事務費、それにアクセス道路の整備費用も含めますと、概算で約41億円から53億円と算出されております。一方で、中心市街地一画においては、市街地再開発事業として進めていく場合、保留床や立体駐車場や職員用の駐車場を確保などで新規に土地取得費用が発生し、事業費合計で約71億円から85億円といった概算算定でございます。また、事業着手から移転までは、用地取得や権利関係の状況により時間を要する可能性があるとの説明でした。

次に、７点目の住民感情・歴史でございますが、シンボル性といった点についてはそれぞれ公共・公益施設集積地であるという点と、中心市街地の重点整備地区であるという点から、両候補地ともにシンボル性は非常に高いとの判断です。地元要望等という点につきましては、両候補地とも地元の協議会からそれぞれ陳情が上がった経緯があります。別館地一帯は南部地区街づくり推進協議会から、また中心市街地一画は九日町紺屋町商店街中央部活性化協議会からの陳情がありましたが、平成19年に田中市長のマニフェストであるアミューズメントタワー構想に対しまして、地権者との関係、用地確保の面、建設資金の面から再開発事業による市街地活性化は困難と判断された経緯がございます。また、動線処理という比較に関しては、別館地一帯の場合は市庁舎専用建物となるため、他用途への配慮は不要と考えますが、中心市街地一画の場合は、市街地再開発事業でビルを建てる際に、建物の高さなどの景観的に低層棟店舗との動線処理に工夫が必要になってくるのではとのことでした。

以上、七つの観点から２候補地をメリット、デメリットで比較した場合、中心市街地一画に移転することによるメリットは少なく、デメリットは多数発生する一方で、市役所別館地一帯に本庁舎が移転する場合のメリットは、敷地条件面、敷地周辺の状況、用地取得の有無

などから多数挙げられ、デメリットは比較的少ないという結論に至り、地方自治法上の規定、土地利用の状況、建設コストなどを総合的な見地から判断した結果、執行部としては新庁舎の移転位置は市役所別館地一帯が適地であるとの報告を受けました。この後、候補地選定の判断結果に関しての質疑に入り、委員から市役所別館地一帯が適地であるとの説明を受けたが、中心市街地の方々に対しては説明責任があると思うが、懇談会や説明会は開かれるのか。また、行うとしたらいつ行うのかの問いに、執行部からは、中心市街地あるいは市民の方の意見を聞く場が必要になるかと思うが、年度内に“かがやき”づくりトークなどの場で、場所の選定に至った経緯と庁舎のあり方について市民の意見も求めていきたいと思うとの答弁がありました。この件に関しましては、ほかの委員から、住民感情もあるので中心市街地の方々には早急に説明をする必要があるとの意見がありました。また、他の委員からは、今回の２カ所の概算工事費と平成15年調査当時の概算工事費は変わっていないようだが、どのように検討されたのか教えていただきたいとの問いに、執行部からは、事業費について詳細な設計が出ていないということで前回の資料を概算として使用したが、詳細はこれからであるとの答弁でありました。また、他の委員から、ソフト面のデザインとコンセプト、また財源確保の見通しについてもお聞きしたいとの問いに、執行部からは、災害に強い庁舎という点や親しまれる庁舎ということになると思うが、議会や市民のいろいろな団体からの御意見を聞きながらやっていきたい。また、財源については庁舎単体の建設に係る国庫補助金がないので、庁舎建設基金と起債を借り入れることで建設費を捻出するしかないが、財政収支計画を立てた身の丈に合った庁舎規模として庁舎建設基金を可能な限り積み立てて、後世代に借金を残さないような財政計画が必要だとの見解が示されました。

最後に、２点目の審議事項、次回の審議についての協議を行いましたが、委員長、副委員長の素案として、執行部からの提示があった候補地選定に対し、近隣の他の自治体の市庁舎建設の流れ、住民とのコンセンサスのとり方などを調査しながら、特別委員会としての結論を見出してはどうかと提案いたしました結果、全員異議なくその方向性で進めることを確認しました。

また、本定例会中の６月19日に第５回となる特別委員会を開催いたしました。審議事項は、行政視察研修についてであります。内容は、派遣委員は市庁舎建設に関する特別委員会委員全員とすること。期日は平成25年８月６日火曜日。視察地は県内の玉名市と山鹿市であり、視察目的は、玉名市が新庁舎移転地選定と建設計画に関することについて。山鹿市が新庁舎建設計画に関することについてでございます。

以上、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしまし

た。

日程第16　治水・防災に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第16、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、こんにちは。日程第16、治水・防災に関する特別委員会の報告をいたします。

平成25年６月４日火曜日、午後１時25分より第４回本特別委員会を開催し、審議内容につきましては、１、御溝川三次放水路について、２、次回審議事項について、３、その他ということで審議しております。

審議事項１の御溝川三次放水路についてでは、球磨地域振興局土木部工務課から３名の担当職員の方においでいただき、三次放水路については資料、プロジェクター等を使用し概要説明を受け、その後、事前に取りまとめていました三次放水路に関する質疑に回答をいただいております。回答いただきました主な内容といたしましては、まず、地元説明会後の進捗状況についてに対しては、ことしの１月から地権者の方に戸別訪問による事業説明を行っている。また現在は用地測量への同意をとっている状況である。次に、用地、家屋の地権者状況についてに対しては、買収予定件数等については家屋が３件、土地が30筆を予定している。次に、工事期間における通勤、通学への対応と工事日数については、学校の先生方や住民の皆さん方に相談の上、迂回路を設置するのが一番好ましいと考えている。また、工事日数は約１年を見込んでいるが、できる限り時間短縮に努めていく。次に、計画ルートで自然流下は可能か、また放水口の山田川河川流量に危険性はないのかについては、一般的な河川と同じ勾配になるため、自然流下で問題ないと考えている。御溝川と山田川の流量ピークには時間差があり、実際に流量計算を行った結果においても10センチの水位上昇となるが、洪水時の堤防高まで２メーター50の余裕がある現状からも影響は少ないと考えていると説明がありました。次に振興局担当職員の皆さんの退席後は、取りまとめていました三次放水路以外の質疑に対し、執行部よりその説明をいただいたところでございます。

なお、次回開催については本特別委員会の目的及び調査内容の決定を踏まえ、関係機関との調整等も必要なことから今後それらを調整し、次回の審議項目を決定することにいたしました。

以上、御報告いたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしまし

た。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時07分　休憩

午前11時20分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程第17　人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第17、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。

（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第17、人吉球磨広域行政組合議会の報告を行います。

平成25年第１回人吉球磨広域行政組合議会定例会２日目が、３月27日午前10時から人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。まず、日程第１の一般質問では、あさぎり町選出の29番溝口峰男議員が、ふるさと市町村圏基金について及び基本計画にある事業について質問し、執行部の考えを質しました。次に、日程第２、議案第２号から日程第６、議案第11号までの５件を一括議題として執行部の提案理由の補足説明を受けた後に審議し、議案第２号人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第８号平成25年度人吉球磨広域行政組合一般会計予算（予算総額26億5,126万5,000円）、議案第９号平成25年度人吉球磨広域行政組合人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計予算（予算総額２億2,771万1,000円）、議案第10号平成25年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計予算（予算総額３億5,953万2,000円）、議案第11号平成25年度人吉球磨広域行政組合一般会計経費の負担金の総額（負担金総額22億8,607万円）、以上の５議案について議案ごとに質疑、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。続いて、人事案件の同意第１号、監査委員の選任につき同意を求めることについてが追加提案され、日程に追加して審議し質疑、採決の結果、原案のとおり代表監査委員に球磨村の豊永征介氏を選任することに同意しました。最後に日程第７、委員会の閉会中の継続調査については、議会運営委員会委員長の申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定がなされ、閉会しました。

次に、平成25年第２回人吉球磨広域行政組合議会臨時会が、平成25年５月29日午前10時から人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。まず日程第１、議席の指定では、相良村議会議員の任期満了に伴う改選により、相良村議会より新たに組合議員として選

出された池田勝吉議員の議席を18番、小善満子議員の議席を19番に指定、あわせて欠員が生じていた組合の共同処理する事務に関する調査特別委員会委員に両議員ともに指名され、両名のあいさつがありました。次に、日程第２、会議録署名議員の指名では、錦町選出の11番柳瀬みどり議員と多良木町選出の12番村山昇議員が指名されました。日程第３、会期の決定では、５月29日の１日限りとすることに決定しました。続いて、人事案件の日程第４、同意第２号監査委員の選任につき同意を求めることについては、質疑、採決の結果、原案のとおり議会選出監査委員にあさぎり町選出の27番豊永喜一議員を選任することに同意しました。次に、日程第５、報告第１号平成24年度人吉球磨広域行政組合一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について報告があり、承認しました。最後に、日程第６、議員の派遣については、平成25年度の議員の派遣について配付された資料のとおり実施することに決定がなされ、閉会しました。

以上、人吉球磨広域行政組合議会の報告を終わります。

日程第18　人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第18、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　平成25年５月20日月曜日に行われました人吉下球磨消防組合議会臨時会の会議の結果を報告いたします。

最初に議席の指定が行われました。相良村議会の任期満了に伴い、５月8日付で新たに黒木正照議員が再選出されたものでございます。次に、報告第１号、平成24年度人吉下球磨消防組合一般会計繰越明許費繰越計算書についてでございます。平成24年度地方債の第一次分で申請した消防救急無線デジタル化に係る活動波の実施設計業務委託経費の997万5,000円で、工期が平成25年８月30日までとなるため、繰越明許費として平成25年度へ繰り越したものでございます。緊急防災・減災事業は、このデジタル化整備に適用される起債で、充当率100％、うち70％は後年度の基準財政需要額に算入されます。

続きまして、議案第１号人吉下球磨消防組合監査委員の選任につき同意を求めることについてでございます。議会選出監査委員であった相良村議会選出黒木正照議員の議員改選に伴い、現在、議員選出の監査委員が不在になっていたため、地方自治法第196条及び人吉下球磨消防組合規約第11条第２項の規定により、議会の同意が必要となったものでございます。なお、新しい監査委員に山江村議会選出の田原龍太郎議員が選任されました。

以上、報告を終わります。

日程第19　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第19、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員長及び議会運営委員会委員長から、それぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について、閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。各委員長の申し出に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、申し出のとおり決定いたします。

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会　（平成25年６月第３回定例会）

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般会計予算の歳入に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	市政の企画に関すること	実情を調査する必要があるため
	行財政に関すること	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関すること	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関すること	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関すること	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
陳第18号	市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情	慎重審査を必要とするため
	農林水産業の振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関すること	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関すること	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関すること	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○議会運営委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営に関すること	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関すること	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関すること	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関すること	実情を調査する必要があるため

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。発議第３号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加いたします。

追加日程　発議第３号

○議長（永山芳宏君）　発議第３号を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　発議第３号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正案について、提出者を代表し提案理由の説明を申し上げます。

発議第３号

人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第112条及び人吉市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成25年６月24日

人吉市議会議長　永　山　芳　宏　様

提出者　人吉市議会議員

田　中　　哲	村　口　　隆
西　　信八郎	村　上　恵　一
森　口　勝　之	井　上　光　浩
豊　永　貞　夫	犬　童　利　夫
仲　村　勝　治	高　瀬　堅　一
平　田　清　吉	笹　山　欣　悟
三　倉　美千子	大　塚　則　男
宮　﨑　　保	川　野　精　一
松　岡　隼　人	

発議第３号人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正案は、国による地方交付税削減措置及び国からの地方公務員給与削減要請に対し、職員等の給与削減を実施するに当たり、議会の議長、副議長及び議員の報酬においても減額を行うものでございます。改正内容は、平成25年７月から平成26年３月までの９カ月に限り、議長等の議員報酬の月額は第１条に規定する額からそれぞれ100分の３を乗じて得た額を減じた額とするものです。また、平成25年12月に支給する議長等の期末手当の算定基礎額に関しては、減額しない額とするものであります。

以上で、人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正案の提案理由の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの説明に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。発議第３号については、委員会付託を省略し採決することに御異議ありありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。

発議第３号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、発議第３号は原案のとおり可決いたしました。

日程の追加について

○議長（永山芳宏君）　ここで、さらに日程の追加についてお諮りいたします。意見第４号地方交付税削減に対する意見書（案）を日程に追加することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加いたします。

追加日程　意見第４号

○議長（永山芳宏君）　まず、意見第４号を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　提案理由の説明は、意見書（案）の朗読によってかえさせていただきます。

（意見書案　朗読）

意見第４号

地方交付税削減に対する意見書（案）

2013年度地方財政対策は、地方が強く訴えてきた一般財源総額確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げや、地方交付税の別枠加算が確保されたものの、通常収支分の地方交付税が削減されたところである。

緊急経済対策や大胆な「15カ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、国と地方が協働して地域経済の活性化に取り組もうとしている一方で、この10年あまり国をはるかに上回る地方の行財政改革の努力を適切に評価することなく、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めるとともに、それを前提として地方交付税を削減したことは、財政力の弱い自治体ほどその影響を大きく受け、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも極めて問題である。地方公務員給与の削減は、中小企業、地場産業で働く人たちにも影響し、地方経済の疲弊を深刻なものにし、「デフレ脱却」に逆行する。

本来、地方公務員の給与については、地方自治の本旨の下、議会や住民の意思に基づき、自主的に定められるものである。国が地方公務員の給与削減を強制することは「地方自治の本旨」の根幹にかかわる問題であるとともに、地方分権に逆行するものである。

ましてや、地方交付税を利用しての削減を要請することは、地方の固有の財源という性格を否定するものであり、地域間の財源の均衡を図る地方交付税の目的からして断じて行うべきでない。

よって、国会及び政府に対し、下記の事項について強く要望する。

記

１　地方分権の推進、地方税財源の確保・充実に逆行し、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置は行わないこと。

２　本来、地方公務員の給与は、地方公務員法により個々の自治体の条例に基づき、自主的に決定されるものであり、その自主性を尊重すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年６月24日

熊本県人吉市議会

意見書提出先

衆議院議長　伊　吹　文　明　様
参議院議長　平　田　健　二　様
内閣総理大臣　安　倍　晋　三　様
財務大臣　麻　生　太　郎　様
総務大臣　新　藤　義　孝　様
内閣官房長官　菅　　義　偉　様

意見第４号

地方交付税削減に対する意見書（案）の提出について

地方自治法第99条の規定による意見書を会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成25年６月24日

人吉市議会議長　永　山　芳　宏　様

提出者　人吉市議会議員

犬　童　利　夫	仲　村　勝　治
井　上　光　浩	三　倉　美千子
村　上　恵　一	川　野　精　一
森　口　勝　之	大　塚　則　男
豊　永　貞　夫	松　岡　隼　人
田　中　　哲	村　口　　隆
西　　信八郎	高　瀬　堅　一
宮　﨑　　保	笹　山　欣　悟
平　田　清　吉	

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの説明に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。意見第４号については、委員会付託を省略し、採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、委員会付託を省略し、採決いたします。

意見第４号について、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、意見第４号は原案のとおり可決いたしました。

あいさつの申し出

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

ここで、６月30日付をもって退任されます髙橋副市長及び堀教育長からあいさつの申し出があっておりますので、これを許可します。

○副市長（髙橋　隆君）（登壇）　このたび、６月末をもちまして２年間の任期を終えまして東京に戻ることになりました。永山議長を初め、市議会議員の皆様には本当にお世話になりました。ありがとうございました。光陰矢のごとし、本当にあっという間の２年間でございました。２年前にこちらでがちがちになりながらあいさつをさせていただいたことをきのうのように思っております。２年間、市民の皆様にさまざまに御支援いただきながら、また執行部の皆様にも支えてもらいながら２年間を過ごすことができました。さまざまに意見を組み交わし、そして焼酎も浴びるほど飲ませていただきました。ありがとうございました。東京に戻りましても人吉球磨を応援していきたいというふうに思っております。たくさんの経験をさせていただきまして、田中市長には本当に感謝を申し上げたいと思います。また、いつか家族とともに人吉を訪れて、ゆっくりと人吉球磨をぐるっと周って旅行をしたいというふうに思っているところでございます。市民の皆様には本当にお世話になりました。ありがとうございました。また、東京に行きましてもぜひ経済産業省にお寄りいただいて、一緒に東京で球磨焼酎を皆さんと酌み交わしたいと思います。本当にお世話になりました。ありがとうございました。（拍手）

○教育長（堀　秀行君）（登壇）　議員の皆様、こんにちは。平成25年第３回定例市議会はまもなく終わろうとしています。大変御苦労さまでした。口幅ったいことかもしれませんが、議員におかれましては、今議会におきましても市民福祉の向上、市政の発展に向けての真摯で熱心な御議論、御提言、そして御指導を賜りましたことに、心からの感謝と敬意を申し上げたいと存じます。

さて、御承知のとおり、私にとっては最後の議会となり、６月30日をもって教育委員、教育長を退任することになりました。このときに当たり、皆様お疲れのことではあったかもしれませんけれども、発言の機会を与えていただきましたことに心からお礼を申し上げたいと存じます。ありがとうございます。今の私の心境は安堵感あり、開放感あり、申しわけない気持ちあり、自責の気持ちあり、正直複雑な心境でございます。しかし、それよりも職員としての現役時代を含め、11年間この議場に席をすすめていただき、この間、議員の皆様を初めとした方々、知らなかったことを教えていただき、気づかなかったことを気づかせていただいたり、あるいは温情味のある叱咤激励をいただきました。これらのことが、今走馬灯の

ように脳裏をよぎっていますし、皆様には本当にお世話になったなあという気持ちでいっぱいでございます。重ね重ねお礼を申し上げます。

私は、平成21年７月第５回市議会臨時会に当たりまして、次のような意味の教育長就任の抱負を述べさせていただきました。「たしかに社会教育と学校教育の面で、長く行政に従事させていただきましたけれども、このことが、これから大きく変動しようとしている教育及び教育界のかじ取りの一翼を担う教育長としての資質、能力に必ずしも直結しないことは論を待たないところではありますが、あえてその任を引き受けたところです」と申し上げましたが、この４年間はこのことをまさに裏づけることになったのではないかとじくじたる思いをしているところでございます。また、きわどい議会での同意採決とか、難産の教育長とか新聞等で注目されたことを考えますとき、いわゆる渦中の栗を拾うことに等しいことになったのではないかと思っているところでもあります。しかし、この４年間は、見方は多様かもしれませんけれども、確かな意思と意欲とを持って誠実に教育長の職務を遂行してきたつもりでございますし、それを可能にしたのは教育委員や教育部職員及び首長部局の方々の支持と信頼を何か感得できたからではなかったかと思っている次第でございます。このことにもありがたく感謝せずにはおられません。ありがとうございました。

御承知のように教育や教育界は、私に言わせますとコペルニクス的大変動が図られようとしていますが、もちろん私はその変動をすべて否とするものではありません。また、杞憂するところが何もないというとこれまたうそになります。大事なことは、市長もたしかいつかの部長会でお話をされたように記憶しておりますけれども、ことの改善、改革を行う場合には、不易と流行を見極める指針、視点が不可欠であろうと存じます。また、行政委員会としての教育委員会を取り巻く現在の情勢をそういう観点でも、あるいは政治と教育との問題をとらえる観点でも議会で議論していただければありがたいなというふうに今退任するに当たって思っているところでございます。大変おこがましいこととは存じますが、申しわけございません。そういう前向きで建設的な議論を交わす中で、市民幸福の向上や市政の発展が図られていくものと確信をいたします。そのために、議長を中心とした議会と市長を中心とした執行部とが、ともに今後ますます御尽力されることを一市政人として温かく、そして大いなる期待を持って見守り続けていくことをお約束をいたしまして、私の発言を終わりたいと思います。皆様、これまで本当にありがとうございました。（拍手）

○議長（永山芳宏君）　髙橋副市長におかれましては、これまでの人吉市政の発展に御尽力を賜り、まことにありがとうございました。経済産業省にお帰りになりますが、今後も本市の商工農林業の各分野におきまして、より一層の活性化が図られますよう御支援と御助言を賜りますことをお願い申し上げます。

また、堀教育長におかれましては、本市の学校教育行政の発展に御尽力をいただき、まことにありがとうございました。今後の御健勝を御祈念申し上げますとともに、市政発展のた

めに一市民として今後も御助言、御指導を賜りますようお願い申し上げます。お二人とも大変お疲れさまでございました。

○議長（永山芳宏君）　以上をもって、平成25年第３回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午前11時48分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　豊　永　貞　夫

人吉市議会議員　　川　野　精　一